

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027

(愛知県人口問題対策プラン)

2023 年 10 月



目 次

1. 策定の経緯・目的	1
2. 愛知県の人口動向等	2
3. 基本的な考え方	19
〈重視すべき視点〉	22
4. 基本目標と施策	26
《基本目標①》結婚・出産・子育て環境づくり	27
(1) 若者の経済的安定	28
(2) 結婚・出産・子育て支援	29
(3) 女性の活躍促進	31
(4) ワーク・ライフ・バランスの推進	32
《基本目標②》人の流れづくり	34
(1) 企業誘致	35
(2) 大学等の活性化	35
(3) 移住・定住の促進	36
(4) 留学生の受入れ拡大	38
(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化	38
《基本目標③》しごとづくり	40
(1) 次世代産業の振興	42
(2) イノベーションの促進	44
(3) 中小・小規模企業の振興	46
(4) サービス産業の支援	47
(5) 観光関連産業の活性化	47
(6) 海外とのパートナーシップの構築	47
(7) 産業人材の育成・確保	48
(8) 外国人材の適正な受入れ	50
(9) 農林水産業の振興	50
《基本目標④》魅力づくり	58
(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ	59
(2) 旅行者の多様なニーズへの対応	60
(3) インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信と環境整備	60
(4) M I C E の誘致・開催	60
(5) 広域観光の推進	61
(6) スポーツ大会を活用した地域振興	61
(7) 文化芸術の創造・発信	62
(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成	62
《基本目標⑤》暮らしの安心を支える環境づくり	65

(1) 健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実	66
(2) 全員活躍社会づくり	67
(3) 外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり	69
(4) 総合的な防災・減災対策の推進	70
(5) 安心して暮らせる地域社会の実現	71
(6) 行政とNPO等との連携・協働	72
《基本目標⑥》活力ある地域づくり	74
(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進	75
(2) 三河山間地域・三河湾の島々の振興	76
(3) 持続可能で活力あるまちづくり	78
(4) 地域間連携・広域連携の促進	82
(5) 地域の自主性・主体性の発揮	83
《基本目標⑦》県全体のデジタル化の推進	86
(1) デジタル実装の基盤整備	87
(2) デジタル人材の育成・確保	89
(3) 「誰一人取り残さない」 デジタル化の推進	90
5. 地域別の人口動向・課題・今後の方向性	94
名古屋地域	96
尾張北東部地域	108
尾張中西部・海部地域	121
知多地域	133
西三河地域	146
東三河地域	159
6. 総合戦略の推進に当たって	172
用語解説	173

参考資料

1. 愛知県人口問題対策本部設置要綱	180
2. 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱	183
3. 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議開催要綱	186
4. 策定に当たっての意見聴取	188

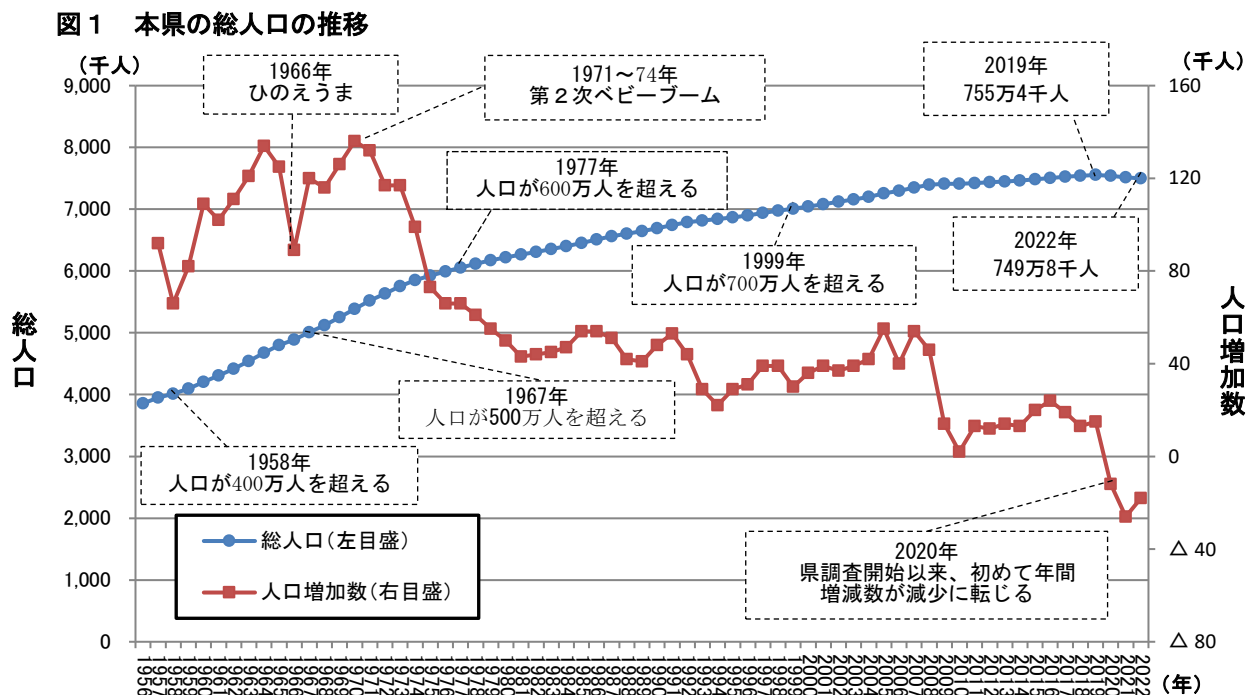
1. 策定の経緯・目的

- 本県の地方創生については、2020年3月に策定した第2期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2020～2024年度）に基づき、全庁を挙げて取り組んでいるところである。
- こうした中、国においては、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を実現するため、2022年12月、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に代わる「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（計画期間：2023～2027年度）を策定した。
- 本県では、これを踏まえ、第2期総合戦略を改訂し、新たな総合戦略（計画期間：2023～2027年度）を策定する。
- 一方、本県の人口は、2019年の約755万4千人をピークに3年連続で減少し、市町村別では、2021年10月～2022年9月の1年間に、11市町で増加した一方、名古屋市・中核市を含む43市町村で減少するなど、人口減少地域が県内全域に広がっていることから、人口問題は、県内の一部の地域の問題ではなく、県全体に関わる重要な課題となっている。
- また、日本人は、2021年10月～2022年9月の1年間に33,036人減少しており、減少幅は拡大傾向にある一方、外国人は、14,549人増加しており、人口に占める割合が増加している。
- 「日本の将来推計人口（令和5年推計）」結果（2023年4月：国立社会保障・人口問題研究所発表）によれば、日本の人口は2070年に2020年から3割減の8,700万人に落ち込み、このうち1割を外国人が占めるとされている。また、本県は、東京都に次いで全国で2番目に在留外国人が多く、かつ、外国人比率が高い状況にある。こうしたことから、今後、外国人材を適正に受け入れていくことが一層重要となってくる。
- 以上を踏まえ、今回策定する新たな総合戦略を本県の「人口問題対策プラン」として位置づけ、人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会の構築を目指していく。
- なお、国が2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した際、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を改訂せず、2024年に改訂予定としていることから、今回は「愛知県人口ビジョン」を改訂しない。

2. 愛知県の人口動向等

(1) 総人口、人口増減数の推移

- 本県の人口は、2019年10月1日時点の約755万4千人をピークに3年連続の減少となっており、2022年10月1日時点で約749万8千人となっている（図1）。

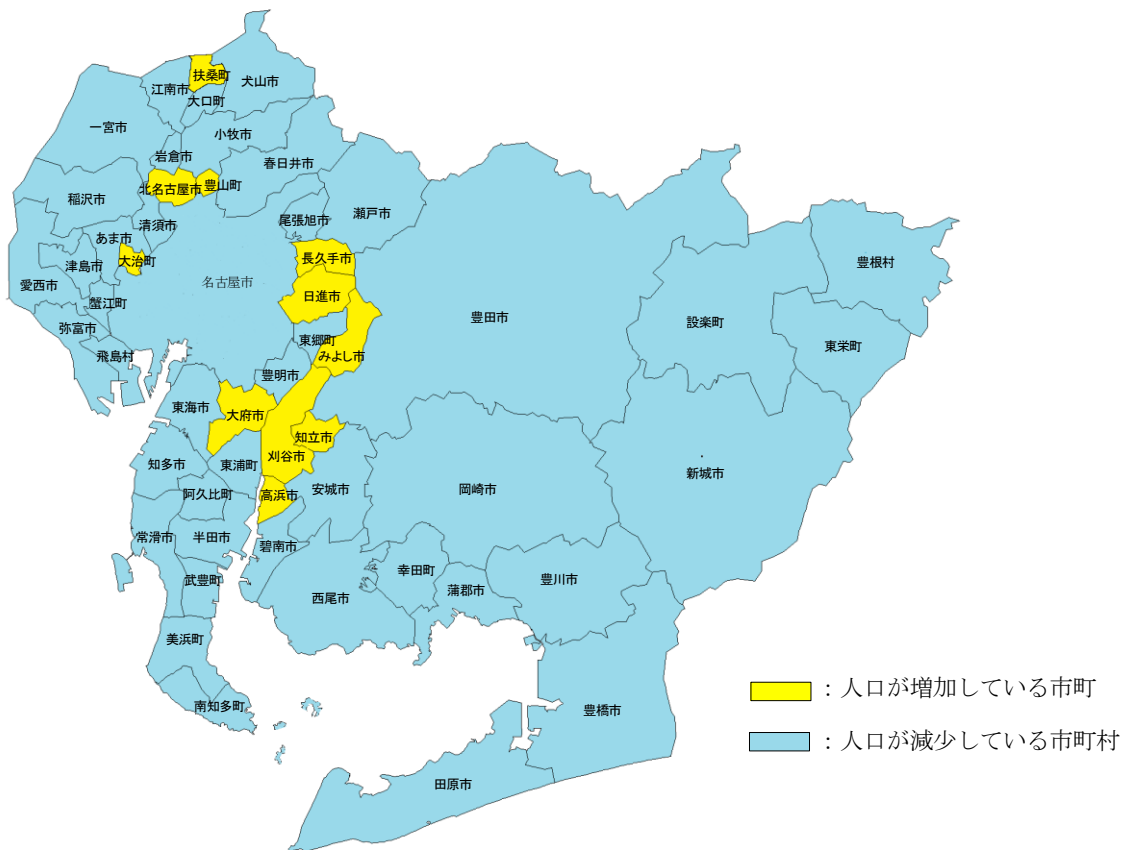


出典：愛知県「あいちの人口」をもとに作成

※総人口は各年10月1日現在、人口増加数は前年10月～当年9月

- 2021年10月～2022年9月の1年間の人口増減数を市町村別に見ると、11市町で増加した一方、名古屋市・中核市を含む43市町村で減少しており、人口減少地域は県内全域に広がっている（図2）。

図2 市町村別人口

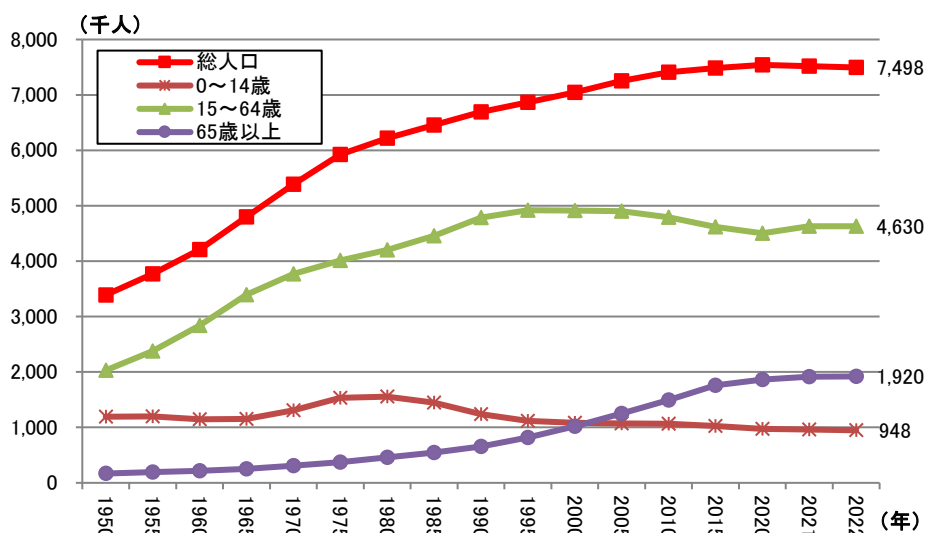


市町村名	2022.10.1 推計人口	2021.10～22.9 人口増減数	市町村名	2022.10.1 推計人口	2021.10～22.9 人口増減数
名古屋市	2,325,778	△ 138	岩倉市	47,710	△ 112
豊橋市	367,217	△ 2,371	豊明市	68,830	△ 139
岡崎市	383,100	△ 776	日進市	92,804	723
一宮市	376,327	△ 2,022	田原市	58,058	△ 557
瀬戸市	127,004	△ 526	愛西市	59,748	△ 572
半田市	116,128	△ 1,039	清須市	67,093	△ 282
春日井市	306,774	△ 929	北名古屋市	86,331	52
豊川市	184,357	△ 215	弥富市	42,641	△ 124
津島市	59,806	△ 455	みよし市	62,156	222
碧南市	72,217	△ 43	あま市	85,719	△ 296
刈谷市	153,447	18	長久手市	61,024	536
豊田市	417,256	△ 2,012	東郷町	43,632	△ 44
安城市	186,838	△ 543	豊山町	15,724	77
西尾市	168,209	△ 382	大口町	24,256	△ 56
蒲郡市	78,651	△ 523	扶桑町	34,257	47
犬山市	72,471	△ 391	大治町	32,735	163
常滑市	57,978	△ 123	蟹江町	36,991	△ 113
江南市	97,068	△ 606	飛島村	4,417	△ 91
小牧市	147,174	△ 539	阿久比町	28,237	△ 105
稲沢市	132,992	△ 1,030	東浦町	49,654	△ 111
新城市	42,880	△ 632	南知多町	15,791	△ 411
東海市	112,937	△ 389	美浜町	21,938	△ 260
大府市	93,019	30	武豊町	43,267	△ 59
知多市	83,118	△ 672	幸田町	42,364	△ 238
知立市	72,088	3	設楽町	4,167	△ 166
尾張旭市	83,224	△ 166	東栄町	2,753	△ 89
高浜市	46,223	28	豊根村	943	△ 39
愛知県				7,497,521	△ 18,487

出典：愛知県「あいちの人口」をもとに作成

- また、本県の生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、1995 年をピークに緩やかな減少が続いており、2022 年 10 月 1 日時点では、約 463 万人となっている（図 3）。一方で、労働力人口は、2016 年以降は増加を続けており、2022 年の月ごとの平均では、約 426 万 9 千人となっている（図 4）。

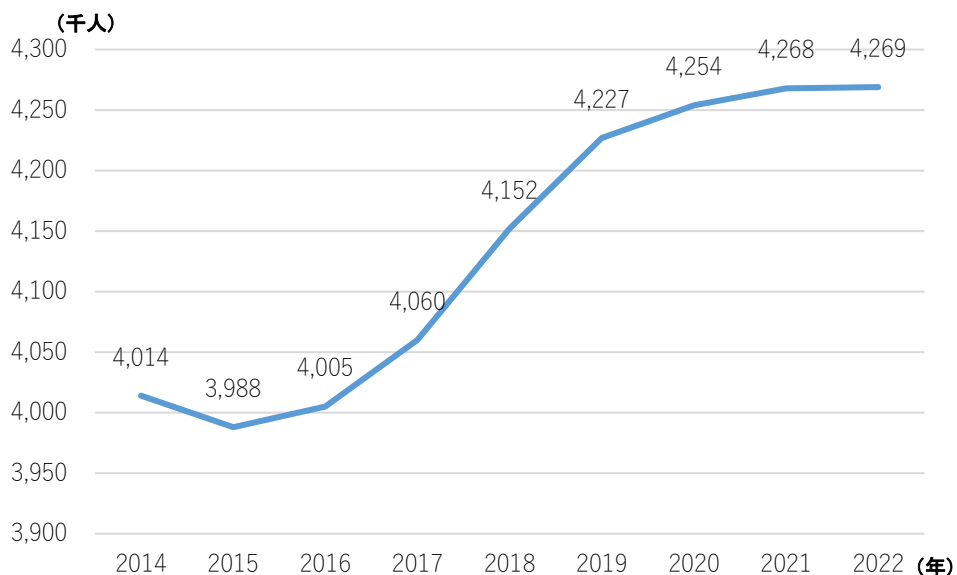
図 3 本県の年齢 3 区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

※ 2021, 2022 年については、「あいちの人口」から転記

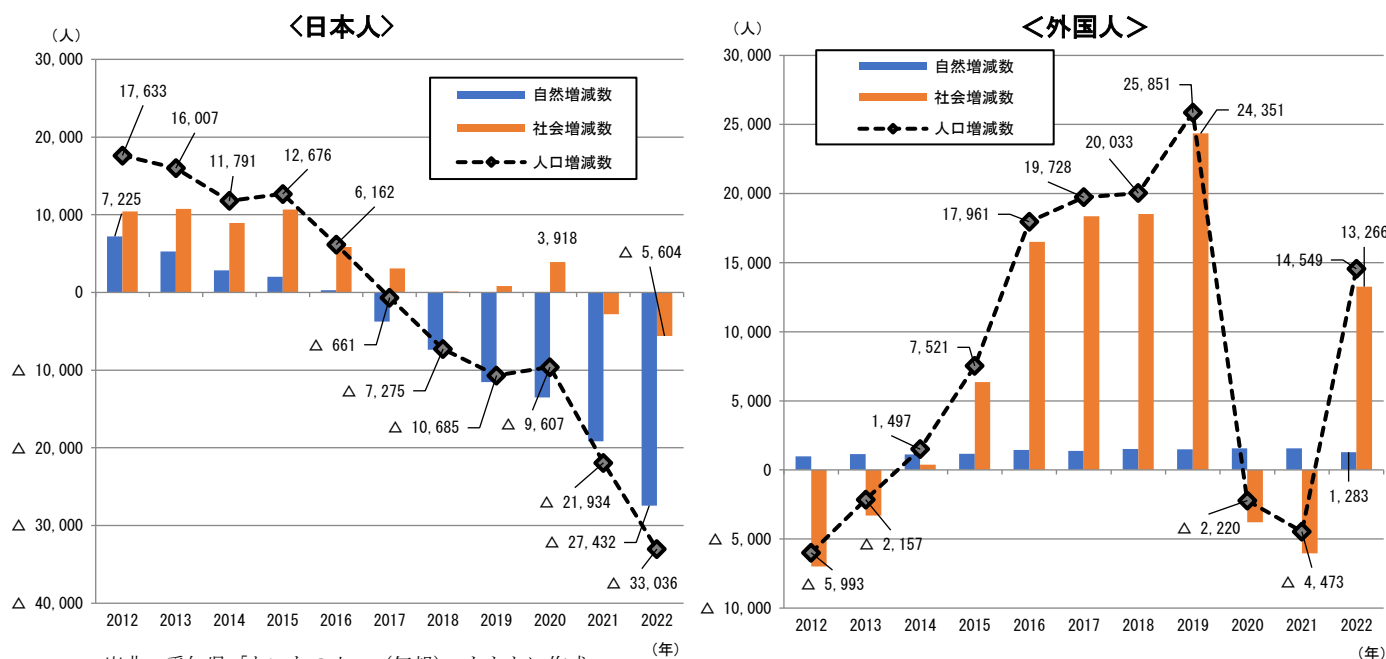
図 4 本県の労働力人口の推移



出典：愛知県「あいちの就業状況」

- 人口増減数の推移を日本人・外国人別で見ると、日本人は、自然増減数の減少幅の拡大に伴い、全体の減少幅が拡大しており、2021年10月～2022年9月の1年間で33,036人の減少となっている。外国人は、2018年10月～2019年9月の1年間で2万人を超える増加であったものの、その後の2年間は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により、それぞれ前年比で減少となった。入国規制の緩和等に伴い、2021年10月～2022年9月の1年間は再び前年比で増加に転じている（図5）。

図5 本県の人口増減数の推移（日本人・外国人別）

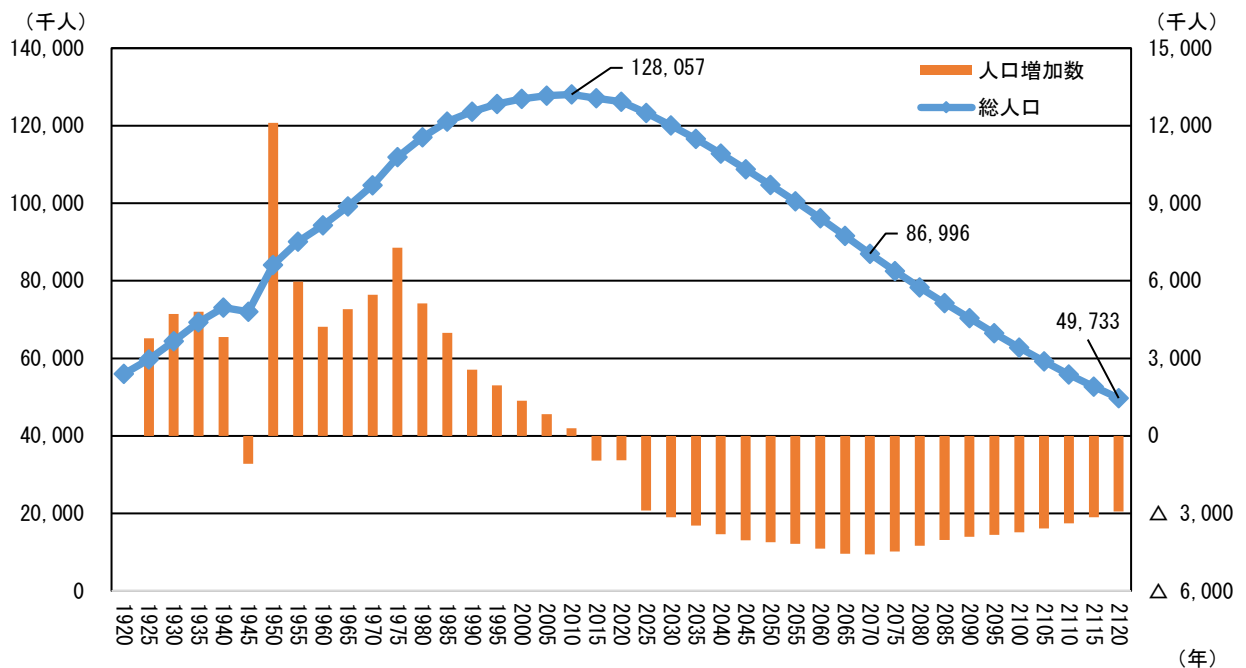


出典：愛知県「あいちの人口（年報）」をもとに作成

※人口増減数は前年10月～当年9月

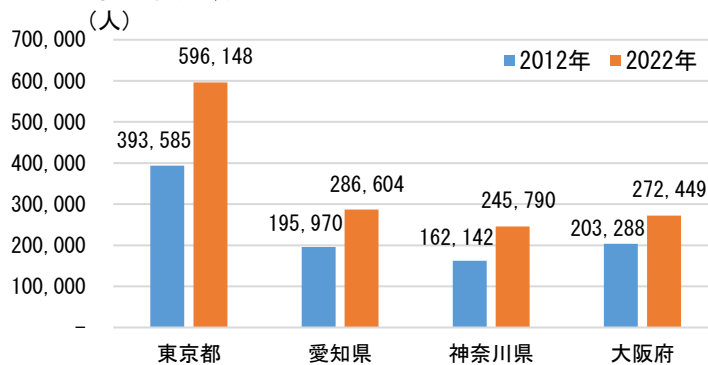
- 「日本の将来推計人口（令和5年推計）」結果（2023年4月：国立社会保障・人口問題研究所発表）によれば、日本の人口は2070年に2020年から3割減の8,700万人に落ち込み、このうち1割を外国人が占めるとされている（図6）。また、本県は、東京都に次いで全国2番目に在留外国人が多く、かつ、外国人比率が高い状況にある（図7）。

図6 日本の総人口の推移



出典：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとに作成

図7 外国人住民数



出典：法務省「在留外国人統計」
※各年12月末現在

○ また、本県の世帯数を見ると、2022年6月2日時点での児童のいる世帯の数は約58万3千世帯であり、2019年6月6日時点での約74万1千世帯から21.3%減少している。また、高齢者世帯（65歳以上の者のみか、これに18歳未満の未婚の者が加わった世帯）の数は約88万5千世帯であり、2019年の約71万世帯から24.6%増加している（図8）。

(千世帯)

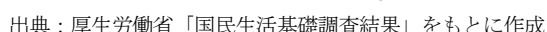


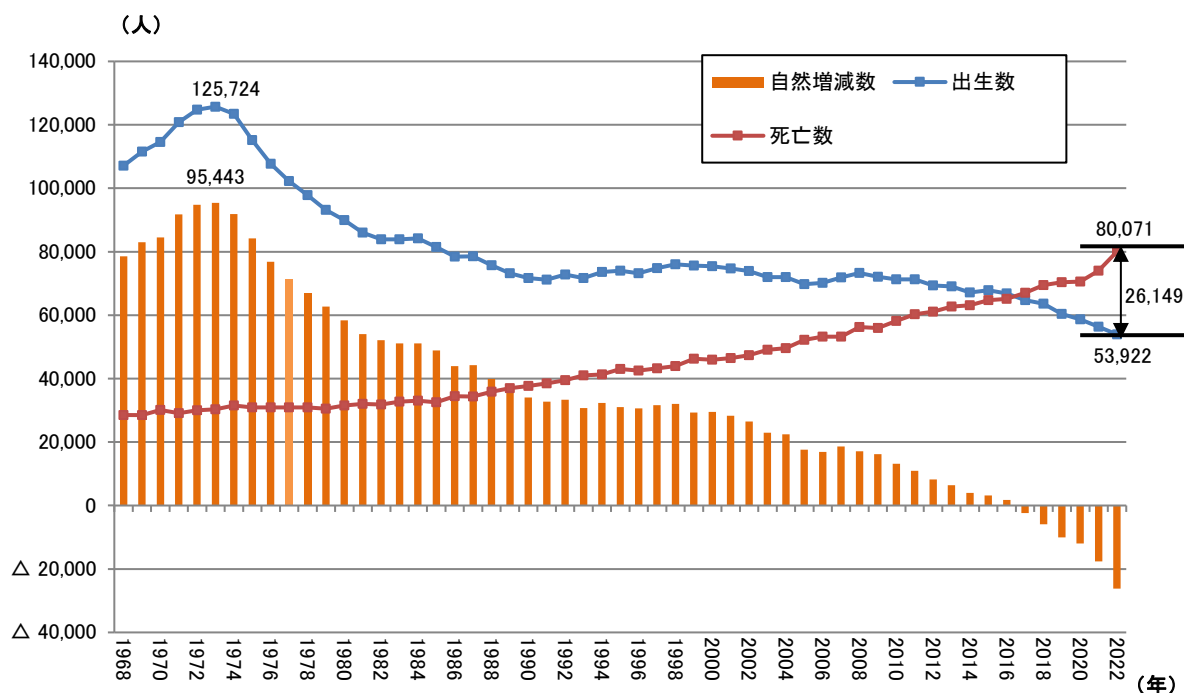
図9 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数



※2023 年 1 月 1 日現在、日本人のみ

○ 出生数と死亡数の年次推移を見ると、本県では、出生数は減少が続く一方、死亡数は大きく増加しているため、自然増減数の減少幅の拡大が続いている。2021年10月～2022年9月の1年間の自然増減数は26,149人の減少となっている（図10）。

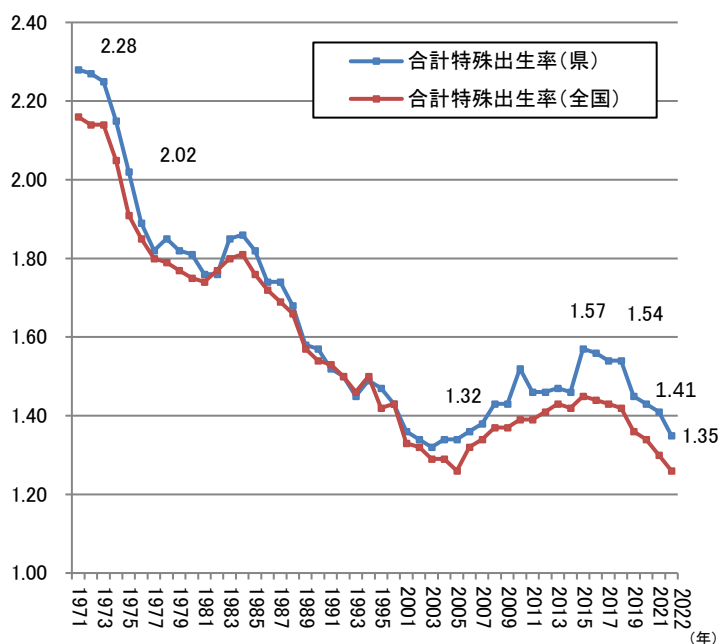
図 10 本県の自然増減数の推移



出典：愛知県「あいちの人口」をもとに作成

- 合計特殊出生率は 2003 年の 1.32 を底に緩やかな上昇傾向が続いていたが、2015 年を境に低下傾向となり、2022 年は 1.35 となっている。全国で高い方から 26 番目であるが、大都市圏の中では高い水準となっている（図 11）。

図 11 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」（2022 年）

順位	都道府県名	合計特殊出生率
1	沖縄県	1.70
2	宮崎県	1.63
3	鳥取県	1.60
4	島根県	1.57
5	長崎県	1.57
6	鹿児島県	1.54
7	佐賀県	1.53
8	熊本県	1.52
9	福井県	1.50
10	大分県	1.49

26	愛知県	1.35
----	-----	------

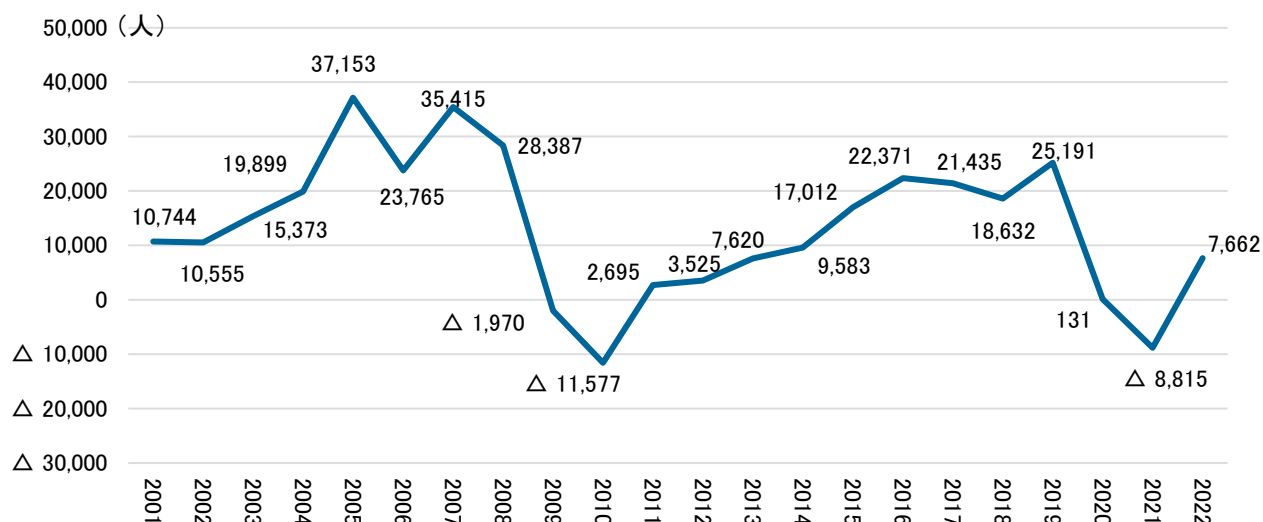
38	大阪府	1.22
39	岩手県	1.21
40	京都府	1.18
41	秋田県	1.18
42	千葉県	1.18
43	神奈川県	1.17
44	埼玉県	1.17
45	北海道	1.12
46	宮城県	1.09
47	東京都	1.04

全国	1.26
----	------

(3) 社会増減

- 社会増減数は、経済環境や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年10月～2021年9月の1年間では11年ぶりにマイナスとなったが、2021年10月～2022年9月の1年間では7,662人の増とプラスに転じた（図12）。

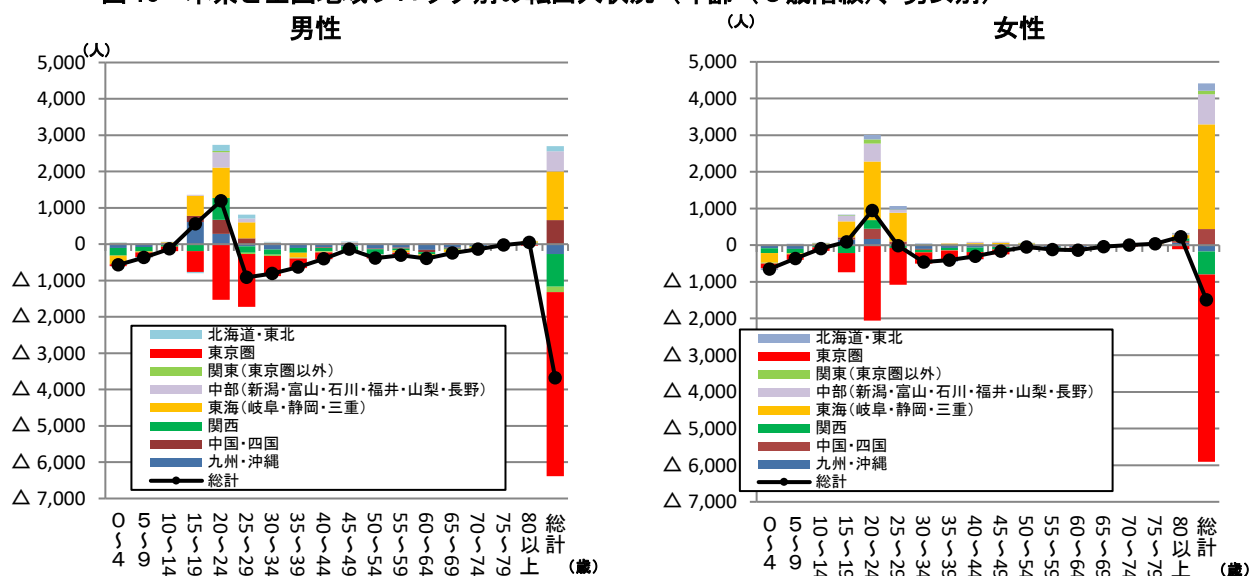
図12 本県の社会増減数の推移



出典：愛知県「あいちの人口（年報）」

- 2022年1月～12月の人口移動を男女別で見ると、男女ともに15～24歳で転入超過となっているが、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）については、男性は20～29歳で、女性は20～24歳で、それぞれ転出超過が顕著となっている（図13）。

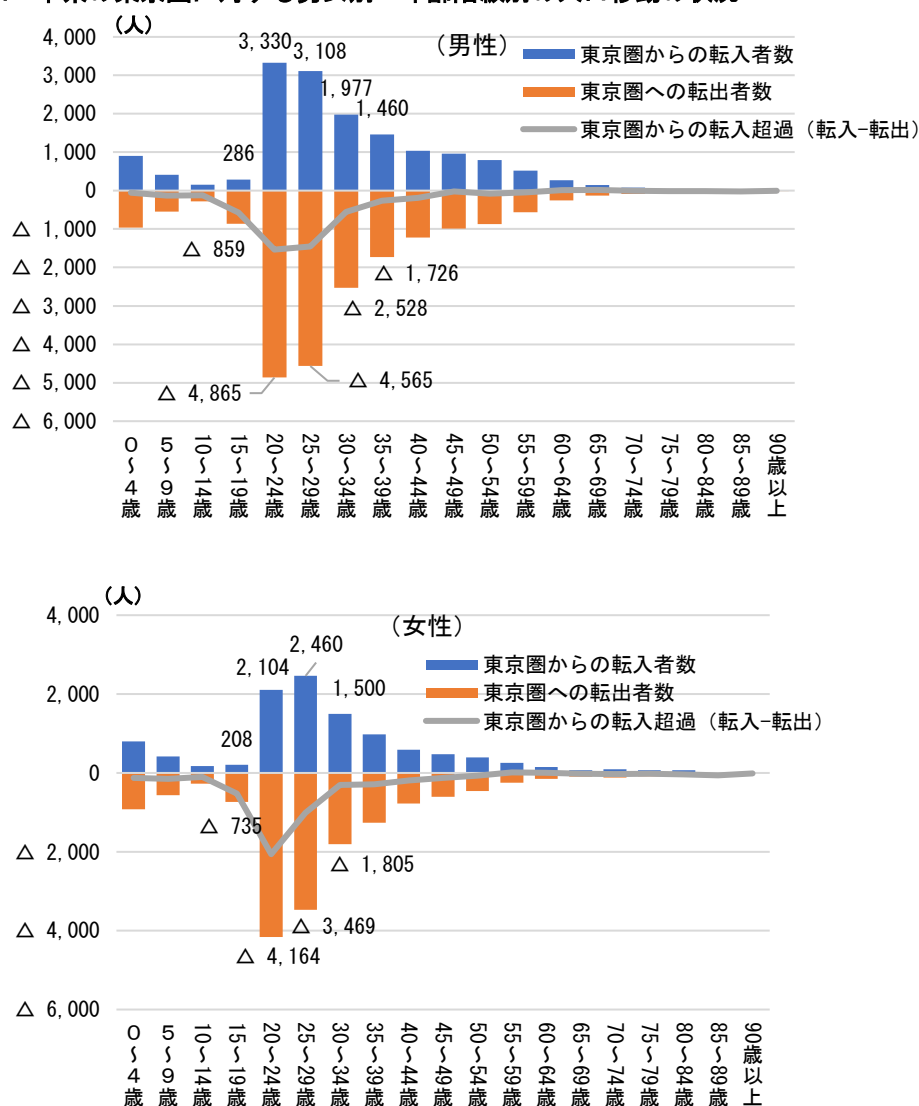
図13 本県と全国地域ブロック別の転出入状況（年齢（5歳階級）、男女別）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2022年） ※日本人のみ

- 2022 年 1 月～12 月の東京圏に対する 20～24 歳の人口移動数を男女別で見ると、男性は、転出 4,865 人、転入 3,330 人で 1,535 人の転出超過、女性は、転出 4,164 人、転入 2,104 人で 2,060 人の転出超過となっている。（図 14）。

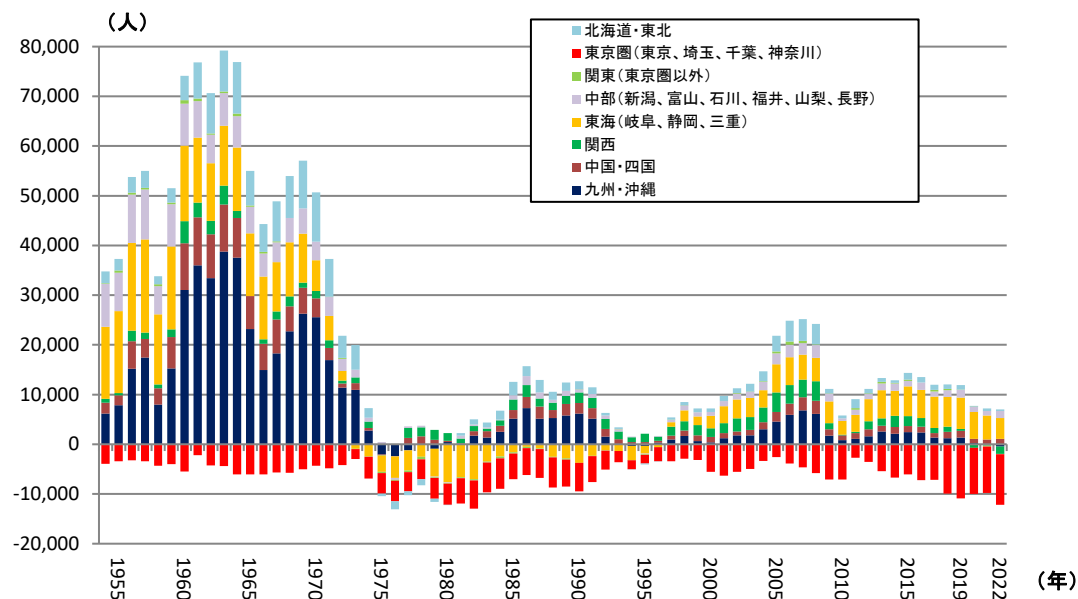
図 14 本県の東京圏に対する男女別・年齢階級別の人口移動の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2022 年） ※日本人のみ

- 転出入超過数の推移を見ると、東京圏に対しては転出超過が続いており、近年では拡大傾向にある。また、関西に対しては 2020 年に、東京圏以外の関東（茨城県、栃木県、群馬県）及び九州・沖縄に対しては 2021 年に、それぞれ転入超過から転出超過に転じている（図 15）。

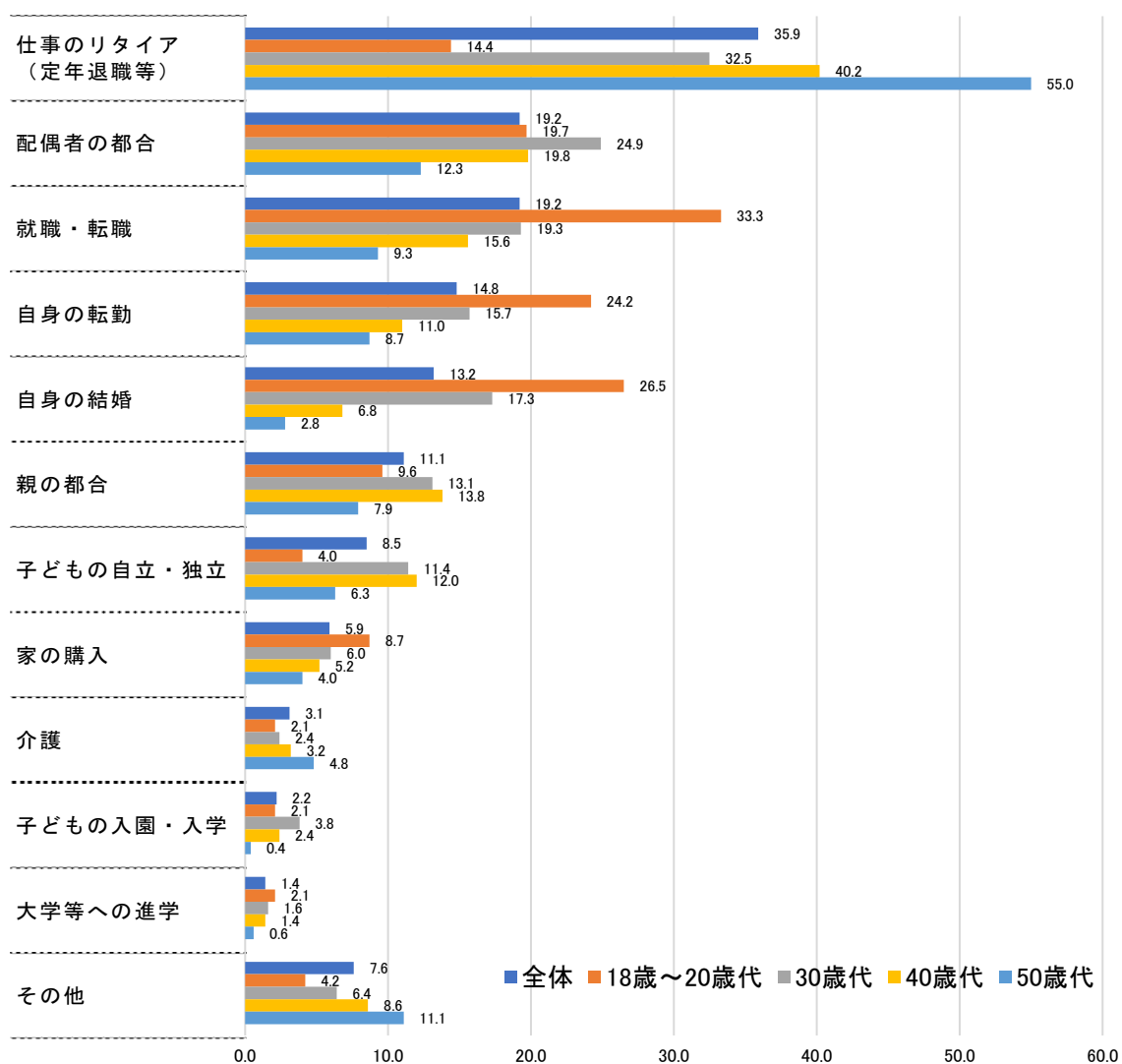
図 15 本県の全国地域ブロック別の転出入の推移



(4) 移住意向等に対する意識

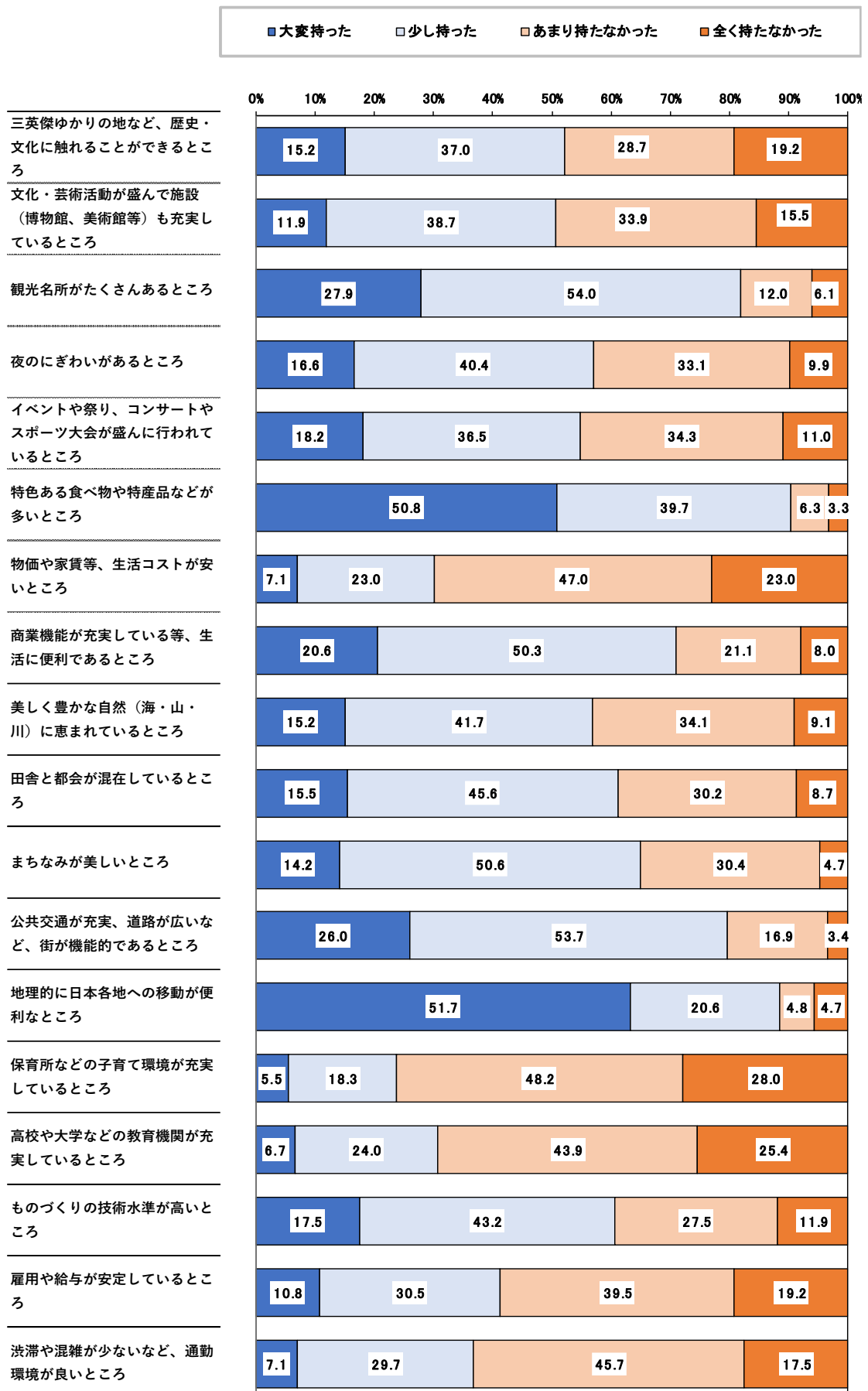
- 本県が 2023 年 6 月～7 月に実施した、人口移動に伴う要因や課題等を把握するための「人口問題に係る基礎調査」によると、本県に居住経験のない県外居住者が移住するタイミングとして想定しているのは、「仕事のリタイア（定年退職等）」の割合が最も高い。また、年代別に見ると、年齢が若いほど「就職・転職」や「自身の転勤」の割合が高く、年齢が高くなるにつれて、「仕事のリタイア（定年退職等）」の割合が高くなる。また、18 歳から 20 歳代においては、「自身の結婚」（26.5%）が「就職・転職」（33.3%）に続いている（図 16）。

図 16 移住するタイミングの想定



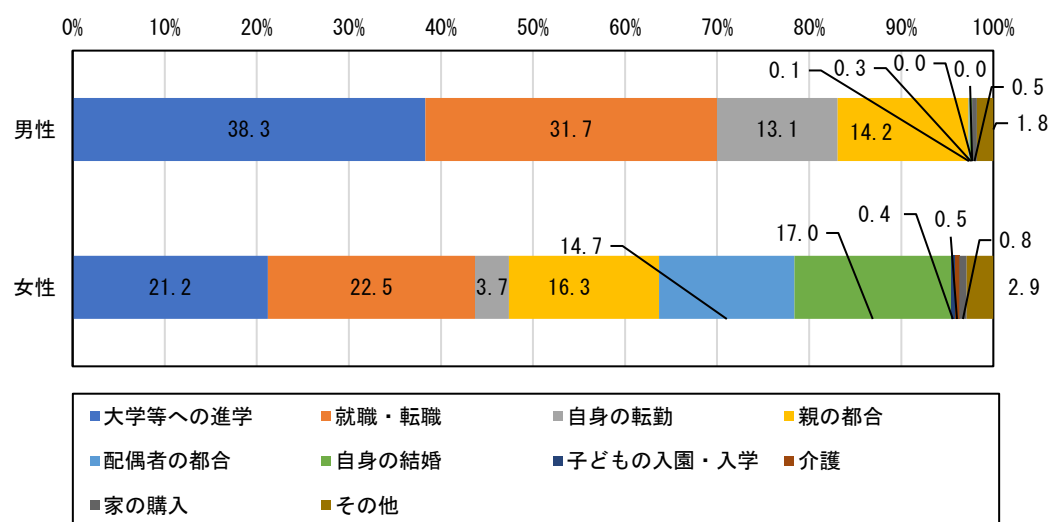
- 本県に居住経験のない県外居住者のうち、愛知県に好感を持った者の割合は84.1%となっており、好感を持った理由としては、「特色ある食べ物や特産品などが多いところ」(90.5%)、「観光名所がたくさんあるところ」(81.9%)、「公共交通が充実、道路が広いなど、街が機能的であるところ」(79.7%)、「地理的に日本各地への移動が便利なところ」(72.3%)などの割合が高い(図17)。

図 17 愛知県に好感を持った理由



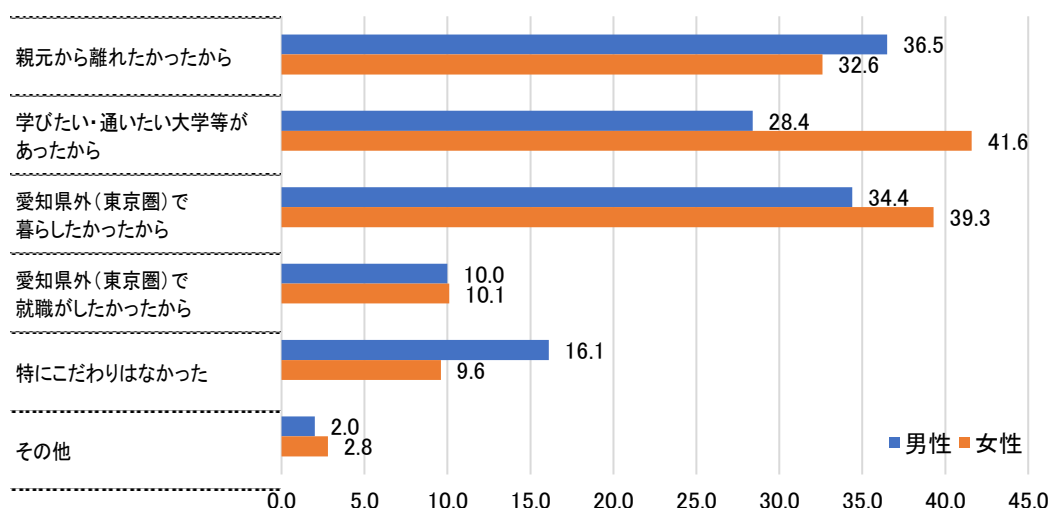
- 本県に居住経験のある東京圏在住者について、愛知県から転出した理由を男女別に見ると、男性は、「大学等への進学」(38.3%)の最も割合が高く、次いで「就職・転職」(31.7%)、「親の都合」(14.2%)、「自身の転勤」(13.1%)と続いている。女性は、「就職・転職」(22.5%)、「大学等への進学」(21.2%)、「自身の結婚」(17.0%)、「親の都合」(16.3%)、「配偶者の都合」(14.7%)の割合が高く、男性と比べて、結婚や配偶者の都合による転出理由の割合が高くなっている(図18)。

図18 愛知県からの転出理由



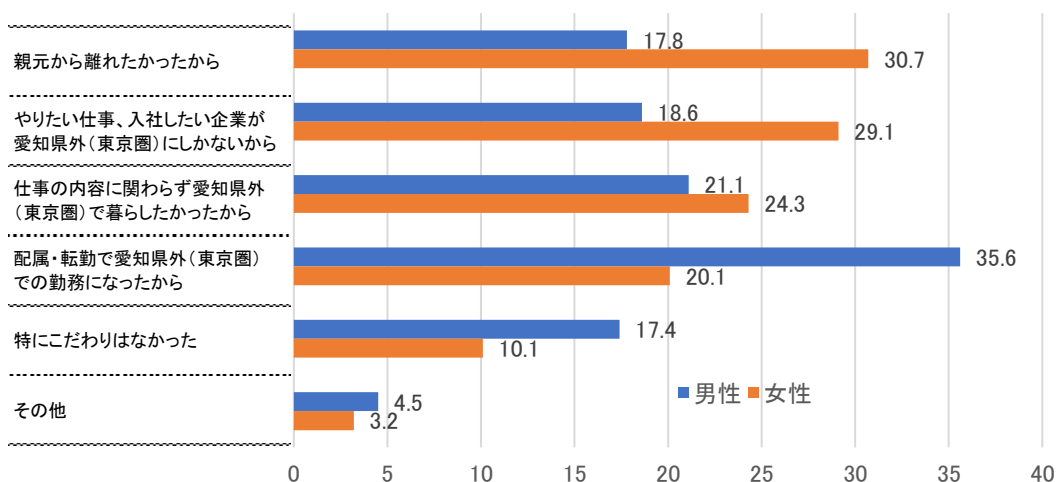
- 愛知県から転出した理由として「大学等への進学」と回答した者について、愛知県から離れて大学等へ進学した理由を男女別に見ると、男性は「親元から離れたかった」(36.5%)の割合が、女性は「学びたい・通いたい大学等があったから」(41.6%)が、それぞれ最も高くなっている(図19)。

図19 東京圏へ進学した理由



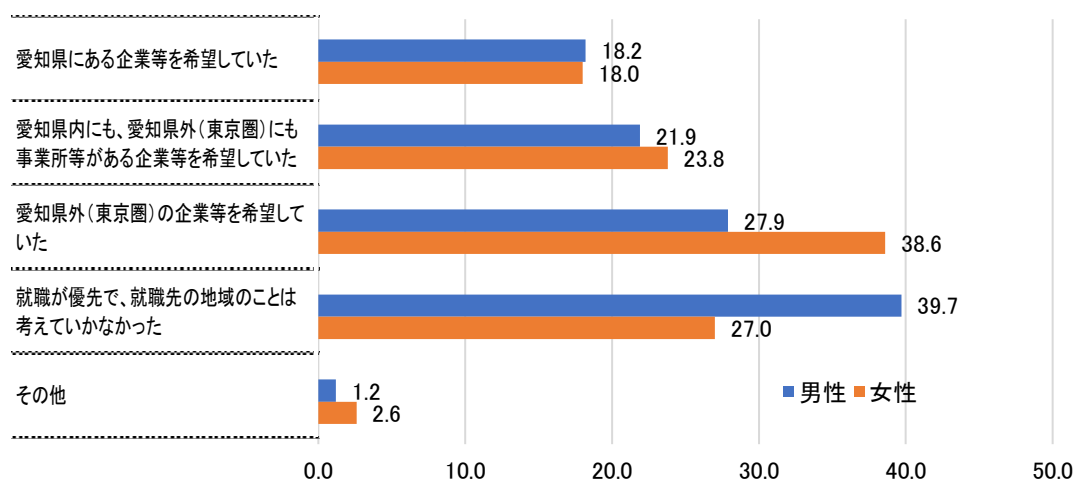
- 愛知県から転出した理由として「就職・転職」と回答した者について、愛知県から離れて就職・転職した理由を男女別に見ると、男性は「配属・転勤で愛知県外（東京圏）での勤務になったから」（35.6％）の割合が最も高く、女性は「親元から離れたかった」（30.7％）、「やりたい仕事、入社したい企業が愛知県外（東京圏）にしかないから」（29.1％）の割合が高くなっている（図 20）。

図 20 東京圏へ就職・転職した理由



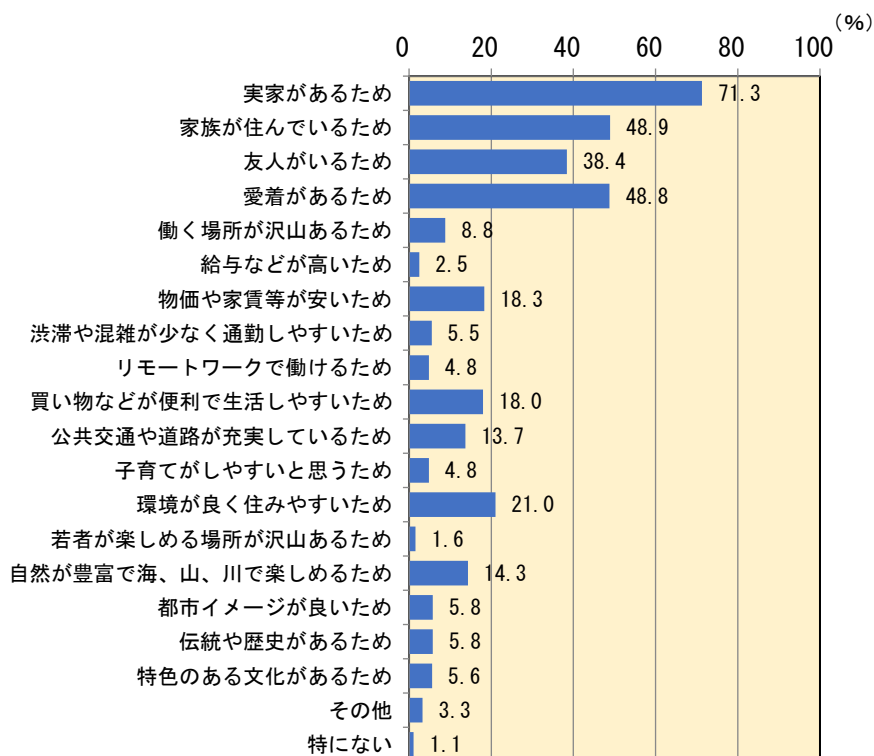
- また、就職活動の際に愛知県内の企業への就職を考えていたかについてを男女別に見ると、男性は「就職が優先で、就職先の地域のことは考えていなかった」（39.7％）の割合が最も高く、女性は「愛知県外（東京圏）の企業等を希望していた」（38.6％）の割合が最も高くなっている（図 21）。

図 21 愛知県内の企業への就職についての想定



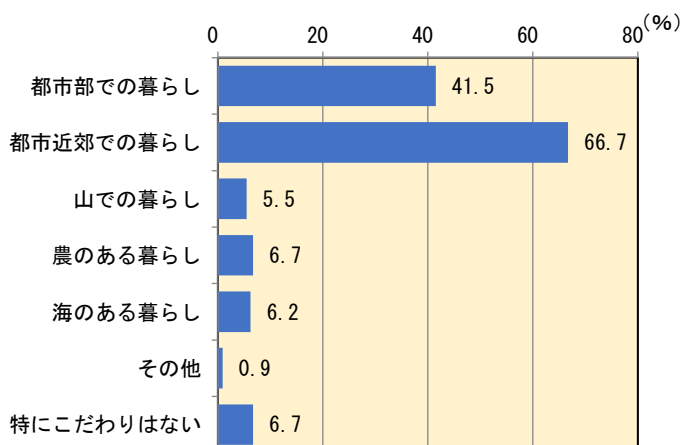
- 本県に居住経験のある東京圏在住者のうち、将来的に愛知県内への移住希望がある者の割合は 35.1% となっており、その理由は、「実家があるため」(71.3%)、「家族が住んでいるため」(48.9%)、「愛着があるため」(48.8%)、「友人がいるため」(38.4%) などの割合が高い(図 22)。

図 22 愛知県に移住したい理由



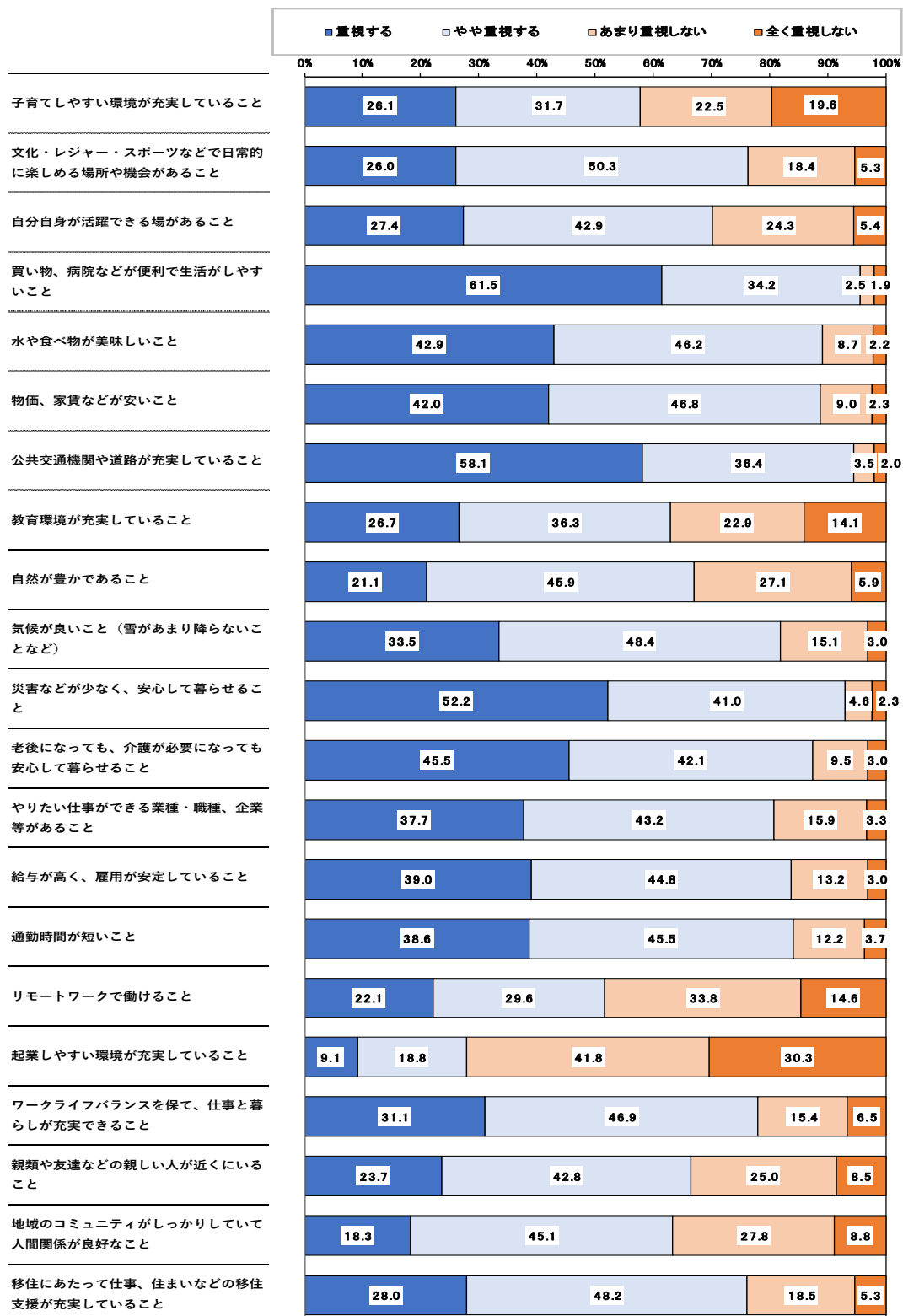
- 本県に居住経験のある東京圏在住者のうち、将来的に愛知県内への移住希望がある者の移住後の暮らし方の希望については、「都市近郊での暮らし」(66.7%)の割合が最も高く、次いで「都市部での暮らし」(41.5%)となっている(図 23)。

図 23 移住後の暮らし方



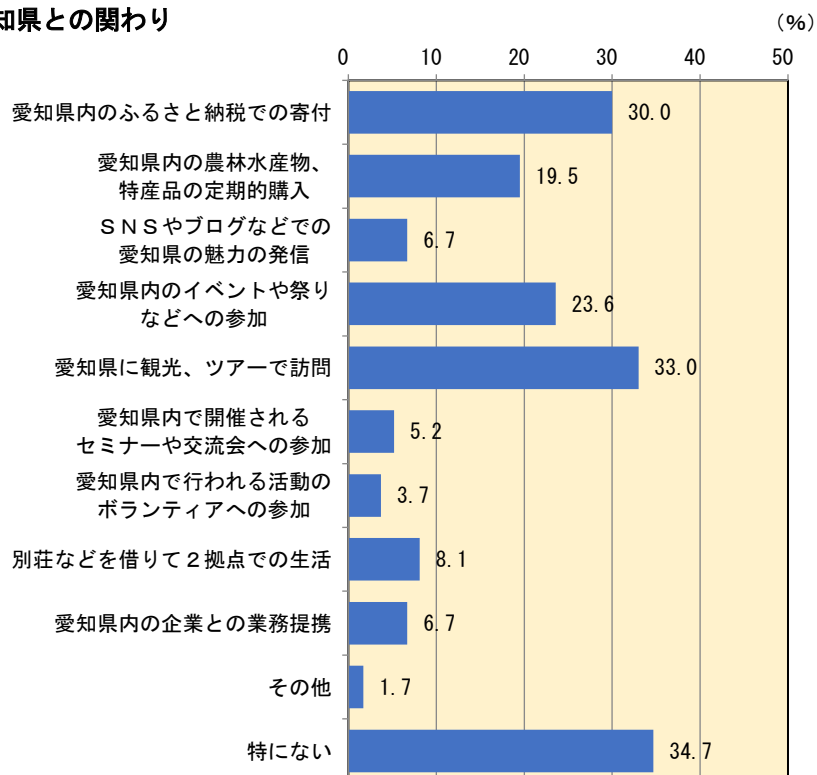
- 本県に居住経験のある東京圏在住者が移住先で重視する条件（「重視している」と「やや重視している」）については、「買い物、病院などが便利で生活がしやすいこと」（95.7%）、「公共交通機関や道路が充実していること」（94.5%）などの割合が高い（図24）。

図24 今後の居住地を選択する上で重視する条件



- 本県に居住経験のある東京圏在住者が愛知県とどのような関わりを持ちたいかについては、「愛知県に観光、ツアーで訪問」(33.0%)、「愛知県内のふるさと納税での寄付」(30.0%)、「愛知県内のイベントや祭りなどへの参加」(23.6%)、「愛知県内の農林水産物、特産品の定期的購入」(19.5%)などの割合が高い(図25)。

図 25 愛知県との関わり



3. 基本的な考え方

- ◆ 人口減少局面に入ることとは避けられないものの、人口減少にできる限り歯止めをかけ、人口減少下でも安心・快適に暮らせる社会を構築
- 2022 年 1 月～12 月の 1 年間における本県の年間出生数は 5 万 1,152 人で、1970 年代の半分以下にまで落ち込むなど深刻な状況が続いており、少子化対策は最重要の課題である。
- また、本県の生産年齢人口は、1995 年をピークに減少傾向にあり、2022 年 10 月 1 日時点では、約 463 万人となっている。一方で、労働力人口は、2016 年以降は増加を続けており、2022 年の月ごとの平均では約 426 万 9 千人となっている。
- 今後も同様に労働力人口を維持・拡大し、日本一の産業県である本県の産業を支える人材を確保していくためには、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、すべての人が活躍する社会づくりを更に推進する必要がある。
- 一方で、グローバル化・デジタル化・脱炭素化の流れは加速化しており、「C A S E*」や「M a a S*」といった自動車産業の変革、アジア諸国の成長によるグローバル競争の激化など、本県の経済・産業にとって大きな変革期を迎えている。
- こうした新たな時代の流れを力に変えて、本県の最大の強みであるモノづくり産業を始めとするすべての産業力を更に強化するとともに、イノベーションを促進し、新たな産業やカーボンニュートラル*に関わる革新的な技術などを創出していくことで、国内外から更に人を呼び込んでいく必要がある。また、農林水産業や中小企業など、地域を支える就業の場を確保し、地域の人口維持を図っていくことも重要である。
- さらに、デジタルの力を活用することなどにより、誰一人取り残さない、すべての人が安心感を持てる社会の実現を目指し、地域の持続的な発展を図ることも必要である。
- また、「人口問題に係る基礎調査」の結果（図 25）を踏まえれば、「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信などにより、本県に関心を持つ

層の拡大を図るとともに、県内大学の魅力づくり・活性化などを進めることにより、若者を中心とした人材を引きつける魅力ある地域づくりを進める必要がある。

- 人材の定着を図るためには、単なる「働き手」としてではなく、地域活動へ参画するなど、地域の担い手としても活躍できる、誰もが生涯にわたって、希望や生きがいを持って働き、暮らしていける地域づくりを進めることが重要である。

◆ 若者の東京圏への流出を抑制するだけでなく東京圏から還流する取組を推進

- 全国的に東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に対して人口流出が続く中で、2022 年 1 月～12 月の 1 年間における本県の東京圏に対する転出超過数は、10,171 人となっている。
- 東京圏への転出超過数の大半は若年層で、2022 年の 20～24 歳の転出超過数は 3,595 人となっており、全体の 35.3%を占めている。特に、20～24 歳の女性の転出超過数は 2,060 人となっており、本県の若年人口（20～39 歳）に占める女性の割合が男性に比べて小さい一因となっていると考えられる。こうした男女比率のアンバランスは、未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行、地域社会の活力低下など、本県の持続的な発展に影響をもたらすことが懸念される。
- このため、県内における女性の更なる活躍促進に資するよう、女性の再就職や起業への支援、女性が働きやすい環境づくりを推進するとともに、女性活躍企業の魅力発信等により、若年女性の大学卒業後の就職時における東京圏への流出の抑制を図る必要がある。
- また、「人口問題に係る基礎調査」の結果（図 24）を踏まえれば、大都市圏にありながら、通勤時間が短く、家賃など生活コストも比較的安価で、自然豊かな環境の中でゆとりある暮らしができるといった、東京圏にはない本県の魅力を引き続き発信していくことで、U I J ターンの更なる促進など、東京圏等からの人材の還流や定着を図ることが重要である。
- また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワーク*の普及や地方移住への関心の高まりなどの変化を捉え、本県への新たな人の流れを創出する必要がある。

◆ 新たに地域編を設け、県内各地域の人口動向と課題等を整理し、今後の方向性や具体的施策を示し、地域活力を維持

- 2021 年 10 月～2022 年 9 月の 1 年間における県内市町村の人口増減の状況は、全 54 市町村のうち 11 市町で増加している一方、他の 43 市町村で減少しており、人口減少地域は県内全域に広がっている。
- 県内各地域には、自動車産業を始めとする製造業から、豊かな自然環境を背景にした農林水産業、大都市ならではの商業・サービス業など、あらゆる産業がバランス良く発展している。地域の雇用を創出するとともに、移住先としての魅力を高めるため、更なる産業育成に取り組むことが重要である。
- また、豊かな自然や歴史・伝統文化、レクリエーション施設など、多種多様な地域資源の魅力を県内外に発信し、関係人口*としてのつながりをつくることで、活力ある地域づくりや、将来的な移住者の拡大を図ることが重要である。
- 地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、そうした地域においては、当該地域に居住経験のある転出者を含め、地域外の人材が関係人口として多様な形で関わりを持ち続け、地域づくりの担い手となることが期待されている。地域の活性化のためには、関係人口の創出・拡大に取り組んでいくことが必要である。
- 人口減少や高齢化が進む中であっても、持続的で活力あるまちづくりを進めるため、デジタルの力を活用し、集約型のまちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、地域の医療体制、防災対策、公共交通ネットワークや I C T のネットワークなどの維持・充実を図る必要がある。
- 単に近隣の自治体間で限られた人口を奪い合うのではなく、各自治体が連携して、住民の就職・結婚・出産・子育ての希望を叶え、東京一極集中の是正に向けた取組を促進するとともに、人口減少下においても誰もが安心・快適に暮らせるまちづくりを進めていかなければならない。
- そのためには、各地域における人口動向と課題等を整理し、今後の方向性や具体的施策を示したうえで、県と市町村が連携して取組を推進することが重要である。

〈重視すべき視点〉

- わが国の人口が 2008 年をピークに減少傾向にある中で、本県においても 2019 年 10 月 1 日時点の約 755 万 4 千人から 3 年連続の減少となっている。こうした局面においても、減少幅を緩やかなものにとどめ、地域活力を維持していくことが重要である。
- 総合的な観点から効果的な対策を積み重ねていくことが大切であり、これまでの取組の成果や課題を踏まえつつ、本県の地方創生を切れ目のない取組としていくことが重要である。このため、本総合戦略では、4 つの視点により施策の充実を図っていく。

〈視点 1〉デジタルの活用

- デジタル技術は急速に進歩し、人々の生活に広く活用される段階に移行しつつあり、これまでの地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させ、「どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す必要がある。
- また、キャッシュレス決済やオンライン会議の実施など、様々な分野で加速するデジタル化の流れを捉え、D X*を推進し、産業競争力の強化や省力化による担い手不足の解消など、地域の課題解決を図るとともに、デジタル化を支える人材を育成する必要がある。
- 現在は、情報通信技術など Society5.0*の実現に向けた次世代技術の進展により、モノやサービスの生産性が飛躍的に高まり、産業や生活等の質が大きく変化していく転換点を迎えている。引き続き、本県が日本の「産業首都」としての役割を担い、わが国の産業・経済をけん引していくためには、単に変化に対応するだけではなく、新たな時代の流れを力に変えて、あらゆる分野において、競争力を更に高めていく必要がある。
- 特に、2020 年度から 5 G*技術のサービスが本格的にスタートし、A I*・I o T*・ビッグデータ等の活用・導入が更に進むことが想定される中、本県の基幹産業である自動車産業については、「C A S E」や「M a a S」など、新たな技術・サービスへの対応が必要となるほか、「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」や「空飛ぶクルマ」の各分野において、本県が進める近未来技術の社会実装に向けた取組を加速化させることが重要である。また、こうした次世代技術をモノづくり産業のみならず、農林水産業やサー

ビス業等に活用し、生産性を高めていく必要がある。

《視点2》SDGsの重視

- 2015年9月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」の中で、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標としてSDGs（Sustainable Development Goals）が掲げられた。17のゴール（目標）と169のターゲットからなるSDGsは、経済・社会・環境にかかわる幅広い課題に統合的に取り組むためのものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要な普遍的な目標である。
- 本県は、2019年7月に、国の「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、同年8月に「愛知県SDGs未来都市計画」（2019～2021年度）を策定し、2022年3月には同計画の第2期（2022～2024年度）を策定している。第2期計画では、「イノベーションを創出する愛知」（経済面）、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」（社会面）、「環境分野で日本をリードする『環境首都あいち』」（環境面）の3側面の調和を図り、2030年のあるべき姿である「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現のため、県民一人一人がSDGsへの関心を高めながら出来ることから行動し、誰一人取り残さない社会を目指すこととしている。
- 本総合戦略は、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダー（利害関係者）における一層の浸透・主流化を図るとともに、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を生み出し、SDGsの達成と地方創生の実現の両方に資するものとする必要がある。
- なお、地方創生においては、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図っていくことが重要であり、そのための基盤として、地方分権改革の更なる推進や地方税財源の充実強化を図っていくことが必要である。
- また、カーボンニュートラル実現への世界的な関心の高まりを捉え、地域資源の有効活用による再生可能エネルギー導入などの取組を通じ、新たな「しごと」の創出や地域の活性化を図る必要がある。

《視点3》With/After コロナを見据えた取組の推進

- With/After コロナを見据え、新型コロナウイルス感染拡大を契機とする人々の

意識・行動の変化を的確に捉えて本県の地方創生を推進することが重要である。

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなどの変化を捉え、働きやすい環境づくりや地域の魅力向上、住みやすさの積極的なPR等により、本県への新たな人の流れを創出する必要がある。
- また、コロナ禍において、サービス産業の生産性の向上が課題として見えてきたことを踏まえ、本県が進めている愛知県「休み方改革」プロジェクト*による、ワーク・ライフ・バランス*の充実や、生産性向上による地域経済の活性化の一環として、平日や閑散期への観光需要のシフトなどにも取り組む必要がある。
- さらに、コロナを克服し、日本の成長エンジンとして引き続き発展をリードしていくため、「STATION Ai（ステーション エーアイ）」を中核としたスタートアップ*への支援や「ジブリパーク」を核とした周遊観光の推進、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）を活用した地域の魅力の発信、「中部国際空港の将来構想」の実現など、更なる飛躍につながる愛知ならではの取組を推進する必要がある。

《視点4》多様な主体との連携・協働

- 人口減少や高齢化が進行し、地域の担い手が不足する一方で、高齢者や外国人県民など、支援を必要とする対象の増加が見込まれるとともに、今後、行政ニーズは更に拡大し、より多様化・高度化していくことが想定される。
- 「日本の将来推計人口（令和5年推計）」結果（2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所発表）によれば、日本の人口は2070年に現状から3割減の8,700万人に落ち込み、高齢者については、その約4割を占めるとされている中で、高齢者がその意欲や健康状態等に応じて、これまで培ってきた知識や経験を活かしながら、就労や地域活動などの様々な場面で活躍できるよう、高齢者の社会参加を促進する必要がある。
- 外国人については、産業人材として、また、地域づくりの担い手として活躍することが期待できる一方で、今まで以上に多文化共生の取組の推進が課題となってくることから、外国人材の適正な受入れや共生に向けた環境整備を進めていく必要がある。
- さらに、女性の活躍を促進するためには、その必要性、重要性についての理解を

深めるとともに、環境整備を進めることが重要であり、ワーク・ライフ・バランスの推進や多様な保育サービスの拡充、女性の再就職を始めとする各種就業支援等に取り組み、個々の状況に応じた多様で柔軟な働き方ができる環境づくりなどを推進する必要がある。

- 一方、愛知の更なる発展に向けては、リニア中央新幹線の開業を見据えた大都市圏づくりを始め、第4次産業革命の進展を踏まえた産業づくりや地球温暖化の対策、生物多様性の保全などの取組を行っていく必要がある。
- 地域づくりの担い手を育成しながら、地域における様々な課題を解決していくためには、行政だけではなく、企業や大学、関係団体、NPO、自主防災組織など多様な主体とともに、連携・協働して取り組んでいく必要がある。
- さらに、企業との地方創生やSDGsに関する包括協定を始め、様々な協議会等への参画などを通じて、企業の知識やノウハウを地域づくりに活かしていくとともに、大学との様々な分野での協定の締結や共同研究などにより連携を深め、大学が持つ人材や研究開発力を生かしていく必要がある。
- 加えて、地域コミュニティ活動の活性化を促進するとともに、NPOへの組織力向上に係る支援の充実など、行政との協働に向けた取組を進めることで、共助や協働による社会づくりを進めていく必要がある。また、すべての県民が活躍できる社会を目指して、ボランティア活動等の活性化を図っていく必要がある。

4. 基本目標と施策

- 4つの「重視すべき視点」を踏まえ、「人口減少にできる限り歯止めをかける」と「人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会を構築する」の2つの方針の下に、7つの基本目標を設定し、それぞれの目標を実現していくための具体的な施策・事業を提示する。併せて、取組の進捗を評価し、的確な進行管理を図るため、施策の項目ごとに重要業績評価指標（K P I）を設定する。

<方針>

人口減少にできる限り歯止めをかける

人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会を構築する

<基本目標>

- ①結婚・出産・子育て環境づくり
- ②人の流れづくり
- ③しごとづくり
- ④魅力づくり
- ⑤暮らしの安心を支える環境づくり
- ⑥活力ある地域づくり
- ⑦県全体のデジタル化の推進

- なお、基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の目標年次は、原則として、本総合戦略の計画期間最終年（度）の2027年（度）とする。



基本目標

1

結婚・出産・子育て環境づくり

若者の就職・職場定着支援等により、経済的安定を図るとともに、結婚・出産・子育て支援の更なる充実や、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることにより、若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる。

数値目標

合計特殊出生率 ⇒結婚、出産、子育ての希望の実現	1. 8〔2030年〕 (結婚・出産・子育てに関する県民の希望をかなえ、2030年までに希望出生率を実現) ※2022年：1.35
若者(25～44歳)の完全失業者数 ⇒若者の経済的安定	25,000人以下 (過去5年間の最低25,000人以下を維持) ※過去5年間(2018～2022年)の平均：36,200人 ※2022年：35,000人
女性(25～44歳)の労働力率 ⇒子育てをしながら働き続けられる環境の実現	78.8%以上 (過去5年間の平均値77.9%から0.9ポイント上昇) ※過去5年間(2018～2022年)の平均：77.9% ※2022年：79.8%

[基本的方向]

- 若者の経済的安定を図るため、キャリア教育や産学行政が連携した人材育成、若者の就労支援や地元定着促進、就職氷河期世代の就職・正社員化と職場定着支援などを実施する。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、結婚サポートや妊娠・出産支援、子ども・子育て支援、保育サービスや放課後児童対策の充実などの切れ目ない支援を実施する。併せて、困難を抱えた子どもへの学習支援、子ども食堂への支援など子どもの貧困対策や、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組む。
- あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用した情報提供や、出会いの場を創出する婚活イベントを実施する。
- 少子化には、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っていることから、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを着実に推進する。

- 女性の活躍促進のため、女性の再就職や起業への支援、企業へのテレワークの導入促進など女性が働きやすい環境づくりを推進するとともに、地域一体となってワーク・ライフ・バランスを推進する。
- 愛知県「休み方改革」プロジェクトや男性の育児休業取得の促進など、多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の整備等、仕事と生活の両立を支援する。

〔具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）〕

（１）若者の経済的安定

①キャリア教育の推進

「キャリア教育ノート」の活用などを進めながら、中学校における職場体験の実施や高等学校におけるインターンシップ等の実施など、小・中・高等学校・特別支援学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進する。

キャリア教育の実施に当たっては、学校だけでなく、企業や地域と連携・協力していくことが不可欠であることから、企業と教育現場の橋渡しを円滑に行うコーディネーターなどを積極的に活用し、産業界のキャリア教育への参画促進を図る。また、子ども・若者の社会性や主体性を培う機会づくりを促進する。

また、東三河地域では、工業・農業分野の教育など、地域の特色ある学校づくりを進め、東三河地域の活性化や将来の担い手の育成を図る。

さらに、地域固有の自然や歴史、文化等について学ぶ活動や地域における核となる人材の育成を進め、ふるさとへの愛着や誇りを醸成する。

②若者の就労支援

「ヤング・ジョブ・あいち*」において、愛知労働局と連携した職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティング等の総合的な支援を行うとともに、学生と経営者との交流会や合同企業説明会を開催するなど、中小企業の魅力発信やマッチング機会の充実を図る。

また、いわゆる不本意非正規雇用労働者の正規化等に関する取組として、県内企業に多様な正社員制度や国のキャリアアップ助成金の周知を図る。

さらに、経営者向けセミナーや中小企業等へのアドバイザー派遣等を通じ、企業における職場定着の取組を支援するとともに、「あいち労働総合支援フロア」において、国と連携して総合的な就労支援サービスを提供する。

③就職氷河期世代の活躍支援

1990年代前半のバブル崩壊後に就職期を迎えたいわゆる「就職氷河期世代」は、非正規雇用や派遣などの不安定な雇用形態や長期間の無就業状態の人、中には、

社会参加への機会や自信をなくし、ひきこもり状態になってしまった人もいる。

本県では、愛知労働局と共同で、経済団体、労働団体、業界団体等で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、就職氷河期世代の就職・正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加の実現に向けた取組を官民一体となって推進している。

また、市町村レベルで設置されるプラットフォームとの連携を図りながら、民間企業のノウハウを活用した就職支援、就業経験の少ない離職者等を対象とした職業訓練等の実施、経営者向けセミナーや中小企業等へのアドバイザー派遣などといった企業における職場定着の取組支援など、様々な取組によりこの世代の活躍を促進する。

さらに、リカレント教育*の必要性について、大学等高等教育機関関係者・市町村職員・一般県民への周知を図る。

加えて、県福祉事務所において、生活困窮者に対する相談や衣食住の支援、就労に向けた準備や就労状況の改善、家計管理能力等の改善、アウトリーチ*など包括的な支援を実施するほか、ひきこもり状態にある人の個々の状況に応じた多様な社会参加の実現に向け、県における専門相談等の実施に加え、「あいちひきこもり地域支援センター*」への市町村支援員等の配置や研修会の開催などにより、身近な市町村における相談体制の充実を図る。

（２）結婚・出産・子育て支援

①結婚サポートの実施

未婚化・晩婚化を解消していくため、県主催の婚活イベントの開催等により結婚支援の取組を進めるとともに、婚活イベントを提供するNPOや従業員の結婚に前向きな企業等と協力して出会いの場の創出を図るほか、企業や団体等が情報交換し、円滑に婚活イベントを実施することができるよう、あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用し、民間とも連携した取組を推進する。

②妊娠・出産支援

安心・安全な妊娠・出産の環境をつくるため、気軽に相談できる体制の整備のほか、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進を図る。

不妊症・不育症に関わる医療機関や自治体、当事者団体等との連携を図るため、不妊症・不育症支援ネットワーク協議会を設置し、支援のあり方を検討するとともに、専門スタッフによる相談対応、各種情報発信の充実など、支援の拡充を図る。

また、不育症検査費用について一部を助成し、自己負担の軽減を図る。

③周産期医療体制の充実

産科医等の確保を図るとともに、「総合周産期母子医療センター*」と「救命救急センター」との併設を促進し、MFICU（母体・胎児集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）において質の高い周産期医療を効率的に提供できるよう取り組む。

④地域における子ども・子育て支援

「子育て応援の日（はぐみんデー：毎月19日）」の啓発や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大等を進め、社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成を図る。

保育所、幼稚園等における児童の一時預かりや地域子育て支援拠点における相談支援、NPOなど多様な主体との協働による家庭訪問型の子育て支援の実施など、地域における子育て支援を推進する。

子どもの貧困対策が喫緊の課題となる中、ひとり親家庭の自立に向け、総合的な相談支援を始め、個々の就労状況や家庭環境に応じた就業支援、子育て・生活支援、経済的支援に取り組む。

すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から子育て期まで一貫して身近な場所で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、経済的支援を行う。

⑤子どもの貧困対策・ヤングケアラーの支援

すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、子どもの貧困対策を更に充実・強化する。

大学進学時や公立・私立高等学校入学時等の経済的支援、生活困窮やひとり親世帯などの子どもへの学習支援を実施する。

また、県民からの寄附により造成する「子どもが輝く未来基金」の活用などにより、児童養護施設入所児童等の自立支援や子ども食堂への支援に取り組む。

さらに、児童・生徒の問題に対し、家庭や関係機関へ働きかけながら問題の解決を図る「スクールソーシャルワーカー」について、市町村立小中学校への配置助成や県立高等学校・特別支援学校への配置を進める。

加えて、ヤングケアラー*について、「愛知県ヤングケアラー実態調査」の結果を踏まえて、市町村を始めとする関係機関と連携して、認知度向上を図りながら、ヤングケアラーとその家族の支援に取り組む。

⑥保育サービスの充実

待機児童の解消に向けて、保育所等の整備促進を始め、待機児童の大半を占めている低年齢児保育支援の充実や、保育士の確保・資質向上を図る。

また、病児保育の促進を始め、延長保育や休日保育、事業所内保育など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進する。

⑦放課後児童対策の充実

「小1の壁*」の解消を図り、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、放課後児童クラブ*や放課後子ども教室*の充実を図る市町村を支援し、子どもが保育所を卒園した後も安心して働き続けられる環境を整備する。

⑧子育て世帯の経済的負担の軽減

幼児教育・保育の無償化を踏まえ、私立の認定こども園や私立保育所及び新制度に移行した私立幼稚園や、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に対し、運営費を給付する。また、認可外保育施設を利用する者の利用料の無償化に当たって、必要となる経費を負担する。

さらに、多子世帯の経済負担の軽減を図るため、第三子以降の3歳未満児の保育料を無料化・軽減する市町村に対して、経費の助成を行う。

(3) 女性の活躍促進

<女性の活躍に向けた気運の醸成>

経済団体・労働団体・企業・大学・国の機関等をメンバーとした「あいち女性の活躍促進会議*」や「女性の活躍促進サミット」を開催し、企業経営者等の意識改革を図るとともに、「女性の活躍プロモーションリーダー」と連携した県施策の活用の働きかけや、中小企業等に対する専門家派遣など、女性の活躍促進に取り組む企業等を支援する。

また、本県は日本一の産業県ということもあり、製造業を始めとする企業で活躍する女性のロールモデル*等の情報を県内外の若年女性にPRするなど、県内企業の魅力発信の取組を推進する。

<女性の再就職及び起業への支援>

愛知県産業労働センター内に設置した「あいち子育て女性再就職サポートセンター*」(ママ・ジョブ・あいち)における相談・カウンセリングや、職場実習・見学会の開催などにより、出産・子育て等で離職した女性の再就職支援に取り組む。

また、「愛知県看護研修センター」では、再就業を希望する看護職員の看護実践力と就業意欲を高め、職場復帰を容易にすることを目的とした「看護職カムバック研修」を開催する。

さらに、女性起業家の事業拡大を支援するプログラムの実施など、女性起業家の育成を支援する。

また、「あいち農山漁村男女共同参画プラン 2025」に基づき、男女共同参画による活力ある地域社会の形成に向け、経営参画や社会参画の機会拡大を推進する。
＜女性が働きやすい環境づくりの推進＞

改正女性活躍推進法の周知を進めるとともに、企業における女性管理職の養成や、管理職の理解の促進、働く女性のネットワークづくり、理系進路選択の支援、テレワークの導入による効率的な働き方の促進、固定的な性別役割分担意識に基づく慣習・慣行の見直しに向けた啓発など、働く場における女性の「定着」と「活躍」の場の拡大に向けた取組を推進する。

（４）ワーク・ライフ・バランスの推進

官民一体となってワーク・ライフ・バランスを推進するため「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、県内一斉ノー残業デーの実施やイクメン*・イクボス*の普及を図るための啓発活動など、民間企業等への働きかけを行う。

「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」等の普及拡大や短時間勤務、フレックスタイム制等の多様で柔軟な働き方の導入促進により、仕事と育児・介護等との両立支援のための環境整備を促進する。

また、テレワーク導入に係る各種相談、最新テレワークツールの体験ができる「あいちテレワークサポートセンター」の設置を始め、各種セミナーの開催や先進事例の提供等により、テレワークの更なる導入・定着支援を図る。

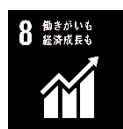
企業の働き方改革を推進するため、愛知労働局と連携して、長時間労働の是正や休暇取得の促進などを図るとともに、短時間勤務制度やテレワーク、兼業・副業等の多様な働き方・効率的な働き方の周知啓発を行うなど、働き方を柔軟に選択できる環境づくりに取り組む。

さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化を目指し、経済界・労働界・教育界とともに、愛知県「休み方改革」プロジェクトを推進する。このプロジェクトの一環として、年次有給休暇の取得及び多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を奨励する「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」により、労働者が各自の仕事や家庭の予定に合わせて休暇を取得できる職場環境づくりをより一層推進する。

加えて、保護者が土日働いている家庭では、子どもと過ごす時間が取りづらいため、家族が一緒に休めるよう「県民の日学校ホリデー」や「ラーケーションの日」の活用を推進する。

このほか、男性の育児参画に係る雇用環境整備等のノウハウが十分ではない中小企業に対して、きめ細かな支援を実施し、県内中小企業における男性が育児休業を取得しやすい環境の整備を促進する。また、男性向けの子育てハンドブックの配信や子育てに関する情報発信により、男性の家事・育児参加の促進を図る。

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1)若者の経済的安定	①キャリア教育の推進	県立高等学校(全日制)におけるインターンシップに参加した生徒数(年間)	8,775人	20,000人
	②若者の就労支援	ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数(年間)	2022年度:5,383人 (3.6%減) 5,586人 (2019~2021年度平均)	毎年度過去3年間 平均値から5%の増加
		大学・短期大学卒業予定者の就職内定率	96.9%	97%
	③就職氷河期世代の活躍支援	就職支援講座修了者の就職決定者数(年間)	30人	40人
(2)結婚・出産・子育て支援	①結婚サポートの実施	出会いの場を提供するイベント実施数(年間)	346回	1,500回
	②妊娠・出産支援	学校等と連携し思春期教育を実施している市町村の数	41市町村	全市町村
	③周産期医療体制の充実	産婦人科・産科の医師数	730人	増加
		NICUの整備	190床	187床
	④地域における子ども・子育て支援	子育て家庭優待事業登録店舗数(累計)	9,785店舗	10,000店舗
		養育支援訪問事業実施市町村数	50市町村	全市町村
	⑤子どもの貧困対策・ヤングケアラーの支援	生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数	44市町	全市町村
		県内の子ども食堂の数	293か所	2024年度までの 方向性:箇所数拡大 に向け取組を継続
	⑥保育サービスの充実	保育所の待機児童数	53人	解消
		病児保育の実施市町村数	50市町村	全市町村
	⑦放課後児童対策の充実	放課後児童クラブの待機児童数	465人	解消
		放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加	54.3%	全ての小学校区で 実施
	⑧子育て世帯の経済的負担の軽減	第三子以降の子どもの満3歳到達年度末までの保育料の無料化・軽減に対する補助	実施	継続実施
		私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料等無料化に対する補助	実施	継続実施
(3)女性の活躍促進	—	女性の活躍促進宣言企業数(累計)	2,474社 (2022年度:348社)	2,700社
		あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)の利用件数(年間)	954件	700件
		事業を通じて新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(年間)	140人	150人
		テレワーク導入事例の紹介件数(年間)	10件	10件
		20代女性の東京圏への転出超過数	3,201人	1,400人
		伴走支援を実施する女性起業家・経営者数(年間)	10人	10人
(4)ワーク・ライフ・バランスの推進	—	ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数	71社	130社
		年次有給休暇取得日数(年間)	12.3日	13日
		労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合	58.5%	69.0%
		働き方改革に関するセミナー・ワークショップの参加者数	623人	1,020人
		テレワーク導入に関するアドバイザー派遣件数	136回	120回
		事業を通じてデジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)	—	130人



2

人の流れづくり

成長分野などの企業誘致や、大学の魅力づくりの取組により、チャレンジ精神を持った若者を引きつける魅力の向上を図るとともに、U I J ターン希望者や留学生と県内企業とのマッチング支援、女子大学生等への女性活躍企業の魅力発信などにより、地元人材の定着や東京圏等からの人口流入・定着を促す。

数値目標

県外との転出入者数 ⇒愛知への人の流入	5年間で70,000人の転入超 (若年層が減少する中で、過去20年の人口流入トレンドを継続) ※過去20年間(2003～2022年)の年平均:13,572人
労働力人口の全国シェア ⇒人の集積、交流拠点	6.2% (過去5年間の平均6.1%を上回る) ※過去5年間(2018～2022年)の平均:6.1% ※2022年:6.2%(県426.9万人/全国6,902万人)

[基本的方向]

- 立地優遇策を活用した企業立地の支援や次世代産業分野をターゲットとした戦略的な企業誘致活動、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携した外国・外資系企業の誘致を引き続き推進する。
- 県内大学の魅力づくりや情報発信、大学等の資源を地域の活性化に生かす取組、大学等と連携した県内企業への就職支援などに取り組む。
- 本県への移住・定住を促進するため、交流人口や関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進に着目した取組を推進するとともに、U I J ターン希望者やアジア諸国からの技術系を中心とした留学生と県内企業とのマッチング支援、女子大学生等への女性活躍企業の魅力発信などに取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりなど、人々の意識・行動の変化を踏まえながら、居住地として選ばれる地域を目指し、「住みやすさ」など本県の魅力を向上しつつ効果的に発信する。
- 人の流れを支える鉄道や道路、空港や港湾といった社会基盤について、継続的な整備や機能強化を推進する。
- 首都圏と40分で結ばれるリニア中央新幹線の開業により、新幹線や高速道路など、複数の軸の結節地としての優位性が更に高まることを活かしながら、世界に誇

るモノづくり産業の集積地としての強みを伸ばして日本の成長をリードするとともに、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成に取り組む。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（１）企業誘致

①産業立地の支援

「産業空洞化対策減税基金」を活用した立地補助金や産業立地促進税制に基づく不動産取得税の減免措置などの立地優遇策を活用し、次世代自動車やロボット、情報通信などの次世代産業分野において、長年県内に立地している企業の再投資を始め、高度先端技術分野やサプライチェーンの中核をなす部品・素材分野、高い成長性が見込まれる分野等の企業立地などを支援する。

また、東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえ、首都圏に集積するIT関連企業等をターゲットとした戦略的な企業誘致を市町村や関係団体と連携して推進する。

さらに、企業への訪問や、「産業立地サポートステーション*」を通じて立地関連情報を提供する。

加えて、市町村の計画等を踏まえつつ、企業のニーズや動向に適応した迅速な用地開発を推進する。

②外国・外資系企業の誘致

ジェトロ、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNIC）協議会*等と連携し、企業招へい・海外ミッションの派遣や、拠点立ち上げ支援等を行うとともに、外国企業誘致に関する豊富な経験と知見を持つ専門家・機関の活用により、有望企業の調査発掘を行い、本県への投資の誘引を図る。

また、愛知県、名古屋市等で構成する「INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM*」において、外国・外資系企業に対する本県への進出支援プログラムを実施するとともに、県内企業・大学等との協業や人的ネットワーク構築に資するマッチング機会を提供する。

（２）大学等の活性化

①県内大学の魅力づくり

次代を担う人材がこの地域に集まる流れを創出するため、「大学対抗ハッカソン*」の開催など、県内大学の魅力づくりや情報発信により、県内大学の発展につながるよう取り組む。また、県内大学と国内外の有名大学・研究機関等との連携・交流（MOU協定*）のマッチングや働きかけを行う。

また、愛知県立芸術大学において、様々な映像やメディアを通じた表現を新たなイメージで創造・発信できるデザイナーやアーティスト、映像クリエイターなどの人材を育成するため、メディア映像専攻での教育研究を推進するほか、美術学部新校舎（新彫刻棟）の整備を進める。

②大学等の資源を生かした地域連携の促進

産業、教育、地域活性化、医療、環境、防災、国際交流、文化芸術、福祉、健康など多岐にわたる分野で大学との連携を推進し、大学の持つ力を地域づくりの課題解決に結び付けていくとともに、大学の活性化を図る。

特に、防災分野では、大規模自然災害の発生に備え、産学行政で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で設置した「あいち・なごや強靱化共創センター」において、防災・減災に関する研究開発・相談対応・普及啓発・人材育成などの取組を進める。

③大学等と連携した県内企業への就職支援

県内大学と連携を図りながら、中小企業の魅力発信やマッチングの強化等により、県内の中小企業等への就職支援を図る。

また、東京圏や関西圏の大学・短期大学との就職支援協定に基づく、学生・保護者に対する県内の企業情報の提供や学内企業説明会への参加、各種イベントなどの周知、学生のインターンシップの受入れ支援などの取組により、県外からの若者人材の確保を推進する。

加えて、若年女性を対象に交流会を開催するとともに、女性活躍推進企業を紹介する動画を制作し、当該企業の魅力を発信する。

（３）移住・定住の促進

①交流人口や関係人口の拡大による移住促進

＜「愛知の住みやすさ」の向上と効果的な発信＞

本県が持つ、強い経済基盤に支えられた恵まれた雇用環境や高い交通利便性、大都市圏にありながら比較的安価で良質な住宅を取得できる環境、豊かな自然など、バランスの取れた住みやすさに加え、先端技術を活用したまちづくりや魅力ある観光・商業施設の立地など様々な魅力を創出することで、居住地としての魅力を向上させる。

さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりや、テレワークなど場所にとらわれない働き方の広がり等も見据えながら、多様な魅力を持つ本県の「住みやすさ」を東京圏の若年層等をターゲットとして効果的に

発信し、県内各地域の特長等を踏まえた移住プロモーション活動を実施するとともに、「ふるさと回帰支援センター*」に開設している移住相談窓口等を活用して、本県への人口流入・定着を促進する。

＜東三河地域・三河山間地域・離島での移住・定住の促進＞

東三河地域においては、ブランド力向上のための観光資源の磨き上げや、観光人材の育成、動画等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、若者を対象とした「地元愛」醸成イベントの開催や、地域とつながるファン拡大への取組を実施する。こうした取組を通じて、東三河地域の暮らしやすさをPRし、地元市町村との連携による関係人口の創出・拡大、移住・定住を促すなど、新しい人の流れを創出していく。

人口減少が進む三河山間地域について、起業を目指す「あいちの山里アントレワーク実践者*」を支援する「三河の山里サポートデスク*」を運営する。「ふるさと回帰支援センター」に開設している移住相談窓口等を通じて、交流居住を促進する。

「関係人口」創出に向けた三河湾の離島の魅力をPRするため、Web・SNSを活用した情報発信やイベントへの出展を実施する。

②U I J ターン希望者と県内企業のマッチング支援

東京圏等県外からのU I J ターンを促進するため、U I J ターン希望者に対し、県内企業の魅力発信や個別相談等の就労支援を行う「あいちU I J ターン支援センター*」を名古屋と東京に設置して、本県への移住、転職を促進することにより、中小企業を始めとする県内企業の人材確保を図る。

また、U I J ターン希望者に向けた県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトを運営するとともに、サイトに掲載された中小企業等に就職した東京圏からの移住者等に対して移住支援金を支給する。

さらに、地域に新たな「しごと」を生み出し、地域と企業の成長戦略を実現していくため、「愛知県プロフェッショナル人材*戦略拠点」を運営し、都市部の大企業等で実績のある「プロフェッショナル人材」を新商品・サービスの開発、生産性向上など経営改善・経営体質の強化を目指す中小企業への採用に結びつける支援を行う。

加えて、大都市圏等の大学生を対象に、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」を実施するとともに、東三河の企業を対象とした若者人材の裾野拡大を支援する。

（４）留学生の受入れ拡大

本県産業のグローバル化を支える人材の集積を図るため、全世界からの優秀な留学生に対し、奨学金の支給を行い、本県企業への就職を促す。また、留学生向けのインターンシップの実施、企業見学ツアーやジョブフェアを含めた留学生向けイベントの開催などにより、県内大学に在籍する留学生の県内企業への就職促進を通じた、留学生の地域への定着や活躍促進を図る。

（５）人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化

＜鉄道や道路、空港や港湾の整備・機能強化＞

リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅におけるスムーズな乗換空間の確保等を目指したスーパーターミナル化や、名古屋駅からの 40 分交通圏の拡大に取り組む。

また、交流を活性化し、産業の生産性が向上する幹線道路の整備や、平常時、災害時を問わない安定的な輸送を確保する重要物流道路の整備など、広域道路ネットワークの整備を進める。

中部国際空港については、新型コロナウイルスの感染拡大により航空需要が落ち込んだが、With／After コロナを見据え、中長期的には再び航空需要が拡大していくことが見込まれるため、「中部国際空港の将来構想」の実現に向けて取り組む。

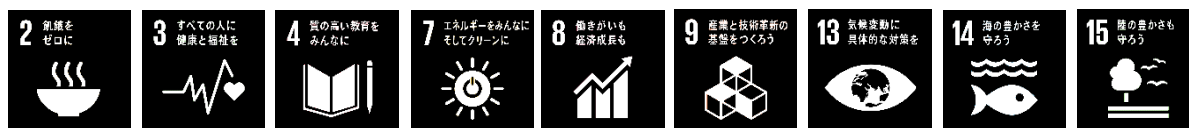
県営名古屋空港においては、コミューター航空*、ビジネス機の拠点化など、利用促進に取り組む。

さらに、産業を支える名古屋港を始めとする港湾については、A I ・ I o T なども活用し、港湾物流機能の強化を進める。

＜高次都市機能等の集積の促進＞

名古屋駅のスーパーターミナル化や栄地区などの再開発等を促進し、企業の本社機能や、イノベーション施設、M I C E*施設を始めとするビジネス交流機能、広域的・国際的な業務機能に加え、商業・娯楽・文化芸術機能など様々な都市機能を名古屋都心部に集積するとともに、先進のモビリティサービスの導入など移動の利便性向上に向けて名古屋市と連携して取り組み、中京大都市圏の中核都市としての拠点性を高める。

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 企業誘致	①産業立地の支援	次世代成長産業等の企業立地件数	39件 (2022年度:22件)	5年間で75件
	②外国・外資系企業の誘致	外国・外資系企業の誘致件数	13件 (2022年度:7件)	5年間で40件
		当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数	—	2025年度までに12社
		当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数	—	2025年度までに18社
		セミナー及び商談会への参加者数	—	2025年度までに360人
		外国企業誘致ウェブサイト(県・市)の総閲覧数	—	2025年度までに10,800件
(2) 大学等の活性化	②大学等の資源を生かした地域連携の促進	県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数	89件 (2022年度:46件)	5年間で50件
	③大学等と連携した県内企業への就職支援	県内企業と県内学生とのマッチング数(年間)	2,019人	4,000人
(3) 移住・定住の促進	①交流人口や関係人口の拡大による移住促進	ふるさと回帰支援センターにおける相談件数	281件	年間500件
		起業家支援セミナー参加者数(年間)	49人	60人
		離島地域(日間賀島、篠島、佐久島)の関係人口数(累計)	3,021人	4,200人
		取組を通じた山間地域関係人口SNSのフォローワー増加数(年間)	208人	150人
	②UIターン希望者と県内企業のマッチング支援	移住支援事業による移住就業者数(年間)	15人	40人
		移住支援事業による移住起業家数(年間)	1人	3人
		UIターン希望者に向けたマッチングサイトに新たに掲載された求人件数(累計)	614件 (2022年度:217件)	900件
		移住支援事業による18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(年間)	—	41世帯
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数(年間)	61件	60件
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数(年間)	335件	350件
(4) 留学生の受入れ拡大	—	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数(年間)	1,575人	1,600人
(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化	—	中部国際空港旅客数(年間)	602万人 国際線83万人 国内線519万人	1,260万人 国際線580万人 国内線680万人 (2025年度)



基本目標

3

しごとづくり

産業構造、人々の働き方、ライフスタイルが大きな変革期を迎える中で、時代の流れを力に変え、本県最大の強みであるモノづくり産業を始め、農林水産業を含めたあらゆる産業において、「産業首都あいち」として、競争力を高めるとともに、イノベーションによる新たな「しごと」の創出や、次代を担う人材の育成・確保を更に進めていく。

数値目標

県内総生産の全国シェア ⇒わが国の一大産業拠点	7. 6 % (過去5年間の平均 7.5%を上回る) ※過去5年間(2016～2020年度)の平均: 7.5 % ※2020年: 7.4%(県 39 兆 6,593 億円/全国 537 兆 5,615 億円)
製造品出荷額等の全国シェア ⇒モノづくりの中核性	15 %程度 (過去10年間の最高 14.9%を上回り、全国1位を維持) ※過去10年間(2012～2021年)の平均: 14.6 % ※2021年: 14.5%(県 47 兆 8,946 億円/全国 330 兆 2,200 億円)
輸出額の全国シェア ⇒モノの交流・発信拠点	21. 0 % (過去5年間の最高 20.7%を上回り、全国1位を維持) ※過去5年間(2018～2022年)の平均: 19.6 % ※2022年: 18.3%(県 17 兆 9,668 億円/全国 98 兆 1,750 億円)
農林水産業の産出額 ⇒競争力ある農林水産業	3, 500 億円 (担い手や農地等が減少する中で、生産性を高め現状水準を維持) ※過去5年間(2017～2021年度)の平均: 3,437 億円
就業者数 ⇒働く場の創出	年390万人程度を維持 (生産年齢人口が減少する中で、現状水準を維持) ※過去5年間(2018～2022年)の平均: 414 万人 ※2022年: 418 万人
1人当たり県民所得 ⇒所得の向上	全国平均(1人当たり国民所得)を25%上回る (過去5年間の最高 22.7%を上回る) ※過去5年間(2016～2020年度)の平均: 国を 19.3%上回る。東京都に次ぐ第2位 ※2020年度: 国を 15.2%上回る(県 3,428 千円、全国 2,975 千円)

〔基本的方向〕

- 本県の基幹産業である自動車産業について、自動運転や電動化を始めとする「C A

SE」などモビリティに関わる新たな技術・サービスに積極的に対応するとともに、充電インフラ・水素ステーションなどの整備を促進し、次世代自動車の普及加速に取り組む。

- 「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」といった革新的技術の社会実装に向けた取組を加速化させるとともに、航空宇宙産業については、更なる生産機能の拡大・強化や人材育成、海外販路拡大等に対して、地域一体となった支援を行う。
- 循環ビジネス・水素エネルギーなどの環境・新エネルギー産業やモノづくりを生かした健康長寿産業の育成を図るとともに、サービス産業の生産性向上などに引き続き取り組む。
- 新たな「しごと」の創出につながるイノベーションを促進するため、スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を整備・運営（2024年10月オープン予定）するとともに、国内外の大学やスタートアップ支援機関、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携し、スタートアップの育成・集積を図る。また、社会人・学生といったステージに応じた適切な起業家育成事業などにより、起業家層の拡大を図る。
- モノづくり企業へのAI・IoT・ビッグデータの活用促進、研究開発機能の強化に取り組む。
- 官民連携によるイノベーションの創出を促進するため、「革新事業創造戦略」、「あいちデジタルヘルスプロジェクト」、「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」「空と道がつながる愛知モデル2030」などの推進を図る。
- 本県の産業基盤を支える中小・小規模企業の振興を図るため、新商品開発や販路拡大、海外展開支援など、積極的に事業展開を行う中小・小規模企業への支援や、事業承継などへの支援を行う。
- 経済成長の著しいアジア諸国に加え、欧米諸国や南米地域との交流等を推進するとともに、海外大学との連携・協力体制の構築を図る。
- 企業における次代の人材育成への支援や大学・企業と連携した科学技術系人材の育成を進めるとともに、「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営などにより、モノづくりなど産業を担う人材を確保する。また、英語教育や海外との交流活動の推進、留学生の地域への定着促進などにより、グローバルに活躍する人材の育成・確保を図る。
- 農林水産業の6次産業化や新製品開発、県産農林水産物のブランド化や輸出促進、地産地消の推進など、市場の拡大に取り組むほか、次世代技術の導入や新品種・新技術の開発等により、生産性の向上を図る。また、農起業支援ステーション*を核とした、意欲ある農業の担い手の確保・育成のほか、「あいち林業技術強化カレッジ」における林業現場技能者の育成などに加え、「愛知県総合射撃場」における野生鳥獣捕獲人材の確保・育成などにより、鳥獣被害防止対策について更なる取組を推進する。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（１）次世代産業の振興

①自動車産業の育成・振興

本県の基幹産業である自動車産業について、「CASE」などの新たな技術・サービスへの対応をより強力に推進する。

また、「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン*」に基づき、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税種別割の課税免除や中小企業等の事業者を対象とした補助金の交付、公用車への電動車の率先導入などにより、次世代自動車の普及の加速を図るとともに「愛知県水素ステーション整備・配置計画」、「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・運用ガイドライン*」に基づき、「あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会*」を活用して充電インフラ・水素ステーションの整備を促進する。

さらに、「あいち自動運転推進コンソーシアム*」等を活用し、「自動運転」の分野における社会実装に向けた実証実験等を県内各所で展開するとともに、「自動車安全技術プロジェクトチーム*」において、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組む。

加えて、新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組を行うとともに、外部の知見や技術を取り込むオープンイノベーションの活用やハンズオンによる自動車サプライヤーの新事業開発に向けた支援に取り組む。

②航空宇宙産業の育成・振興

愛知県を中心とする中部地域は、わが国随一の航空宇宙産業の集積地となっている。本県では、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区*」を核として、アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと並ぶ第三極の形成を目指すとともに、航空宇宙産業を自動車産業に次ぐ第2の柱として大きく育てていくための取組を強力に進める。

国際戦略総合特区に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置を活用するとともに、企業立地、研究開発機能の集積強化、研究開発・実証実験に対する助成、産業立地促進税制による不動産取得税の免除・軽減措置などにより、更なる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図る。

また、「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム*」による参入支援や販路開拓支援を始め、海外航空宇宙産業集積地域と連携した人材・研究・ビジネス等各般の分野におけるグローバルなプロジェクトの推進などにより、航空宇宙産業の振興を図るとともに、航空宇宙産業の一大拠点の形成を目指し、学生から企業社員ま

でを対象とした高度人材育成システムを構築し、人材育成の推進・確保を図る。

さらに、「あいち航空ミュージアム」において、航空機産業の情報発信や産業観光の強化、人材育成の推進を図る。

航空機産業は、技術波及効果の高い高度先端産業であり、コロナ禍による旅客需要の激減により厳しい状況にあったが、世界の航空旅客需要の増加に伴う航空機の運航機数は今後増加することが見込まれることから、県内企業の航空宇宙産業への参入や国際競争力の強化、経営改善の取組を支援する。

③ロボット産業の育成・振興

ロボット産業を自動車、航空宇宙に次ぐ第3の柱として大きく育てていくため、産学行政が参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核に、新たな技術・製品の創出や販路開拓を支援するとともに、研究開発機能の充実・強化を図ることで、本県ロボット産業の集積を促進する。

また、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」の各分野における社会実装に向けた研究開発や実証実験、ユーザーとのマッチング等を支援する。

さらに、中小企業における産業用ロボットの導入促進を図るとともに、ロボット産業人材の創出を目的とした「高校生ロボットシステムインテグレーション*競技会」を開催し、ロボット産業を支える人材の創出を促進し、持続的なロボット産業の成長を図る。

④健康長寿産業の育成

健康長寿産業の形成に資する産業・企業群の集積を図るため、「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会*」による産学・医工連携を推進するとともに、「あいち福祉用具開発ネットワーク*」の取組を中心に、モノづくり企業と医療・福祉施設との協働による有用な福祉用具の開発など、モノづくり企業の医療機器・福祉用具分野への参入を促進する。

また、医療機器メーカーと医療関係者、モノづくり企業による医療ニーズと技術シーズのマッチングを図る展示商談会の開催を支援する。

さらに、デジタル技術等を活用し、産学官連携により、健康寿命の延伸と生活の質向上に貢献するサービス・ソリューションの創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」を推進する。

⑤環境・新エネルギー産業の育成

新エネルギー関連技術の実用化に向けて、実証実験の場を提供することにより、

企業等による新エネルギーの実証研究や企業立地を支援し、環境・新エネルギー関連企業の育成や誘致を推進するとともに、愛知の環境技術や環境活動レベルの高さを発信するなどにより、E S G投資*の呼び込みや活性化を図り、環境・新エネルギー関連産業の振興に取り組む。

また、「あいち資源循環推進センター*」を拠点として、先導的・効果的な循環型ビジネスの発掘・創出を支援する。

さらに、「あいち産業科学技術総合センター」においては、「燃料電池トライアルコア*」での燃料電池関連の技術開発支援や、製造現場におけるカーボンニュートラルに関する支援を行う。

加えて、新たなエネルギー資源として期待されている水素とアンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出するために、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素及びアンモニアのサプライチェーン構築や利活用の促進を図る。

さらに、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー*などの新たな課題に対応するため、スタートアップ等との連携による環境イノベーション創出「あいち環境イノベーションプロジェクト」の推進を図る。

（２）イノベーションの促進

①スタートアップ・エコシステムの形成

2018年に策定した「Aichi-Startup 戦略」に基づき、革新的ビジネスモデルや最先端技術を持つスタートアップを起爆剤としたイノベーションの創出を推進する。

本県の強みである圧倒的な産業集積を背景に、モノづくりの伝統や優れた技術・技能との融合による新たなイノベーションを誘発し、愛知独自のスタートアップ・エコシステム*を形成するため、スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図る「STATION Ai」において、各種支援プログラムを展開する。

具体的には、「STATION Ai」のオープンに先駆けて、WeWork グローバルゲート名古屋屋内に開設した「PRE-STATION Ai」において、スタートアップの支援を実施する。また、海外のスタートアップ支援機関・大学等との連携や、起業家の発掘・育成、小中高生を対象とした起業家精神の育成、全国のスタートアップと県内企業とのオープンイノベーション促進、起業支援金の支給・伴走支援、ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築、ユニコーン企業*創出に向けたディープテック系スタートアップ*への総合的支援、スタートアップの採用支援を実施する。

また、県内全域にわたるスタートアップ・エコシステムの形成に向け、各地域の特性や強みを活かした「STATION Ai パートナー拠点」の設立を促進し、ネットワーク化を推進する。

② A I ・ I o T ・ ビッグデータの活用促進

2020 年度から 5 G 技術のサービスが本格的にスタートし、ビッグデータ、A I、I o T 等のスマート技術の活用・導入が更に進むことが想定される中、県内企業における技術の活用・導入を促進する。

県内中小企業等を対象としたデジタル技術活用に向けた専門家による相談対応や経営者に対する普及啓発、デジタル技術を活用した業務の効率化や新たなビジネスモデルの創出及び情報セキュリティ対策など企業のデジタル化・D X 推進を支援するとともに、企業内でのデジタル化・D X の推進に必要な人材の育成を実施し、産業競争力の強化を図る。

さらに、効果的にデータを利用できる環境を整備するため、「あいちD X 推進プラン 2025（愛知県官民データ活用推進計画）＊」（2020 年 12 月策定）に基づき、本県が保有するデータの公開を推進する。

加えて、本県における国際交流の拠点である中部国際空港島及びその周辺地域において、M a a S や A I など様々な先端技術を活用して交通渋滞、労働力減少、持続可能なエネルギーの確保などの課題を解決するとともに、都市としての魅力を向上させるスーパースティ化に向けた取組や 5 G 等デジタル技術を活用した国内外の先進的テック企業等による実証実験、企業・施設とのビジネスマッチングを行う「あいちデジタルアイランドプロジェクト」などを推進する。

③研究開発機能の強化

研究開発においては、産学行政の連携が不可欠であるため、「知の拠点あいち＊」における重点研究プロジェクトを実施するとともに、「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」の積極的な活用など、地域の研究開発機関において、計測・分析機器の整備や研究開発・実証実験等を推進する。

また、「産業空洞化対策減税基金」等を活用した企業の研究開発・実証実験の支援、大学における先端研究拠点化の推進等を図るとともに、次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る。

さらに、全国の若手研究者を対象に、純粋基礎研究から将来的に産業や社会への大きな貢献が見込まれる研究まで、幅広く研究テーマ・アイデアを募集し、表彰する若手研究者奨励事業を推進する。

④官民連携によるイノベーションの創出促進

民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目指す「革新事業創造戦略」（2022 年 12 月策定）に基づき、

産学官金の多様な主体からイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム*」を運営するとともに、優れた提案の具体化を支援する。

また、「革新事業創造戦略」の枠組みから生まれた第1号の官民連携プロジェクトである、あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル 2030」を推進するほか、「あいちデジタルヘルスプロジェクト」や「あいち農業イノベーションプロジェクト」、「あいち環境イノベーションプロジェクト」などにより、愛知発のイノベーション創出を図っていく。

(3) 中小・小規模企業の振興

①販路開拓など新事業展開等への支援

地域の中小企業支援機関と連携して経営革新計画の策定を促進することにより、中小企業が現状の経営環境や内部資源を把握し、将来の目標を設定する機会を提供する。

中小・小規模企業に対し、(公財) あいち産業振興機構による経営・技術等のワンストップ支援、「あいち中小企業応援ファンド*」による新事業展開(新製品(商品)開発・販路拡大)支援などに取り組む。

また、自動車サプライヤーの新規事業立ち上げを、事業開発の専門家等がサポートするハンズオン支援プログラムを実施するほか、展示会への出展による販路開拓を支援する。

さらに、知的財産に関して、相談窓口の設置や専門家派遣などの支援を実施するほか、中小・小規模企業の金融円滑化を図るため、制度融資の充実を図る。

加えて、伝統的工芸品の産地企業への専門家派遣やオンラインを活用した海外バイヤーとの商談会等を開催し、県内の伝統的工芸品産地企業の活性化を図る。

併せて、中小・小規模企業の生産性向上や新たな価値創出が図られるよう、デジタル技術活用に向けた専門家による相談対応や経営者に対する普及啓発等を行うとともに、情報セキュリティ対策の支援や脱炭素経営に係る支援などに取り組む。

②事業承継の支援

事業承継全般に関する様々な課題にワンストップで対応する「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携を進め、中小企業の円滑な事業承継を支援する。

また、事業承継の早期着手につながる普及啓発や、後継者を対象とした経営に必要な知識等の習得を図るセミナーを開催する。

加えて、経営承継円滑化法に基づく税制優遇措置や事業承継に向けた社内体制の整備等に係る支援に取り組む。

③海外展開の支援

「あいち国際ビジネス支援センター」、「海外産業情報センター(タイ・バンコク、中国・上海)」、「サポートデスク(ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタ)」において、海外ビジネスを展開する県内企業・事業者に対し、セミナー開催、情報提供、相談対応など必要な支援を総合的に行うとともに、現地政府と連携してビジネス環境の改善に取り組む。

こうした支援の効果の最大化を図るため、ジェトロ名古屋貿易情報センター、(公財) あいち産業振興機構などと積極的に連携する。

また、欧州最大級の国際産業展「グローバル・インダストリー」の日本版である「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE(スマート・マニュファクチャリング・サミット・バイ・グローバル・インダストリー)」の開催を支援し、ビジネスマッチングの機会やイノベーションの創出を推進する。

(4) サービス産業の支援

県内サービス産業の中小企業等の成功事例の表彰や、行政の支援制度、課題解決事例をまとめたWebサイトの運営など、サービス産業の生産性向上を図る事業者を支援する。

また、キッチンカー事業者とイベント主催者との出店イベント情報の共有や、地域の特産品等を活用した商品の販路開拓を行うキッチンカー事業者のビジネスチャンス創出を支援する。

(5) 観光関連産業の活性化

観光関連産業の持続的な成長・発展に向けて、地域資源の観光コンテンツ化を図るとともに、その魅力を的確に伝えられる人材の育成や、観光分野のデジタル人材の育成を支援する。また、地域一体となった愛知県「休み方改革」プロジェクトを推進する中で、平日や閑散期への観光需要のシフト(観光需要を平準化)を促し、観光関連産業の生産性向上につなげていく。

(6) 海外とのパートナーシップの構築

オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、広東省との友好提携に基づく取組や、ベトナム、中国・江蘇省、タイ、インドネシアとの経済交流、タイ・バンコク都、韓国・京畿道、江原道、ベトナム・ホーチミン市、アメリカ・テキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州、ベルギー・ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域、フランス・オクシタニー地域圏、オーベルニュ・

ローヌ・アルプ地域圏、ブラジル・サンパウロ州との友好交流・相互協力など、海外との交流を推進する。

また、シンガポール国立大学（NUS）や、中国3大学（清華大学・上海交通大学・浙江大学）との人的交流を始めとした連携・協力を推進する。

さらに、ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタにサポートデスクを設置し、経済交流を推進する。

（7）産業人材の育成・確保

①モノづくりなど産業を支える人材の育成・確保

「愛知県産業人材育成支援センター*」を設置し、産学行政が連携した産業人材の育成を支援するため、企業の現場や行政の施策に精通した「産業人材育成連携コーディネーター」が、中小企業が抱えている課題を的確に把握し、ニーズに応じた職業訓練プログラムの提案、情報提供などを行う。

また、「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、県内中小企業に新商品開発や新規販路開拓を始めとする新たなチャレンジを促し、その実現のために不可欠な「プロフェッショナル人材」の採用をサポートするほか、人手が不足している中小企業の人材確保に向けて、学生や離転職者等とのマッチングを支援する。

さらに、高等技術専門校において、企業実習を伴う職業訓練や専修学校等を活用した公共職業訓練などを実施するとともに、企業OB等の熟練技能者を「あいち技の伝承士」として「あいち技能伝承バンク」に登録し、中小企業の若手技能者や工科高等学校等の生徒に対し、実技指導を行う講師として派遣するほか、あいち産業科学技術総合センター等において、高度なモノづくり人材を養成する研修を実施することで、民間との連携を図りながら、企業ニーズに対応した人材の育成を支援する。

併せて、繊維・窯業産地企業への専門家派遣により、同産業を担う人材の確保・育成を図る。

これらの取組に加え、次代を担う若者にモノづくり技能を継承し技能尊重気運を一層高めるため、2024年度及び2025年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックを本県で開催するとともに、技能尊重気運の更なる醸成・発展を目的として、小中学生等を対象に技能五輪メダリスト等の派遣講座及び技能五輪選手の練習見学会を実施するほか、SNS等を活用した情報発信を実施する。

②科学技術系人材の育成・確保

将来の国際的な科学技術関係人材を育成することを目的とした「スーパーサイエンスハイスクール」の取組として、大学や企業と連携した研究や外国訪問研修など

を実施する。

また、小学校段階からのプログラミング教育を始めとしたICT教育を推進する。

さらに、本県におけるモノづくり人材育成の中核拠点「県立愛知総合工科高等学校」では、本科と高等学校卒業者を対象とした専攻科を設置し、このうち、専攻科については、全国で初めて民間に運営を委託し、高度な技術・技能を持った企業人材を講師へ登用するなど、特色ある教育を実施する。

加えて、様々な分野で新しい価値を提供できる人材を養成していくため、理数工学系分野に加えて、芸術・デザインの分野等とも連携したSTEAM教育*や、理工系大学や企業等と連携したSTREAM教育*の推進を図る。

併せて、次代の科学技術を担う人材を育成する観点から、県内少年少女発明クラブの活動を支援するとともに、名古屋市と共同で開設した、愛知・名古屋にゆかりのあるノーベル賞受賞者の業績を分かりやすく伝える「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」や「STATION Ai」に開設する「産業偉人展示施設」を活用し、科学技術に親しむ機会の充実を図る。

③グローバル人材の育成・確保

県立高等学校において、英語教育の拠点校である「あいちリーディングスクール*」を中心とした、英語を高いレベルで使いこなす人材の育成や、オールイングリッシュによる共同生活の体験等、英語教育の充実を図るとともに、専門高等学校生の海外インターンシップや現地高等学校生との交流活動を推進する。愛知県立大学においては、多言語学習センター（「iCoToBa（あいことば）」）の活用や海外留学の促進等により、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材を育成する。

また、アメリカ・テキサス州オースティン市において開催される、世界最大級の複合イベント「SXSW（サウス・バイ・サウスウエスト）」の見本市に出展する学生チームを派遣する。

さらに、本県産業のグローバル化を支える留学生を受け入れ、県内企業への就職を促進するため、留学生向けの県内企業でのインターンシップの実施や企業見学ツアー、ジョブフェアを含めた留学生向けイベントの開催などにより、地域への定着や活躍を促進する。

加えて、県が認定した企業で就労する外国人に対して出入国在留管理上の優遇措置を付与する制度や、県内での創業を目指す外国人に対して在留資格要件を一定期間猶予する制度などを活用し、高度な技術や専門的知識を有する外国人材の受入れを促進する。

（８）外国人材の適正な受入れ

今後も多くの外国人材の本県での就労・居住が想定されることから、関係機関において情報共有や相互連携等を図るため、「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会*」の取組による外国人材の受入れや共生に向けた環境整備を推進する。

また、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを図る。

（９）農林水産業の振興

①農林水産業の市場拡大

< 6次産業化等の推進 >

農林水産業と製造業、小売業等との融合を図る6次産業化を推進する。

また、農商工連携の推進については、「あいち中小企業応援ファンド」の活用により、新製品の開発や販路を拡大する取組を総合的に支援する。

< 県産農林水産物の知名度の向上と需要拡大 >

首都圏等における知事のトップセールスの実施や、メディア等の活用などにより、国内外に向けて高品質な県産農林水産物のPRや地域団体商標*・地理的表示*等の取得に向けた取組支援を行うなど、県産農林水産物のブランド力を強化し、産地直売所での販売強化を含め、国内の需要拡大を図るとともに、「農林水産業国際競争力強化センター*」を核として、主に東南アジアを対象に展示会・商談会等を活用して県産農林水産物等の輸出を促進する。

さらに、「いいともあいち運動*」の展開や、学校給食等における県産農林水産物の積極的な活用、「木材利用の促進に関する基本計画」に基づく県産木材の利用促進など、県産農林水産物の地産地消を進めるとともに、日本一の産出額を誇る愛知の花きの需要拡大などを図る「花の王国あいち」の推進、大径材資源の利用促進、食の安全・安心の確保、知的財産の保護・活用などに取り組む。

加えて、「あいちの伝統野菜*」の栽培技術の継承及び消費者の認知度向上に向けた取組を推進する。

また、新型コロナウイルス感染拡大を契機に商談のオンライン化が進んだことから、オンラインによる販路拡大を支援していくほか、県内の複数産地による連携体制を強化し、ロット、品目数の確保等、バイヤーニーズへの対応能力の向上を図るとともに、地域の特産品等を活用した商品の販路開拓のため、Webサイトでのイベント情報の共有などを通じてキッチンカー事業者のビジネスチャンス創出に取り組む。

②農林水産業におけるA I・I C T等の次世代技術の導入

ロボット技術やI C T等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進める。

施設園芸では、トマトやキクなどを対象とし、I C Tの活用により栽培環境データに基づいた栽培管理を行う「あいち型植物工場」について、産地でのシステム導入とデータを活用した栽培管理技術の開発及び普及を推進するとともに、この取組の高度化を図るため、生体や環境に関するビッグデータを利用したA Iによる環境制御ナビゲーションシステム等の開発に取り組む。

また、民間事業者等と連携しながら遺伝子解析等の技術を活用し、イチゴやイチジクなどの品種育成を進めるとともに、種苗供給施設の整備や環境制御技術の導入等により県育成品種の生産体制の強化を図る。さらに、I C Tやドローンを活用した水田の生育状況診断技術を開発するとともに、技術を生かした高品質なコメ及びコムギの安定的な生産により、水稻品種（なつきらり）、コムギ品種（きぬあかり、ゆめあかり）のブランド化を推進する。

加えて、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産などを可能にする「スマート林業」を推進するため、I C Tの導入・活用に取り組む。

さらに、水産業においても効率化・省力化を目指してI C Tの活用による「スマート水産業」の推進に取り組む。

③生産性の高い農林水産業の展開

<農畜産業>

県農業総合試験場、大学、企業が連携して、新品種・新技術の開発に取り組み、成果の普及を図る。

農業では、地域の産地に基づいて、意欲ある農業者が高収益な作物・栽培体系に転換を図るための取組を支援するほか、競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、老朽化した農業水利施設等の整備・更新や長寿命化を推進する。

また、県が指定する「農地中間管理機構*」における農地利用の集積・集約化の取組を支援するほか、今後の地域の中心となる農家への、農地の集約化に関する方針を定める「人・農地プラン*」の市町村における作成を支援するなど、担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、遊休農地の発生抑制と再生に向けた取組を支援する。

さらに、畜産業では、地域ぐるみで高収益型の畜産業を実現するための「畜産クラスター協議会」における、生産コストの低減や規模拡大など、収益性・生産基盤を強化する取組を支援するとともに、畜産総合センター種鶏場などから優良種畜の

供給を行うことにより、高収益型畜産の実現を推進する。

<林業>

林業については、都市部における県産木材の需要拡大を図るとともに、木材生産量を増やしていく必要がある。そのため、充実した森林資源を活用した「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進し、高齢化したスギ・ヒノキ人工林の若返りを図るとともに、花粉の少ない苗木の供給体制を強化する。また、林内路網などの生産基盤の整備を進め、木材生産性の向上や流通コストの削減に向けた取組を支援することで、持続的な林業経営に不可欠な森林所有者への利益還元を図る。

<水産業>

水産業については、日本一の漁獲量を誇るあさり漁業など、本県の水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力を高めるため、干潟・浅場や貝類増殖場の造成、干潟・藻場の保全活動への支援、漁業生産に必要な栄養塩量の確保に取り組む。また、水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用の取組を進める。

④農林水産業の担い手の確保・育成

意欲ある農業の担い手の確保・育成に向け、核となる「農起業支援ステーション」と県内8か所の「農起業支援センター*」において、農家の後継者のほか、個人、法人を問わない異業種からの新規参入に対し、生産技術、経営開始資金、農地の確保、事業の継承に関する相談など、一元的な就農支援を行うとともに、県立農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会人向けを含めた教育及び研修を実施する。

また、林業・水産業の担い手の確保・育成に向け、関係団体等との連携を強化しながら、就業相談や研修を実施するほか、「あいち林業技術強化カレッジ」における林業現場技能者の育成、県立三谷水産高等学校の新しい実習船建造と県立高等学校における設備の充実に取り組む。

さらに、将来にわたって農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動及び棚田の保全を図る活動を支援する。

加えて、「愛知県総合射撃場」における野生鳥獣捕獲人材の確保・育成に関する取組を促進することにより、鳥獣被害を軽減し、営農意欲の増進を図る。

⑤鳥獣被害対策等の推進

野生鳥獣による生態系への影響や農林水産業への被害が深刻化しているため、生息数の著しい増加などが見られる鳥獣に関して、「第二種特定鳥獣管理計画*」を策定・推進するとともに、「愛知県総合射撃場」における野生鳥獣捕獲人材の確保・

育成に取り組むなど、適切な野生鳥獣の管理を図る。

また、国が指定した指定管理鳥獣であるニホンジカ及びイノシシについて、その生息状況、被害状況等を調査し、捕獲目標数、捕獲地域等、個体数調整のための捕獲に向けた「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」に基づく取組を進める。

このほか、農作物への被害対策として、市町村が実施する被害防止計画の策定や地域ぐるみでの捕獲檻の設置、侵入防止柵の整備とともに、実践的活動を行う鳥獣被害対策実施隊の取組を支援する。

さらに、関係者が連携し、捕獲したイノシシやニホンジカなどの野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組を支援する。

加えて、昨今、侵略的外来種による生態系への影響や農林水産業被害が顕著になっているため、被害対策の検討や防除のための人材育成等を行う。

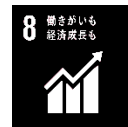
特に疾病については、イノシシなどの野生鳥獣から家畜への感染を防止するための取組を支援する。

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 次世代産業の振興	①自動車産業の育成・振興	EV・PHV・FCV新車販売割合	2.8%	30%(2030年度)
		県内の自動車サプライヤーの新規事業プロジェクト立案件数(累計)	5件	25件
		水素ステーションの整備数(累計)	大型 0基 商用FCV対応 1基	大型 2基 商用FCV対応 21基 (2027年度末)
		自動運転実証実験件数	24件 (2022年度:10件)	5年間で40件
		「自動運転」の分野での社会実装件数(累計)	1件	3件
	②航空宇宙産業の育成・振興	海外企業と県内企業との商談件数(年間)	135件	100件
		連携海外自治体・団体数(年間)	3団体	5団体
		航空宇宙産業における品質認証取得件数(累計)	166件	180件
		航空宇宙産業の人材育成研修受講者数	2,586人日	年間500人日
		専門家によるハンズオン支援件数(累計)	0件	15件
		あいち航空ミュージアム来場者数(年間)	約17万人	20万人
		中部地域の航空宇宙産業の生産高	6,146億円	1兆818億円
	③ロボット産業の育成・振興	ロボット製造業の製造品出荷額等	1,954億円 (2021年)	3,087億円
		サービスロボット実用化支援・相談対応件数(年間)	94件	150件
		「介護・リハビリ支援ロボット」「サービスロボット」の各分野での導入件数	15件	16件
		競技参加校のロボットSler企業への就職人数(年間)	31人	14人
	④健康長寿産業の育成	モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数(年間)	96件	40件
		STATION Aiへのヘルスケア関連企業・団体の入居数	—	2028年度までに 65企業・団体
		社会実装されたヘルスケアサービスの件数	—	2028年度までに 24件
		フレイルの早期発見につながった件数	—	2028年度までに 1,426件
(2) イノベーションの促進	①スタートアップ・エコシステムの形成	起業支援事業を通じた起業者数(年間)	21件	20件
		ベンチャーキャピタルや金融機関等による投資・融資、事業会社との取引・提携開始件数	13件	30件
		超短期型アントレプレナー創出プログラムの参加者数	31人	90人
		拠点施設における支援対象のスタートアップ数	(2024年10月開始)	300者
		スタートアップの起業数	(2024年10月開始)	60社
		100億円以上の売上規模のスタートアップ創出	(2024年10月開始)	3社
		スタートアップと愛知県企業とのオープンイノベーションによる事業共創件数(累計)	22件	10件
		支援したスタートアップの資金調達額(投資、融資、補助金、契約額等)	—	3億円
		大学生、社会人向けスタートアップ創出プログラムにより起業につながった件数	—	125件
		人材プールへの登録件数	—	150件

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(2)イノベーションの促進	②AI・IoT・ビッグデータの活用促進	デジタル技術の導入を行った企業数(累計)	15企業	15企業
		スーパーシティ構想におけるビジネスモデルの作成数	4件	11件
		「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数(累計)	1,480人	6,800人
		デジタル人材育成研修会の参加人数(累計)	119人	800人
	③研究開発機能の強化	あいちシンクロトン光センターの利用件数	5,778件 (2022年度:1,989件)	5年間で8,500件
	④官民連携によるイノベーションの創出促進	新規雇用者数	—	3,926千人
		航空機・ロボット製造業従業者数	—	2028年度までに 8,504人
		物流ドローンの導入機体数	—	2028年度までに 16台
		空飛ぶクルマの運行便数	—	2028年度までに 270便/週
(3)中小・小規模企業の振興	①販路開拓など新規事業展開等への支援	中小企業の製造品出荷額等シェア	8.54% (2021年)	10%
		経営革新計画の承認件数	1,733件 (2022年度:391件)	5年間で1,500件
		ワンストップ支援窓口の利用件数	23,988件 (2022年度:8,478件)	5年間で35,000件
		知財ビジネスマッチングによるマッチング件数	13件 (2022年度:8件)	5年間で10件
		SBT認定基準に合致した削減目標を設定した企業数	0企業	15企業
		自動車産業の新事業展開に係る商談件数	—	2025年度までに 30件
	②事業承継の支援	事業承継に係る認定件数	382件 (2022年度:96件)	5年間で500件
	③海外展開の支援	あいち国際ビジネス支援センターの利用件数(年間)	1,272件	940件
		海外拠点における相談件数(年間)	582件	500件
(4)サービス産業の支援	—	サービス産業の経営革新計画の承認件数	677件 (2022年度:156件)	5年間で600件
		サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数(年間)	20,806件	20,000件
		キッチンカーコミュニティに登録した事業者数	—	2025年度までに 50企業
(6)海外とのパートナーシップの構築	—	交流事業の実施件数	51件 (2022年度:23件)	5年間で80件
(7)産業人材の育成・確保	①モノづくりなど産業を支える人材の育成・確保	技能検定合格者数(年間)	6,840人	8,500人
		普通課程の普通職業訓練修了者の就職率(年間)	96.6%	95%
		認定職業訓練生数(年間)	16,278人	25,000人
		採用支援セミナーへの参加企業数(年間)	—	50社
		高校新規学卒者の建設業への就職者数	550人	5年間で3,020人
	③グローバル人材の育成・確保	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数(年間)【再掲】	1,575人	1,600人
		県内大学等を卒業した留学生の国内就職率	36.5%	39.9%
		リーディングスクールを中心とした地区別授業研修(年間)	2回	8回

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(9) 農林水産業の振興	① 農林水産業の市場拡大	6次産業化事業体数の割合	5.5%	6.0%
		「愛ひとつぶ」の県民認知度	25.0%	70.0%
		農林水産物等を購入する際に愛知県産を優先して購入する割合	13.3%	25.1%
		オンライン商談での商談成約率	11.8%	18.0%
		あいちの伝統野菜生産者数	613人	705人
		事業で実施した講習会の参加者数	0人	700人
		伝統野菜をPRする県WebページのPV数	0件	1,000件
	② 農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入	イチゴの有望系統の年間粗収益	4,455千円/10a	2024年度までに8,000円/10a
		イチゴ・イチジクの有望系統の導入農家数	3戸	2024年度までに10戸
		イチゴ・イチジク一次選抜に供試する系統数	4,962系統	2024年度までに5年間で10,400系統
		遺伝子解析技術を活用した品種開発数(品種登録申請件数)	0件	2024年度までに5年間で3件
		民間事業者等との遺伝子解析等に係る共同研究課題数(累計)	12課題	2024年度までに11課題
		ICT温室研修会参加者数	365人 (2022年度:105人)	5年間で400人
		データを活用した農業技術の習得者数	341人 (2022年度:97人)	5年間で400人
		愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究実施件数(累計)	23件	26件
		新技術を活用したビジネスモデルの創出件数(累計)	0件	18件

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(9)農林水産業の振興	②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入	イチゴの産出額	2023年度から施設運用予定	2026年度までに106億円
		本県開発品種のイチゴ苗生産数(生産者による栽培用苗)	2023年度から施設運用予定	2026年度までに224万本
		フキの販売単価	2023年度から施設運用予定	2026年度までに321円/kg
		本県産いちごの市場取扱高	7,348百万円	2027年度までに7,420百万円
		本県開発新品種「愛経4号」の共販出荷量	Ot	2027年度までに1,003t
		余剰苗生産数の削減	2,240株	2027年度までに1,000株削減
		愛知県における農林水産出荷額(農業)	—	3,168億円
		スマート農業技術の普及割合	—	50%
		有機農業取組面積	—	446ha
		雑草抑制技術の開発	—	4件
		米・小麦の出荷額(合計)	—	263億円
		高温耐性品種の作付面積	—	2,250ha
		県内生産うるち米一等米比率	—	63.2%
		世代促進温室における供試点数	—	240点
	③生産性の高い農林水産業の展開	県農林水産関係試験研究機関における研究成果の件数(新技術・新品種の開発件数)(新規件数)	19件	5年間で93件
	④農林水産業の担い手の確保・育成	新規就農者、新規林業就業者、及び新規漁業就業者数の合計(年間)	243人	260人
		多面的機能の維持・発揮活動を行う農地の面積(農業農村多面的機能支払事業の取組面積)(年間)	33,679ha	30,000ha
		狩猟免許所持者数	—	6,332人
		鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数	—	323人
		総合射撃場利用料金収入	—	58,477千円
	⑤鳥獣被害対策等の推進	鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数(累計)	320人	329人



基本目標

4

魅力づくり

「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を核とした更なる国際交流の推進、「第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第 5 回アジアパラ競技大会」などのスポーツや伝統文化を生かした賑わいづくりなど、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

数値目標

観光入込客数 ⇒国内外からの集客	1 億 2 千万人回（2026 年） （2019 年水準への回復） ※2019 年：1 億 1,854 万人回、2022 年：9,366 万人回
観光消費額 ⇒観光による経済効果	1. 1 兆円（2026 年） （観光消費額単価の引き上げに重点を置き、2019 年水準を上回る） ※2019 年：8,599 億円、2022 年：6,998 億円
愛知県を訪れる観光客の満足度（非常に満足） ⇒受入れ環境、おもてなし	50.0%（2026 年度） （質の向上により観光客の満足度の向上を図る） ※2019 年度：28.1%、2022 年度：33.4%

〔基本的方向〕

- 産業観光や武将観光、食文化、芸術、伝統文化など本県独自の魅力に加え、2022 年 11 月に開園した「ジブリパーク」を始めとする新たな魅力を創造・発信する。
- 観光振興施策の立案においては、市場の分析やターゲットの設定、それらを踏まえた観光コンテンツや PR・プロモーションのあり方などの検討に EBPМ*の手法を取り入れるなど、ビッグデータの利活用やデジタル化の推進を図る。
- 着地型観光等の多様化する旅行者ニーズへの対応や広域観光の推進、インバウンド*の拡大に向けた効果的な情報発信や受入環境の整備などにより、国内外からの更なる誘客を図る。
- MICE の誘致・開催に向けて、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興や、名古屋市と連携した高級ホテルの立地促進など都市の魅力の充実に努める。
- 愛知万博の開催から 20 周年の節目を迎える 2025 年に、記念事業を開催し、愛知万博の理念と成果の継承・再認識を図るとともに、「ジブリパーク」と連携して本県の

魅力を国内外に発信していく。

- 2026 年の「第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第 5 回アジアパラ競技大会」などの世界的なスポーツ大会を契機とした地域活性化、国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘や人材育成、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備などを推進する。
- バス・タクシー等の利便性向上や観光周遊コースの整備促進など観光交流拠点機能を強化するとともに、観光人材の育成や地域の観光を推進する連携体制の構築に取り組む。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けた観光の再生に向けて、本県独自の魅力・強みを強化する「あいち『ツウ』リズム*」を推進する。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（1）地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ

愛・地球博記念公園において 2023 年度中の 2 期開園に向け整備を進める「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信に加え、産業観光、武将観光、お城観光、街道観光、なごやめし等の食文化、ポップカルチャー等、本県ならではの地域資源を「ツウ」な魅力として磨き上げるとともに、旅行会社・メディアを通じた情報発信・活用、鉄道事業者・市町村と連携した周遊観光の促進などに取り組む。

特に、武将観光については、2023 年放送中の本県ゆかりの戦国武将である徳川家康を主人公とする大河ドラマを活用するため、全県域を対象とする協議会を組織し、オール愛知で「徳川家康ゆかりの地」をPRし、観光誘客、周遊観光の推進を図る。

また、インターネットを活用したデジタルマーケティングなどにより、国や地域に加え、趣味や嗜好などに合わせたターゲットを設定し、国内外に向け効果的なPR・プロモーションを展開するとともに、フィルムコミッションを通じた映画やドラマ等のロケの誘致や各種広報媒体の多言語化を行うほか、集客の高いイベントと連携を図るなど、本県への誘客を促進する。

さらに、外国人患者への先進的な医療の提供や最先端の医療機器を使った検診の実施など、愛知の優れた医療技術を活用し、医療ツーリズムを推進することで、訪日外国人の本県への誘客を促進する。

加えて、優れた地域資源を生かして、東三河の魅力を地域内外に発信することにより、東三河の知名度・好感度の向上を図り、交流・関係人口の拡大、産業振興等につなげる。

このほか、2005 年の愛知万博の開催から 20 周年の節目を迎える年となる 2025 年には、より多くの人々に、愛知を知り、好きになってもらうとともに、愛知万博

の理念と成果を次世代へつなぐ絶好の機会と捉え、愛知万博 20 周年記念事業を開催する。

あわせて県営都市公園の利活用の促進、リニモ*沿線の大学等と連携した誘客促進など、既存のインフラを生かした観光振興に取り組む。

（２）旅行者の多様なニーズへの対応

着地型観光を検討する旅行業・製造業・農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成支援や、多様化する旅行者のニーズに対応し、新たな需要の創出を図る。また、首都圏や関西圏の旅行会社等へのPRやセールスを実施する。

さらに、観光施設のバリアフリー化の促進などのユニバーサルツーリズム*の取組を推進する。

加えて、ワーケーション*やブレジャー*等、新たな旅行スタイルに対応していくことにより、観光消費額の増加を図るとともに、オーバーツーリズム（観光公害）への対応として、平日など閑散期に旅行をする人向けの割引等の特典を提供する事業者をPRするなど、混雑を回避した旅行を促すキャンペーンを実施する。

（３）インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信と環境整備

＜情報発信＞

キャッチワードである「“Heart” of Japan ～Technology & Tradition」を掲げ、動画やSNSを活用した情報発信の充実・強化、国際旅行博への出展、商談会の開催等の取組を推進する。

また、海外の現地事情に精通した事業者を「観光レップ*」として設置し、現地の旅行会社へのセールスやメディアへの情報発信などを行う。

＜受入環境整備＞

外国人旅行者からの問合せ対応や観光事業者への通訳・翻訳サービスの提供を行う愛知県多言語コールセンターの運営など、多言語化の促進に取り組む。

また、特別な配慮が必要な宗教・信条等への対応を支援するなど、外国人が便利で、安心して旅行できる環境整備を進める。

（４）MICEの誘致・開催

MICEの受入環境の整備を図るため、行政・企業・団体を含むMICE関係者により設立した「愛知・名古屋MICE推進協議会」において、地域が一丸となった誘致活動を展開する。

また、中部国際空港の空港島に、2019 年 8 月にオープンした、延床面積約 9 万㎡の愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用し、中部国際空港やその周辺エリ

アにおいてM I C Eを核とした国際観光都市の実現を目指した魅力ある機能整備の具体化に向けた検討を進めるとともに、展示会産業の振興に取り組む。

さらに、2020 年度に創設した高級ホテルを誘致するための補助制度を活用し、名古屋市と連携して、M I C Eの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進に取り組む。

加えて、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」において、2024 年3月に初開催されるヨーロッパ最大級の総合的な産業展示会「グローバル・インダストリー」の日本版である「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」や、同年6月に初開催されるスマートシティに関連した製品・技術を展示する「AXIA EXPO 2024」の開催支援に取り組む。

（５）広域観光の推進

＜周遊観光の推進＞

国内外から「ジブリパーク」を訪れる観光客を県内での宿泊や周遊に導き、県内の観光関連産業の振興及び地域の活性化を図る。

また、地域の魅力をテーマごとにアピールすることで、同じテーマの魅力を持つ観光地の周遊性を高め、旅行者の定着や滞在時間の延長、消費の拡大等を図る。

＜広域観光の推進＞

（一社）中央日本総合観光機構などと連携した「昇龍道プロジェクト*」を始め、近隣県や市町村と連携して広域観光を推進する。

また、アジア諸国等をターゲットとして、海外プロモーションや海外の観光関係者の招請によるPR事業、航空会社に対するエアポートセールスを推進するほか、教育旅行や報奨旅行、テクニカルビジット*等の誘客を図る。

さらに、県外から自動車で来県する方をターゲットに、県内の周遊促進を図るため、NEXCO中日本（株）と連携した広域観光を推進する。

（６）スポーツ大会を活用した地域振興

「あいちスポーツコミッション*」を通じ、スポーツ大会の招致活動や育成活動に取り組む。

2026 年に愛知・名古屋で開催する「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会」について、開催に向けた準備や大会PRを進めるとともに、大会後の本県の姿を見据えた「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づく取組を推進する。併せて、両大会を始めとする国際競技大会で活躍できる地元選手を発掘・育成する「あいちトップアスリートアカデミー」に取り組む。

また、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「アイアンマン 70.3 東三河 ジャパン in 渥美半島」などのスポーツ大会の更なる育成を図るとともに、愛知・岐阜で開催される「F I A世界ラリー選手権（WRC）ラリージャパン」への支援など、新たな国際的なスポーツ大会の開催・招致を進める。

さらに、東三河地域の市町村等と連携したスポーツツーリズム*の取組を推進する。

こうした取組に加え、障害者スポーツを推進するとともに、国際大会を開催するために必要な規模・機能を有する愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）については、2025 年夏のオープンに向けて P F I*手法による整備を進める。

（７）文化芸術の創造・発信

2010 年から３年ごとに開催してきた国際芸術祭を継続的に開催するとともに、愛知芸術文化センターにおける質の高く発信力のある舞台芸術公演や美術展、愛知県陶磁美術館における魅力ある企画展等を開催する。

また、「あいちアール・ブリュット展」を継続的に開催するとともに、障害者芸術の支援者育成を推進する。

さらに、「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産に登録された５つの山車まつりを始め「山車文化」の魅力を国内外に発信するため、「あいち山車まつり日本一協議会」の活動を支援する。

加えて、本県の文化遺産を代表する「朝日遺跡」の魅力を発信するため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の活用などにより、文化財の持つ価値と魅力を積極的に発信する。

併せて、愛知芸術文化センターや愛知県陶磁美術館、愛知県立芸術大学における教育活動や事業展開等を通じ、愛知の文化芸術の担い手と支え手双方の育成・拡大を図る。

（８）観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成

＜観光交流拠点機能の強化＞

陸海空の優れた交通条件を有する本県の特性を生かすため、駅や空港等のアクセス拠点からのバス、タクシー等の二次交通の利便性向上を図るとともに、観光周遊コースの整備を促進するなど、県内全域へ観光客が訪れる流れの形成を図る。

また、空港や港といったアクセス拠点を生かし、航空路線やクルーズ船の誘致を推進する。

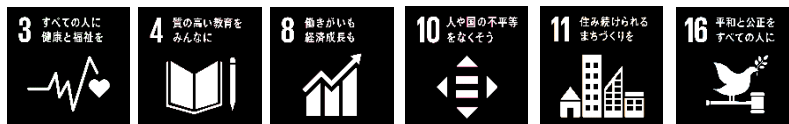
さらに、「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を進める。

＜観光を支える人づくり、地域における連携体制の構築＞

県立高等学校での観光教育の推進や、大学等との連携強化などを図りながら、観光人材の育成に取り組むとともに、DMO*の運営支援など、地域の観光を推進するプラットフォームの形成に取り組む。

新型コロナウイルスの感染拡大により旅行者の行動が変容する中、旅行者のニーズに的確に対応し、観光の付加価値を高めるため、教育・研究機関や企業（スタートアップを含む。）など、多様な主体との連携を推進することにより、新たな発想や斬新なアイデアの創出を図る。

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ	—	観光消費額(年間)	6,998億円	1.1兆円 (2026年)
	—	延べ宿泊者数(年間)	1,581万人泊	2,000万人泊 (2026年)
	—	観光消費額単価	7,472円	9,170円 (2026年)
	—	外国人患者受入れ人数	126人	2,599人 (2025年度)
	—	愛知県を訪れる観光客の満足度(非常に満足)	33.4%	50.0% (2026年度)
	—	県民の本県観光地推奨意向	17.7%	30.0% (2026年度)
(4) MICEの誘致・開催	—	国際会議の開催件数(年間)	25件	260件 (2026年)
(5) 広域観光の推進	—	中部国際空港旅客数(年間)【再掲】	602万人 国際線 83万人 国内線 519万人	1,260万人 国際線 580万人 国内線 680万人 (2025年度)
	—	リニモ1日あたり利用者数	23,323人	27,700人
(6) スポーツ大会を活用した地域振興	—	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数(年間)	305,200件	300,000件
	—	県内における新たな国際スポーツ大会の開催数	2件 (2022年度: 1件)	2030年度までに 10大会
	—	「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)・第5回アジアパラ競技大会」に関連したアジア各国との交流件数	26件 (2022年度: 10件)	2030年度までに 200件
	—	東三河地域の観光入込客数(年間)	2,094万人	2,460万人
	—	東三河地域の宿泊者数(年間)	163万人	231万人
	—	東三河地域の道の駅の売上額(年間)	44.5億円	49.3億円
	—	新体育館のオープン時期	—	2025年7月オープン
	—	東三河スポーツツーリズムウェブページ「Outdoor Route」アクセス件数	40,281件	43,012件
(7) 文化芸術の創造・発信	—	愛知芸術文化センター入場者数(年間)	142.5万人	200万人
	—	愛知県陶磁美術館来館者数(年間)	7.7万人	10万人
(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成	—	観光消費額(年間)【再掲】	6,998億円	1.1兆円 (2026年)



基本目標

5

暮らしの安心を支える環境づくり

「人生 100 年時代」と言われる中、医療・介護・福祉の充実に加えて、労働や地域活動への参加を促進することで、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍でき、能力を最大限に発揮できるような共生社会を実現する。

数値目標

健康寿命 ⇒健康に生きられる長寿社会	現状値（男 72.85 年、女 76.09 年）を上回る （健康寿命と平均寿命の差の縮小を目指す） ※2019 年：男 72.85 年〔全国 18 位〕、女 76.09 年〔全国 12 位〕
労働力率 ⇒全員活躍社会	現状値（64.5%）を上回る （高齢化に伴う低下傾向の中で、現状水準の向上を目指す） ※2004 年：64.0%⇒2014 年：62.7%⇒2022 年：65.3%

〔基本的方向〕

- 健康長寿の推進や医療・介護・福祉の充実に図るため、健康づくり支援や健康づくりと介護予防の一体的な推進、健康経営の取組推進、地域医療の確保や在宅医療の充実・強化、地域包括ケアシステム*の構築及び更なる深化・推進、認知症施策の推進などに取り組む。
- 多様な人材が活躍する社会づくりのため、高齢者や障害のある人などの就労・社会参加の促進、社会人の学び直しの環境づくり、企業と障害者のマッチングなどによる就労支援などに取り組む。
- 県立高等学校の魅力化・特色化、再編、中高一貫教育制度の導入、県立夜間中学の設置等、多様で魅力ある学校づくりを推進する。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 住宅・建物、インフラ等の耐震性強化や津波対策を行う市町村への支援、ゼロメートル地帯*における広域的な防災活動拠点の整備など、強靱な県土づくりを目指した取組を進めるとともに、地域における防災・減災の担い手を確保するため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化、消防団の加入促進などの取組を実施するなど、

ハード・ソフト面での総合的な防災・減災対策を推進する。

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行における経験を、新たな感染症の発生及びまん延の備えに活かし、強い地域づくりを推進する。
- 安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、安全なまちづくりに向けた県民運動の実施や防犯ボランティアの核となる人材の育成に取り組む。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（１）健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実

①健康づくりの支援

健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動の展開を推進する。

また、がん検診・特定健康診査の受診率向上や歯と口の健康づくり（8020 運動*）などを推進し、生活習慣病の発症予防や早期発見・重症化予防を図るとともに、あいち健康プラザにおける運動実践データを活用した運動プログラム等の研究・開発及び普及に取り組む。

さらに、企業等における従業員の健康保持・増進を推進する「健康経営」の取組を推進する。

②地域医療の確保

「愛知県地域医療支援センター*」において、若手医師の育成や女性医師の就業支援等による医師確保対策を推進する。

また、看護職員の「養成と資質の向上」、「離職の防止と再就業の支援」などによる看護職員確保対策を進める。

住み慣れた地域で質の高い医療やケアを安心して受けられるよう、在宅療養を支える、診療所医師を始めとした医療介護従事者を養成するとともに、連携を支援することにより、在宅医療提供体制の充実・強化を図る。

さらに、「愛知県地域医療構想*」（2016 年 10 月策定）に基づき、医療機関における病床の機能の分化・連携を促進する。

③地域包括ケアシステムの構築及び更なる深化・推進

人生 100 年時代と言われる中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築及び更なる深化・推進に取り組む。

高齢者の孤立を防ぎ、社会参加を促進するため、通いの場フォーラム及びコンテストを実施し、通いの場の活性化を図る。また、県内の在宅医療・介護連携の実務者によるネットワーク会議を開催し、広域的な連携を促進するとともに、システム

構築に関する相談窓口を国立長寿医療研究センターに設置するなど、市町村における地域包括ケアシステムの構築及び更なる深化・推進に向けた取組を支援する。

さらに、認知症の人やその家族が地域で安心して生活していけるよう、地域支援に関わる人材の育成や、認知症への理解促進を図る。

④産学官連携の促進

デジタル技術等を活用し、産学官連携により、健康寿命の延伸と生活の質向上に貢献するサービス・ソリューション等の創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」を推進するとともに、スタートアップ等を活用した健康長寿分野の新たなビジネスモデルの創出を支援する。

⑤地域共生社会の実現に向けた地域づくりの推進

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する、包括的な相談支援体制を整備するため、市町村が行う重層的支援体制整備事業の取組を支援していく。

⑥感染症に対する正しい知識の普及啓発

保健衛生、学校教育、社会教育従事者及び地域指導者等の感染症予防指導者に対し、感染症に関する基礎知識の取得や特に若者を取り巻く感染症の状況についての認識を深めるセミナーを実施する。

また、感染症（蚊媒介感染症、季節性インフルエンザ等）予防のため、広告媒体を用いた普及啓発を実施する。

（２）全員活躍社会づくり

①女性の活躍促進

＜女性の活躍に向けた気運の醸成＞

経済団体・労働団体・企業・大学・国の機関等をメンバーとした「あいち女性の活躍促進会議」や「女性の活躍促進サミット」を開催し、企業経営者等の意識改革を図るとともに、「女性の活躍プロモーションリーダー」と連携した県施策の活用働きかけや、中小企業等に対する専門家派遣など、女性の活躍促進に取り組む企業等を支援する。

また、活躍する女性のロールモデル等の情報を県内外の若年女性にPRするなど、県内企業の魅力発信の取組を推進する。

＜女性の再就職及び起業への支援＞

愛知県産業労働センター内に設置した「あいち子育て女性再就職サポートセンター」（ママ・ジョブ・あいち）における相談・カウンセリングや、職場実習・見学会の開催などにより、出産・子育て等で離職した女性の再就職支援に取り組む。

また、「愛知県看護研修センター」では、再就業を希望する看護職員の看護実践力と就業意欲を高め、職場復帰を容易にすることを目的とした「看護職カムバック研修」を開催する。

さらに、女性起業家の事業拡大を支援するプログラムの実施など、女性起業家の育成を支援する。

このほか、若い女性の県外流出防止に向けて女性活躍企業の魅力を発信するため、女子大学生と企業の交流会を開催する。

また、「あいち農山漁村男女共同参画プラン 2025」に基づき、男女共同参画による活力ある地域社会の形成に向け、経営参画や社会参画の機会拡大を推進する。

＜女性が働きやすい環境づくりの推進＞

改正女性活躍推進法の周知を進めるとともに、企業における女性管理職の養成や、男性管理職の理解の促進、働く女性のネットワークづくり、理系進路選択の支援、テレワークの導入による効率的な働き方の促進など、働く場における女性の「定着」と「活躍」の場の拡大に向けた取組を推進する。

②高齢者の就労・社会参加の促進

シニア層の就労を促進するため、キャリアカウンセリングなどによるきめ細かな就労支援に取り組むほか、「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習の実施に取り組む。

また、高齢者に学習の場を提供し、生きがい・健康づくりの促進や地域における社会活動の中核を担う人材の養成を図ることを目的として「あいちシルバーカレッジ」を開講する。

③社会人の学び直しの環境づくり

大学等高等教育機関に対して公開講座等の実施や社会人受入れ等の充実を働きかけるとともに、高等教育機関と地域が連携して社会人が利用しやすい学習機会を提供するなど、社会人の学び直しを促進する環境づくりを進める。

また、社会人の高度で多様な学習ニーズに応えるため、生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、大学等高等教育機関が実施する通信教育や公開講座などの情報発信ができるよう機能の強化を図る。さらに、愛知県立大学における企業のものづくり人材等を対象としたリカレント教育を実施する。

④障害のある人の活躍支援

＜就労支援＞

愛知労働局と一体となって、「障害者就業・生活支援センター*」や、「愛知障害者職業センター*」等の関係機関と連携しながら、障害のある人の受入れから雇入

れ後の職場定着までの一連の企業への支援を行う「あいち障害者雇用総合サポートデスク*」を運営するとともに、「中小企業応援障害者雇用奨励金*」の給付などにより、中小企業への支援を強化する。

また、愛知労働局等と連携し、障害者就職面接会や障害者雇用促進トップセミナーを開催するほか、支援者が同席した精神障害者向けの面接会の開催などにより、法定雇用率達成に向け、企業に働きかけを行い、障害のある人の雇用を促進する。

さらに、障害のある人の一般就労を促進するため、愛知障害者職業能力開発校における職業訓練や、特別支援学校における職業教育の充実を図るとともに、福祉施設を対象とした「一般就労相談窓口」を設置し、福祉施設からの一般就労への移行及び定着を支援する。

このほか、農業分野での就労を希望する人の職業選択の幅が広がるよう、農福連携の取組を進める。

<活躍の場の拡大>

芸術・文化活動を通じ障害の有無を超えた交流の広がりを目指す「あいちアール・ブリュット展」の開催、パラスポーツサポーター等の障害者スポーツを支える人材の育成、障害者スポーツ大会の継続的な開催を通じ障害者スポーツを盛り上げ、障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図る。

また、「愛知県障害者技能競技大会（アビリンピック）」の開催や、「全国アビリンピック」の本県開催及び選手団の派遣を通じ、障害のある人の職業能力の向上や、障害者雇用に対する社会の理解を深める。

⑤多様で魅力ある学校づくり

「県立高等学校再編将来構想」に基づき、学校の再編統合や時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置を行うなど、多様な学習ニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進する。

また、「愛知県 定時制・通信制教育アップデートプラン」に基づき、全日制単位制、昼間定時制、通信制を併置する高等学校と県立夜間中学を設置する。

加えて、探究学習を重視するタイプの併設型中高一貫校の開校に向け、中学校校舎等を整備する。

(3) 外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり

<労働環境の整備>

県内の中小企業を中心とした人手不足に対応するため、県内企業及び定住外国人求職者向けの相談窓口を設置するとともに、セミナーの開催や採用から定着まで継続的にフォローする伴走型支援を実施することで定住外国人の一層の雇用促進を図る。

また、定時制高等学校に外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓する「就労アドバイザー」を配置する。

さらに、農業分野における外国人材の受入れや、今後、需要の増加が見込まれる介護分野において、介護現場への定着を促進するため、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人材に対し、日本語や介護分野の専門知識の学習に必要な経費を補助するなどの支援を行う。

<生活環境の整備>

「あいち多文化共生センター*」における外国人相談体制の拡充や、外国人県民の地域への早期適応を促進するための研修カリキュラム・教材・指導者マニュアルの作成、外国人材の受入れを進める企業へのノウハウの提供などに取り組むとともに、「あいち医療通訳システム*」の充実・普及促進や「愛知県災害多言語支援センター*」の体制を整備する。

<日本語学習・日本語教育の充実>

「あいち地域日本語教育推進センター」に地域日本語教育の司令塔的な役割を担う「総括コーディネーター」を配置し、地域日本語教育を総合的・体系的に推進する。あわせて、乳幼児を持つ外国人県民向けの「多文化子育てサロン」の普及や、外国人児童生徒等を対象とした日本語によるスピーチコンテストの開催、初期の日本語教育を推進するための初期日本語教室のモデル開催・指導者の養成など、地域における日本語教育を充実させる。

また、外国人児童生徒の増加や多言語化と散在化に対応するため、日本語教育適応学級担当教員の配置や外国人児童生徒の在籍する小中学校への語学相談員の派遣など、公立学校での教育体制の充実を図るほか、市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営やＩＣＴ機器を活用した教育支援に必要な経費を補助するなどの支援を行う。

さらに、社会的自立を目指し、高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施する。

今後も多くの外国人材の本県での就労・居住が想定されることから、関係機関において情報共有や相互連携等を図るため、「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」の取組による外国人材の受入れや共生に向けた環境整備を推進する。

(4) 総合的な防災・減災対策の推進

地震から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくりを目指す「第3次あいち地震対策アクションプラン」(2018年8月改訂)や、風水害など大規模自然災害全般を対象に策定した「愛知県地域強靱化計画」(2020年3月改訂)に基づき、ハード・ソフトを含めた総合的な防災・減災対策に取り組む。

<強靱な県土づくり>

住宅・建築物の耐震化の促進を図るとともに、上下水道、道路、港湾、河川、海岸、排水機場、ため池等の耐震性強化、適切な管理を行う。

また、ICT機器を活用し、災害時における情報収集力の強化を図る。

さらに、津波避難施設等の整備やハザードマップの作成などを行う市町村を支援するとともに、県内市町村等と連携した実践的な津波避難訓練を実施する。

加えて、大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点のほか、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備推進に取り組む。

<地域防災の担い手確保>

大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で、「あいち・なごや強靱化共創センター」を設置し、防災・減災に関する研究開発、相談対応、普及啓発・人材育成などの取組を進める。

また、「防災・減災カレッジ」、「あいち防災フェスタ」などの研修や県民参加型のイベントを通じ、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化を図るほか、家具等転倒防止対策、県民総ぐるみの防災訓練の実施、中小企業への「事業継続計画（BCP）」の普及・啓発など、「自助」、「共助」による取組を促進する。

さらに、消防団活動について学生などを対象にPR活動を実施し、消防団の加入促進につなげる。

（５）安心して暮らせる地域社会の実現

<安全なまちづくり>

市町村、防犯協会、事業者団体等と連携し、「犯罪にあわない」「犯罪を起こさない」「犯罪を見逃さない」の３つをスローガンとした、四季の安全なまちづくり県民運動を実施する。

また、自主防犯団体の新規設置を支援するため、必要な資材の提供や防犯ボランティア活動の核となる人材を養成する。

<すべての人の人権が尊重される社会の実現>

2022年4月に施行した「愛知県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、相互に人格と個性を尊重し合いながら支え合い、多様性を認め合う、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくりを進める。

条例の趣旨や人権尊重の理念を広く普及・啓発するとともに、人権に関する相談窓口の運営やインターネットモニタリングの実施などの人権施策を総合的かつ計画的に推進し、あらゆる人権課題の解消に取り組む。

（６）行政とＮＰＯ等との連携・協働

行政とＮＰＯの協働を更に推進するとともに、ＮＰＯを始めとする多様な主体をコーディネートする人材の育成や協議・対話の場の設定などを通じて、地域の課題解決に向けた連携や協働を促進する。

また、地域で支え合う「共助」による社会づくりを目指し、ボランティアなど県民の地域活動への参加を促進する。

加えて、県営都市公園においては、魅力ある公園づくりに向けて、関係団体・ＮＰＯなど多様な主体と協働し、話し合いや実践活動に取り組んでいく。

さらに、ＮＰＯに対するＳＤＧｓの普及啓発に取り組むことで、ＳＤＧｓに取り組む企業や大学等との協働を促進し、持続可能な社会の創り手の育成へとつなげていく。

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1)健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実	①健康づくりの支援	健康づくりリーダーの養成数(累計)	3,226人	2033年度までに3,700人以上
		健康格差(地域や社会経済状況の違いによる健康状態の差)の把握に努める市町村の数	39市町村	全市町村
	②地域医療の確保	在宅療養支援診療所数(累計)	836か所	2026年度までに943か所
	③地域包括ケアシステムの構築及び更なる深化・推進	介護予防に資する通いの場への参加率	4.4%	8.0% (2025年度)
		認知症サポーター養成数	585,523人 (2023年3月末現在)	増加
(2)全員活躍社会づくり	②高齢者の就労・社会参加の促進	高齢者(65歳以上)の労働力率(年平均)	26.8%	1ポイント以上改善
		高齢者(65歳以上)の就業者数	507,000人	2027年までに547,000人
	③社会人の学び直しの環境づくり	大学等高等教育機関における公開講座の開催数(年間)	1,343講座	前年度を上回る
	④障害のある人の活躍支援	民間企業における障害者の雇用数	37,439.5人 (2022年6月)	2027年までに46,000人
		民間企業における障害者の法定雇用率達成	2.19% (2022年6月)	法定雇用率(2.7%:2027年)の達成及び維持
(4)総合的な防災・減災対策の推進	—	本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村数	18市町村 (2023年3月31日現在)	2027年度までに27市町村
		地域防災リーダー育成(防災・減災カレッジ地域防災コース受講者数)(年間)	85人	90人
(5)安心して暮らせる地域社会の実現	—	安全なまちづくり県民運動の実施	毎季54市町村	毎季全54市町村で実施
		自主防犯団体の設立数	61団体 (2022年度:6団体)	50団体以上
		防犯ボランティア活動リーダーの養成数	506人	1,500人以上
(6)行政とNPO等との連携・協働	—	NPOとの連携事業数	298件 (2022年度:107件)	5年間で415件
		SDGsセミナーへの参加NPO団体数(累計)	48団体	60団体



基本目標

6

活力ある地域づくり

人口問題は県全体に関わる重要な課題と捉え、地域資源を生かした魅力の発信等により関係人口を創出・拡大し、活力ある地域づくりの促進を図る取組を行う。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な地域の実現に向けて、SDGsの理念を踏まえた様々な取組を進める。

数値目標

1人当たり県民所得【再掲】 ⇒所得の向上	全国平均（1人当たり国民所得）を25%上回る （過去5年間の最高22.7%を上回る） ※過去5年間（2016～2020年度）の平均：国を19.3%上回る。東京都に次ぐ第2位 ※2020年度：国を15.2%上回る（県3,428千円、全国2,975千円）
三河山間地域及び離島の観光客数 ⇒交流人口・関係人口の拡大	【三河山間地域】660万人 （コロナ禍で減少傾向にある中、コロナ禍前の水準を回復・維持） ※2018年度（コロナ禍前）：660万人、2022年度：653万人 【離島】52万8千人 （コロナ禍で減少傾向にある中、コロナ禍前の水準を回復・維持） ※2018年度（コロナ禍前）：52万8千人、2022年度：42万7千人

〔基本的方向〕

- 県内で先行して人口減少が進む東三河地域において、スポーツツーリズムなどの推進による新しい人の流れの創出や地域の資源・特性を生かした観光・産業振興の更なる強化、若者を始め人材の確保を図るための就業支援に取り組む。
- 三河山間地域や三河湾の島々では、地域医療や教育、生活交通など暮らしの安心を支える環境の整備や小規模高齢化集落の維持・活性化、交流居住の促進等による関係人口の創出・拡大や移住・定住者の増加を図る。また、多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化や地域の特性を生かした農林水産業の振興に取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした価値観やライフスタイルの多様化を踏まえつつ、東三河地域や三河山間地域、離島の強みを生かし、ワーケーション等の実証実験や地域の魅力発信等により関係人口の創出・拡大や、移住・定住を促進する。
- 持続可能で活力あるまちづくりを進めるため、集約型まちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、官民や交通事業者間の共創等による公共交通ネットワークの維持・充実やICTの利活用を図る。このほか、地産地消の推進、都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり、公共施設等の適切な維持・管理等を推進する。

- 経済・社会・環境が調和した地域の実現に向けて、持続可能なエネルギー社会の構築や地球温暖化の対策、生物多様性の保全、循環型社会の形成などに取り組むとともに、SDGsの普及啓発や「愛知県SDGs登録制度」の運用、エシカル消費*の普及啓発などにより持続可能な地域づくりを支える担い手の育成を推進する。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、パリ協定や国の2050年カーボンニュートラル宣言など国内外の動向を踏まえた地球温暖化対策に取り組むとともに、経済・社会分野を含む複数の課題の統合的解決を目指すことで、取組を通じた地域の活性化を図る。
- 本県や県内市町村が自主性や主体性を最大限に発揮できるよう、地方分権の推進や地方税財源の充実・強化を国に対して求めていくとともに、地域間連携や広域連携の促進、国家戦略特区*の更なる展開に取り組む。また、本総合戦略を踏まえて市町村が実施する取組を支援する。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（１）東三河地域における観光・産業振興や就業促進

<産業のイノベーション創出・人材の確保>

県内でも先行して人口減少が進む東三河地域においては、地域の資源や特性を生かし、観光・産業振興の更なる強化や人材の確保・定着を図るための就業促進などの取組を推進する。

また、産業のイノベーション創出を目指し、東三河スタートアップ推進協議会を中心とする農業・食などの東三河の強みを活かしたスタートアップ・エコシステムの形成による産業の新展開や、革新的なデジタル技術等の進展を踏まえた次世代産業の創出、既存産業の高度化を促進するほか、サービス産業においてはキッチンカー事業者とイベント主催者との出店イベント情報等を共有するWebサイトを立ち上げるなど、キッチンカー事業者のビジネスチャンス創出を支援する。

さらに、地元企業の産業人材を確保するため、大都市圏等の大学生を対象として、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」を実施するとともに、東三河の企業を対象とした若者人材の裾野拡大を支援する。

このほか、工業・農業分野の教育など、地域の特色ある学校づくりを進め、東三河地域の活性化や将来の担い手育成を図る。

<新しい人の流れの創出>

テレワークや二地域居住*など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえ、若者に向けた地元への誇りと愛着の醸成や、地元定着と将来のUターン促進、地域と継続的につながる仕組みの構築などを通じた、関係人口の創出・拡大、移住・定

住を促進する。

また、東三河地域の市町村等と連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。

＜持続可能な地域づくり＞

産業経済活動と生活環境や自然環境が調和する東三河地域の持続可能性を一層高め、東三河地域から本県全体のSDGsの達成をリードするため、地元の企業やNPO、教育機関等の多様な主体と連携・協働しながら「東三河SDGs先導事業」として、東三河地域の特性・地域資源を活かした事業や他地域への波及が期待できる先導的な事業を推進する。

（２）三河山間地域・三河湾の島々の振興

①暮らしの安心を支える環境の整備

へき地医療拠点病院*・へき地診療所*の整備・運営への助成など、地域医療の充実を図るとともに、バス路線の維持や山間道路の整備などの生活交通の確保、携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備を図る。

また、へき地の小規模小中学校の集合学習やICTを活用した学習に対する支援、市町村が実施するスクールバスの運営への補助などの教育環境の充実を図る。

②小規模高齢化集落の維持・活性化

三河山間地域の住民の生活に必要なバス路線の維持・確保のため、乗合バス路線や市町村営バス路線の運行に対する補助を行い、周辺集落との連携を促すことにより、集落の持つ相互扶助機能の再生・維持を図る。

また、「三河の山里サポートデスク」により、「あいちの山里アントレワーク実践者」を支援するなど、実践者の育成による三河山間地域でのなりわいづくりや、関係人口創出による集落の担い手の育成を図る。

さらに、市町村における「小さな拠点*」の形成に向けた取組に対する支援などを行う。

加えて、高齢者等の住民の移動手段を確保するために、グリーンスローモビリティ*や超小型モビリティ*の導入促進、自動運転の実証実験などを支援する。

③交流居住の促進

「愛知県交流居住センター」が中心となって交流イベントの開催や情報発信、受入れ集落支援などによる交流人口や関係人口の増加を図る。

また、「ふるさと回帰支援センター」に設置している移住相談窓口等を活用するとともに、東京圏等における移住プロモーション活動を実施し、移住先としての三河山間地域・三河湾の島々の魅力を全国へPRすることで、移住を促進する。

④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化

農林水産業と観光分野との連携を視野に入れ、地域特産品の開発、農林水産物の加工・販売、農家レストランの開設などの取組の支援や、県内の農山漁村のあらゆる地域資源を活用した日帰り型グリーンツーリズム*及び農泊の普及に向けた情報を発信することにより、都市と農山漁村との交流拡大を図る。

奥三河地域については、マスメディア・SNS・Web・スマホアプリを活用して誘客を促進するとともに、「奥三河DMO*」を活用して魅力を発信する。

また、歴史や文化、伝統行事、自然景観等、他地域にはない地域資源や、全国的な知名度がある歴史資源を活かし、製品の生産者、風土、歴史などのストーリーとともに情報発信を行うことで、関係人口の拡大に向けた三河山間地域の魅力を周知する。

さらに、三河湾の離島の魅力をPRするため、Web・SNSを活用した情報発信やイベントへの出展を通じて、交流人口や関係人口の拡大を図る。

⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興

三河山間地域や三河湾の豊かな自然環境や特色ある地域資源を生かした、農商工・異業種連携や6次産業化、産地直売所の販売強化など、農林水産物の高付加価値化及び農林漁業者の所得向上の取組を推進する。

また、農業用施設等の導入支援やAI・IoT等を活用した栽培技術の開発・普及拡大に加え、農地利用の集積・集約化の取組支援や遊休農地の発生抑制と再生に取り組む。

林業については、充実した森林資源を活用した「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進するとともに、ICTを活用した「スマート林業」などによる、木材生産性の向上や流通コストの削減に向けた取組を支援する。

水産業については、干潟・浅場や貝類増殖場の造成、魚礁漁場の整備、栽培漁業の推進などによる水産資源の維持・増大の取組を進める。また、水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用を図っていく。あわせて、経営改善に向けたカキ養殖等の導入や効率化・省力化を目指したICTの活用によるスマート水産業の推進に取り組む。加えて、愛知県漁業就業者確保育成センターにおける就業相談など、担い手確保に取り組んでいく。

さらに、地域の農林水産業を担う意欲ある人材の確保・育成を図るとともに、棚田の保全や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援する。

加えて、鳥獣被害防止対策を推進するとともに、捕獲したイノシシやニホンジカ

などの野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組を支援する。

（３）持続可能で活力あるまちづくり

①集約型まちづくりの推進

持続可能な集約型のまちづくりを進めるため、都市部では、主要駅周辺の中心市街地や生活拠点となる地区などに業務・商業、医療・福祉等の都市機能を集積するとともに、快適な歩行空間の整備を進めるなど、都市の再構築を進めていく。併せて、これらの集約型都市が公共交通や関連する道路などの交通軸により結ばれた多核連携型のネットワークの形成を図る。

このようなまちづくりを推進するため、「都市再生特別措置法」に基づく市町村の「立地適正化計画」（都市のコンパクト化に向けた包括的なマスタープラン）の作成を支援する。

さらに、「市町村まちづくり支援窓口」を設置し、まちづくりの主体となる市町村への支援体制を強化するとともに、空き家の適切な管理や利活用を促進するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく市町村の「空家等対策計画」策定に対する支援や、市町村への情報提供等を行う。

②商店街の活性化

中心市街地の活性化を図る上で、商業機能の維持・向上を図っていくことが不可欠であり、また、商店街には、地域コミュニティの担い手としての役割も期待されることから、市町村が計画的・主体的に行う商店街活性化の取組及び商店街組合が行う商店街活性化事業を支援するとともに、商店街と地域住民や大学など多様な主体との連携による取組を促進する。

さらに、中心市街地の活性化を図るため、市町村が行う「中心市街地活性化基本計画」策定に対する支援を行う。

加えて、物件情報のほかに、商店街情報や市町村の空き店舗支援制度等も併せて発信する空き店舗情報サイトを創設し、空き店舗への出店・利活用を促進することで、商店街の活性化につなげる。

③公共交通ネットワークの維持・充実

バス路線など公共交通の確保・維持を図るとともに、市町村域を超えた公共交通の利便性向上や沿線資源の発信などに取り組む市町村の支援などを行う。

また、市町村や交通事業者等と連携したモデル事業を実施するなど、公共交通の活性化に向けた取組を推進する。

さらに、リニア中央新幹線開業を見据え、中京大都市圏の玄関口となる名古屋駅

の乗換利便性の向上、名古屋駅と豊田市間の速達化、中部国際空港のアクセスの向上や「中部国際空港の将来構想」の実現、東海道新幹線駅の利活用の促進等に向けた取組の推進を図る。

加えて、移動の利便性向上を図るとともに、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減や高齢者等の移動手段の確保等の課題解決に資する、自動運転・MaaSなど新たなモビリティサービスの社会実装に向けた取組を推進する。

④ ICTの利活用による地域活性化

<様々な分野でのICTの積極的活用>

教育・研究分野でのICT環境の整備やICTを活用した学習活動の推進、産業における生産性向上やイノベーションの創出、さらには地域医療、防災、交通安全、鳥獣被害対策など、各分野で直面する課題解決に向け、ICTの利活用を推進し、地域の活性化を図る。

県庁内の各所属が抱える行政課題についてICTを活用して、その解決を目指す「AICHI X TECH」では、民間企業等の自由な発想や最新の知見、ノウハウも取り入れながら、協働プロジェクトを進める。

<先端技術の社会実装>

中部国際空港島及びその周辺地域におけるスーパーシティ化に向けた取組や、県内市町村のスマートシティ化に向けた支援、自動運転やMaaS等の新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組など、先端技術の社会実装に向けた取組を推進する。

<行政のデジタル化>

県民がインターネット等を利活用して容易に安心して行政手続を行うことができるよう、行政手続のオンライン化を推進する。

また、国におけるマイナンバーの利用範囲の拡大の動向を注視しつつ、マイナンバーカードの普及啓発や利活用を推進する。

さらに、県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指し、市町村のデジタル化を支援する。

⑤ 持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進

小水力発電の導入の促進、下水汚泥のエネルギー利用など、再生可能エネルギーの導入拡大・地産地消を推進するとともに、省エネルギーの促進を図る。

また、国内外の地球温暖化対策に貢献するため、環境・新エネルギー分野の技術開発を促進し、環境と経済が調和した活力ある産業社会の構築を図る。

さらに、熱と電力を併せて供給するコージェネレーションの導入の促進や、愛知

県建築物総合環境性能評価システム（CASBEEあいち）*の普及による環境に配慮した住宅・建築物の整備の促進、次世代自動車の普及など、先進技術を取り入れたエネルギー消費の少ないまちづくりを推進するとともに、水素エネルギーの活用などについて、先進的な研究開発・実証実験を支援する。

加えて、再生可能エネルギー等を活用して低炭素水素を製造・輸送・利用する「中部圏低炭素水素サプライチェーン」の構築・拡大を推進する。

地域の脱炭素のモデルとなるプロジェクトを創出するため、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」においてカーボンニュートラルの実現に資する優れたプロジェクトを選定し、事業化を支援する。具体的には、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」の推進や、カーボンニュートラルの実現に寄与する木材利用を進める『「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト』の支援を行う。また、県有林をモデルに森林クレジット制度の活用に向けた調査等を行う。

三河湾においては、藻場を増やすための実証実験を実施することにより、ブルーカーボンによる地球温暖化対策を推進する。

加えて、既に現れている気候変動の影響や中長期的に避けられない影響に対する適応策を総合的かつ計画的に促進する。

⑥生物多様性保全に向けた取組の推進

「あいち生物多様性戦略 2030」に基づき、2050 年に向けた長期目標「人と自然が共生するあいち」の実現に向け、日常生活や社会経済活動の中に生物多様性を組み込み、具体的な行動につなげる「生物多様性主流化の加速」と、県全域で多様な生物の生息生育空間を確保する「生態系ネットワークの形成」からなる「あいち方式 2030」を推進する。

具体的には、ユース（学生等）を核とした多様な主体との連携による生態系の創造・再生・保全に取り組むとともに、「自然環境保全と再生のガイドライン」に基づくミティゲーション*の推進、取組成果の定量評価手法の検討、生態系保全活動の担い手である市民団体と企業のマッチング、県内各地域において多様な主体により地域の生物多様性保全に取り組んでいる「生態系ネットワーク協議会」の取組を促進する。

また、生物多様性保全に関する優れた取組を実践している企業を県が認証する「あいち生物多様性企業認証制度」により、県内企業等による保全活動の普及・拡大を図る。このような制度等の紹介を、生物多様性推進プラットフォーム「あいち生きものステーション」において掲載し、生物多様性保全の普及啓発を行う。

さらに、湿地や里山のデータベースの作成や、市民団体や企業に対して担い手養

成講座を開催し、適切な保全活動を誘導することにより、湿地・里山の生態系の保全活動の活性化を図る。

加えて、生物多様性サポーターズ等を対象としたサポーターフォーラムを開催するほか、豊かな自然環境を有する東三河地域においては、自然環境の保全・再生、自然の魅力を発信する地域環境リーダーの活躍を促進し、自然再生の取組を推進する。

⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進

従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながらサービス化等を通じて付加価値を生み出すサーキュラーエコノミーが浸透した循環型社会の形成に向けて、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、事業者、経済団体、NPO、有識者、行政等で構成するプロジェクトチームによる「サーキュラーエコノミー推進モデル」の具体化を促進するなど、循環ビジネスの振興を支援する。

また、プラスチックごみを含む海岸漂着物や食品ロスの削減に向けた対策を進めるとともに、合併処理浄化槽への転換や浄化槽の適正な維持管理を促進する。

⑧持続可能な地域づくりを支える担い手の育成

SDGsの普及啓発を行うとともに、SDGs達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、プラットフォーム上で取組を見える化する「愛知県SDGs登録制度」を運用するほか、SDGsに率先して取り組む多様な主体のネットワークの構築や県内全域にSDGsを普及・浸透していくためのイベントを開催する。

環境面から持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を進めるため、「あいち環境学習プラザ」において、公共施設で全国トップクラスとなるZEB*（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）や環境分析の現場である愛知県環境調査センターの特長を生かした環境学習をSDGsの視点を踏まえながら実施する。

また、愛・地球博記念公園内の「もりの学舎*」を始めとする環境学習施設において、様々な環境学習を実施する。

さらに、未就学児童向け「もりの学舎ようちえん」、小中学生向け「環境学習講座」、高等学校生向け「あいちの未来クリエイイト部」、大学生向け「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」、社会人向け「あいち環境塾」、中高年・シニア向け「あいちecoティーチャー」など世代ごとに適した環境学習等を展開する。

加えて、「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の成果を踏まえたESD活動や研修の促進、ESD活動に取り組む小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、大学、関係機関の交流会を開催する。

また、地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイルへの転換を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進するとともに、エシカル消費の普及啓発などを通じた、持続可能な社会の形成に貢献する消費者の育成を推進する。

⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり

学校給食等における県産農林水産物の積極的な活用を始め、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという「いいともあいち運動」の推進や、花の産出額が日本一である「花の王国あいち」としての消費拡大の取組、「木材利用の促進に関する基本計画」に基づく県産木材の利用促進など、地産地消を進める。

農林水産業と観光分野との連携を視野に入れ、地域特産品の開発、農林水産物の加工・販売、農家レストランの開設などの取組の支援や、県内の農山漁村のあらゆる地域資源を活用した日帰り型グリーンツーリズム及び農泊の普及に向けた情報を発信することにより、都市と農山漁村との交流拡大を図る。

さらに、旧制愛知県立第五中学校（現・愛知県立瑞陵高等学校）の卒業生である杉原千畝*氏の人道的功績を顕彰する屋外型展示施設「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を中心とした同氏の功績の発信などにより、地域固有の自然や歴史、文化等について学ぶ活動や地域における核となる人材の育成を進め、ふるさとへの愛着や誇りを醸成する。

⑩公共施設等の適切な維持・管理等

庁舎や公の施設、道路などの県有資産について、「愛知県公共施設等総合管理計画～県有施設利活用最適化に係る基本的方向性～」(2015年3月策定、2022年3月改訂)に基づき、メンテナンスサイクルの構築や予防保全型の維持管理の導入等により、維持・更新に係る経費の軽減・平準化を図りつつ、施設の健全性を確保する。

また、PFIの導入など、県有施設・社会インフラへの民間のノウハウや技術力の積極的な活用を図る。

(4) 地域間連携・広域連携の促進

県内各地域において、活力ある経済・生活圏を形成していくため、「連携中枢都市圏*」、「定住自立圏*」、「広域連合*」といった市町村間の広域連携について、事務の共同処理や公共施設の相互利用など、様々な連携の可能性に関する調査・研究などを行い、各市町村の自主性を尊重した取組を促進する。

とりわけ、東三河地域においては、地域づくりの主体となる愛知県、東三河の8

市町村、東三河広域連合*、経済団体、大学等で構成する「東三河ビジョン協議会」において、「東三河振興ビジョン」を推進するとともに、協議会を定期的を開催し、東三河県庁を軸とした地域間の連携を促進する。

また、リニア中央新幹線と東海道新幹線が結節する本県のポテンシャルを活かし将来のリニア中央新幹線の開業に伴う交流圏域の拡大や、リニア開業後の東海道新幹線を活用した静岡方面との交流なども念頭に置きつつ、三遠南信地域との連携を始めとする県境を越えた広域連携を推進する。

（５）地域の自主性・主体性の発揮

①地方分権改革の推進

地方分権改革に関する提案募集等を活用して、国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国へ働きかける。また、地方分権や地方分権の究極の姿である道州制に関する国の動きなどを踏まえ、情報発信及び啓発活動による気運の醸成を図る。具体的には、分権セミナー及び分権通信を通じて、各自治体の連携や都道府県が支援・補完する先進的な取組を周知する。

②地方税財源の充実強化

地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確実に充実するとともに、地方交付税総額を増額し、臨時財政対策債*を縮減、廃止するよう国へ働きかける。また、国から地方への大幅な税源移譲が実現するよう国へ働きかける。

③国家戦略特区の取組の推進

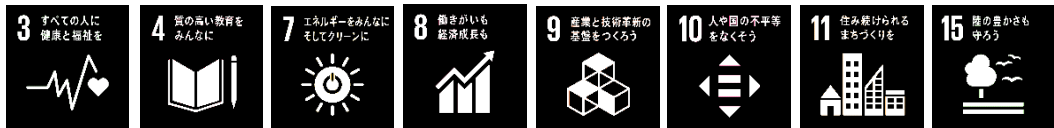
本県は県全域が国家戦略特区に指定されていることから、県立愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化や有料道路コンセッションなど、国家戦略特区の規制改革メニュー等を活用し、関係者と協力しながら、事業を実施する。

④市町村における取組の促進

本総合戦略を踏まえて市町村が実施する自主的・主体的な取組を支援する。

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進	—	東三河地域の観光入込客数(年間)【再掲】	2,094万人	2,460万人
		東三河地域の宿泊者数(年間)【再掲】	163万人	231万人
		東三河地域の道の駅の売上額(年間)【再掲】	44.5億円	49.3億円
		東三河スポーツツーリズムウェブサイト「Outdoor Route」アクセス件数【再掲】	40,281件	43,012件
		コーディネート機能による、東三河の各地域への訪問回数(累計)	75回	350回
(2) 三河山間地域・三河湾の島々の振興	①暮らしの安心を支える環境の整備	代診医等派遣要請に係る充足率	98.1%	100%
	②小規模高齢化集落の維持・活性化	起業家支援セミナー参加者数(年間)【再掲】	49人	60人
	④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化	離島地域(日間賀島、篠島、佐久島)の関係人口(累計)【再掲】	3,021人	4,200人
		取組を通じた山間地域関係人口SNSのフォロー増加数(累計)【再掲】	208人	150人
	⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興	三河山間地域及び離島の主要な産直施設の年間販売金額(年間)	10.2億円 (2021年度調査結果)	13億円
(3) 持続可能で活力あるまちづくり	①集約型まちづくりの推進	立地適正化計画新規策定市町村	26市町 (2022年度:5市町)	5年間で5市町村
	②商店街の活性化	活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数(年間)	212件	120件
		主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	87.5%	各年度90%
	③公共交通ネットワークの維持・充実	地域公共交通網形成計画の策定市町村数	32市町村 (2023年3月末現在)	35市町村
	④ICTの利活用による地域活性化	行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数(累計)	9件 (2022年度新規)	29件
		スマートシティ化に取り組み始めた市町村数(累計)	4市町村 (2022年度新規)	9市町村

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(3) 持続可能 で活力あるま ちづくり	⑤持続可能な エネルギー社 会の構築・地 球温暖化対策 の推進	低炭素水素認定プロジェクト件数(累計)	6件 (2022年度:0件)	15件
	⑥生物多様性 保全に向けた 取組の推進	生態系創造活動の担い手として育成した ユース(生物多様性あいち学生プロジェクトの 各種事業に参加したユース)の人数(累計)	192人 (2022年度:36人)	371人
	⑦循環型社会 の形成に向け た取組の推進	循環ビジネス等の事業化件数(累計)	99件 (2022年度:9件)	2022年度から2031年 度まで60件
	⑧持続可能な 地域づくりを支 える担い手の 育成	SDGsに関する先進・優良取組等データベ ースにおける登録団体数	57件	150件
		SDGs AICHI EXPOに出展する企業・団体 数	120団体	147企業・団体
		「愛知県SDGs登録制度」登録企業等数(年 間)	564者	250者
	⑨地産地消の 推進や都市と 農山漁村との 交流等を通じ た活力ある地 域づくり	6次産業化事業体数の割合【再掲】	5.5%	6.0%
		三河山間地域における中高連携を通じた交 流事業数(年間)	3件	増加
	⑩公共施設等 の適切な維 持・管理等	県有施設の老朽化に起因する重大事故	0件	0件を継続
(4) 地域間連 携・広域連携 の促進	—	東三河振興ビジョン2030に基づく重点プロ ジェクトの実施件数(累計)	1件	3件
(5) 地域の自 主性・主体性 の発揮	①地方分権改 革の推進	国から地方への事務・権限の移譲や義務付 け・枠付けの見直し等の提案	10件 (2022年度:3件)	5年間で10件の実現
	②地方税財源 の充実強化	地方税財源の充実強化を実現するための国 への要請	2回	毎年度2回以上
	③国家戦略特 区の取組の推 進	国家戦略特別区域計画に位置づけられた事 業数	4事業 (2022年度:1事業)	5年間で15事業以上



基本目標

7

県全体のデジタル化の推進

県全体の活性化を促進するため、経済・社会に密接に関係する様々な分野において、デジタルの力を活用して社会課題の解決や魅力向上を図り、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会をつくる。

数値目標

デジタル人材育成研修受講者数（累計）	7,600人 (毎年度1,520人のデジタル人材の育成を目指す) ※2022年度：1,599人
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	100% (個別最適な学びと協働的な学びの実現のために必要) ※2023年3月1日時点：73.5%

〔基本的方向〕

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした様々な分野でのデジタル化の加速を踏まえ、各分野でのICTの積極的な利活用や先端技術の社会実装、行政のデジタル化等を推進し、デジタルを活用した地域の活性化を図る。
- 産業競争力を強化するため、企業におけるデジタル化・DXの推進と、デジタル化対応に必要な知識・技術を持つデジタル人材の育成・確保に取り組む。
- ICT等の先進技術を活用して地域課題の解決を図る市町村のスマートシティの取組を促進する。
- テレワークや二地域居住など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえ、中小企業等へのテレワークの導入・定着支援を実施するとともに、市町村における受入環境の整備を支援する。
- 高齢者のデジタル・デバイド*の解消に向けた支援や、高齢者・障害者等に配慮したWebコンテンツの設計やページ作りへの取組を進める。
- 観光分野におけるDXの推進により、旅行者の利便性向上や観光産業における生産性向上等に取り組むとともに、地域間・観光事業者間の連携を通じた地域活性化や持続可能な経済社会の実現を目指した取組を推進する。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（１）デジタル実装の基盤整備

①スマートシティ・スーパースティ化に向けたまちづくり

I C T等の先進技術を活用して、急速な高齢化や逼迫する医療、公共交通の利用促進等の地域課題の解決を図る市町村のスマートシティの取組を促進するため、市町村と企業等からなるコンソーシアムから、スマートシティのモデルとなる優れた提案を公募、選定・事業委託し、その成果を県内市町村へ展開していく。

また、本県における国際交流の拠点である中部国際空港島及びその周辺地域において、M a a SやA Iなど様々な先端技術を活用して交通渋滞、労働力減少、持続可能なエネルギーの確保などの課題を解決するとともに、都市としての魅力を向上させるスーパースティ化に向けた取組や5 G等デジタル技術を活用した国内外の先進的テック企業等による実証実験、企業・施設とのビジネスマッチングを行う「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進し、2030 年に世の中での普及が見込まれる近未来の事業・サービスについて、先行して実用化を目指す。

さらに、「あいち自動運転推進コンソーシアム」等を活用し、「自動運転」の分野における社会実装に向けた実証実験等を県内各所で展開するとともに、「自動車安全技術プロジェクトチーム」において、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組む。

②中山間地域における「デジ活」の振興

携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備を図るほか、高齢者等の住民の移動手段を確保するために、グリーンスローモビリティや超小型モビリティ、オンデマンド交通の導入促進、自動運転の実証実験などを支援する。

デジタルマーケティングの手法を活用し、ターゲットに合わせた観光コンテンツを作成するためのデータを分析し、分析に基づいた観光コンテンツを造成するなどの実証実験を実施する。

また、風景・自然、農林水産物、加工品、伝統文化など都市農村交流に係る地域資源データを、あいちの都市・農村交流ガイドに掲載し、農林水産物のP Rを実施する。

③産学官協創都市の形成に向けた取組の推進

本県の強みである圧倒的な産業集積を背景に、スタートアップの新たなアイデアとモノづくりの伝統や優れた技術・技能との融合による新たなイノベーションを誘発し、愛知独自のスタートアップ・エコシステムを形成するため、スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図る「STATION Ai」において、各種支援プログラムを

展開する。

④SDGs未来都市計画の推進

SDGs未来都市計画の経済面の取組として、自動車産業を始め、農業や商業などあらゆる産業において、先端技術を活用して、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを推進する。

また、「サービスロボット」の社会実装に向けた研究開発や実証実験、ユーザーとのマッチング等を支援する。

さらに、中小企業における産業用ロボットの導入促進を図るとともに、ロボット産業人材の創出を目的とした「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を開催し、ロボット産業を支える人材の創出を促進し、持続的なロボット産業の成長を図る。

加えて、伝統的工芸品の産地企業への専門家派遣やオンラインを活用した海外バイヤーとの商談会等の開催により、県内の伝統的工芸品産地企業の活性化を図る。

このほか、物流クライシス*などの社会課題の解決を図るとともに、ドローンや空飛ぶクルマ等の社会実装の早期化や、自動運転車両との同時制御の運行など、人やモノの移動に「境界」がなくなる、愛知発の新しいモビリティ社会の構築を目指す、あいちモビリティイノベーションプロジェクト「空と道がつながる愛知モデル2030」を推進する。

また、新型コロナウイルス感染拡大を契機に商談のオンライン化が進んだことから、オンラインによる販路拡大を支援していくほか、県内の複数産地による連携体制を強化し、ロット、品目数の確保等、バイヤーニーズへの対応能力の向上を図る。

さらに、ロボット技術やICT等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進める。

加えて、施設園芸では、トマトやキクなどを対象とし、ICTの活用により栽培環境データに基づいた栽培管理を行う「あいち型植物工場」について、産地でのシステム導入とデータを活用した栽培管理技術の開発及び普及を推進するとともに、この取組の高度化を図るため、生体や環境に関するビッグデータを利用したAIによる環境制御ナビゲーションシステム等の開発に取り組む。

このほか、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産などを可能にする「スマート林業」を推進するため、ICTの導入・活用に取り組む。

⑤地域交通のリ・デザイン

移動の利便性向上を図るとともに、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減や高齢者等の移動手段の確保等の課題解決に資する、自動運転・MaaSなど新たなモビリティサービスの社会実装に向けた取組を推進する。

さらに、「あいち自動運転推進コンソーシアム」等を活用し、「自動運転」の社会実装に向けた実証実験等を県内各所で展開するとともに、「自動車安全技術プロジェクトチーム」において、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組む。

(2) デジタル人材の育成・確保

①地方創生スタートアップの創出

2018年に策定した「Aichi-Startup 戦略」に基づき、革新的ビジネスモデルや最先端技術を持つスタートアップを起爆剤としたイノベーションの創出を推進する。

本県の強みである圧倒的な産業集積を背景に、スタートアップの新たなアイデアとモノづくりの伝統や優れた技術・技能との融合による新たなイノベーションを誘発し、愛知独自のスタートアップ・エコシステムを形成するため、スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図る「STATION Ai」において、各種支援プログラムを展開する。

具体的には、「STATION Ai」のオープンに先駆けて、WeWork グローバルゲート名古屋内に開設した「PRE-STATION Ai」において、スタートアップの支援を実施する。また、海外のスタートアップ支援機関・大学等との連携や、起業家の発掘・育成、小中高生を対象とした起業家精神の育成、全国のスタートアップと県内企業とのオープンイノベーション促進、起業支援金の支給・伴走支援、ベンチャーキャピタルとのネットワーク構築、ユニコーン企業創出に向けたディープテック系スタートアップへの総合的な支援、スタートアップの採用支援を実施する。

また、県内全域にわたるスタートアップ・エコシステムの形成に向け、各地域の特性や強みを活かした「STATION Ai パートナー拠点」の設立を促進し、ネットワーク化を推進する。

研究開発においては、産学行政の連携が不可欠であるため、「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトを実施する。

県内中小企業等を対象としたデジタル技術活用に向けた専門家による相談対応や経営者に対する普及啓発、デジタル技術を活用した業務の効率化や新たなビジネスモデルの創出及び情報セキュリティ対策など企業のデジタル化・DX推進を支援するとともに、企業内でのデジタル化・DXの推進に必要な人材の育成を実施し、産業競争力の強化を図る。

さらに、中小企業を始めとする企業内のデジタル人材育成の支援や高等技術専門学校でのＩｏＴ技術者になるための職業訓練の実施などを通じ、ＩＣＴスキルを高めたモノづくり人材を育成する。

加えて、デジタル人材の確保が重要な課題となっているため、「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営により、中小企業のデジタル人材の確保を支援する。

②地方創生テレワークの強化

テレワークや二地域居住など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえたテレワークの導入・定着支援を実施するとともに、市町村における受入環境の整備を支援する。

また、テレワーク導入に係る各種相談、最新テレワークツールの体験ができる「あいちテレワークサポートセンター」の設置を始め、各種セミナーの開催や先進事例の提供等により、テレワークの更なる導入・定着支援を図る。

③地方公共団体間の連携による子ども政策の充実

複数の自治体が連携して実施する結婚、子育てに関する取組を推進する。

④教育ＤＸの推進

小学校段階からのプログラミング教育を始めとしたＩＣＴ教育を推進する。

また、県立工科高等学校のＩＴ工学科やロボット工学科においては、モノづくり現場の即戦力となるデジタル人材を育成し、県立商業高等学校のＩＴビジネス科においては、ビジネス分野におけるデジタル人材を育成する。

教育・研究分野でのＩＣＴ環境の整備やＩＣＴを活用した学習活動の推進、産業における生産性向上やイノベーションの創出、さらには地域医療、防災、交通安全、鳥獣被害対策など、各分野で直面する課題解決に向け、ＩＣＴの利活用を推進し、地域の活性化を図る。

県立大学において、データサイエンス教育等に関する全学共通の科目群を設置するなど、ＩＴ・ＡＩなどの分野の技術革新に対応するための教育を実施する。

県内の大学や経済団体と連携し、企業への長期インターンシップを実施すること等による未来の産業を担うデジタル人材の育成を推進する。

（３）「誰一人取り残さない」デジタル化の推進

①デジタル格差対策の推進

高齢者デジタルサポーターを育成登録し、高齢者向けのスマホ講座へサポーターを派遣する。

また、高齢者や障害者等に配慮したWebコンテンツの設計やページ作りへの取組を進める。

②医療・介護分野を始めとするサービスロボットの利活用促進

国立長寿医療研究センター内に設置した「あいちサービスロボット実用化支援センター」において、医療や介護を始めとするサービスロボットの実用化に向けた相談対応等を行うとともに、「介護・リハビリ支援ロボット」、「サービスロボット」の各分野における社会実装に向けた研究開発や実証実験、ユーザーとのマッチング等を支援する。

③多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくりの実現

産業のイノベーション創出を目指し、東三河スタートアップ推進協議会を中心とする農業・食などの東三河の強みを活かしたエコシステムの形成による産業の新展開や、革新的なデジタル技術等の進展を踏まえた次世代産業の創出、既存産業の高度化を促進する。

県庁内の各所属が抱える行政課題についてICTを活用して、その解決を目指す「AICHI X TECH」では、民間企業等の自由な発想や最新の知見、ノウハウも取り入れながら、協働プロジェクトを進める。

県民がインターネット等を利活用して容易に安心して行政手続を行うことができるよう、行政手続のオンライン化を推進する。

また、国におけるマイナンバーの利用範囲の拡大の動向を注視しつつ、マイナンバーカードの普及啓発や利活用を推進する。

さらに、県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指し、市町村のデジタル化を支援する。

加えて、効果的にデータを利用できる環境を整備するため、「あいちDX推進プラン 2025（愛知県官民データ活用推進計画）」（2020年12月策定）に基づき、本県が保有するデータの公開を推進する。

④観光DXの推進

インターネットを活用したデジタルマーケティングなどにより、国や地域に加え、趣味や嗜好などに合わせたターゲットを設定し、国内外に向け効果的なPR・プロモーションを展開する。

観光動態データの整備により県内全体のDXの推進に取り組むとともに、動態データを読み解く人材育成を支援する。また、デジタル化・DXに係る方針を盛り込んだ観光地経営の戦略を策定する。

さらに、予約・決済が可能な地域サイト構築による利便性向上を図る。

⑤デジタル技術を活用した地域防災力の向上

防災、鳥獣被害対策など、直面する課題解決に向け、ＩＣＴの利活用を推進し、地域の活性化を図る。

また、有事を想定したサプライチェーンの構築やテレワークの活用など、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築に取り組む。

⑥ドローン等のＩＣＴ機器の利活用の促進

「無人飛行ロボット（ドローン）」の社会実装に向けた研究開発や実証実験、ユーザーとのマッチング等を支援する。

また、ＩＣＴ機器を活用し、災害時における情報収集力の強化を図る。

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) デジタル実装の基盤整備	① スマートシティ・スーパーシティ化に向けたまちづくり	スマートシティ化に取り組み始めた市町村数(累計)	4市町村	9市町村
		スーパーシティ構想におけるビジネスモデルの作成数	4件	11件
		自動運転実証実験件数	24件 (2022年度: 10件)	5年間で40件
		「自動運転」の分野での社会実装件数(累計)	1件	3件
	③ 産学官協創都市の形成に向けた取組の推進	ベンチャーキャピタルや金融機関等による投資・融資、事業会社との取引・提携開始件数	13件	30件
		超短期型アントレプレナー創出プログラムの参加者数	31人	90人
		拠点施設における支援対象のスタートアップ数	(2024年10月開始)	300者
		スタートアップの起業数	(2024年10月開始)	60社
		100億円以上の売上規模のスタートアップ創出	(2024年10月開始)	3社
		スタートアップと愛知県企業とのオープンイノベーションによる事業共創件数(累計)	22件	10件
		サービスロボット実用化支援・相談対応件数(年間)	94件	150件
		「介護・リハビリ支援ロボット」「サービスロボット」の各分野での導入件数(累計)	6件	20件
		競技参加校のロボットSler企業への就職人数(年間)	31人	14人
		オンライン商談での商談成約率	11.8%	10.0%
		データを活用した農業技術の習得者数	341人 (2022年度: 97人)	5年間で400人
		新技術を活用したビジネスモデルの創出件数(累計)	0件	14件
(2) デジタル人材の育成・確保	① 地方創生スタートアップの創出	起業支援事業を通じた起業家数(年間)	21件	20件
		「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数(累計)	1,480人	6,800人
		デジタル人材育成研修会の参加人数(累計)	119人	800人
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数のうちデジタル人材活用に関する成約件数(年間)	—	15件
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数のうちデジタル人材活用に関する相談件数(年間)	—	105件
	② 地方創生テレワークの強化	テレワーク導入に関するアドバイザー派遣件数	136回	135回
		テレワーク導入事例の紹介件数(年間)	10件	10件
(3) 「誰一人取り残さない」デジタル化の推進	③ 多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくりの実現	行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数(累計)	9件 (2022年度新規)	29件

5. 地域別の人口動向・課題・今後の方向性

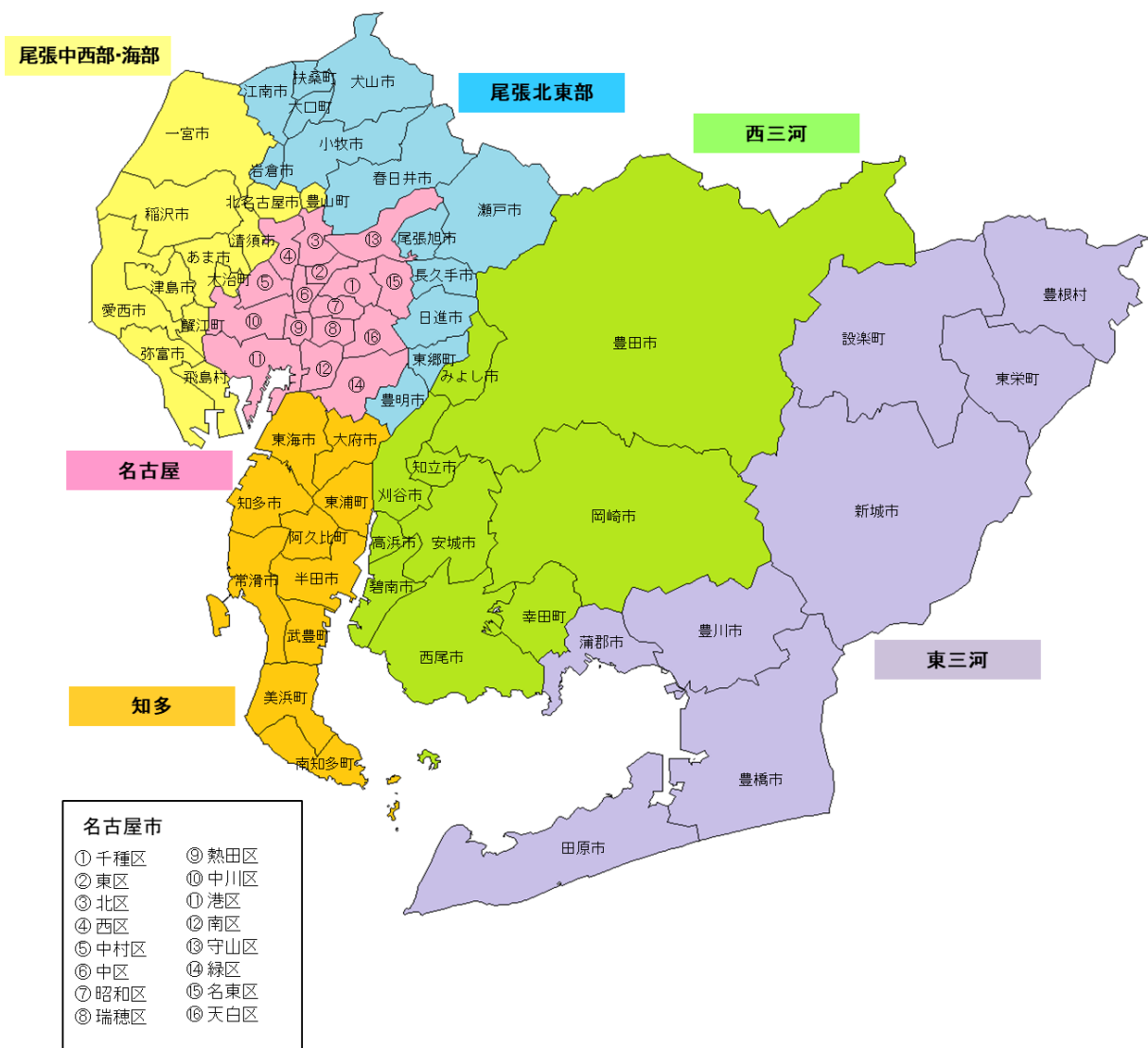
- 人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも安心、快適に暮らせる社会づくりを進めていくためには、県内各地域において、それぞれの特徴や課題に応じた取組を進めていくことが必要である。
 - 「4. 基本目標と施策」では、本県の地方創生・人口問題対策に向けた県としての施策を7つの基本目標ごとに網羅的に示したが、ここでは、地域別の人口動向、地域の特徴と課題、地域における今後の方向性と具体的な施策を整理した。
 - 「5. 地域別の人口動向・課題・今後の方向性」は、本総合戦略のいわば「地域編」（地域ごとの県の取組の方向性を示すもの）であることを鑑み、今後も地域ごとの現状と施策に関する認識を県内の各市町村と共有するとともに、引き続き各市町村と連携・協働して、各地域の特徴に応じた取組を進めていく。
- ※ なお、各地域における課題及び今後の方向性、具体的な施策に関しては、主要なものについてのみ掲載している。また、具体的な施策については、掲載された地域のみ該当するものとは限らない。

<地域区分の考え方>

第2期「愛知県人口ビジョン」における地域ブロックに準拠し、以下の6ブロックに区分する。

名古屋地域	名古屋市
尾張北東部地域	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町、大口町、扶桑町
尾張中西部・海部地域	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町、津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
知多地域	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河地域	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町
東三河地域	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

【地域区分】



<出典>

- ・総人口：愛知県「あいちの人口（改定値）」、愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・外国人人口：愛知県「あいちの人口（改定値）」、愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・自然増減：愛知県「あいちの人口（改定値）」、愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・社会増減：愛知県「あいちの人口（改定値）」、愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・地域別の転出入の状況、5歳階級別純移動数：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
- ・合計特殊出生率：厚生労働省「2013年～2017年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」
- ・65歳以上人口割合：「あいちの人口（改定値）」、愛知県「あいちの人口（年報）」
- ・昼夜間人口比率、通勤・通学先の割合：総務省「国勢調査」

※愛知県「あいちの人口」については、2005年から2020年までは「(改定値)」を用い、2021年及び2022年は「(年報)」を利用。また、人口は各年10月1日時点、人口増加数は前年10月～当年9月までの合計。

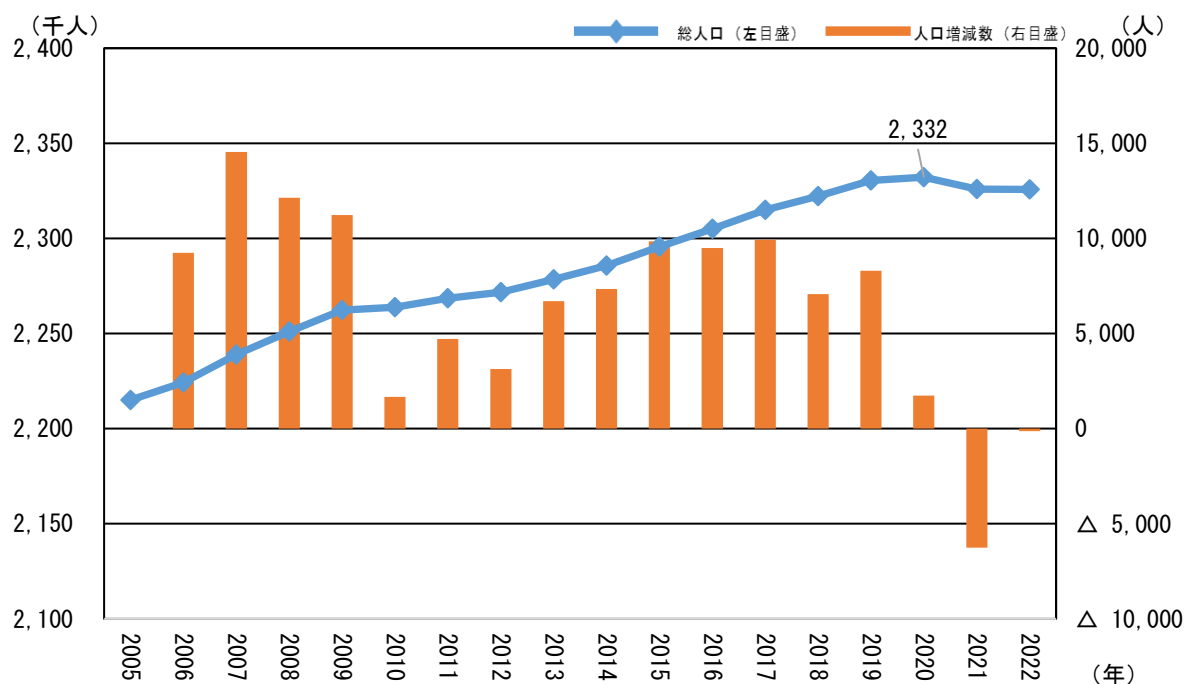
※総務省「住民基本台帳人口移動報告」は、2022年1月1日から12月31日までの合計（日本人のみ）。

◆ 名古屋地域

(人口動向)

- 総人口については、2020 年の約 233.2 万人をピークに減少に転じている。2021 年は約 232.6 万人、2022 年は約 232.6 万人であり、2 年連続での減少となった。

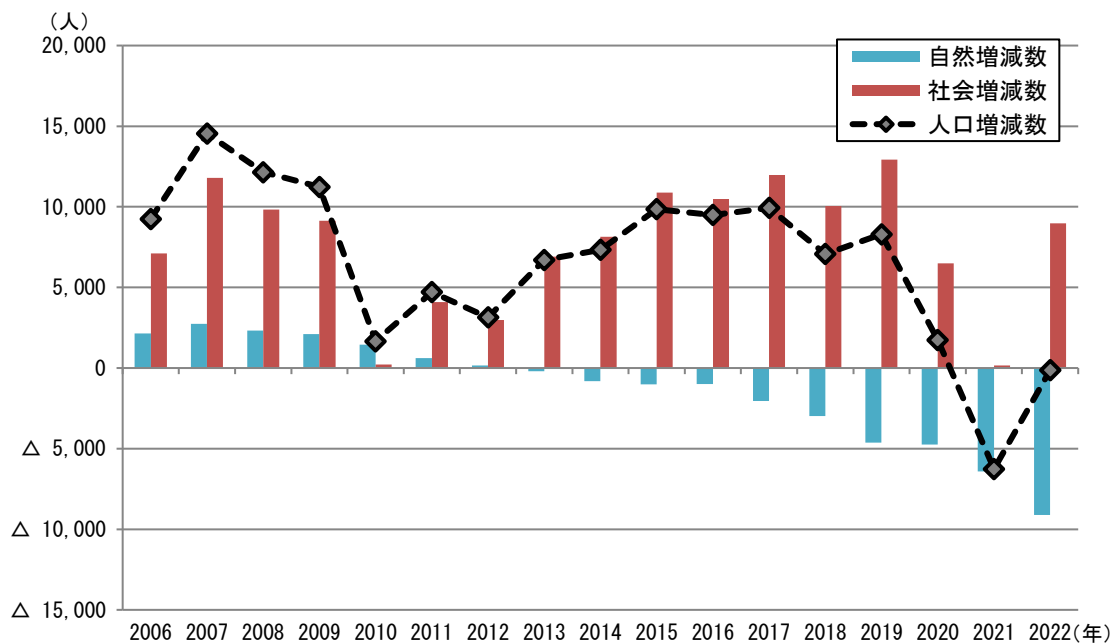
■ 総人口の推移



	総人口 (人)					
	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2021 年	2022 年
名古屋市	2,215,062	2,263,894	2,295,638	2,332,176	2,325,916	2,325,778
千種区	153,118	160,015	164,696	165,245	164,907	164,933
東区	68,485	73,272	78,043	84,392	84,833	85,715
北区	166,441	165,785	163,579	162,956	162,621	161,812
西区	143,104	144,995	149,098	151,082	150,605	151,028
中村区	134,576	136,164	133,206	138,599	138,250	138,989
中区	70,738	78,353	83,203	93,100	93,730	96,400
昭和区	105,001	105,536	107,170	107,599	107,659	108,129
瑞穂区	105,358	105,061	105,357	108,332	107,988	107,715
熱田区	63,608	64,719	65,895	66,957	66,815	66,783
中川区	215,809	221,521	220,281	220,728	219,348	218,262
港区	151,872	149,215	146,745	143,715	142,446	141,510
南区	143,973	141,310	136,935	134,510	133,005	132,298
守山区	161,345	168,551	172,845	176,587	176,879	177,224
緑区	216,545	229,592	241,822	248,802	248,755	248,334
名東区	157,125	161,012	164,080	164,755	163,719	162,884
天白区	157,964	158,793	162,683	164,817	164,356	163,762

- 自然増減については、2013 年から減少が続いている。2020 年は 4,756 人の減少、2021 年は 6,422 人の減少、2022 年は 9,105 人の減少となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、長らく転入超過が続いており、2020 年は 6,495 人の増加、2021 年は 162 人の増加、2022 年は 8,967 人の増加となった。

■ 人口増減の推移



	人口増減 (人)				
	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
名古屋市	7,075	8,298	1,739	▲ 6,260	▲ 138
千種区	▲ 118	▲ 283	▲ 94	▲ 338	26
東区	1,595	2,509	1,189	441	882
北区	▲ 31	▲ 273	▲ 203	▲ 335	▲ 809
西区	187	872	▲ 181	▲ 477	423
中村区	1,242	881	531	▲ 349	739
中区	2,537	2,418	1,088	630	2,670
昭和区	▲ 210	223	▲ 296	60	470
瑞穂区	168	443	600	▲ 344	▲ 273
熱田区	▲ 136	264	275	▲ 142	▲ 32
中川区	214	260	▲ 423	▲ 1,380	▲ 1,086
港区	▲ 575	▲ 220	▲ 517	▲ 1,269	▲ 936
南区	▲ 367	▲ 525	▲ 1,089	▲ 1,505	▲ 707
守山区	584	793	422	292	345
緑区	1,952	1,351	814	▲ 47	▲ 421
名東区	▲ 469	▲ 261	▲ 734	▲ 1,036	▲ 835
天白区	502	▲ 154	357	▲ 461	▲ 594

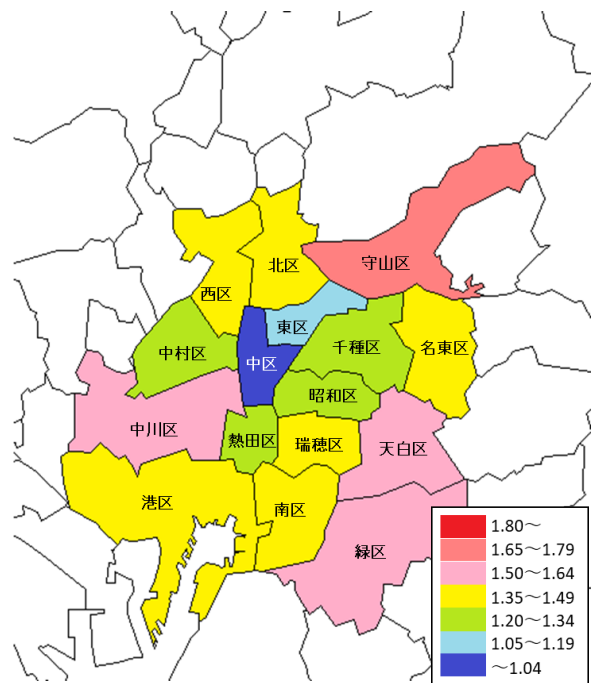
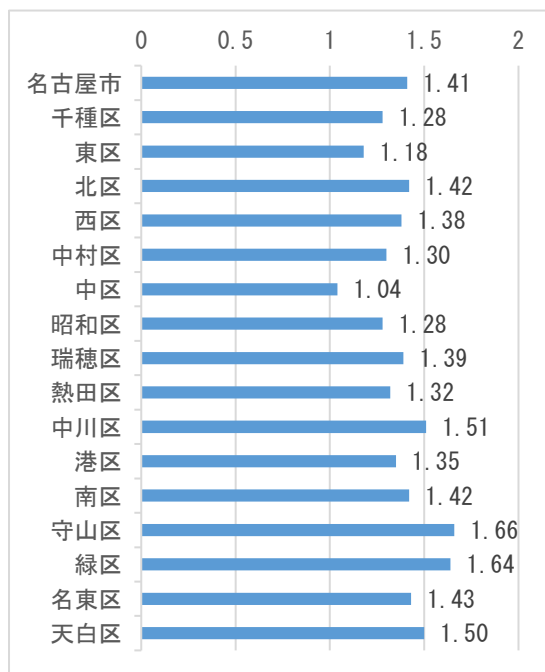
- 外国人人口（2022 年）は約 8 万人であり、総人口の約 3.6%である。2020 年、2021 年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により減少となったが、2022 年は再び増加に転じている。

■ 日本人・外国人別の人口推移

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
総人口（人）	2,322,139	2,330,437	2,332,176	2,325,916	2,325,778
（増減率）	0.31%	0.36%	0.07%	▲0.27%	▲0.01%
うち日本人（人）	2,243,614	2,245,845	2,250,764	2,248,167	2,242,872
（増減率）	0.08%	0.10%	0.22%	▲0.12%	▲0.24%
うち外国人（人）	78,525	84,592	81,412	77,749	82,906
（増減率）	7.22%	7.73%	▲3.76%	▲4.50%	6.63%
（総人口に占める割合）	3.38%	3.63%	3.49%	3.34%	3.56%

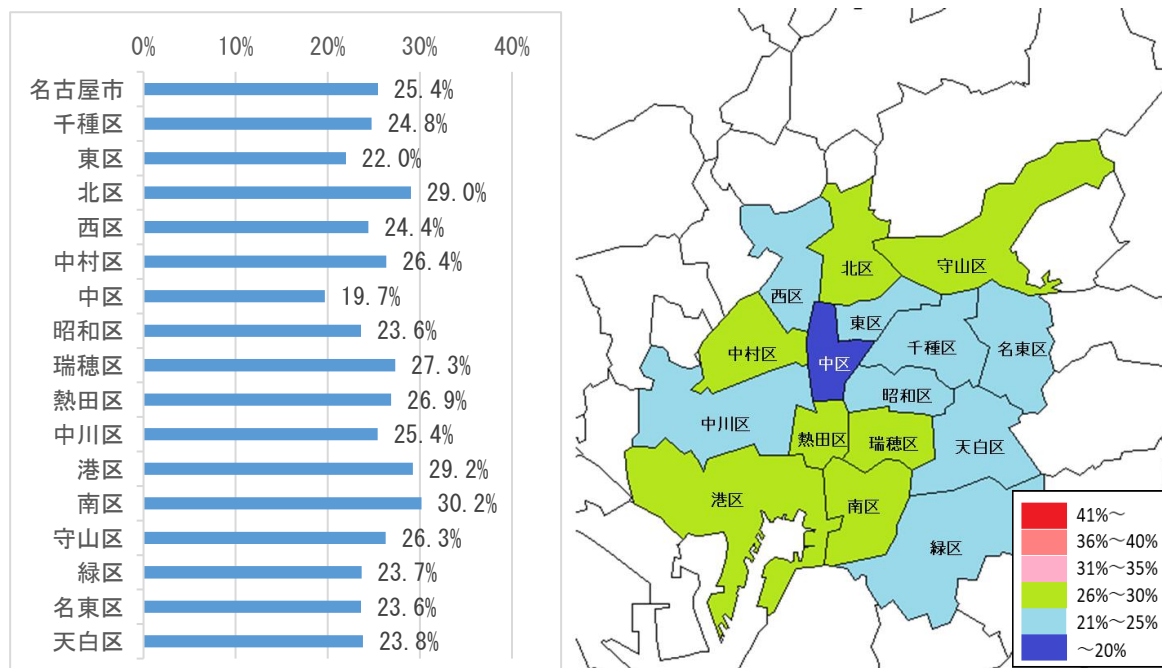
- 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）は、市全体で 1.41 である。守山区（1.66）、緑区（1.64）で高く、中区（1.04）、東区（1.18）で低くなっている。

■ 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）



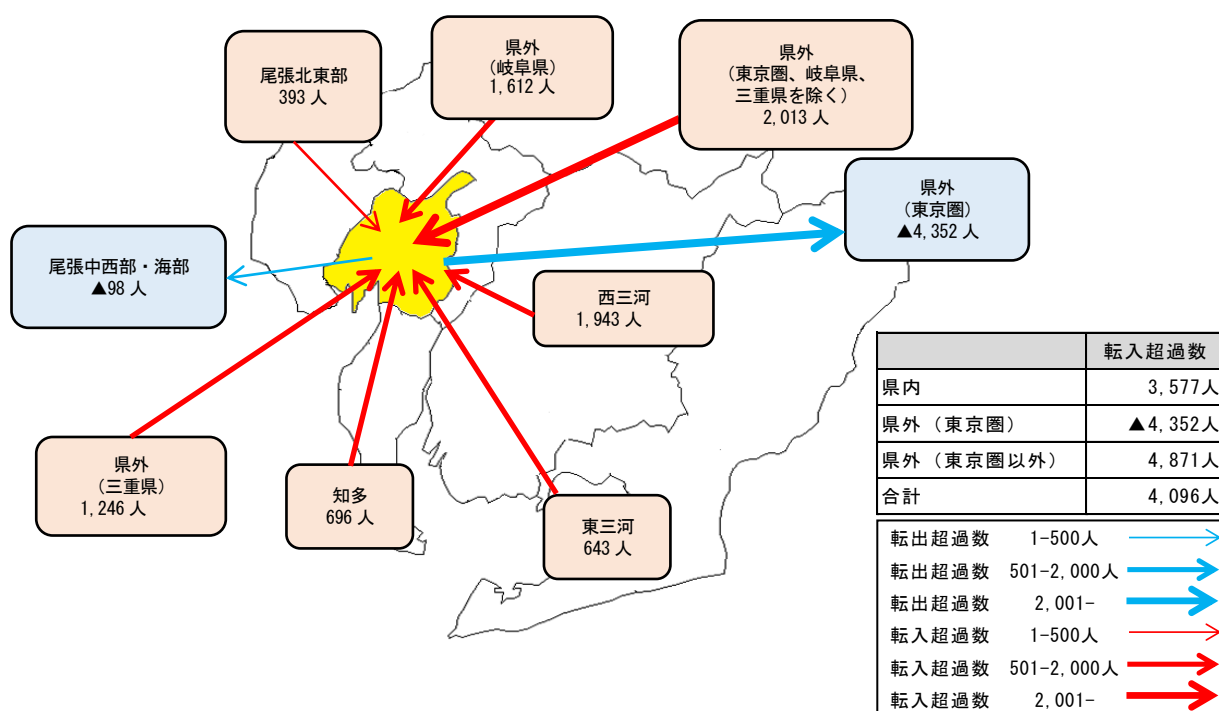
- 65 歳以上人口割合（2022 年）は、市全体で 25.4%である。南区（30.2%）、港区（29.2%）で高く、中区（19.7%）、東区（22.0%）で低くなっている。

■ 65 歳以上人口割合（2022 年）

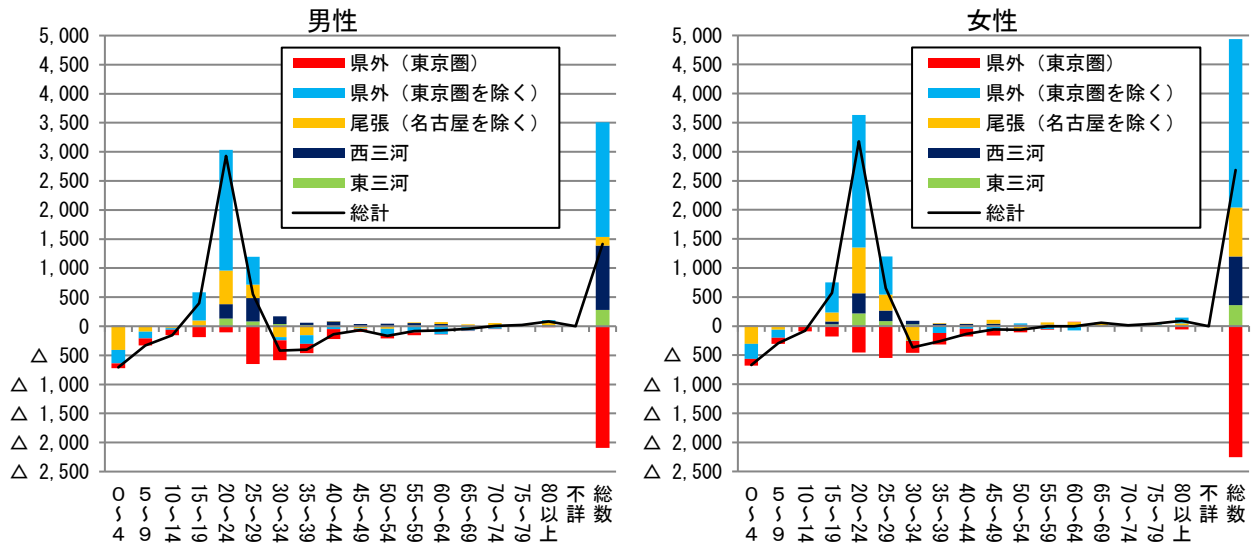


- 転出入（2022 年、日本人のみ）は、4,096 人の転入超過となっている。東京圏及び尾張中西部・海部を除き、県内外全ての地域に対して転入超過となっており、また、男女ともに、20～24 歳の若者層を中心に転入超過となっている。

■ 地域別の転出入の状況（2022 年）

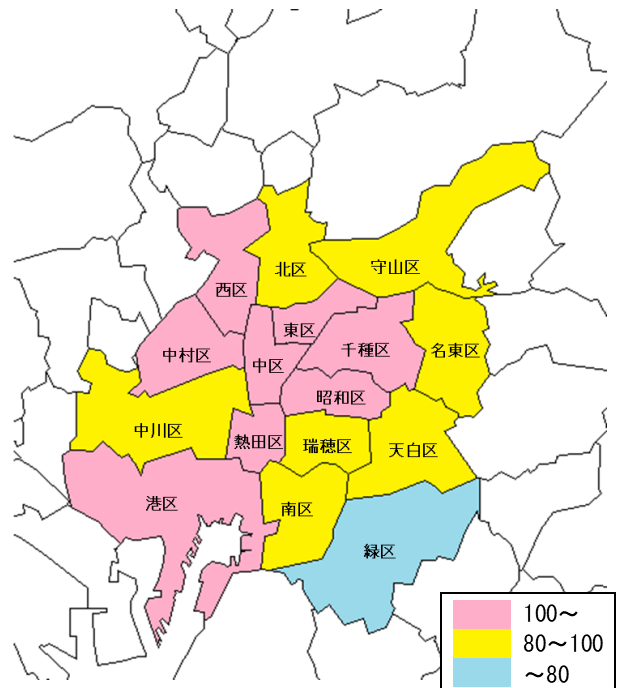
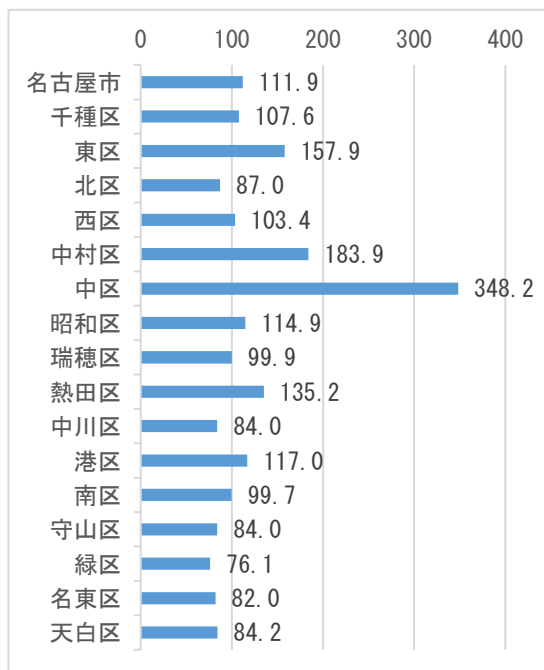


■ 5歳階級別純移動数（2022年）

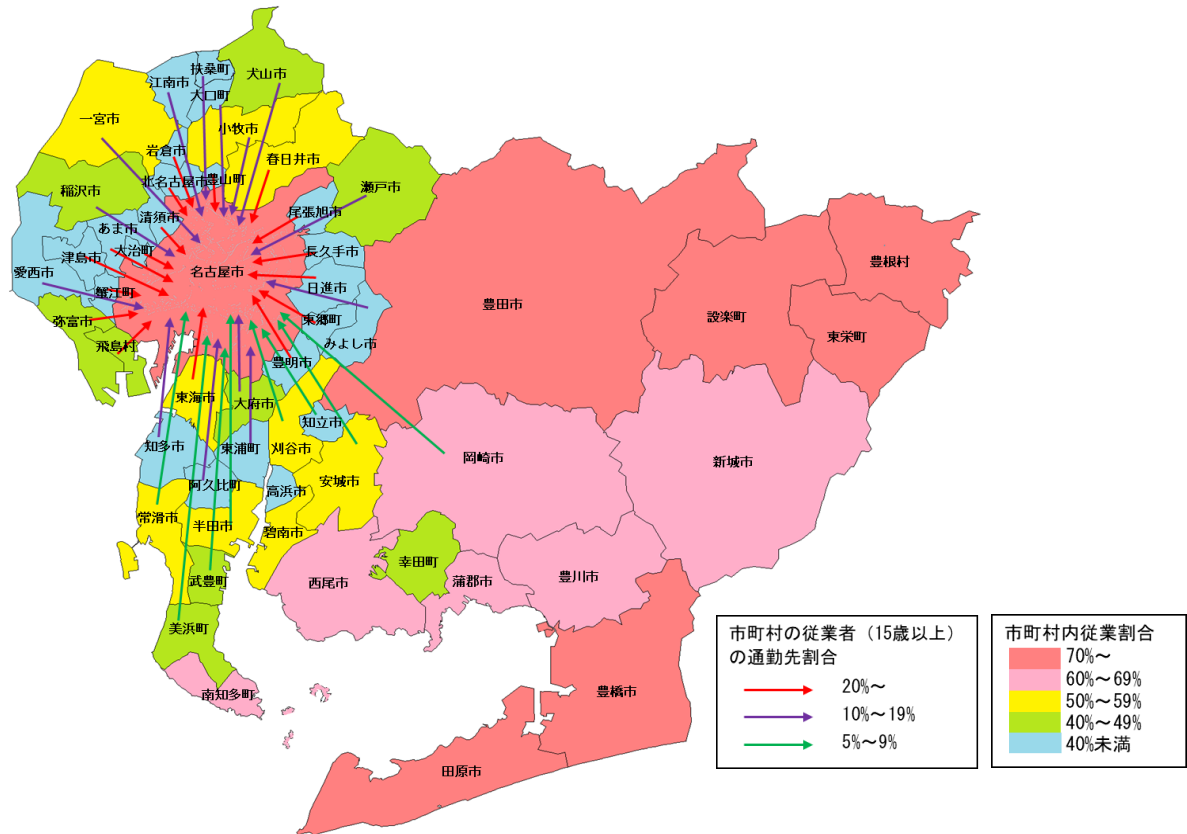


- 昼夜間人口比率（2020年）は111.9であり、中区（348.2）、中村区（183.9）で高く、緑区（76.1）、名東区（82.0）で低くなっている。市内在住者は市内で通勤・通学をしている割合が高く、市外の県内各地域の通勤先・通学先にもなっている。

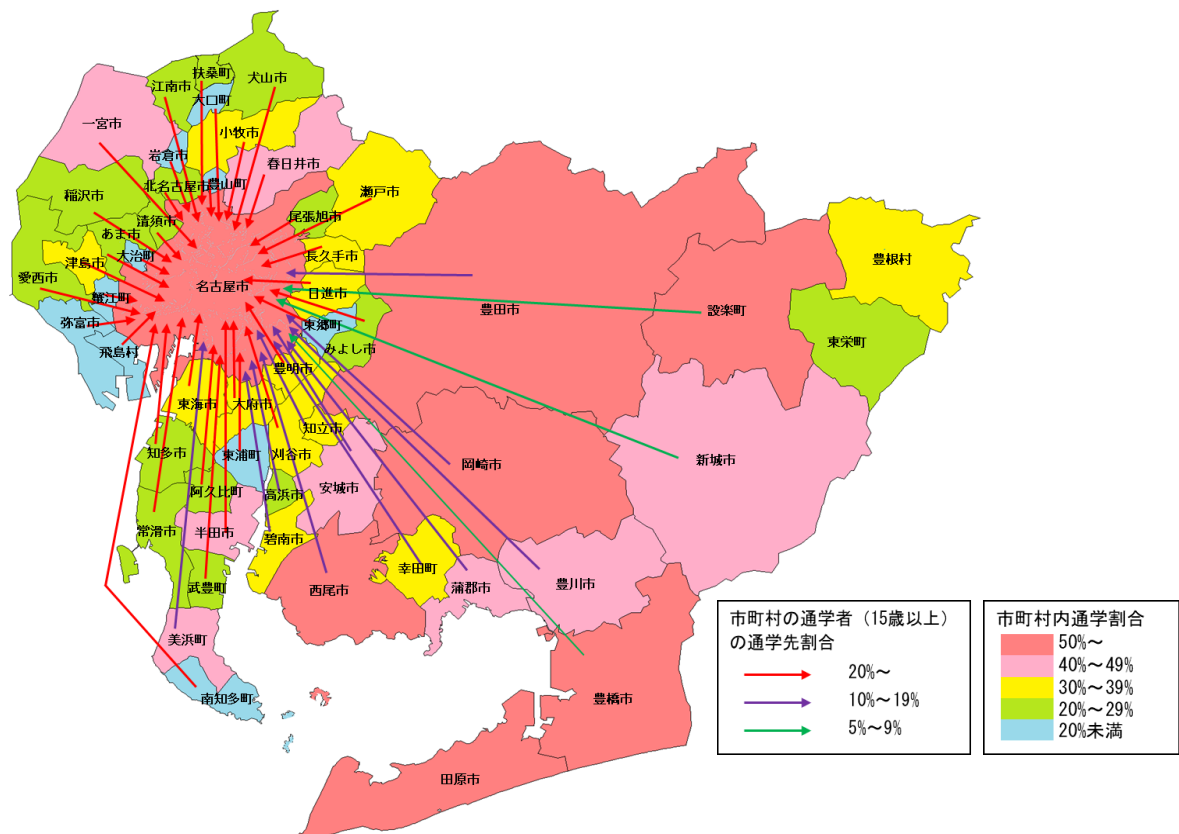
■ 昼夜間人口比率（2020年）



■ 通勤先の割合（2020 年）



■ 通学先の割合（2020 年）



（地域の特徴・課題）

- 産業、経済、文化など様々な分野において高い求心力をもつ地域であり、本県はもとより、中部圏の中核都市としての役割を果たしている。
- 本県の強みであるモノづくり産業に加えて、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積により、安定的な雇用を生み出している。また、名古屋駅周辺では、リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組に加えて、大規模ビルの建設が進んでおり、ビジネス・商業機能の更なる拠点化が進んでいる。地域の雇用を確保し、移住先としての魅力を高めるため、これらの産業の活力を更に強化していく必要がある。
- 20 歳代を中心として、東京圏に対する転出超過が続いており、2021 年度から 2 年間連続で人口が減少している。名古屋都心の求心力をより一層高めていくため、更なる魅力的なまちづくりを推進していく必要がある。
- 若年層の社会増が続く一方で、子育て世帯を中心に近隣の市町村への転出傾向が見受けられる。少子化・高齢化に伴う人口構造の変化や社会の変容に備え、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。

（今後の方向性）

本地域は、リニア中央新幹線の東京・名古屋・大阪間の段階的開業を経て、7 千万人に及ぶ新たな交流圏域の中央の玄関口となることから、県においては、名古屋駅のスーパーターミナル化や、都心の立地条件を活かした本県産業拠点や都市型産業の育成、文化芸術の創造・発信、大規模スポーツ大会の開催等、更なる発展に向けた取組を進め、生み出される活力を中京大都市圏全体に波及させていく。

また、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化や社会の変容に対応するため、結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進等にも取り組んでいく。

- 新たな「しごと」の創出につながるイノベーションを促進するため、スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を整備・運営するとともに、国内外の大学やスタートアップ支援機関、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携し、スタートアップの育成・集積を図る。
- 農林水産業の 6 次産業化や新製品開発、県産農林水産物のブランド化や輸出促進、地産地消の推進など、需要の拡大に取り組むほか、次世代技術の導入や新品種・新技術の開発等により、生産性の向上を図る。
- 首都圏と 40 分で結ばれるリニア中央新幹線の開業により、新幹線や高速道路など、複数の軸の結節地としての優位性が更に高まることを活かしながら、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成に取り組む。

- 国際芸術祭等のイベント開催や大規模スポーツ大会などにより、更なる地域の活性化を推進する。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、結婚サポートや妊娠・出産支援、子ども・子育て支援などの切れ目ない支援を実施する。
- 県立高等学校の魅力化・特色化、再編、中高一貫教育制度の導入等、多様で魅力ある学校づくりを推進する。
- 健康長寿の実現に向けた取組の推進や医療・介護・福祉の充実を図るため、健康づくりと介護予防の一体的な推進、地域医療の確保や在宅医療の充実・強化、地域包括ケアシステムの構築などに取り組むとともに、障害のある人への支援の充実を図る。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 社会インフラ等の耐震化や、地域における防災・減災の担い手の確保等により、安全・安心なまちづくりを推進する。
- 経済・社会・環境が調和した地域づくりに向けて、持続可能なエネルギー社会の構築や地球温暖化の対策、カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全、循環型社会の形成などに取り組む。
- 本総合戦略を踏まえて名古屋市が実施する自主的・主体的な取組を支援する。

[具体的な施策]

(1) 地域産業の創出・育成

- 本県の強みである圧倒的な産業集積を背景に、スタートアップの新たなアイデアとモノづくりの伝統や優れた技術・技能との融合による新たなイノベーションを誘発し、愛知独自のスタートアップ・エコシステムを形成するため、スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図る「STATION Ai」において、各種支援プログラムを展開する。
- 本県の産業労働支援の拠点である愛知県産業労働センター内において、「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」、「あいち国際ビジネス支援センター」等を運営し、名古屋駅前という立地条件を活かして、産業労働支援機能の強化を図る。
- 多様な産業構造の構築や、県内産業の活性化を図るため、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）、ジェトロ等との連携による外国・外資系企業の誘致を推進する。
- 「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」による参入支援や販路開拓支援を始め、海外航空宇宙産業集積地域と連携した人材・研究・ビジネス等各般の分野におけるグローバルなプロジェクトの推進などにより、航空宇宙産業の振興を図る。

- 本県の工業教育の中核となる愛知総合工科高等学校において、生産現場のデジタル変革に対応できる人材育成など、特色ある教育を実施していく。
- 農業においては、ロボット技術やＩＣＴ等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進めるとともに、農産物のブランド力を強化し、需要拡大を図っていく。あわせて、県内の就農希望者の一次相談窓口として岡崎市の県立農業大学校に設置した農起業支援ステーション中心に、農起業支援センター（尾張）において意欲ある農業の担い手の確保・育成に取り組んでいく。さらに、県立農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会人向けを含めた教育及び研修を実施する。
- 農林水産業と製造業、小売業等との融合を図る６次産業化を推進する。また、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う農商工連携を促進する。

（２）地域の魅力の創造・発信

- 2026年に愛知・名古屋で開催する「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会」について、開催に向けた準備や大会ＰＲを進めるとともに、大会後の本県の姿を見据えた「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づく取組を推進する。また、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）について、アジア競技大会を始めとしたスポーツの国際大会や全国大会、全国レベルのコンサート、イベント、コンベンション等の拠点として、愛知・名古屋のシンボルとなる世界でもトップクラスのアリーナを目指し、整備・運営に取り組んでいく。
- 2010年から3年ごとに開催してきた国際芸術祭や「あいちアール・ブリュット展」を継続的に開催するとともに、愛知芸術文化センターにおける質の高く発信力のある舞台芸術公演や魅力ある企画展等を開催する。
- 名古屋駅のスーパーターミナル化や栄地区などの再開発等を促進し、企業の本社機能や、イノベーション施設、ＭＩＣＥ施設を始めとするビジネス交流機能、広域的・国際的な業務機能に加え、商業・娯楽・文化芸術機能など様々な都市機能を名古屋都心部に集積するとともに、名古屋市と連携して、先進のモビリティサービスの導入など移動の利便性向上に向けて取り組み、中京大都市圏の中核都市としての拠点性を高める。
- 2020年度に創設した高級ホテルを誘致するための補助制度を活用し、名古屋市と連携して、ＭＩＣＥの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進に取り組む。

- 「ふるさと回帰支援センター」に設置している移住相談窓口等を活用するとともに、東京圏等における移住プロモーション活動を実施し、本県の魅力を全国へPRすることで、移住を促進する。
- 着地型観光を検討する旅行業・製造業・農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成支援等により、多様化する旅行者のニーズに対応し、新たな需要の創出を図る。また、首都圏や関西圏の旅行会社等へのPRやセールスを実施するとともに、国際旅行博への出展、商談会の開催等の取組を推進する。

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

- 「子育て応援の日（はぐみんデー：毎月19日）」の啓発や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大等を進め、社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、地域における子育て支援を推進する。
- 安全・安心な妊娠・出産の環境をつくるため、気軽に相談できる体制の整備のほか、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進を図る。
- 「県立高等学校再編将来構想」に基づき、学校の再編統合や時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置を行うなど、多様な学習ニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進する。
- 健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動の展開を推進するとともに、住み慣れた地域で質の高い医療やケアを安心して受けられるよう、在宅療養を支える医療介護従事者を養成することなどにより、在宅医療提供体制の充実・強化を図る。
- 人生100年時代と言われる中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- 障害のある人の就労・社会参加を促進するため、企業と障害者のマッチングなどによる就労支援や企業向けの支援を行うほか、様々な分野における活躍の場の拡大に向けて取り組んでいく。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で、「あいち・なごや強靱化共創センター」を設置し、防災・減災に関する研究開発、相談対応、普及啓発・人材育成などの取組を進める。

- 産学行政の協働拠点である、あいち資源循環推進センターにおいて、循環ビジネスの振興に取り組むとともに、「あいち環境学習プラザ」において、公共施設で全国トップクラスとなるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）や環境分析の現場である愛知県環境調査センターの特長を活かした環境学習をSDGsの視点を踏まえながら実施する。また、地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイルへの転換を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進する。

【トワイライトスクール・トワイライトルームの実施】

- 遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性・社会性・創造性などを育むとともに、就労等により昼間に保護者がいない家庭を支援するため、「トワイライトスクール」または「トワイライトルーム」を全小学校で実施している。
- 「トワイライトスクール」では、子どもたちの自主性・社会性・創造性などを育むことを目的として、放課後等に小学校施設を活用し、学年の異なる友達や地域の人々と自由に交流できる環境を整えている。平日は午後6時まで開設され、利用料等は保険関係費や材料費などを除き無料で実施している。
- 「トワイライトルーム」では、教育的な役割と就労支援等としての役割を併せ持つ事業を、小学校施設内において一体的に実施している。すべての子どもが様々な活動を通して、自主性・社会性・創造性などを育み、また、留守家庭等の子どもが安心やくつろぎを感じて過ごすことができる環境を整えている。平日は午後5時までを基本時間帯とし、延長時間帯として午後7時まで延長でき、月単位での登録で利用が可能となっている。

【戦略的人材マネジメントによる名古屋圏域の活性化】

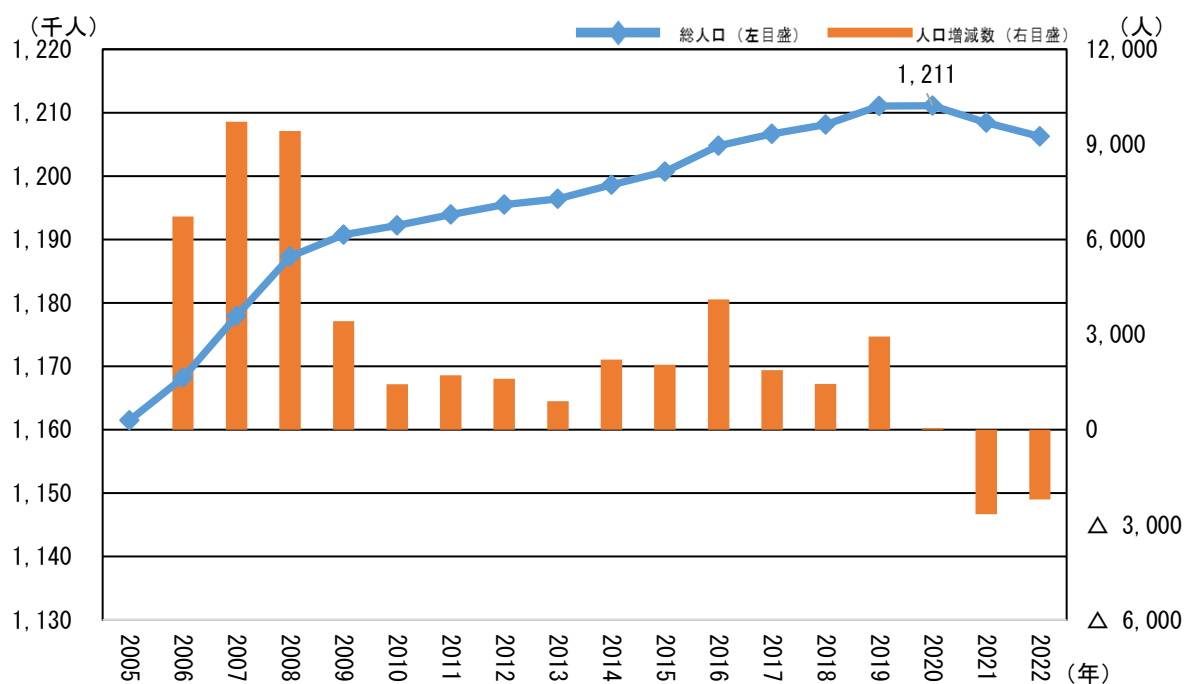
- 市内中小企業に対し、経営戦略を実現する重要な要素である「人材」について、戦略的にマネジメントする能力を向上させる取組を実施する。
- 「採用ブランディング支援」として、採用活動において企業のブランドイメージを戦略的に活用できるよう、採用ブランディング手法の導入・実践を支援し、企業の人材採用力を強化する。
- 「課題解決型人材活用支援」として、経営課題解決のため、副業・兼業などによる外部人材とのマッチングや導入を支援し、企業における新たな人材確保力及び人材活用力を強化する。
- 「多様で柔軟な働き方導入支援」として、企業の持続的成長を支える基盤となる安定した人材の確保を実現するため、多様で柔軟な働き方の導入についての支援を実施する。
- これらにより、地域雇用の受け皿である中小企業が魅力的な企業として成長するとともに、新たな雇用やしごとを創出し、東京圏からの人材の流入促進及び若者の東京圏への転出抑制に寄与することで、名古屋圏域の人口ダム機能としての役割を果たすとともに、将来にわたり圏域全体の持続的な成長を目指す。

◆ 尾張北東部地域

(人口動向)

- 総人口については、2020 年の約 121.1 万人をピークに減少に転じている。2021 年は約 120.8 万人、2022 年は約 120.6 万人であり、2 年連続での減少となった。

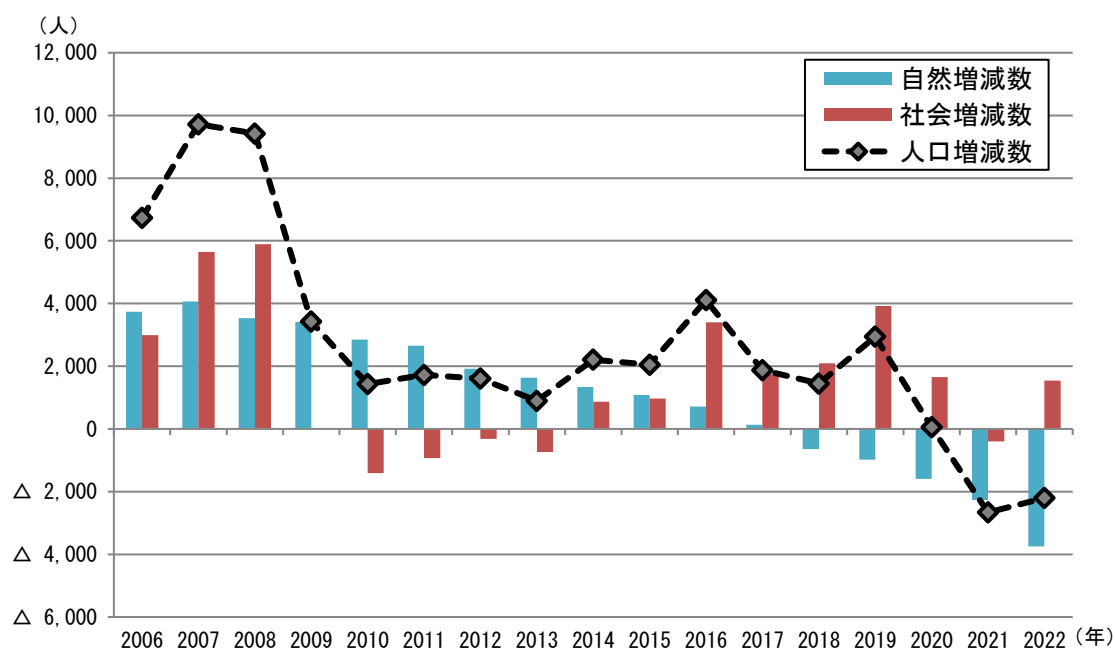
■ 総人口の推移



	総人口 (人)					
	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2021 年	2022 年
瀬戸市	131,925	132,224	129,046	127,792	127,530	127,004
春日井市	295,802	305,569	306,508	308,681	307,703	306,774
犬山市	74,294	75,198	74,308	73,090	72,862	72,471
江南市	99,055	99,730	98,359	98,255	97,674	97,068
小牧市	147,182	147,132	149,462	148,831	147,713	147,174
尾張旭市	78,394	81,140	80,787	83,144	83,390	83,224
岩倉市	47,926	47,340	47,562	47,983	47,822	47,710
豊明市	68,285	69,745	69,127	69,295	68,969	68,830
日進市	78,591	84,237	87,977	91,520	92,081	92,804
長久手市	46,493	52,022	57,598	60,162	60,488	61,024
東郷町	39,384	41,851	42,858	43,903	43,676	43,632
大口町	21,602	22,446	23,274	24,305	24,312	24,256
扶桑町	32,535	33,558	33,806	34,133	34,210	34,257
合計	1,161,468	1,192,192	1,200,672	1,211,094	1,208,430	1,206,228

- 自然増減については、2018 年から減少に転じている。2020 年は 1,598 人の減少、2021 年は 2,269 人の減少、2022 年は 3,746 人の減少となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、2014 年から増加が続き、2020 年は 1,649 人の増加となったが、2021 年は 395 人の減少に転じ、2022 年には 1,544 人の増加となった。

■ 人口増減の推移



	人口増減 (人)				
	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
瀬戸市	▲ 446	▲ 43	▲ 266	▲ 262	▲ 526
春日井市	632	93	141	▲ 978	▲ 929
犬山市	▲ 182	▲ 344	▲ 419	▲ 228	▲ 391
江南市	▲ 52	102	▲ 133	▲ 581	▲ 606
小牧市	▲ 247	453	▲ 601	▲ 1,118	▲ 539
尾張旭市	276	506	348	246	▲ 166
岩倉市	▲ 61	54	▲ 3	▲ 161	▲ 112
豊明市	▲ 153	291	▲ 97	▲ 326	▲ 139
日進市	556	731	640	561	723
長久手市	532	537	378	326	536
東郷町	272	358	▲ 66	▲ 227	▲ 44
大口町	198	179	71	7	▲ 56
扶桑町	120	26	58	77	47
合計	1,445	2,943	51	▲ 2,664	▲ 2,202

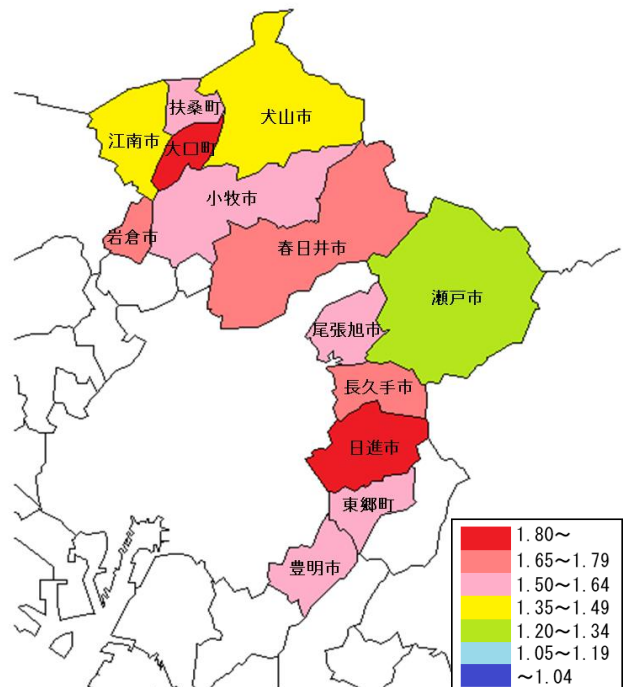
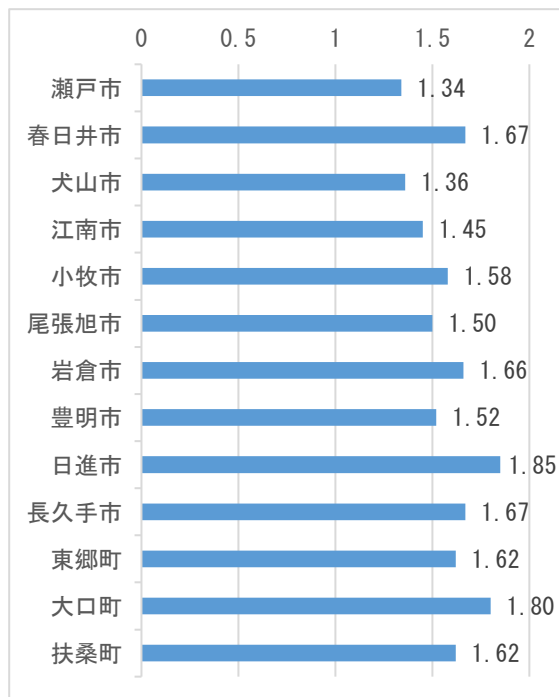
- 外国人人口（2022 年）は約 4 万人であり、総人口の約 3.4%である。2021 年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により減少となったが、2022 年は再び増加に転じている。

■ 日本人・外国人別の人口推移

	2018	2019	2020	2021	2022
総人口（人）	1,208,100	1,211,043	1,211,094	1,208,430	1,206,228
（増減率）	0.12%	0.24%	0.00%	▲0.22%	▲0.18%
うち日本人（人）	1,175,004	1,173,703	1,173,006	1,170,681	1,165,647
（増減率）	▲0.12%	▲0.11%	▲0.06%	▲0.20%	▲0.43%
うち外国人（人）	33,096	37,340	38,088	37,749	40,581
（増減率）	9.58%	12.82%	2.00%	▲0.89%	7.50%
（総人口に占める割合）	2.74%	3.08%	3.14%	3.12%	3.36%

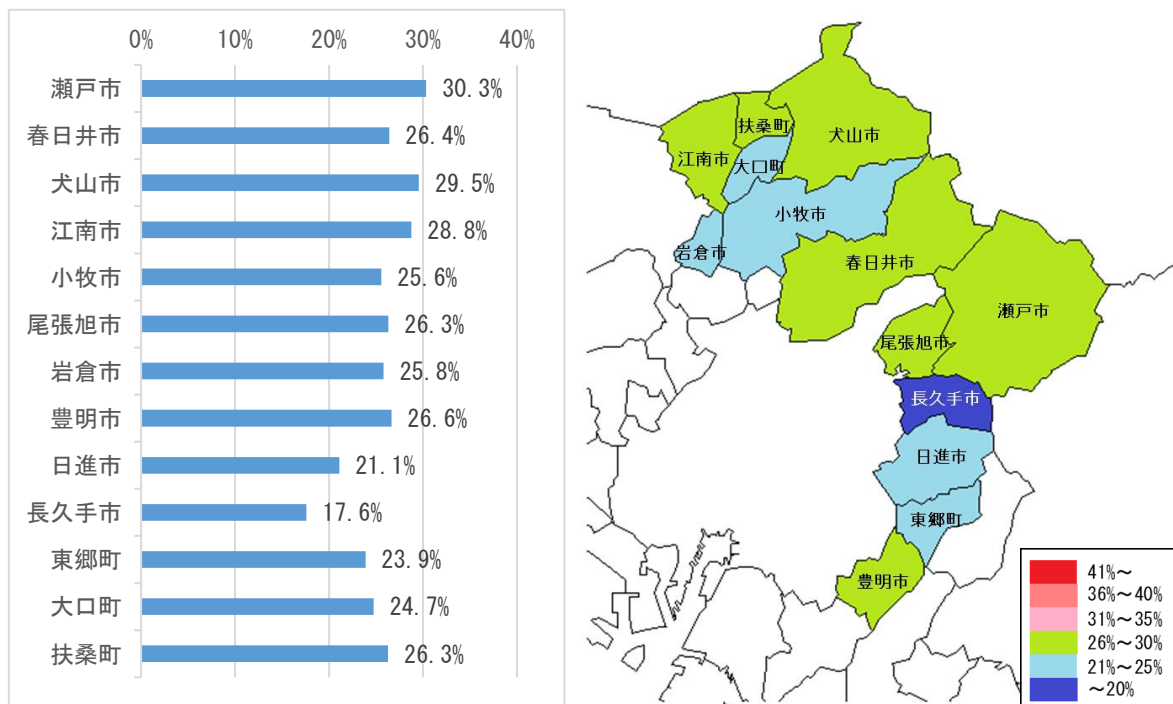
- 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）は、日進市（1.85）、大口町（1.80）で高く、瀬戸市（1.34）、犬山市（1.36）で低くなっている。

■ 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）



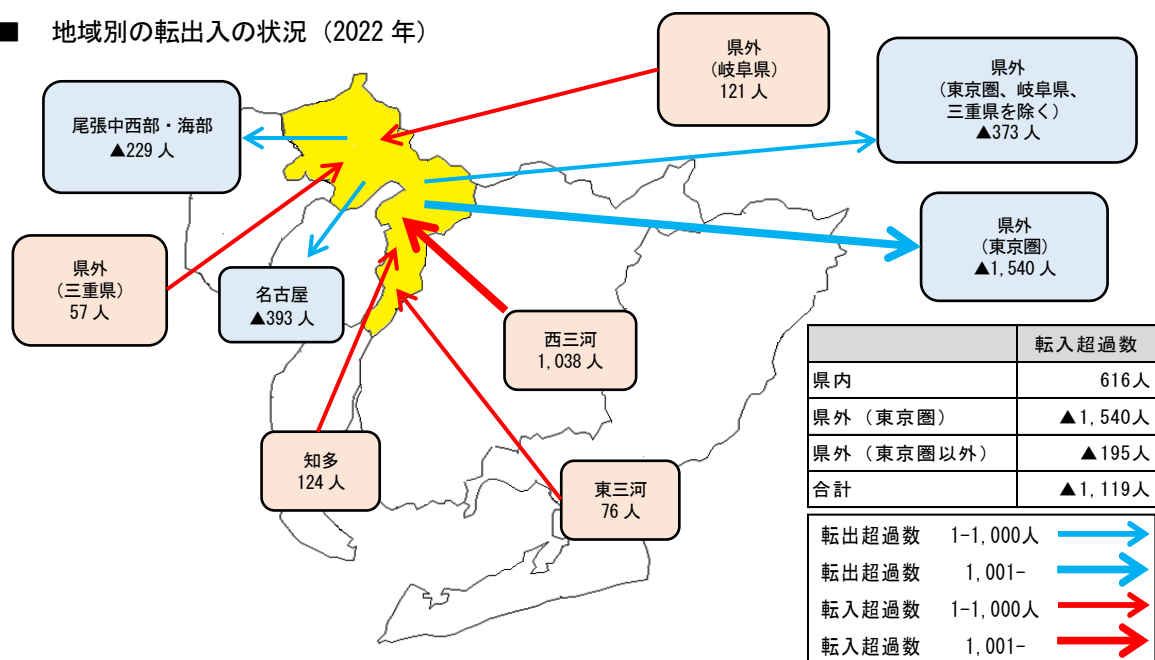
- 65歳以上人口割合（2022年）は、瀬戸市（30.3%）、犬山市（29.5%）で高く、長久手市（17.6%）、日進市（21.1%）で低くなっている。

■ 65歳以上人口割合（2022年）

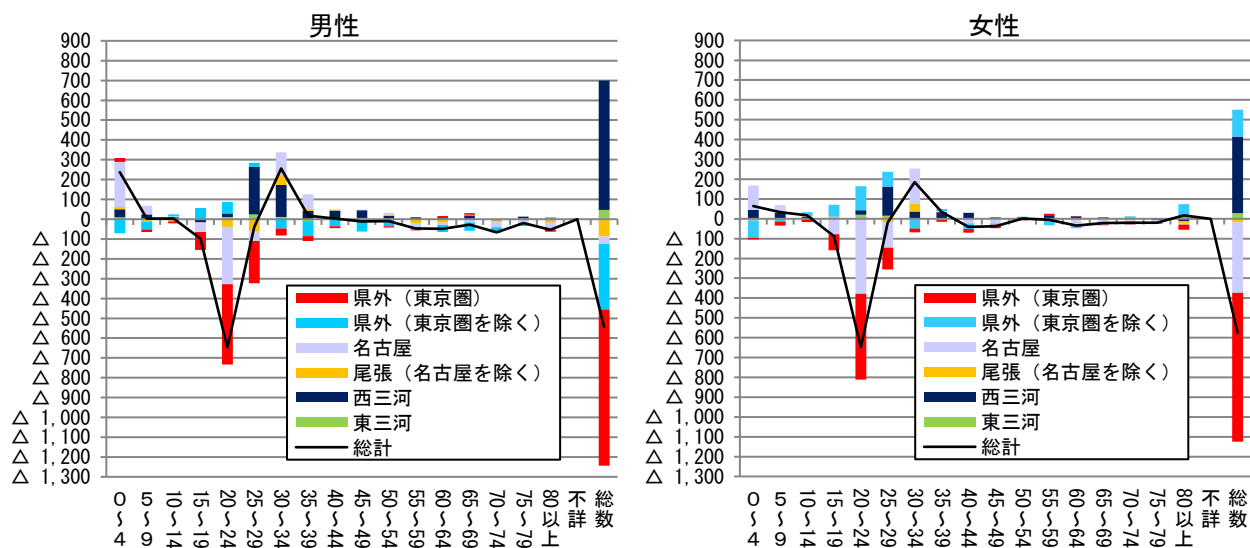


- 転出入（2022年、日本人のみ）は、1,119人の転出超過となっており、名古屋、尾張中西部・海部及び岐阜県・三重県を除く県外に対して転出超過となっている。また、男女ともに、15～29歳が転出超過となっている一方、30～39歳は転入超過となっている。

■ 地域別の転出入の状況（2022年）

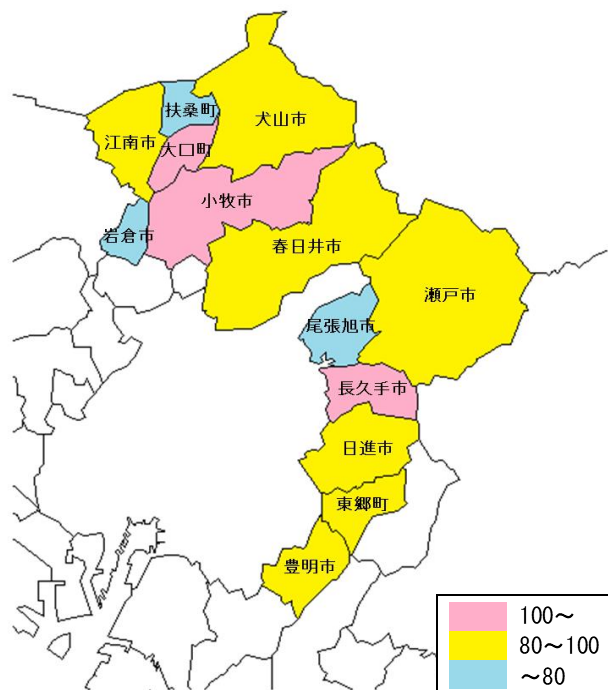
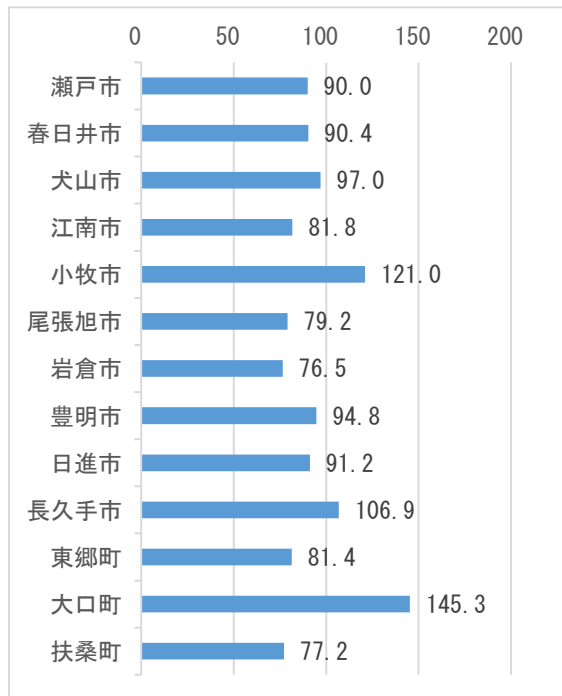


■ 5歳階級別純移動数（2022年）

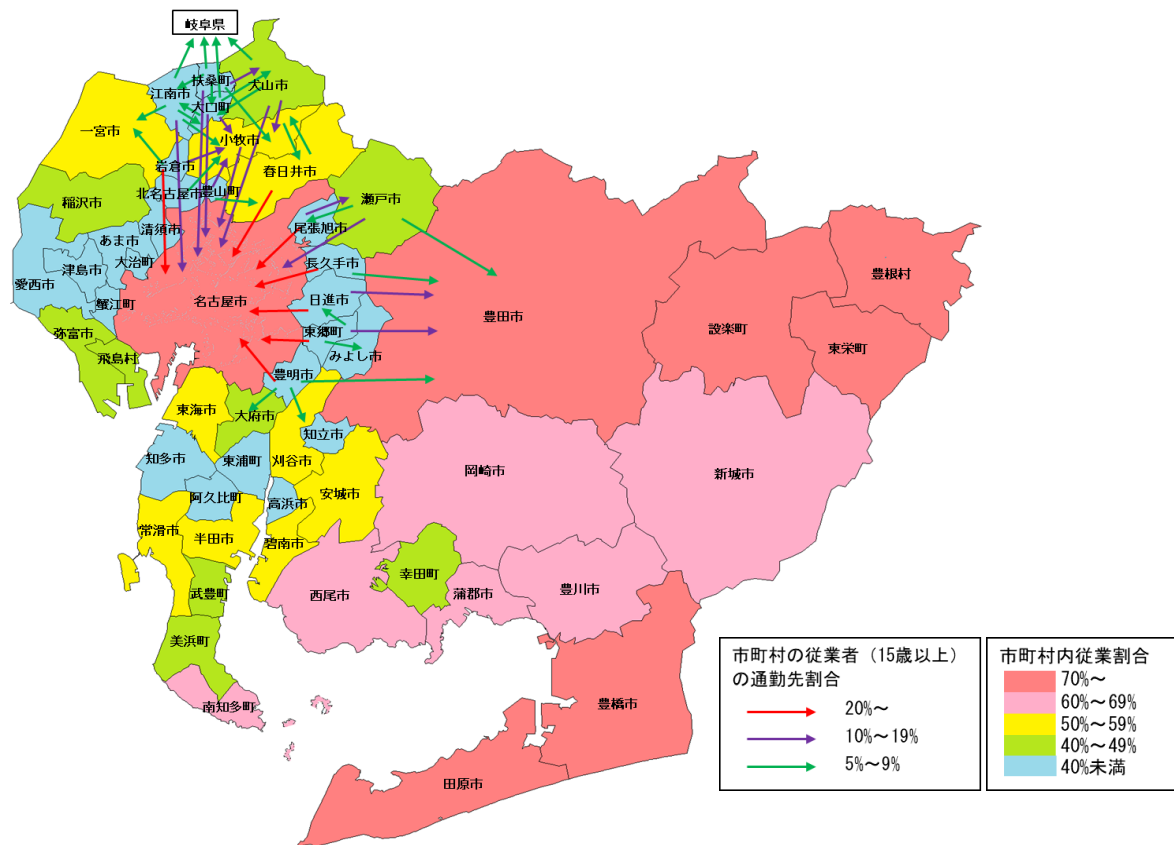


- 昼夜間人口比率（2020年）は94.8であり、通勤・通学ともに名古屋市への流出が多い。東部の地域においては西三河地域に通勤する動きがあるほか、北部の地域においては一部で岐阜県へ通勤する動きも見られる。

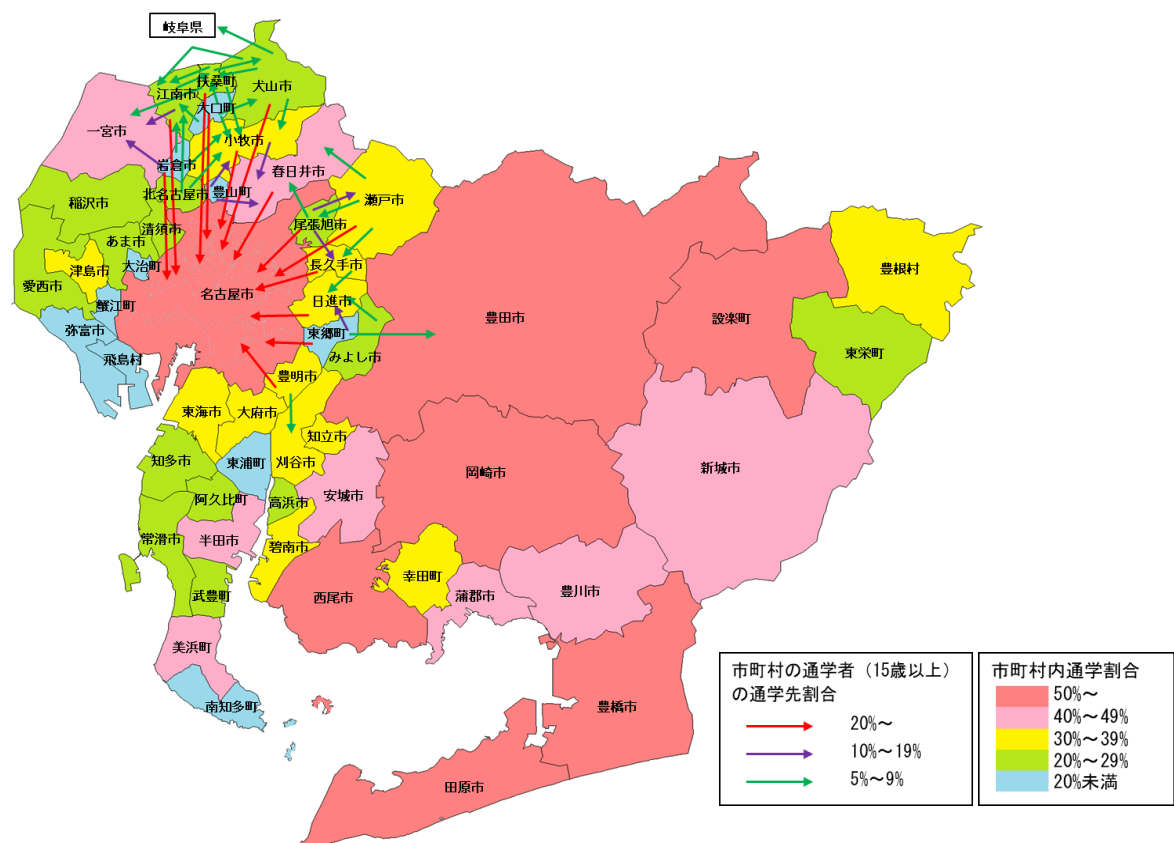
■ 昼夜間人口比率（2020年）



■ 通勤先の割合（2020 年）



■ 通学先の割合（2020 年）



（地域の特徴・課題）

- 多くの大学や官民の研究機関が集積しているほか、瀬戸市を中心とした陶磁器産業に加え、工作機械や、次世代産業の柱と期待される航空宇宙関連産業の集積も進んでいる地域である。地域の雇用を創出するため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 国宝犬山城を始め、小牧山、長久手古戦場などの歴史遺産や犬山城下町などの街並み、博物館明治村などの特色あるテーマパーク、日本六古窯の1つである瀬戸焼など産業観光資源も有している。また、愛・地球博記念公園には、「ジブリパーク」の開園により、国内外から多くの人々が来園している。これらの地域資源を活かして関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げと発信を進めていく必要がある。
- 13市町のうち7市町（瀬戸市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、豊明市、東郷町）においては、県全体として人口減少に転じた2020年以降、3年連続で人口減少が続いている。
- 名古屋市のベッドタウンとしての性格を有しており、特に名古屋市周辺の一部地域では、子育て世帯を中心に転入が見られるものの、地域全体としては2021年から2年間連続で人口が減少しており、高齢化も進行している。

（今後の方向性）

本地域は、大学や研究機関が多く集積する本県を代表する学術研究開発ゾーンであるとともに、多様な産業が集積しており、さらには特色ある歴史・文化や地域資源を有することから、県においては、研究開発機能の強化や次世代産業の振興、「ジブリパーク」等の地域資源を活用した魅力の創造・発信等を推進していく。

また、地域全体としては人口減少・高齢化が進んでいる一方で、外国人の人口は増加傾向にあることから、結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進等にも取り組んでいく。

- 企業や大学等による研究成果をできるだけ早期に社会実装までつなげ、イノベーションの創出を図るため、産学行政が連携した取組を実施するとともに、企業や大学等が行う研究開発・実証実験を促進する。
- 航空宇宙関連の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図るとともに、地場産業の持続的な発展を支えるため、産地の企業や中小企業組合等の団体が行う新商品開発及び販路拡大等の支援を行う。
- 農林水産業の6次産業化や新製品開発、県産農林水産物のブランド化や輸出促進、地産地消の推進など、需要の拡大に取り組むほか、次世代技術の導入や新品種・新技術の開発等により、生産性の向上を図る。

- 「ジブリパーク」や歴史・文化等の地域独自の魅力を発信するとともに、観光振興施策を展開し、更なる地域の活性化を推進する。
- 愛知万博の開催から20周年の節目を迎える2025年に、記念事業を開催し、愛知万博の理念と成果の継承・再認識を図るとともに、「ジブリパーク」と連携して本県の魅力を国内外に発信していく。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、結婚サポートや妊娠・出産支援、子ども・子育て支援などの切れ目ない支援を実施する。
- 県立高等学校の魅力化・特色化、再編、中高一貫教育制度の導入、県立夜間中学の設置等、多様で魅力ある学校づくりを推進する。
- 健康長寿の実現に向けた取組の推進や医療・介護・福祉の充実を図るため、健康づくりと介護予防の一体的な推進、地域医療の確保や在宅医療の充実・強化、地域包括ケアシステムの構築などに取り組むとともに、障害のある人への支援の充実を図る。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 社会インフラ等の耐震化や、地域における防災・減災の担い手の確保等により、安全・安心なまちづくりを推進する。
- 経済・社会・環境が調和した地域づくりに向けて、持続可能なエネルギー社会の構築や地球温暖化の対策、カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全、循環型社会の形成などに取り組む。
- 本総合戦略を踏まえて各市町が実施する自主的・主体的な取組を支援する。

[具体的な施策]

(1) 地域産業の創出・育成

- 「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトを実施するとともに、「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトン光センター」の積極的な活用など、地域の研究開発機関において、計測・分析機器の整備や研究開発・実証実験等を推進する。
- 航空宇宙産業においては、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特定措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用と併せて、産業空洞化対策減税基金を活用した企業立地に対する支援や、企業や大学等が行う研究開発や実証実験に対する支援などにより、航空宇宙産業分野の企業の集積や航空機生産機能の拡大と強化に取り組んでいく。

- 陶磁器産業等の地場産業においては、「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への助成や、海外バイヤーとの商談会開催等による新たな販路開拓の促進、専門家派遣による同産業を担う人材の確保・育成等を推進するとともに、あいち産業科学技術総合センター（瀬戸窯業試験場）において新技術・新製品の開発支援に取り組んでいく。
- 農業においては、ロボット技術やＩＣＴ等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進めるとともに、農産物のブランド力を強化し、需要拡大を図っていく。あわせて、県内の就農希望者の一次相談窓口として岡崎市の県立農業大学校に設置した農起業支援ステーション中心に、農起業支援センター（尾張）において意欲ある農業の担い手の確保・育成に取り組んでいく。さらに、県立農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会人向けを含めた教育及び研修を実施する。
- 小牧市に移転整備した「愛知県畜産総合センター種鶏場」を中心として、名古屋コーチンの生産体制を強化し、供給量増加や畜産業の活性化を図る。
- 「STATION Ai」プロジェクトの一環として、「あいち農業イノベーションプロジェクト」を実施し、県農業総合試験場が中核となり、スタートアップ等と共同で農業分野におけるイノベーション創出を推進する。
- 農林水産業と製造業、小売業等との融合を図る６次産業化を推進する。また、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う農商工連携を促進する。

（２） 地域の魅力の創造・発信

- 愛・地球博記念公園内の「ジブリパーク」の魅力を広く発信するとともに、その波及効果を活かして、産業観光、武将観光、お城観光、街道観光等の地域資源と結びつけた周遊観光を促進するほか、愛知県陶磁美術館における魅力ある企画展等の開催や、リニモ沿線の大学等と連携した誘客促進に取り組んでいく。
- 2025 年に愛知万博開催 20 周年を迎えるに当たり、開催地であった愛・地球博記念公園において、愛知万博 20 周年記念事業を実施し、愛知万博の理念と成果の再認識・継承を図るとともに、「ジブリパーク」と連携して、本県の魅力を国内外に向けて発信する。
- 「ふるさと回帰支援センター」に設置している移住相談窓口等を活用するとともに、東京圏等における移住プロモーション活動を実施し、地域の魅力を全国へＰＲすることで、移住を促進する。

- 着地型観光を検討する旅行業・製造業・農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成支援等により、多様化する旅行者のニーズに対応し、新たな需要の創出を図る。また、首都圏や関西圏の旅行会社等へのPRやセールスを実施するとともに、国際旅行博への出展、商談会の開催等の取組を推進する。

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

- 「子育て応援の日（はぐみんデー：毎月19日）」の啓発や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大等を進め、社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、地域における子育て支援を推進する。
- 安全・安心な妊娠・出産の環境をつくるため、気軽に相談できる体制の整備のほか、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進を図る。
- 「県立高等学校再編将来構想」に基づき、学校の再編統合や時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置を行うなど、多様な学習ニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進する。
- 健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動の展開を推進するとともに、住み慣れた地域で質の高い医療やケアを安心して受けられるよう、在宅療養を支える医療介護従事者を養成することなどにより、在宅医療提供体制の充実・強化を図る。
- 人生100年時代と言われる中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- 障害のある人の就労・社会参加を促進するため、企業と障害者のマッチングなどによる就労支援や企業向けの支援を行うほか、様々な分野における活躍の場の拡大に向けて取り組んでいく。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 住宅・建物、インフラ等の耐震性強化を行う市町への支援など、強靱な県土づくりを目指した取組を進めるとともに、地域における防災・減災の担い手を確保するため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化、消防団の加入促進等の取組を実施するなど、ハード・ソフト面での総合的な防災・減災対策を推進する。

- 生態系ネットワーク協議会（東部丘陵、尾張北部、尾張西部）の取組を始め、地域の連携のもと、生態系ネットワークの形成に向けた取組を推進するとともに、愛・地球博記念公園内の「もりの学舎」における特色ある環境学習を通じて、持続可能な未来のあいちの担い手を育成する。また、地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイルへの転換を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進する。

〔各市町における地方創生に資する取組事例〕

市町村名	取組事例
瀬戸市	・小中一貫教育の推進 ・シティプロモーション推進アクションプランに基づく積極的な魅力の発信
春日井市	・旧小学校施設を活用した多世代交流拠点施設「高蔵寺まなびと交流センター」（グループふじとう）の整備 ・「高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業」の推進
犬山市	・移住定住相談窓口の設置 ・「犬山は観光だけが魅力じゃない。住むまち犬山情報発信事業」の実施
江南市	・江南市地域交流センター発「全世代・全員活躍のまち」推進事業の実施 ・高齢者等ゴミ出し困難世帯を対象とした「ふれあい収集」の実施
小牧市	・出会い及び結婚支援策を行う「出会い・結婚支援室」の設置 ・0歳～2歳児の保育料無償化
尾張旭市	・「あさび一子育てコンシェルジュ」（妊娠期から子育て期の親子のための総合相談窓口）や各地域における相談窓口の設置 ・「健康都市」として、からだの健康、こころの健康、まちの健康に関する取組の実施
岩倉市	・「いわくらでつながる“28歳の集い”」の実施 ・駅で子どもを預けて保育園まで送迎する送迎ステーション事業の実施
豊明市	・地域包括ケア「けやきいきいきプロジェクト」の推進 ・子連れ出勤（ワーク with チャイルド「愛称：ワチャ」）の導入
日進市	・子育てアプリによる情報発信・情報交換機能の提供 ・自動運転バスの公道実走実験の実施
長久手市	・未就学児を預ける「子ども預かり事業（ことりルームぴっぴ）」の実施 ・子育て援助をマッチングさせる「子育て相互支援事業（ファミリーサポート事業）」の実施
東郷町	・夏休み期間中の小学生を対象とした英語を楽しく学ぶ体験型プログラムの実施 ・24歳までの大学生等における学生医療費助成制度の導入
大口町	・住民協働型プロモーションの実施 ・地域自治組織エリア毎の生活支援コーディネーターの配置
扶桑町	・長期優良住宅等定住促進事業による長期優良住宅を取得した子育て世帯を対象とした補助金の交付 ・高齢者等の移動支援とおでかけ促進を一体的に推進する「チョイソコふそう」事業の実施

【地域包括ケア「けやきいきいきプロジェクト」の推進】（豊明市）

- 豊明団地において、高齢化が進み、独居や単身世帯が多い団地特有の課題に共に取り組むため、豊明市、藤田医科大学、UR 都市機構の三者が相互に包括協定を締結し、2011 年から団地自治会と共に「けやきいきいきプロジェクト」を開始した。
- プロジェクト参加団体は民間企業や介護事業所等に広がり、「けやきいきいきプロジェクト」が生み出す産官学民のネットワークは、市全体の医療・福祉政策に波及する推進エンジンとして機能するまでに発展している。
- 団地内施設を活用し、住民が気軽に医療、健康について相談できる「ふじたまちかど保健室」や、「地域包括支援センター出張所」、「豊明医療介護サポートセンターかけはし」、働く世代の子育てをサポートする「病後児保育室」などを集約し、大学生の団地居住や学生のコミュニティ活動の参加などを通じて多様な世代がいきいきと暮らし続けられる住まい、まちづくりを目指している。
- また、地域の民間企業が共同で創る「通いの場と手段」として、オンデマンド型乗合送迎サービス「チョイソコ」により、高齢者の通いの場をつなぐ取組を実施している。

【いわくらでつながる“28歳の集い”】（岩倉市）

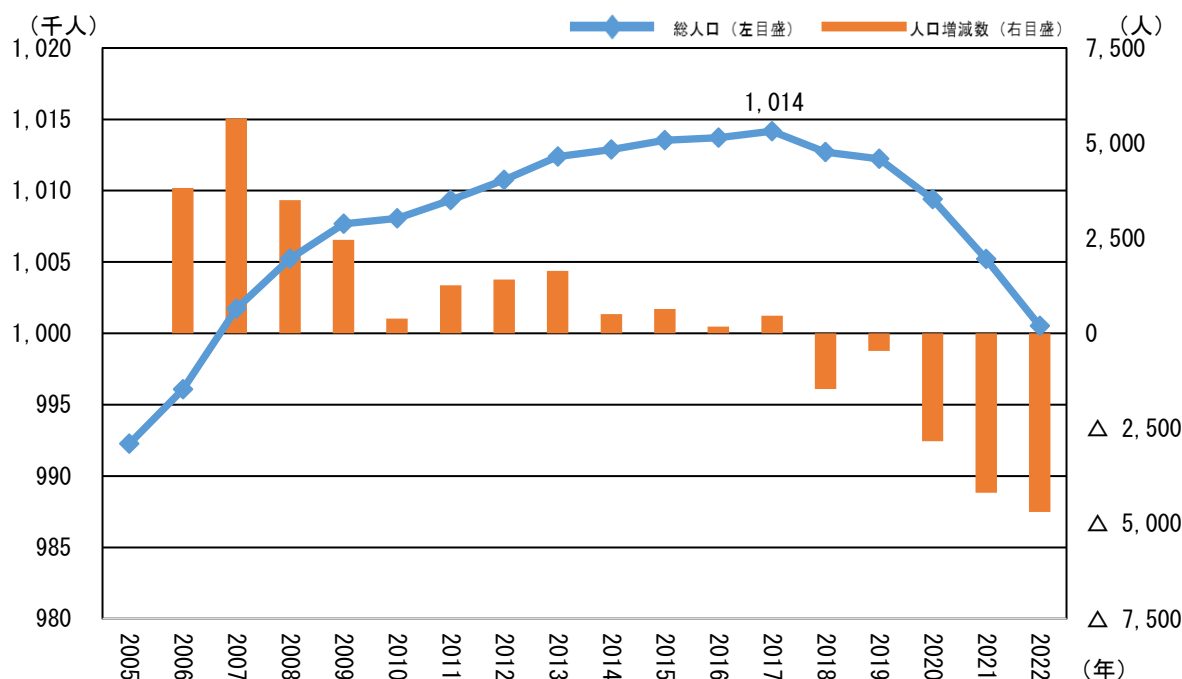
- 多くの人が職業・住居・結婚・子育てなどの人生における重要な要素について決断すると言われる 28 歳の年に、岩倉市出身・在住・在勤の人が参加し交流するイベントを市役所の会議室で実施することで、懐かしい仲間と再会し、新たなコミュニティを作り、岩倉市の良さを再認識する機会としてもらう。
- 28 歳の集いは、岩倉市に住民票がない人でも、在住・在勤・出身の人であれば参加可能であり、子どもの同伴や託児サービスも提供している。
- 2020 年度、2021 年度についてはコロナ禍によりイベントを中止したため、2022 年度は対象者を 28 歳・29 歳・30 歳に広げて開催した。
- 久しぶりに会う友人との思い出話や近況報告に花を咲かせたり、年代の近い人と新たな接点が生まれたりするなど、2022 年度は三年代合同の交流イベントならではのつながりや絆を創出することができた。

◆ 尾張中西部・海部地域

(人口動向)

- 総人口については、2017年の約101.4万人（尾張中西部：約68.6万人、海部：約32.8万人）をピークに減少に転じている。2020年は約100.9万人（尾張中西部：約68.4万人、海部：約32.5万人）、2021年は約100.5万人（尾張中西部：約68.1万人、海部：約32.4万人）、2022年は約100.1万人（尾張中西部：約67.9万人、海部：約32.2万人）であり、減少が続いている。

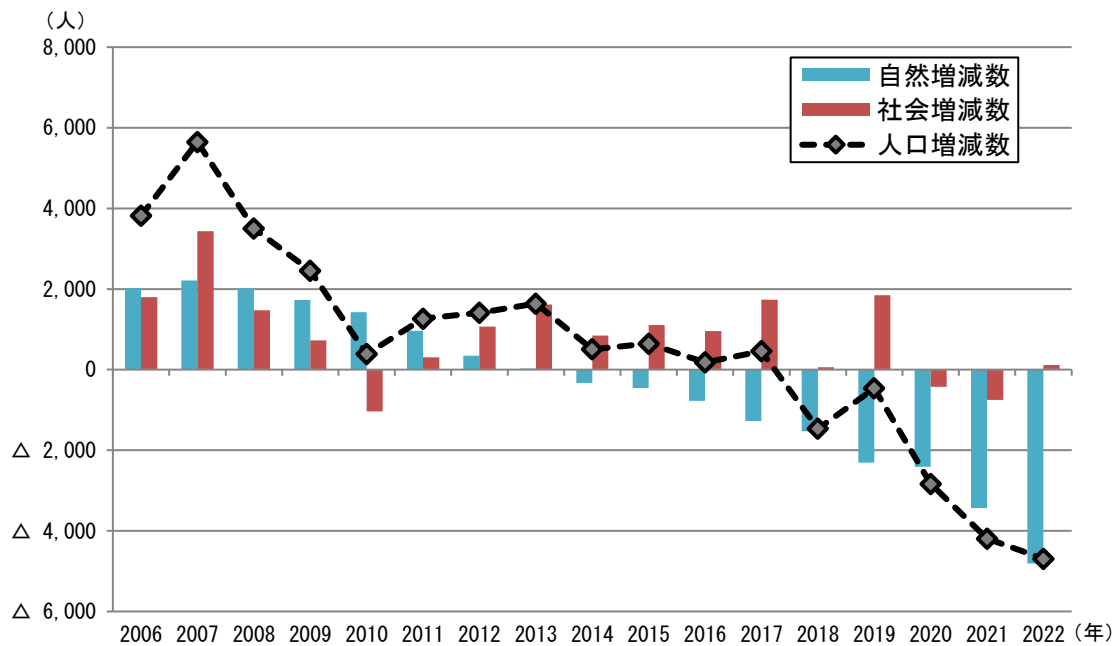
■ 総人口の推移



		総人口 (人)					
		2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2021 年	2022 年
尾張中西部	一宮市	371,687	378,566	380,868	380,073	378,349	376,327
	稲沢市	136,965	136,442	136,867	134,751	134,022	132,992
	清須市	63,358	65,757	67,327	67,352	67,375	67,093
	北名古屋市	78,078	81,571	84,133	86,385	86,279	86,331
	豊山町	13,565	14,405	15,177	15,613	15,647	15,724
	小計	663,653	676,741	684,372	684,174	681,672	678,467
海部	津島市	65,547	65,258	63,431	60,942	60,261	59,806
	愛西市	65,556	64,978	63,088	60,829	60,320	59,748
	弥富市	42,575	43,272	43,269	43,025	42,765	42,641
	あま市	85,307	86,714	86,898	86,126	86,015	85,719
	大治町	28,501	29,891	30,990	32,399	32,572	32,735
	蟹江町	36,750	36,688	37,085	37,338	37,104	36,991
	飛島村	4,369	4,525	4,397	4,575	4,508	4,417
	小計	328,605	331,326	329,158	325,234	323,545	322,057
合計		992,258	1,008,067	1,013,530	1,009,408	1,005,217	1,000,524

- 自然増減については、2014年から減少が続いている。2020年は2,408人の減少（尾張中西部：1,214人減、海部：1,194人減）、2021年は3,436人の減少（尾張中西部：2,105人減、海部：1,331人減）、2022年は4,811人の減少（尾張中西部：3,002人減、海部1,809人減）となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、2011年から2019年まで増加が続いていたが、2020年は425人の減少（尾張中西部：187人減、海部：238人減）、2021年は755人の減少（尾張中西部：397人減、海部：358人減）となったものの、2022年は118人の増加（尾張中西部：203人減、海部：321人増）となっている。

■ 人口増減の推移



		人口増減 (人)				
		2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
尾張中西部	一宮市	▲ 234	▲ 301	▲ 507	▲ 1,724	▲ 2,022
	稲沢市	▲ 590	▲ 171	▲ 623	▲ 729	▲ 1,030
	清須市	▲ 162	▲ 39	▲ 382	23	▲ 282
	北名古屋	510	329	53	▲ 106	52
	豊山町	126	▲ 44	58	34	77
	小計	▲ 350	▲ 226	▲ 1,401	▲ 2,502	▲ 3,205
海部	津島市	▲ 589	▲ 343	▲ 612	▲ 681	▲ 455
	愛西市	▲ 596	▲ 292	▲ 319	▲ 509	▲ 572
	弥富市	18	133	▲ 232	▲ 260	▲ 124
	あま市	▲ 266	▲ 39	▲ 353	▲ 111	▲ 296
	大治町	303	126	178	173	163
	蟹江町	▲ 56	115	▲ 92	▲ 234	▲ 113
	飛島村	70	63	▲ 2	▲ 67	▲ 91
	小計	▲ 1,116	▲ 237	▲ 1,432	▲ 1,689	▲ 1,488
合計		▲ 1,466	▲ 463	▲ 2,833	▲ 4,191	▲ 4,693

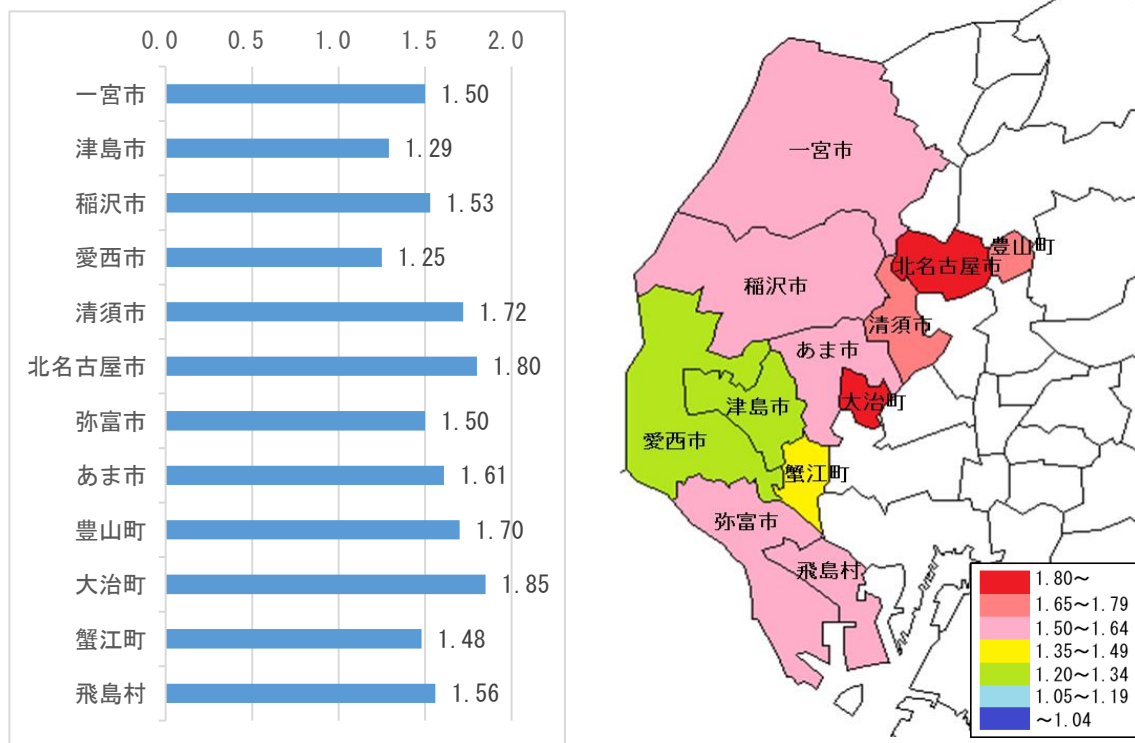
- 外国人人口（2022 年）は約 2.5 万人（尾張中西部：約 1.5 万人、海部：約 1 万人）であり、総人口の約 2.5％（尾張中西部：2.22％、海部：2.99％）である。

■ 日本人・外国人別の人口推移

	2018	2019	2020	2021	2022
総人口（人）	1,012,704	1,012,241	1,009,408	1,005,217	1,000,524
（増減率）	▲0.14%	▲0.05%	▲0.28%	▲0.42%	▲0.47%
うち日本人（人）	993,394	990,098	986,341	982,063	975,834
（増減率）	▲0.29%	▲0.33%	▲0.38%	▲0.43%	▲0.63%
うち外国人（人）	19,310	22,143	23,067	23,154	24,690
（増減率）	7.93%	14.67%	4.17%	0.38%	6.63%
（総人口に占める割合）	1.91%	2.19%	2.29%	2.30%	2.47%

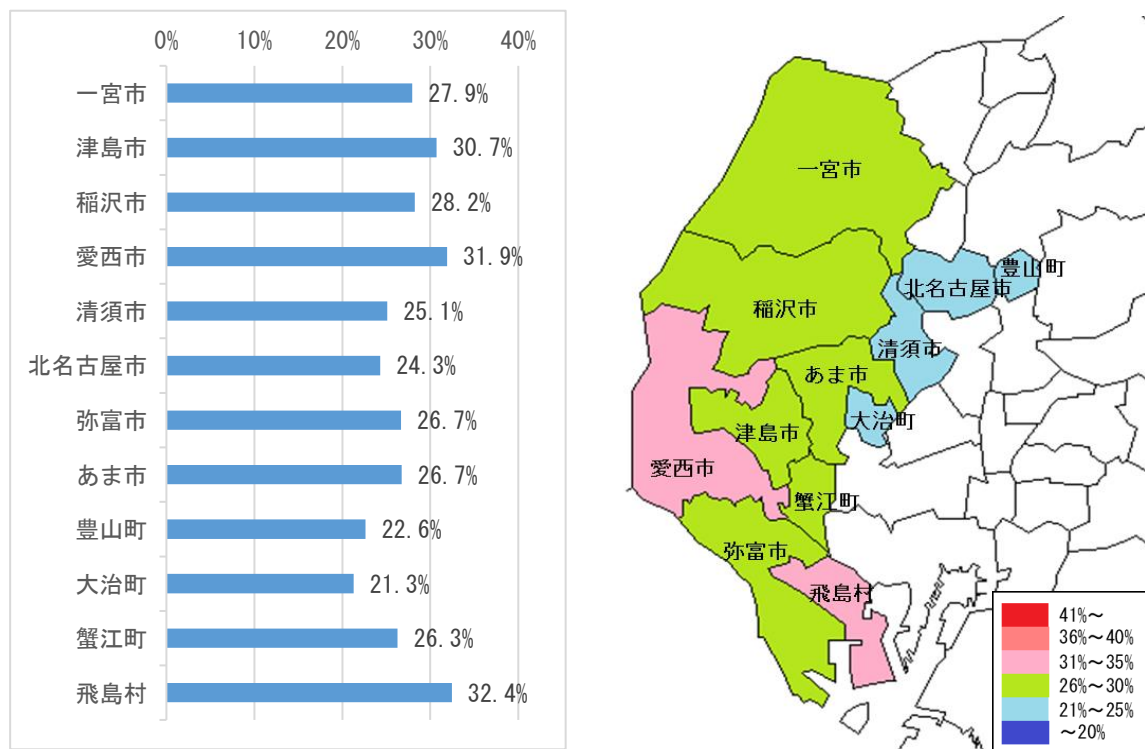
- 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）は、尾張中西部では、北名古屋市（1.80）、清須市（1.72）で高く、一宮市（1.50）、稲沢市（1.53）で低くなっている。海部では、大治町（1.85）、あま市（1.61）で高く、愛西市（1.25）、津島市（1.29）で低くなっている。

■ 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）



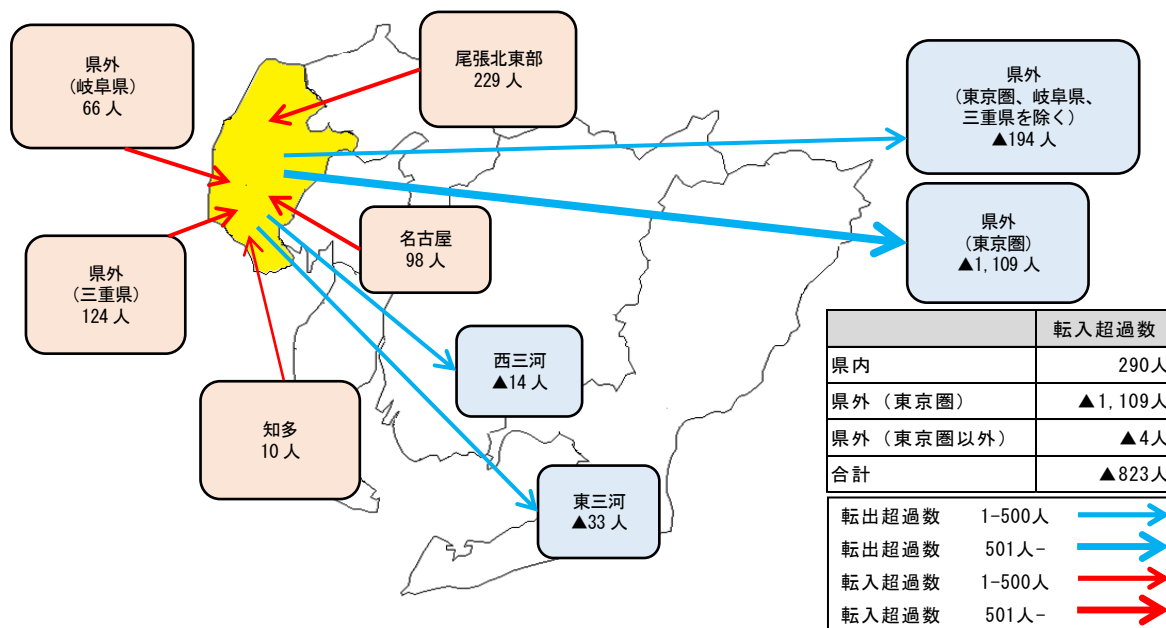
- 65歳以上人口割合(2022年)は、尾張中西部では、稲沢市(28.2%)、一宮市(27.9%)で高く、豊山町(22.6%)、北名古屋市(24.3%)が低くなっている。海部では、飛島村(32.4%)や愛西市(31.9%)で高く、大治町(21.3%)、蟹江町(26.3%)で低くなっている。

■ 65歳以上人口割合(2022年)

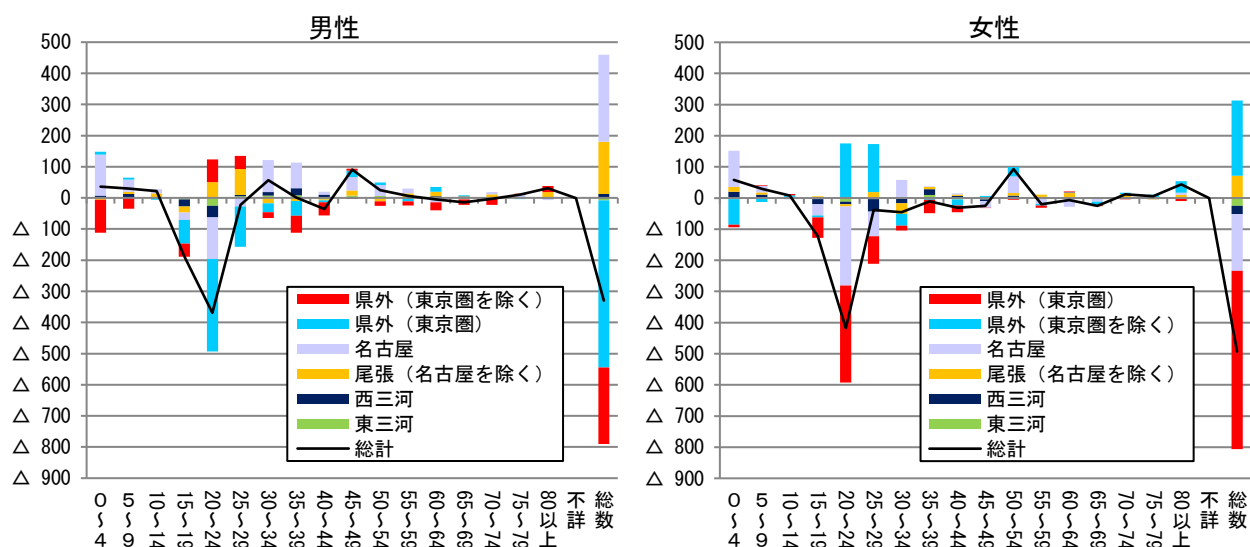


- 転出入(2022年、日本人のみ)は、823人の転出超過となっている一方、名古屋、尾張北東部、知多、岐阜県・三重県といった周辺地域に対しては転入超過となっている。また、男性は15~29歳、女性は15~49歳が転出超過となっている。

■ 地域別の転出入の状況(2022年)

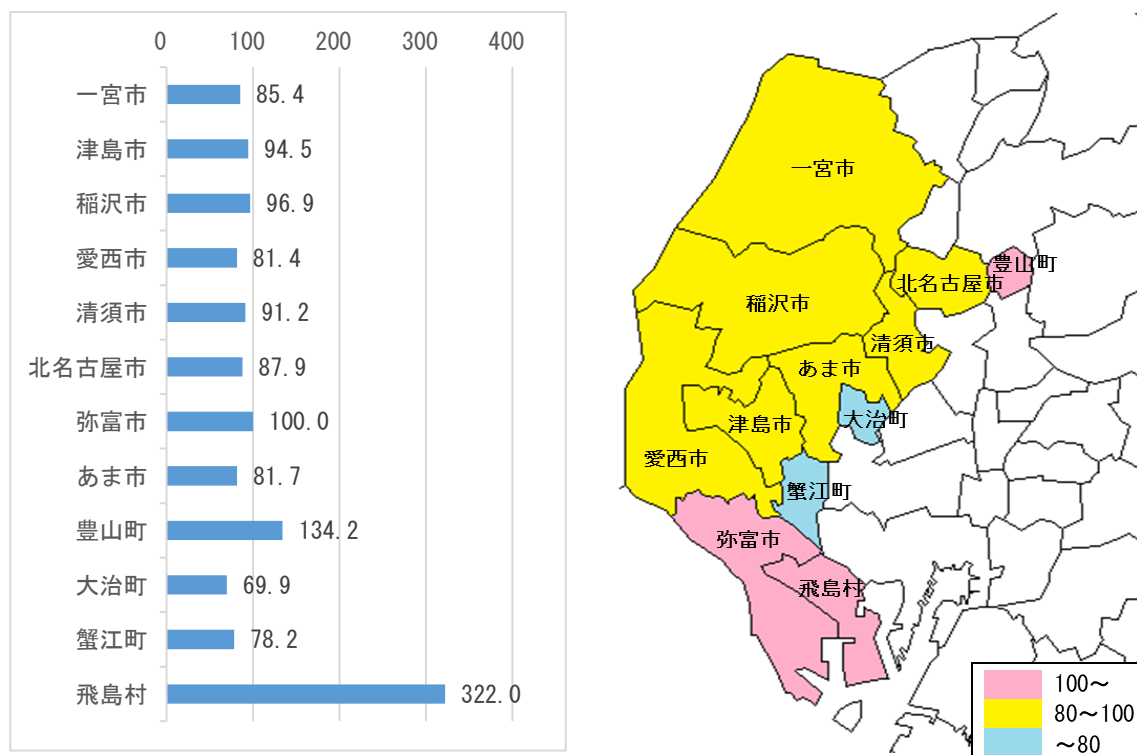


■ 5歳階級別純移動数（2022年）

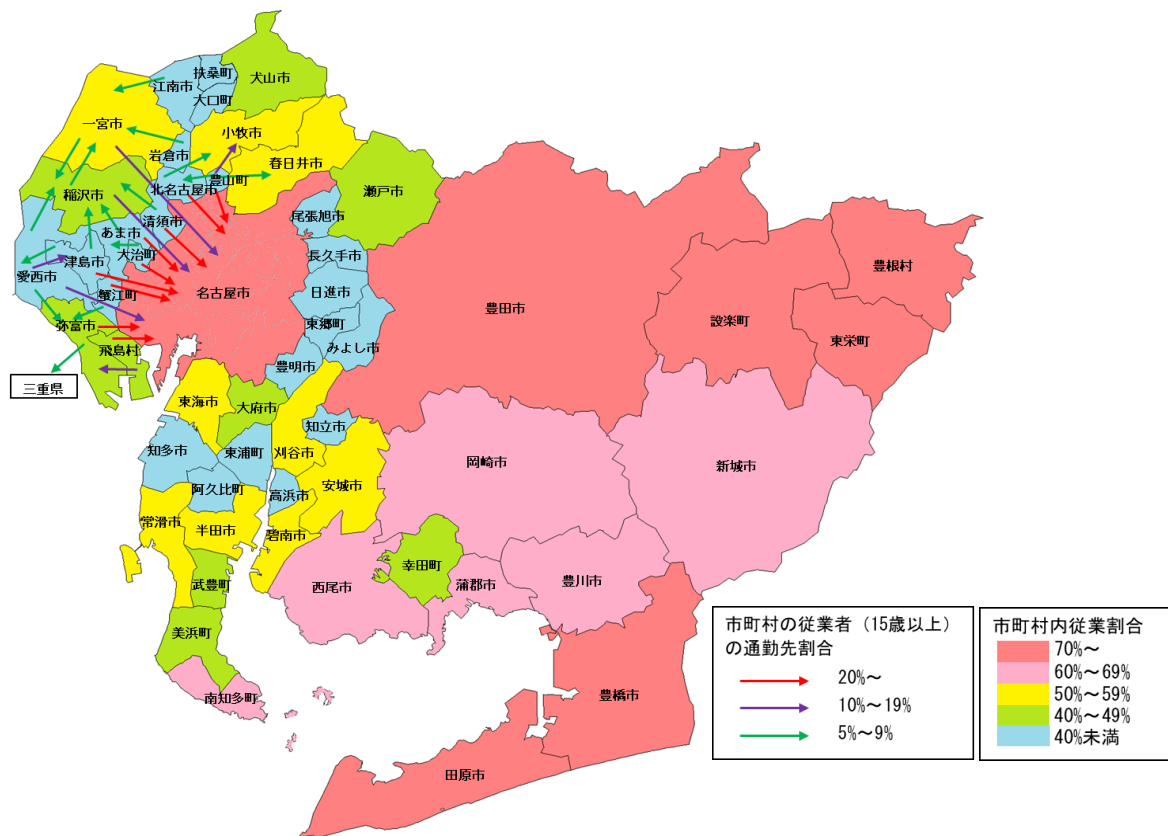


- 昼夜間人口比率（2020年）は110.3であり、尾張中西部においては豊山町（134.2）、稲沢市（96.9）で高く、北名古屋市（87.9）、一宮市（85.4）で低い。海部においては、飛島村（322.0）、弥富市（100.0）で高く、大治町（69.9）、蟹江町（78.2）で低い。また、地域全体として、通勤・通学ともに名古屋市への流出が多い。

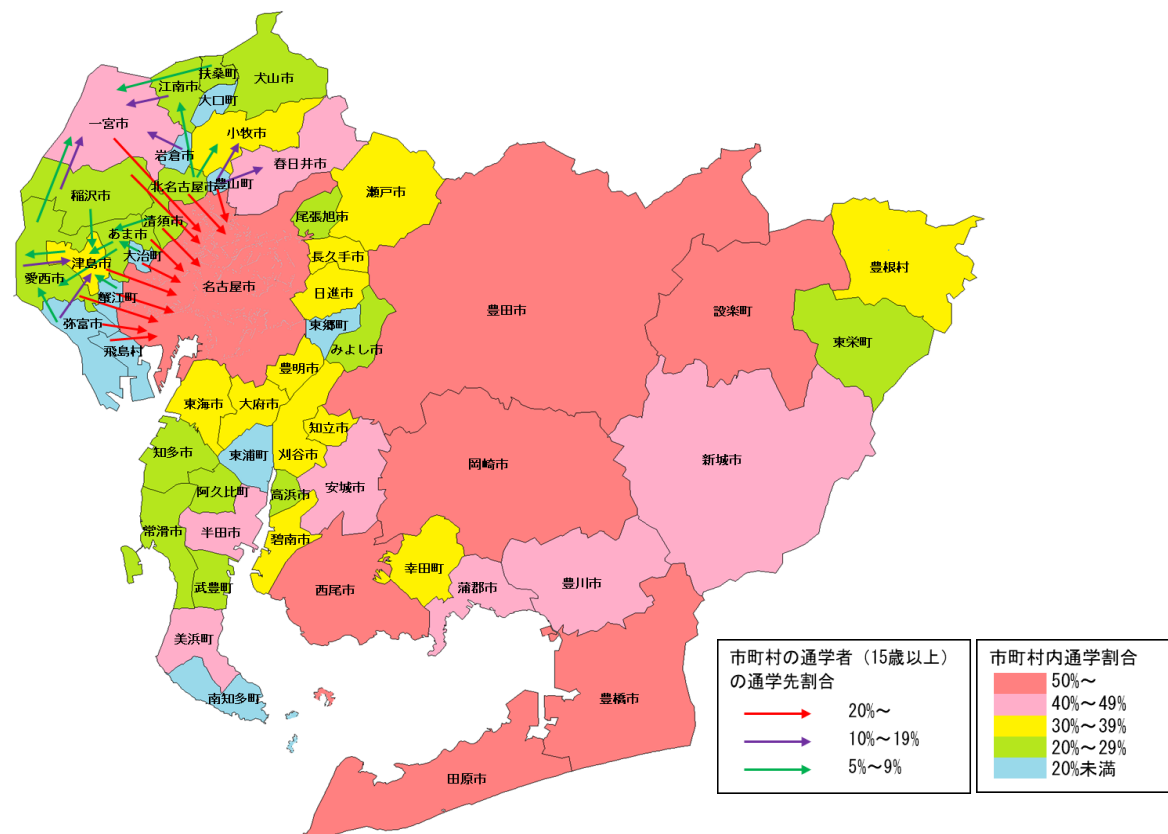
■ 昼夜間人口比率（2020年）



■ 通勤先の割合（2020 年）



■ 通学先の割合（2020 年）



（地域の特徴・課題）

- 一宮市を中心に、尾州産地として繊維産業により早くから発展してきた地域を有している。近年は、尾張中西部・海部地域全体として、名古屋駅への交通利便性の高さから、名古屋市のベッドタウンとしての性格が強くなっている。
- 県営名古屋空港周辺や臨海部では、次世代産業の柱と期待される航空宇宙産業の集積が進んでいる。また、豊かな水と肥沃な土壌に恵まれた県内有数の農業地帯を有している。地域の雇用を創出するとともに、定住地としての魅力を高めるため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 真清田神社、尾張大國霊神社（国府宮）、津島神社や善光寺東海別院などの神社・仏閣のほか、尾張津島天王祭、須成祭、国府宮はだか祭、一宮七夕まつりなどの伝統的な行催事や、七宝焼などの伝統的な工芸品など、特色ある歴史・文化を有している。これらの地域資源を活かして関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げと発信を進めていく必要がある。
- 海部地域を中心として、わが国最大のゼロメートル地帯のエリアを有し、起伏が少ないという地域特性を有するため、防災対策を充実させ、安全・安心なまちづくりに取り組む必要がある。
- 12市町村のうち8市町村（尾張中西部：一宮市・稲沢市、海部：津島市・愛西市・弥富市・あま市・蟹江町・飛島村）においては、県全体として人口減少に転じた2020年以降、3年間連続で人口減少が続いている。
- 名古屋市周辺の一部地域では、子育て世帯を中心に転入が見られるものの、地域全体としては2018年から5年間連続で人口が減少しており、高齢化も進行している。

（今後の方向性）

本地域は、県営名古屋空港周辺や臨海部において工業が集積しているとともに、県内有数の農業地帯を形成しており、さらには特色ある歴史や伝統文化を有することから、県においては、航空宇宙産業などの次世代産業や地場産業、農林水産業の振興のほか、地域の魅力の創造・発信等を推進していく。

また、地域全体としては人口減少・高齢化が進行している一方で、外国人の人口は増加傾向にあることから、結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進等にも取り組んでいく。

加えて、わが国最大のゼロメートル地帯のエリアを有していることから、広域的な防災活動拠点の整備・運用等により、安全・安心なまちづくりを推進していく。

- 航空宇宙関連の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図るとともに、地場産業の持続的な発展を支えるため、産地の企業や中小企業組合等の団体が行う新商品開発及び販路拡大等の支援を行う。

- 農林水産業の6次産業化や新製品開発、県産農林水産物のブランド化や輸出促進、地産地消の推進など、需要の拡大に取り組むほか、次世代技術の導入や新品種・新技術の開発等により、生産性の向上を図る。
- 歴史・文化等の地域独自の魅力を発信するとともに、観光振興施策を展開し、更なる地域の活性化を推進する。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、結婚サポートや妊娠・出産支援、子ども・子育て支援などの切れ目ない支援を実施する。
- 県立高等学校の魅力化・特色化、再編、中高一貫教育制度の導入、県立夜間中学の設置等、多様で魅力ある学校づくりを推進する。
- 健康長寿の実現に向けた取組の推進や医療・介護・福祉の充実を図るため、健康づくりと介護予防の一体的な推進、地域医療の確保や在宅医療の充実・強化、地域包括ケアシステムの構築などに取り組むとともに、障害のある人への支援の充実を図る。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 社会インフラ等の耐震化や、地域における防災・減災の担い手の確保、ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備・運用、「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備・運営等により、安全・安心なまちづくりを推進する。
- 経済・社会・環境が調和した地域づくりに向けて、持続可能なエネルギー社会の構築や地球温暖化の対策、カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全、循環型社会の形成などに取り組む。
- 本総合戦略を踏まえて各市町村が実施する自主的・主体的な取組を支援する。

[具体的な施策]

(1) 地域産業の創出・育成

- 航空宇宙産業においては、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特定措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用と併せて、産業空洞化対策減税基金を活用した企業立地に対する支援や、企業が行う研究開発や実証実験に対する支援などにより、航空宇宙産業分野の企業の集積や航空機生産機能の拡大と強化に取り組んでいく。また、県営名古屋空港内の「あいち航空ミュージアム」を拠点として、航空機産業の情報発信、航空機産業をベースとした産業観光の強化、次代の航空機産業を担う人材育成に取り組んでいく。

- 繊維産業等の地場産業においては、「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への助成や、海外バイヤーとの商談会開催等による新たな販路開拓の促進、専門家派遣による同産業を担う人材の確保・育成等を推進していく。また、尾州産地春夏合同展示会やジャパン・テキスタイル・コンテストといった関係団体の実施する展示会等への出展支援による情報発信や、あいち産業科学技術総合センター（尾張繊維技術センター）における新技術・新製品の開発支援に取り組んでいく。
- 農業においては、ロボット技術やＩＣＴ等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進めるとともに、農産物のブランド力を強化し、需要拡大を図っていく。あわせて、県内の就農希望者の一次相談窓口として岡崎市の県立農業大学校に設置した農起業支援ステーション中心に、農起業支援センター（尾張、海部）において意欲ある農業の担い手の確保・育成に取り組んでいく。さらに、県立農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会人向けを含めた教育及び研修を実施する。
- 伝統あるキンギョ養殖業の振興のため、愛知県水産試験場弥富指導所において、新品種の作出、疾病対策などの研究、養殖生産者向けの養殖技術指導や魚病診断等を実施していく。
- 農林水産業と製造業、小売業等との融合を図る６次産業化を推進する。また、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う農商工連携を促進する。

（２） 地域の魅力の創造・発信

- 尾張津島天王祭、国府宮はだか祭といった伝統的行催事、七宝焼などの伝統工芸品、木曽三川に面した水郷地帯等の地域資源の魅力を広く発信し、観光振興を図っていく。
- 東海地方最大規模の弥生集落の遺跡である朝日遺跡の魅力を発信する「あいち朝日遺跡ミュージアム」の活用などにより、文化財の持つ価値と魅力を積極的に発信し、新たな地域資源とする取組を推進していく。
- 「ふるさと回帰支援センター」に設置している移住相談窓口等を活用するとともに、東京圏等における移住プロモーション活動を実施し、地域の魅力を全国へＰＲすることで、移住を促進する。
- 着地型観光を検討する旅行業・製造業・農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成支援等により、多様化する旅行者のニーズに対応し、新たな需要の創出を図る。また、首都圏や関西圏の旅行会社等へのＰＲやセールスを実施するとともに、国際旅行博への出展、商談会の開催等の取組を推進する。

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

- 「子育て応援の日（はぐみんデー：毎月 19 日）」の啓発や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大等を進め、社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、地域における子育て支援を推進する。
- 安全・安心な妊娠・出産の環境をつくるため、気軽に相談できる体制の整備のほか、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進を図る。
- 「県立高等学校再編将来構想」に基づき、学校の再編統合や時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置を行うなど、多様な学習ニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進する。
- 健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動の展開を推進するとともに、住み慣れた地域で質の高い医療やケアを安心して受けられるよう、在宅療養を支える医療介護従事者を養成することなどにより、在宅医療提供体制の充実・強化を図る。
- 人生 100 年時代と言われる中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- 障害のある人の就労・社会参加を促進するため、企業と障害者のマッチングなどによる就労支援や企業向けの支援を行うほか、様々な分野における活躍の場の拡大に向けて取り組んでいく。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- ゼロメートル地帯における円滑な救出救助活動を行うため、愛西市の旧永和荘跡地や弥富市の海南こどもの国において、広域的な防災活動拠点の整備・運用を行う。また、県営名古屋空港北西部において、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備・運営に取り組んでいく。
- 住宅・建物、インフラ等の耐震性強化や津波対策を行う市町村への支援など、強靱な県土づくりを目指した取組を進めるとともに、地域における防災・減災の担い手を確保するため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化、消防団の加入促進等の取組を実施するなど、ハード・ソフト面での総合的な防災・減災対策を推進する。
- 生態系ネットワーク協議会（尾張西部）の取組を始め、地域との連携のもと、生態系ネットワークの形成に向けた取組を推進する。また、地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイルへの転換を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進する。

〔各市町村における地方創生に資する取組事例〕

市町村名	取組事例
一宮市	・文化と伝統・まちなかの Re-ブランディングによるエリアの価値向上 ・移住・定住ポータルサイトによる移住者の声や各種支援の紹介及び一宮市 P R 動画の配信
津島市	・子どもが生まれる前から生み育てるまで切れ目のない支援を行う子育て支援 トータルプランの実施 ・津島駅周辺における新たな拠点施設の整備を始めとする魅力向上
稲沢市	・地域の課題を地域主体のグルメ開発で解決していくまちの元気創出事業の実施 ・将来的に市内で居住を予定している人を対象とした出会いの場を提供する結婚 支援活動の実施
愛西市	・切れ目なく子育て支援するための一歳児子育て応援給付金(子ども 1 人当たり 5 万円) の支給及び相談支援の実施 ・道の駅のリニューアルに併せた都市公園の整備及びその一体的な管理運営 (2026 年度グランドオープン)
清須市	・市観光協会に対する新たなご当地グルメの開発支援 ・清洲城周辺を会場とした「きよすフェス」の開催及びご当地グルメの食べ比べ イベントや産業見本市等の実施
北名古屋	・産官学民の多様な主体が共創のまちづくりを行う「北名古屋市民活動セン ター」の整備 ・健康寿命を延ばすための認知症予防(懐かしい用具等を用いて過去の経験を楽し むなどによる脳の活性化を図る地域回想法など) の実施
弥富市	・「YTM. Meeting : ヤトミーティング」プロジェクトの推進 ・弥富金魚水族館「YaToMi AQUA」の整備
あま市	・「シルバーカレッジ事業」や「健康マイレージ事業」の実施 ・「地域を支える人を育てる中高一貫校」となる美和高等学校と連携した、若者 の地域における活動やキャリア教育の実施
豊山町	・子どもとともに未来を育むまちプロジェクトの推進 ・SDG s 推進プロジェクトの推進
大治町	・子ども子育て支援拠点施設「はるっ子ハウス」による子育て支援の充実 ・子どもの見守り端末の購入補助
蟹江町	・地域の魅力向上と地域消費の活性化に向けたデジタル技術活用普及事業の実施 ・移住・定住ガイドブック「kanie ピース」の制作や移住・定住サイトの構築な どのによる住みやすさ等の P R
飛島村	・小中学校入学時などにおける育児奨励金等の支給 ・学業優秀な大学生等のうち経済的理由により就学困難な人への奨学金の給付

【文化と伝統・まちなかの Re-ブランディングによるエリアの価値向上】（一宮市）

- 国際芸術祭「あいち 2022」を機として、アートの文化を定着させ、芸術祭で高まりつつある市民の芸術に対する関心や市内外からの人の流れを一過性のものとせず、関係人口、交流人口の拡大につなげる。
- 尾州ブランドを活用したファッションイベントを継続的に行うことで、「尾州＝服地」という素材のイメージから脱却し、衣服や服飾品その他消費者にとって魅力ある商品価値を PR することで、特に若者や女性の尾州に対する関心を高め、尾州製品を目的とした滞在人口や民間消費の増加につなげる。
- 公共空間や民間の地域資源（空き地・空き店舗）を有効活用することで、駅や駅前ビルの利用や乗り継ぎにのみとどまっていた人流を駅の外へ向ける流れをつくとともに、「一宮七夕まつり」など主要観光イベントにもファッションやアートの要素を取り入れることで、相乗効果を図る。

【「YTM. Meeting : ヤトミーティングプロジェクト」の推進】（弥富市）

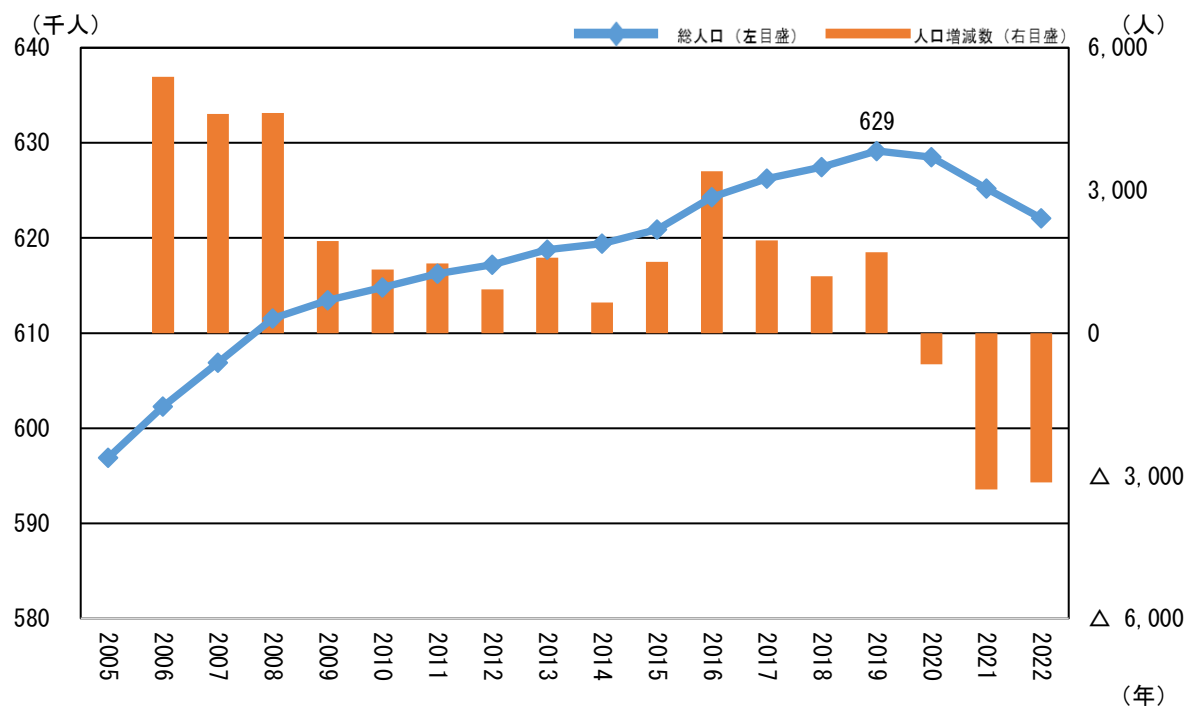
- 2020 年 9 月、10 月に開催した地方創生に関するオンラインワークショップに参加した市民を中心に、提案された事業を市と市民で形にし、実現するために「地方創生事業プロジェクト会議（通称：YTM. Meeting（ヤトミーティング）」を立ち上げた。2025 年度のプロジェクトの本格運用開始に向けて、以下の取組を進めている。
- 市内にある様々な人材や場所などの地域資源を、多様化する市民のニーズとマッチングさせる仕組み「地域資源バンク制度」を市民協働により構築していく。
- 市公共施設内に設置する市民活動スペースを活用し、多様な主体の交流とあらゆる情報や資源の共有を市民協働により推進する。これにより、「市民が何かに困ったとき」、「何かを頑張ろうと思ったとき」に時間や場所、年齢や性別、置かれている境遇などにかかわらず、誰もが活路と活躍の機会を見いだせるまちの実現に向けて取り組み、人と人がつながることで安心感や賑わいを醸成し、ずっと住み続けたいと思う住民を増やしていく。
- さらに、ヤトミーティングが持続可能な住民自治組織として活動できるよう、法人化することで活動基盤の強化を図り、プロジェクトの実現を目指していく。

◆ 知多地域

(人口動向)

- 総人口については、2019年の約62.9万人をピークに減少に転じている。2020年は約62.8万人、2021年は約62.5万人、2022年は約62.2万人であり、3年連続で減少している。

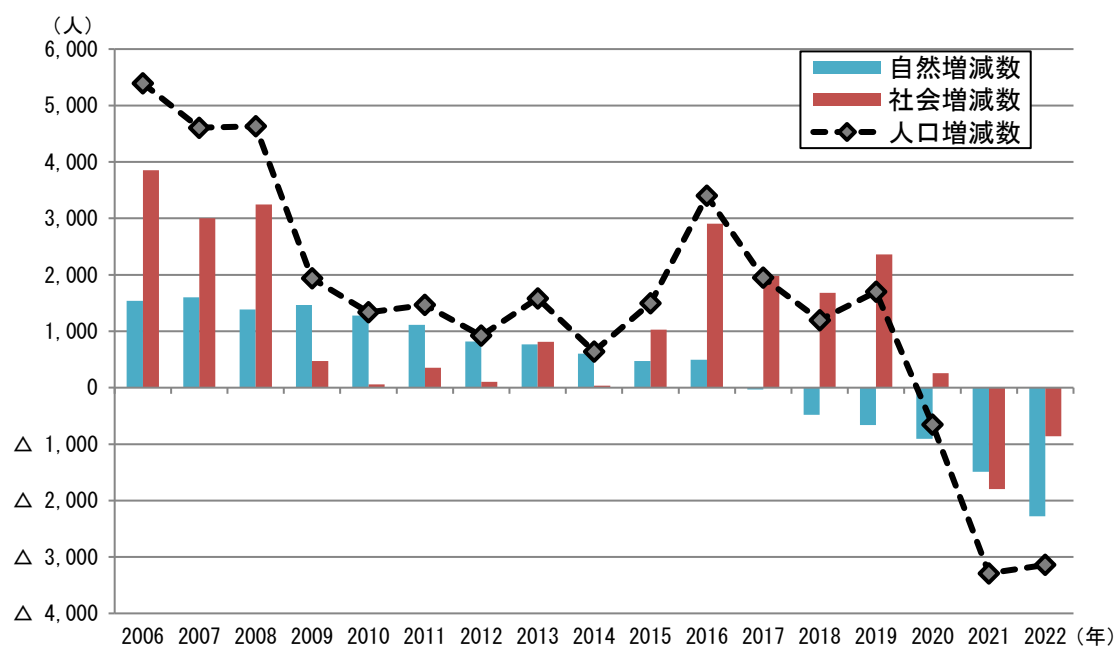
■ 総人口の推移



	総人口 (人)					
	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2021 年	2022 年
半田市	115,845	118,828	116,908	117,884	117,167	116,128
常滑市	51,265	54,858	56,547	58,710	58,101	57,978
東海市	104,339	107,690	111,944	113,787	113,326	112,937
大府市	80,262	85,249	89,157	93,123	92,989	93,019
知多市	83,373	84,768	84,617	84,364	83,790	83,118
阿久比町	24,577	25,466	27,747	28,383	28,342	28,237
東浦町	48,046	49,800	49,230	49,596	49,765	49,654
南知多町	21,909	20,549	18,707	16,617	16,202	15,791
美浜町	26,294	25,178	23,575	22,496	22,198	21,938
武豊町	40,981	42,408	42,473	43,535	43,326	43,267
合計	596,891	614,794	620,905	628,495	625,206	622,067

- 自然増減については、2017 年から減少が続いている。2020 年は 909 人の減少、2021 年は 1,492 人の減少、2022 年は 2,280 人の減少となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、長らく転入超過が続いており、2020 年は 254 人の増加となったが、2021 年は 1,797 人の減少、2022 年は 859 人の減少となり、2 年連続の減少となった。

■ 人口増減の推移



	人口増減 (人)				
	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
半田市	715	329	▲ 449	▲ 717	▲ 1,039
常滑市	251	526	62	▲ 609	▲ 123
東海市	544	330	▲ 301	▲ 461	▲ 389
大府市	587	616	402	▲ 134	30
知多市	▲ 442	24	246	▲ 574	▲ 672
阿久比町	76	12	▲ 58	▲ 41	▲ 105
東浦町	▲ 233	92	226	169	▲ 111
南知多町	▲ 409	▲ 328	▲ 628	▲ 415	▲ 411
美浜町	▲ 259	▲ 210	▲ 207	▲ 298	▲ 260
武豊町	366	308	52	▲ 209	▲ 59
合計	1,196	1,699	▲ 655	▲ 3,289	▲ 3,139

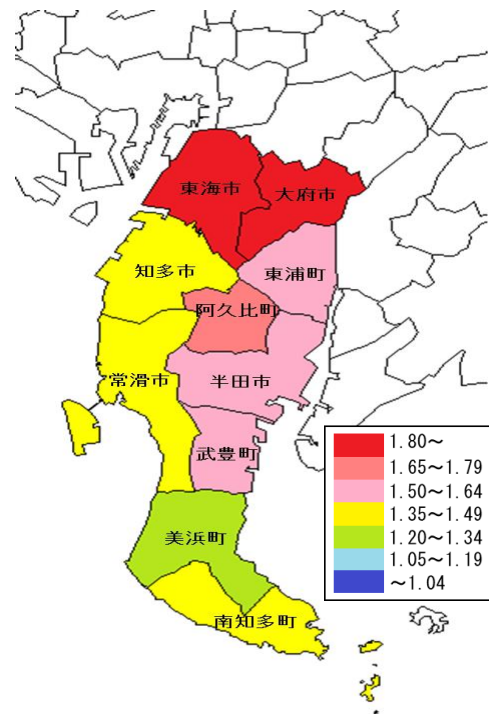
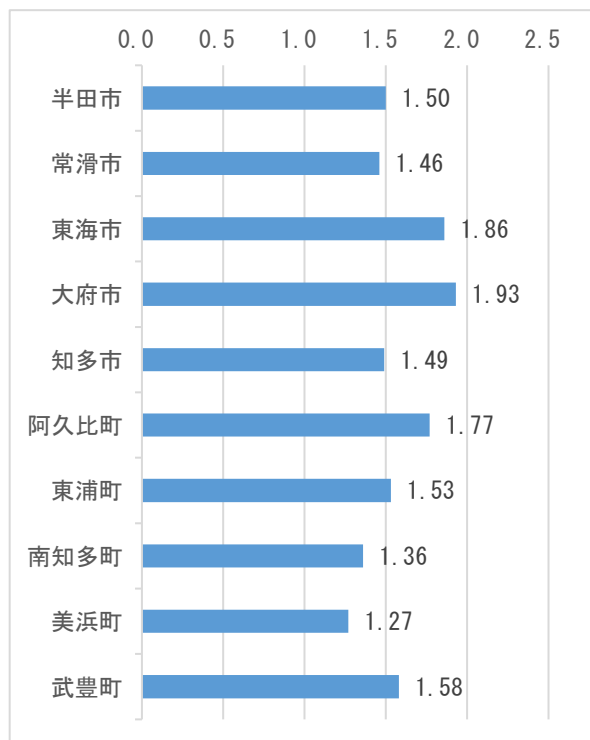
- 外国人人口（2022 年）は約 1.7 万人であり、総人口の約 2.8%である。2021 年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により減少となったが、2022 年は再び増加に転じている。

■ 日本人・外国人別の人口推移

	2018	2019	2020	2021	2022
総人口（人）	627,451	629,150	628,495	625,206	622,067
（増減率）	0.19%	0.27%	▲0.10%	▲0.52%	▲0.50%
うち日本人（人）	612,971	612,482	611,646	608,455	604,579
（増減率）	▲0.05%	▲0.08%	▲0.14%	▲0.52%	▲0.64%
うち外国人（人）	14,480	16,668	16,849	16,751	17,488
（増減率）	11.38%	15.11%	1.09%	▲0.58%	4.40%
（総人口に占める割合）	2.31%	2.65%	2.68%	2.68%	2.81%

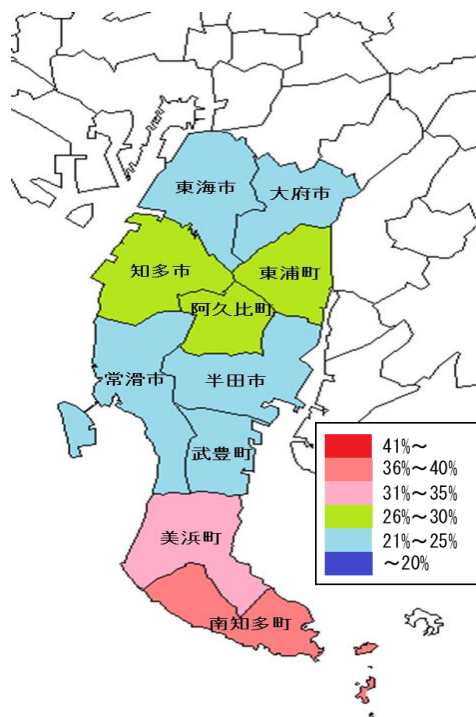
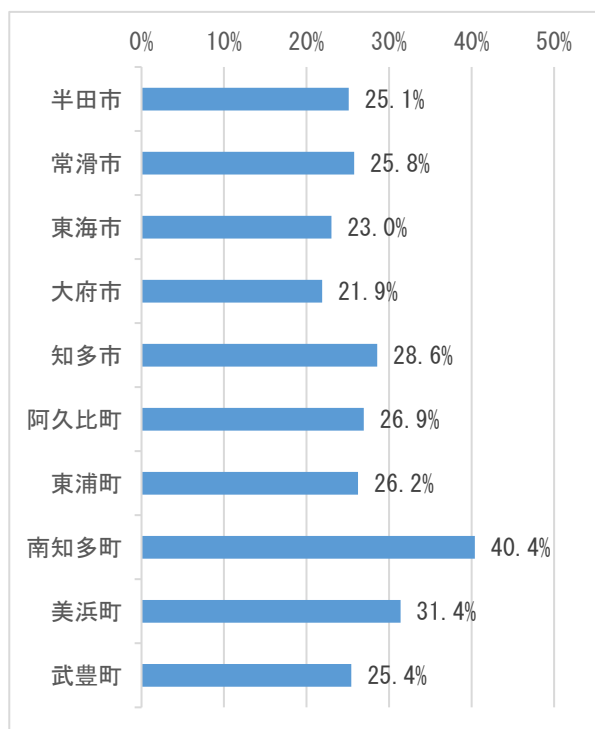
- 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）は、大府市（1.93）、東海市（1.86）で高く、美浜町（1.27）、南知多町（1.36）で低くなっている。

■ 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）



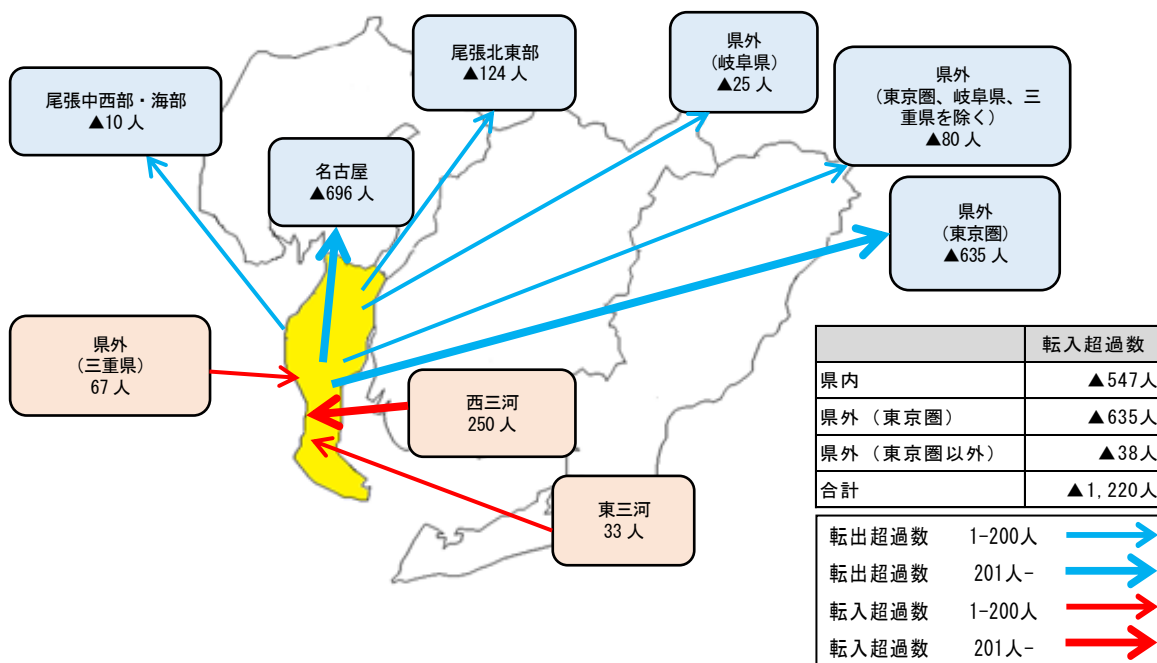
- 65 歳以上人口割合（2022 年）は、南知多町（40.4%）、美浜町（31.4%）で高く、大府市（21.9%）、東海市（23.0%）で低くなっている。

■ 65 歳以上人口割合（2022 年）

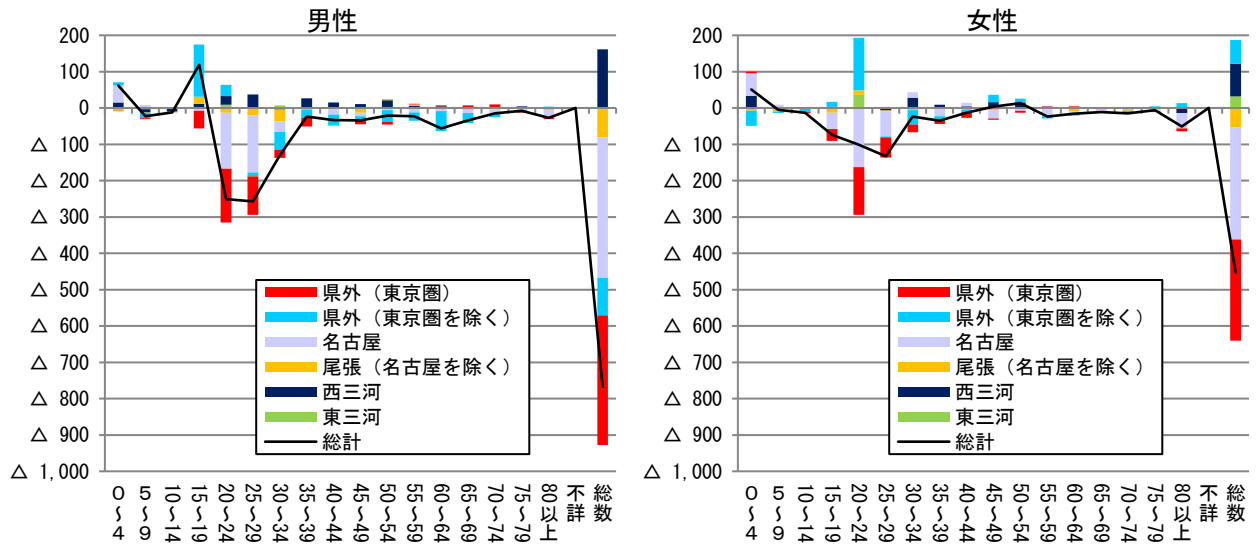


- 転出入（2022 年、日本人のみ）は、1,220 人の転出超過となっている一方、西三河、東三河、三重県に対して転入超過となっている。また、男性は 15～19 歳が転入超過となっている一方、男女ともに 20～29 歳を中心に転出超過傾向となっている。

■ 地域別の転出入の状況（2022 年）

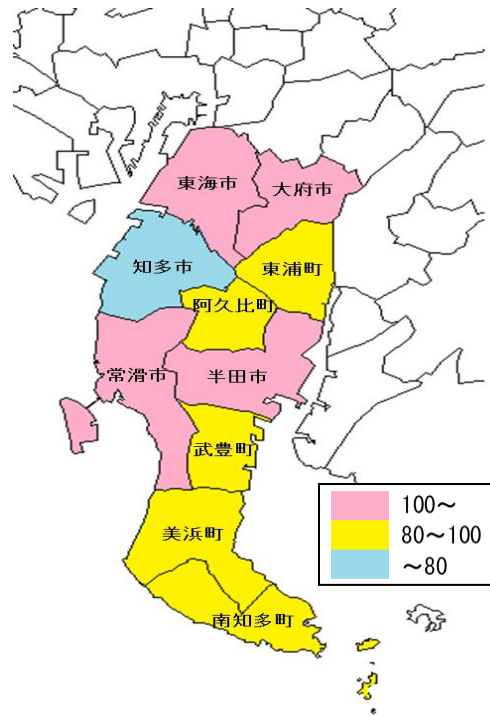
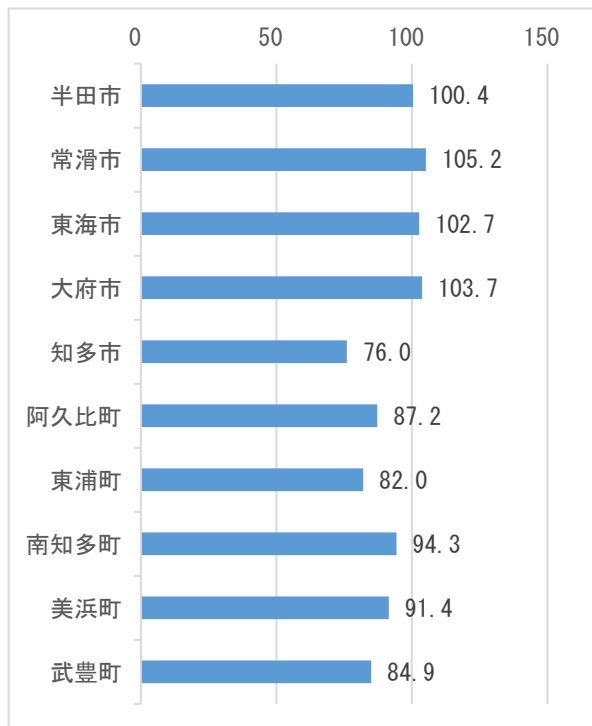


■ 5歳階級別純移動数（2022年）

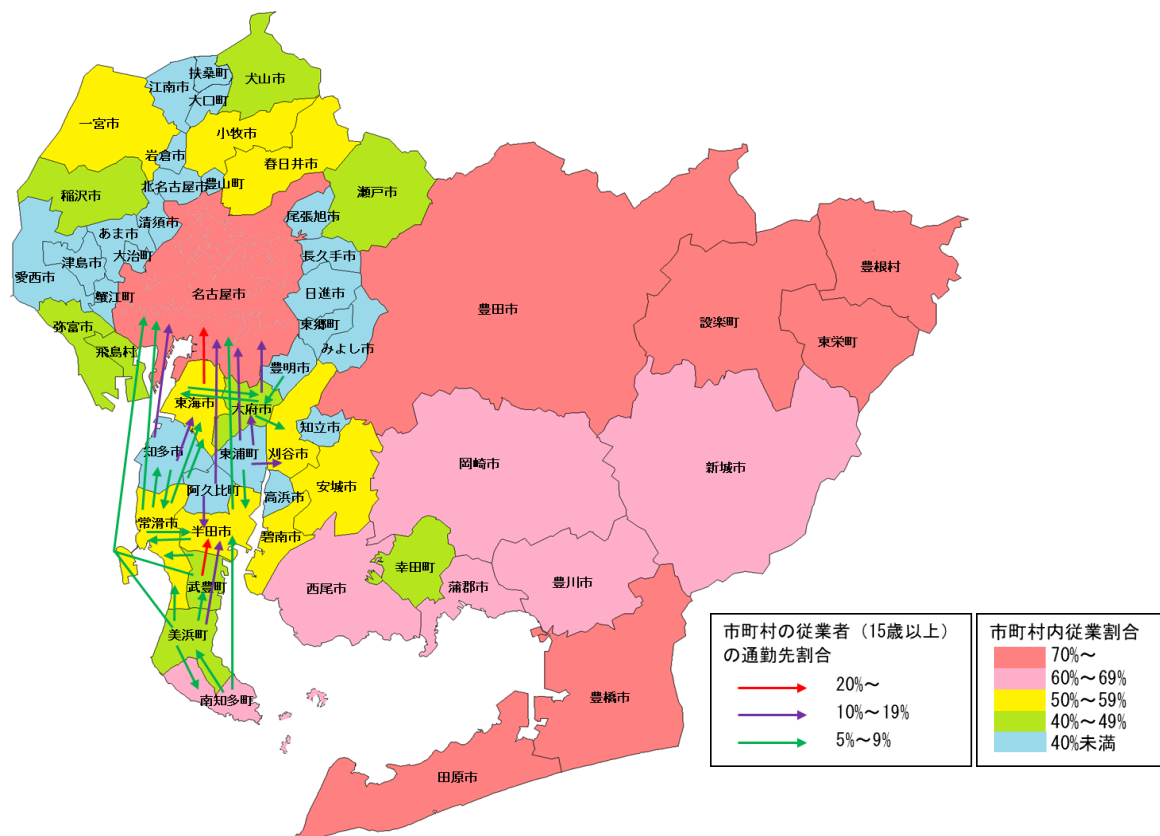


- 昼夜間人口比率（2020年）は92.8であり、特に名古屋市への流出が大きい傾向にある。また、地域内においては、半田市、東海市への流出も比較的大きい傾向にある。

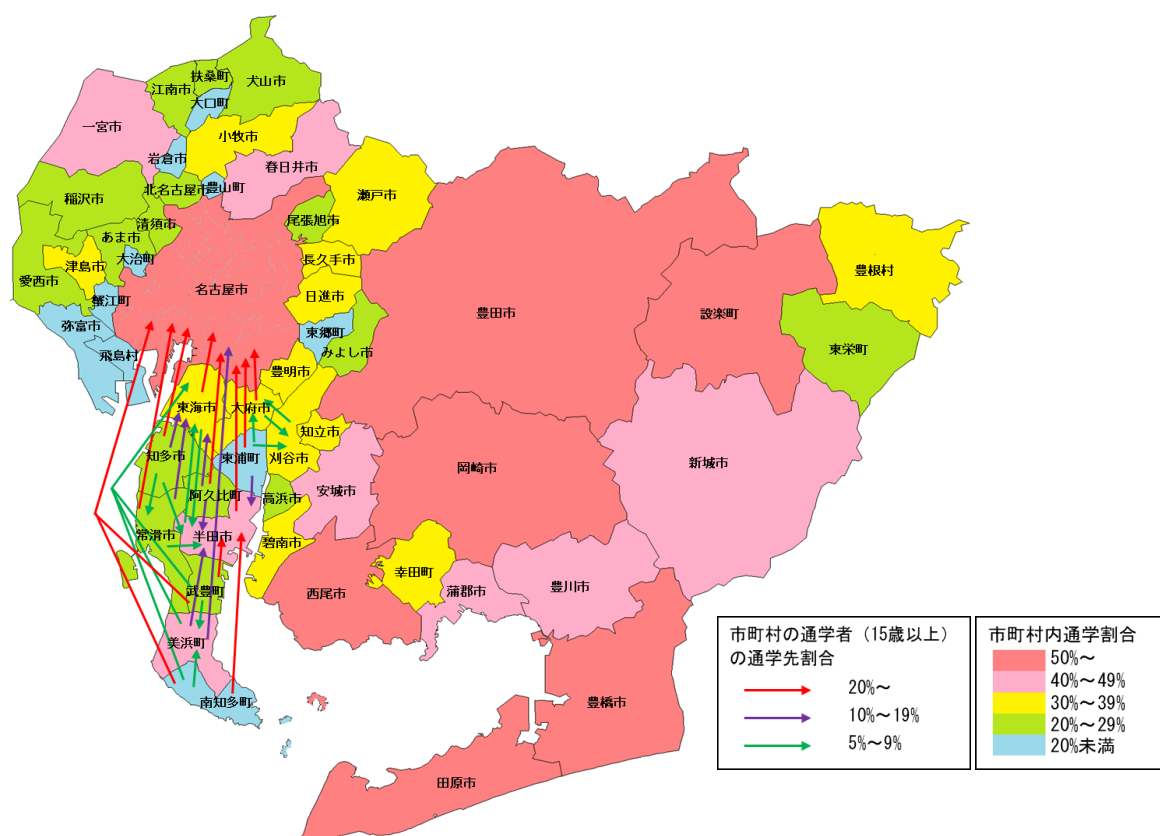
■ 昼夜間人口比率（2020年）



■ 通勤先の割合（2020 年）



■ 通学先の割合（2020 年）



（地域の特徴・課題）

- 半島という地理的条件のもと、名古屋市や西三河地域への交通利便性等の要因により、異なる地域特性を有している。
- 名古屋港や衣浦港の臨海部を中心として重厚な産業集積があることから、本県の製造品出荷額等は西三河地域に次いで２番目に高く、今後も鉄鋼業等の基幹産業を中心に発展が期待されている。また、農業や水産業、観光業も盛んであり、特に漁業生産量は県内の約半分を占めている。さらに、従前から、常滑市を中心とした陶磁器産業のほか、繊維、食品（とりわけ醸造）等の産業も盛んである。地域の雇用を創出するとともに、移住先としての魅力を高めるため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 中部国際空港を擁する中部圏の空の玄関口であることを活かして、国際観光の拠点となっていくことが期待されているほか、豊かな自然や地場産業を活かした観光資源を有している。この立地的なメリットを活かして関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げと発信を進めていく必要がある。
- 10市町のうち5市町（半田市、東海市、阿久比町、南知多町、美浜町）においては、県全体として人口減少に転じた2020年以降、3年間連続で人口減少が続いている。
- 名古屋市や西三河地域への交通利便性が高い一部地域では、子育て世帯を中心とした転入が見られるものの、地域全体としては2020年から3年間連続で人口が減少しており、高齢化も進行している。

（今後の方向性）

本地域は、中部国際空港を擁する中部圏の空の玄関口であり、製造業、農業、水産業などの多様な産業のほか、豊かな自然や地場産業などを活かした観光資源を有していることから、県においては、国際交流拠点としての都市機能の向上や、「あいち健康の森」周辺における健康長寿関連施設の活用のほか、多様な産業の育成・強化、さらには知多半島の観光圏としての魅力の創造・発信等を推進していく。

また、地域全体としては人口減少・高齢化が進んでいる一方で、外国人の人口は増加傾向にあることから、結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、多文化共生施策の推進等にも取り組むとともに、知多半島ならではの関係人口の創出や移住・定住を促進していく。

- 中部国際空港島及びその周辺地域における自動運転やMaaSなど先端技術を活用したスーパーシティ化に向けた取組を推進する。
- サービスロボットの実用化や普及を支援するとともに、地場産業の持続的な発展を支えるため、産地の企業や中小企業組合等の団体が行う新商品開発及び販路拡大等の支援を行う。

- 農林水産業の6次産業化や新製品開発、県産農林水産物のブランド化や輸出促進、地産地消の推進など、需要の拡大に取り組むほか、次世代技術の導入や新品種・新技術の開発等により、生産性の向上を図る。
- 豊かな自然や地場産業等の地域独自の魅力を発信するとともに、観光振興施策を展開し、更なる地域の活性化を推進する。
- 半島先端部・離島地域において、地域医療や教育、生活交通など暮らしの安心を支える環境の整備を推進するとともに、交流居住の促進や関係人口の拡大による移住・定住者の増加を図る。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、結婚サポートや妊娠・出産支援、子ども・子育て支援などの切れ目ない支援を実施する。
- 県立高等学校の魅力化・特色化、再編、中高一貫教育制度の導入等、多様で魅力ある学校づくりを推進する。
- 健康長寿の実現に向けた取組の推進や医療・介護・福祉の充実を図るため、健康づくりと介護予防の一体的な推進、地域医療の確保や在宅医療の充実・強化、地域包括ケアシステムの構築などに取り組むとともに、障害のある人への支援の充実を図る。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 社会インフラ等の耐震化や、地域における防災・減災の担い手の確保等により、安全・安心なまちづくりを推進する。
- 経済・社会・環境が調和した地域づくりに向けて、持続可能なエネルギー社会の構築や地球温暖化の対策、カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全、循環型社会の形成などに取り組む。
- 本総合戦略を踏まえて各市町が実施する自主的・主体的な取組を支援する。

[具体的な施策]

(1) 地域産業の創出・育成

- 本県における国際交流の拠点である中部国際空港島及びその周辺地域において、MaaSやAIなど様々な先端技術を活用して交通渋滞、労働力減少、持続可能なエネルギーの確保などの課題を解決するとともに、都市としての魅力を向上させるスーパーシティ化に向けた取組を推進する。
- 「あいち健康の森」を中心とした健康長寿関連施設等の集積を活かし、国立長寿医療研究センター内において「あいちサービスロボット実用化支援センター」を運営し、医療・介護等のサービスロボットの実用化に向けた相談やマッチングなどのサポートなどを行う。

- 陶磁器産業等の地場産業においては、「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への助成や、海外バイヤーとの商談会開催等による新たな販路開拓、専門家派遣による同産業を担う人材の確保・育成等を推進していくとともに、あいち産業科学技術総合センター（常滑窯業試験場）において新技術・新製品の開発支援に取り組んでいく。
- 農業においては、ロボット技術やＩＣＴ等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進めるとともに、農産物のブランド力を強化し、需要拡大を図っていく。あわせて、県内の就農希望者の一次相談窓口として岡崎市の県立農業大学校に設置した農起業支援ステーションを中心に、農起業支援センター（知多）において意欲ある農業の担い手の確保・育成に取り組んでいく。さらに、県立農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会人向けを含めた教育及び研修を実施する。
- 水産業においては、貝類増殖場の造成、栽培漁業の推進などによる水産資源の維持・増大の取組を進める。また、水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用を図っていく。あわせて、経営改善に向けたカキ養殖等の導入や効率化・省力化を目指したＩＣＴの活用によるスマート水産業の推進に取り組む。
- 農林水産業と製造業、小売業等との融合を図る６次産業化を推進する。また、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う農商工連携を促進する。

（２） 地域の魅力の創造・発信

- ＭＩＣＥの受入環境の整備を図るため、行政・企業・団体を含むＭＩＣＥ関係者により設立した「愛知・名古屋ＭＩＣＥ推進協議会」において、地域が一丸となった誘致活動を展開する。
- 中部国際空港島に位置する愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用し、展示会産業の振興に取り組む。
- 将来の航空需要に対応するとともに、喫緊の課題である現滑走路の大規模補修を速やかに実施するため、２段階の整備で滑走路処理容量を現在の約 1.5 倍とすることを目指す「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を推進する。
- 地域の地場産業である醸造業や窯業を活かした産業観光の推進や、山車まつりなどの伝統文化の魅力発信を図る。また、イベントやＳＮＳ等を活用した日間賀島・篠島の魅力発信や、島に関心を持ち、深く関わり続けてもらえる島外人材と連携した取組など、関係人口の持続化・深化に向けた取組を進めていく。

- 「ふるさと回帰支援センター」に設置している移住相談窓口等を活用するとともに、東京圏等における移住プロモーション活動を実施し、地域の魅力を全国へPRすることで、移住を促進する。
- 着地型観光を検討する旅行業・製造業・農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成支援等により、多様化する旅行者のニーズに対応し、新たな需要の創出を図る。また、首都圏や関西圏の旅行会社等へのPRやセールスを実施するとともに、国際旅行博への出展、商談会の開催等の取組を推進する。

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

- 「子育て応援の日（はぐみんデー：毎月19日）」の啓発や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大等を進め、社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、地域における子育て支援を推進する。
- 安全・安心な妊娠・出産の環境をつくるため、気軽に相談できる体制の整備のほか、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進を図る。
- 「県立高等学校再編将来構想」に基づき、学校の再編統合や時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置を行うなど、多様な学習ニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進する。
- 健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動の展開を推進するとともに、住み慣れた地域で質の高い医療やケアを安心して受けられるよう、在宅療養を支える医療介護従事者を養成することなどにより、在宅医療提供体制の充実・強化を図る。
- 人生100年時代と言われる中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- あいち健康の森とその周辺地区において健康づくりの取組を推進し、地元自治体のウェルネスバレー構想と連携した健康長寿の一大拠点の形成を目指していく。
- 障害のある人の就労・社会参加を促進するため、企業と障害者のマッチングなどによる就労支援や企業向けの支援を行うほか、様々な分野における活躍の場の拡大に向けて取り組んでいく。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。

- 住宅・建物、インフラ等の耐震性強化や津波対策を行う市町への支援など、強靱な県土づくりを目指した取組を進めるとともに、地域における防災・減災の担い手を確保するため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化、消防団の加入促進等の取組を実施するなど、ハード・ソフト面での総合的な防災・減災対策を推進する。
- 生態系ネットワーク協議会（知多）の取組を始め、地域との連携のもと、生態系ネットワークの形成に向けた取組を推進する。また、地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイルへの転換を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進する。

〔各市町における地方創生に資する取組事例〕

市町村名	取組事例
半田市	・伝統のまち「はんだ」の魅力向上事業の実施 ・持続可能なコミュニティ組織の構築を目指した地域運営
常滑市	・「妊活応援金」給付制度の創設 ・企業版ふるさと納税制度を活用した児童館の更新
東海市	・地域課題の解決や多世代交流を促進するためのコミュニティを中心とした活動拠点整備事業の実施 ・放課後児童クラブの小学１～３年生の利用料無償化
大府市	・独自の子育て支援「おおぶこども・子育て八策」の推進（合計特殊出生率 1.93 を記録） ・ウェルネスバレーの推進（大府市・東浦町の連携事業）
知多市	・シティプロモーション「ちょうどいいまち 知多」の実施 ・職員を専属の相談員として地域コミュニティに派遣することによる地域活動の支援
阿久比町	・阿久比スポーツ村を拠点とした賑わいと活気のあるまちづくり ・学区単位の地域コミュニティの立ち上げ（「地域の子どものために」をキーワードに全ての年代が参加できるよう推進）
東浦町	・ウェルネスバレーの推進（大府市・東浦町の連携事業） ・町内事業者と連携した結婚祝い品の贈呈や、町独自の結婚新生活補助金による結婚の後押し、三世代近居・同居を促進する補助金やＰＲチラシ「住むなら東浦」による定住の促進
南知多町	・ＰＦＩを活用した師崎港観光センター周辺整備運営事業の実施 ・ふるさと納税制度等を活用した、離島や海水浴場、南知多温泉郷などの観光資源、豊富な海洋資源がもたらす新鮮な魚介類などの魅力発信による関係人口の創出・拡大
美浜町	・フリーペーパー「みはまデイズ」の配布による町の魅力や移住・定住に関する情報の発信 ・美浜町運動公園陸上競技場の建設に伴うスポーツを核としたまちづくりの推進
武豊町	・地区計画制度を活用した市街化区域内の暫定用途地域の解消による住宅建設の促進 ・結婚新生活支援（新生活に対する補助）の実施

【知多半島観光圏協議会による広域観光の推進】（知多地域 10 市町）

- 知多半島における広域観光の推進を目指して、2009 年に 10 市町（半田市・常滑市・東海市・大府市・知多市・阿久比町・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町）、観光協会、商工会議所、商工会などで知多半島観光圏協議会を設立した。
- 知多半島観光圏協議会のホームページ「TabiChita(タビチタ)」においては、各市町のイベントやグルメ、体験観光、宿泊施設の情報を集約し、一元的に発信している。
- また、季節や目的に応じた観光ルートやフィルムコミッション情報の紹介、知多半島の多様な魅力を伝えるノンバーバル（非言語）系の映像動画を公開し、観光誘客の促進につなげている。
- さらに、「知多半島観光ガイド」、「知多半島広域観光圏冊子」などのパンフレットの発行や、SNS の活用により、知多半島の観光情報を広く発信している。

【ウェルネスバレーの推進】（大府市、東浦町）

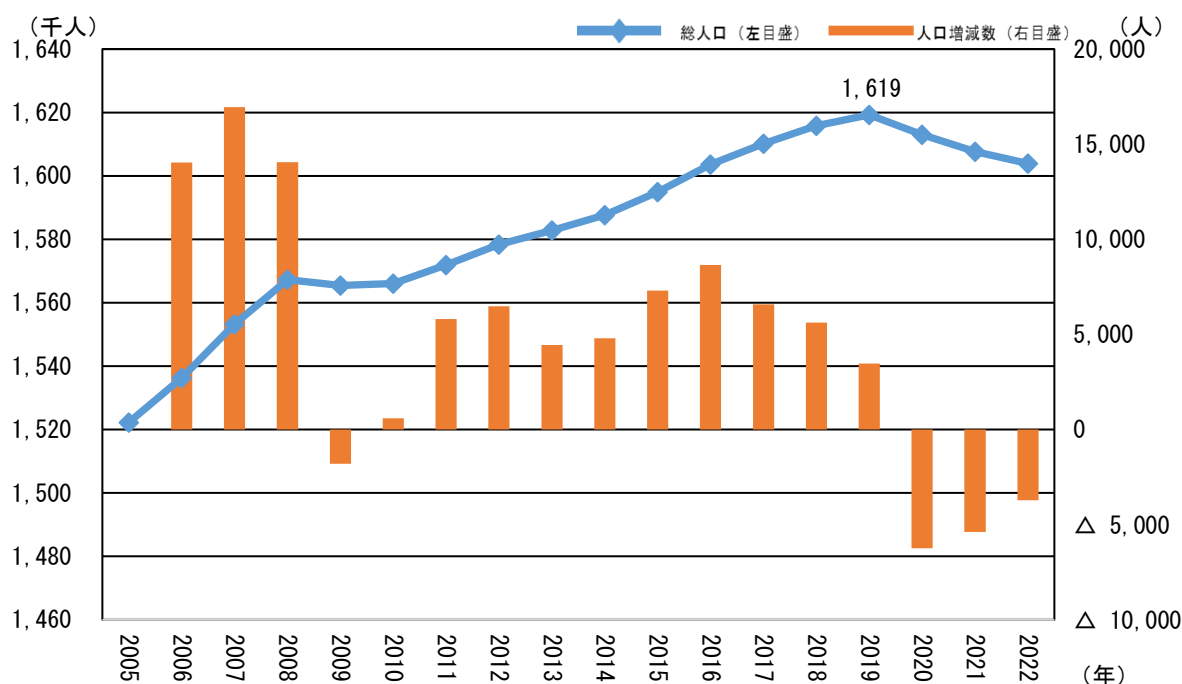
- 健康・長寿に関する研究機関や施設が集積した「あいち健康の森とその周辺」を「ウェルネスバレー」と名付け、各機関・施設や産業界、行政で組織するウェルネスバレー推進協議会を中心に、健康づくり、医療、福祉、農と食、新産業育成など様々な分野において、先駆的な取組を推進するとともに、積極的な情報発信を行っている。
- ウェルネスバレー地区の健康産業ゾーンにおいて、健康・長寿関連産業を集積するための土地利用の検討を進め、健康・長寿の一大拠点とすることを目指していく。
- 健康・長寿に関連する製品・サービスの開発を行う医福工連携マッチング事業を推進し、ウェルネスバレーブランド認定を行うなど、研究開発、実証、販売促進を一体的に支援している。
- 2022 年に、医福工連携マッチング事業を「Aichi-Startup 戦略」に施策登録し、スタートアップとの連携を通じた地域活性化を推進している。2023 年 1 月には、ウェルネスバレー初のスタートアップイベント「Wellness Valley Startup Day 2023～casual talk time～」を開催し、ウェルネスバレー地区におけるスタートアップの取組とサポートについてパネルディスカッションを行った。

◆ 西三河地域

(人口動向)

- 総人口については、2019 年の約 161.9 万人をピークに減少に転じている。2020 年は約 161.3 万人、2021 年は約 160.8 万人、2022 年は約 160.4 万人であり、3 年連続で減少している。

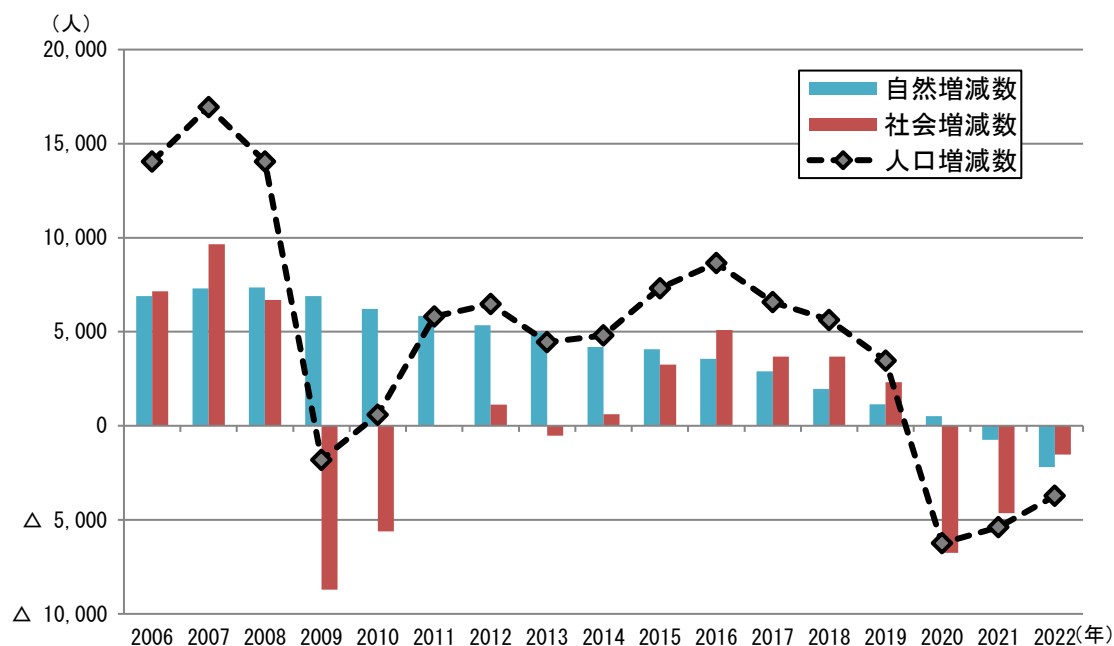
■ 総人口の推移



	総人口 (人)					
	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2021 年	2022 年
岡崎市	363,807	372,357	381,051	384,654	383,876	383,100
碧南市	71,408	72,018	71,346	72,458	72,260	72,217
刈谷市	142,134	145,781	149,765	153,834	153,429	153,447
豊田市	412,141	421,487	422,542	422,330	419,268	417,256
安城市	170,250	178,691	184,140	187,990	187,381	186,838
西尾市	163,232	165,298	167,990	169,046	168,591	168,209
知立市	66,085	68,398	70,501	72,193	72,085	72,088
高浜市	41,351	44,027	46,236	46,106	46,195	46,223
みよし市	56,252	60,098	61,810	61,952	61,934	62,156
幸田町	35,596	37,930	39,549	42,449	42,602	42,364
合計	1,522,256	1,566,085	1,594,930	1,613,012	1,607,621	1,603,898

- 自然増減については、長らく増加が続いており、2020 年は 513 人の増加となったが、2021 年は 747 人の減少、2022 年は 2,189 人の減少となり、2 年連続での減少となった。
- 社会増減については、2014 年から 2019 年まで増加が続いていたが、2020 年は 6,756 人の減少、2021 年は 4,644 人の減少、2022 年は 1,534 人の減少となり、3 年連続での減少となった。

■ 人口増減の推移



	人口増減（人）				
	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
岡崎市	1,243	231	▲ 1,629	▲ 778	▲ 776
碧南市	576	139	▲ 257	▲ 198	▲ 43
刈谷市	834	998	504	▲ 405	18
豊田市	▲ 3	277	▲ 3,215	▲ 3,062	▲ 2,012
安城市	976	929	▲ 66	▲ 609	▲ 543
西尾市	238	382	▲ 903	▲ 455	▲ 382
知立市	837	219	▲ 127	▲ 108	3
高浜市	▲ 12	112	▲ 674	89	28
みよし市	159	▲ 326	▲ 87	▲ 18	222
幸田町	779	510	211	153	▲ 238
合計	5,627	3,471	▲ 6,243	▲ 5,391	▲ 3,723

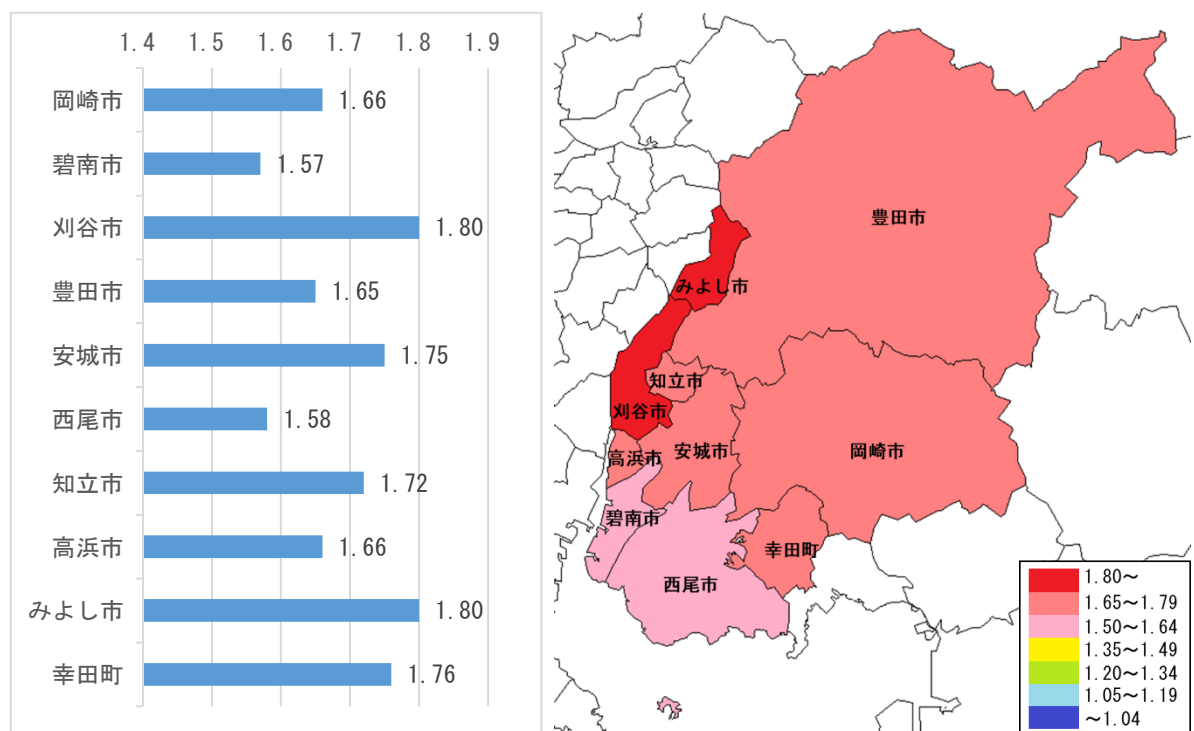
- 外国人人口（2022 年）は約 7.2 万人であり、総人口の約 4.5%である。2020 年、2021 年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により減少となったが、2022 年は再び増加に転じている。

■ 日本人・外国人別の人口推移

	2018	2019	2020	2021	2022
総人口（人）	1,615,784	1,619,255	1,613,012	1,607,621	1,603,898
（増減率）	0.35%	0.21%	▲0.39%	▲0.33%	▲0.23%
うち日本人（人）	1,552,339	1,548,877	1,543,939	1,538,670	1,532,092
（増減率）	▲0.04%	▲0.22%	▲0.32%	▲0.34%	▲0.43%
うち外国人（人）	63,445	70,378	69,073	68,951	71,806
（増減率）	10.94%	10.93%	▲1.85%	▲0.18%	4.14%
（総人口に占める割合）	3.93%	4.35%	4.28%	4.29%	4.48%

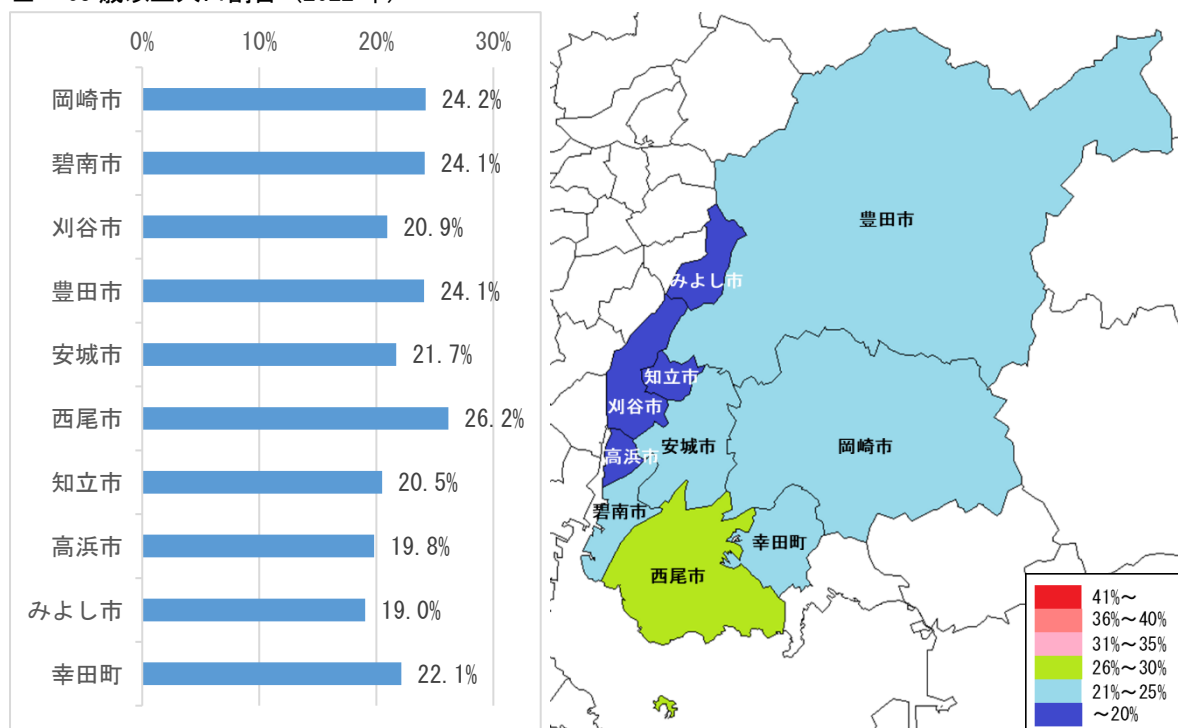
- 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）は、刈谷市（1.80）、みよし市（1.80）を中心に、地域全体として比較的高い傾向にある。

■ 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）



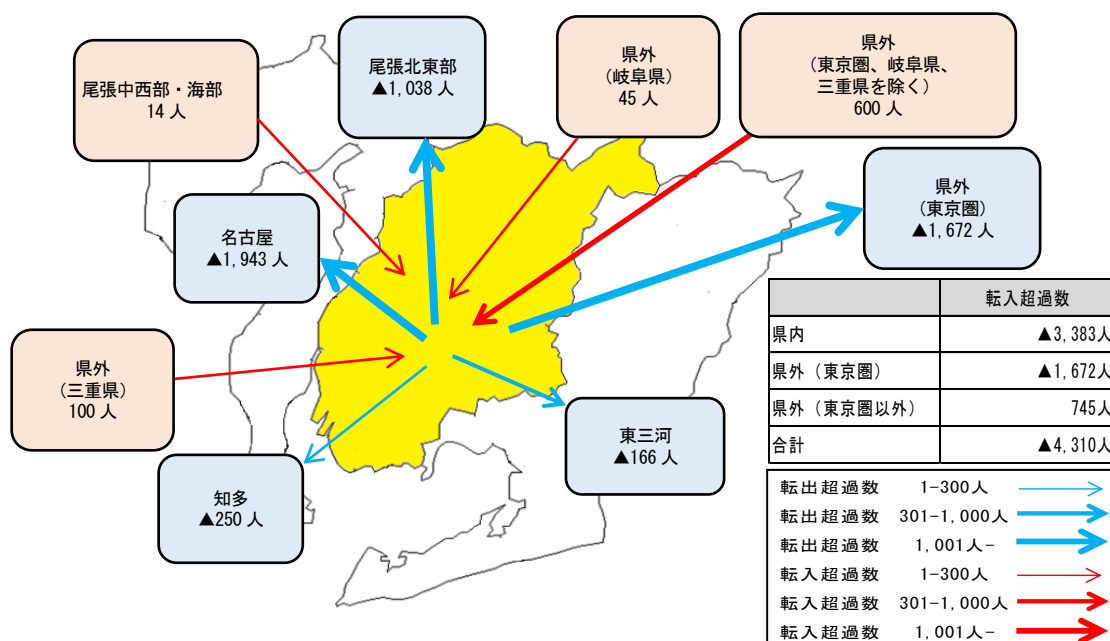
- 65歳以上人口割合（2022年）は、西尾市（26.2%）、岡崎市（24.2%）で高く、みよし市（19.0%）、高浜市（19.8%）で低くなっている。

■ 65歳以上人口割合（2022年）

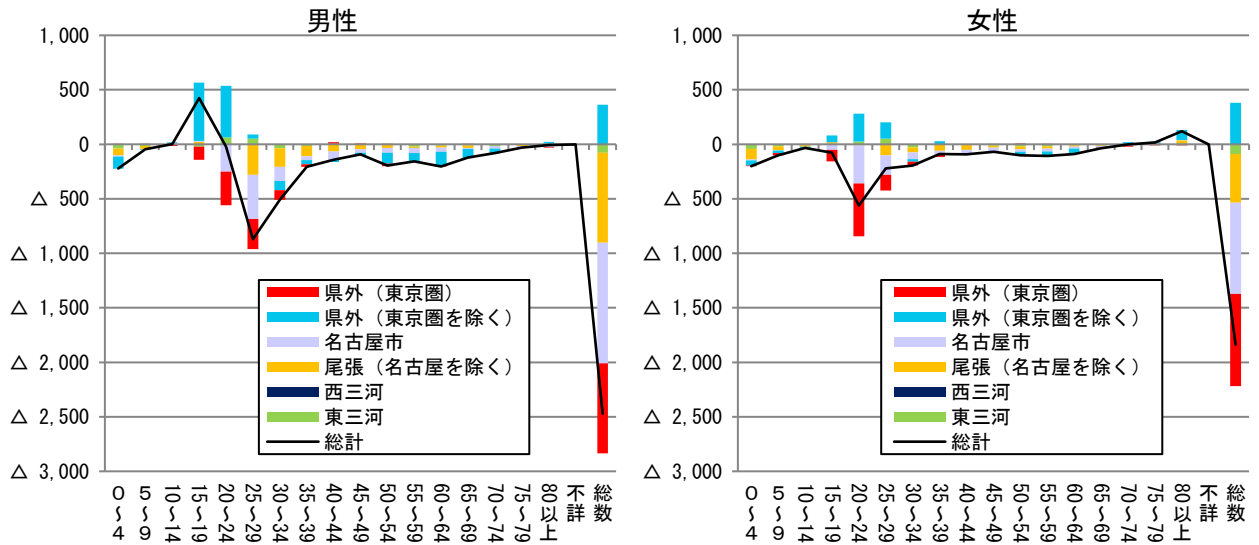


- 転出入（2022年、日本人のみ）は、4,310人の転出超過となっている一方、尾張中西部・海部を除く県外に対しては転入超過となっている。また、男性は15～19歳は転入超過、20歳以降は85歳以上の高齢者を除き転出超過となっており、女性は75歳以上の高齢者を除き、転出超過となっている。

■ 地域別の転出入の状況（2022年）

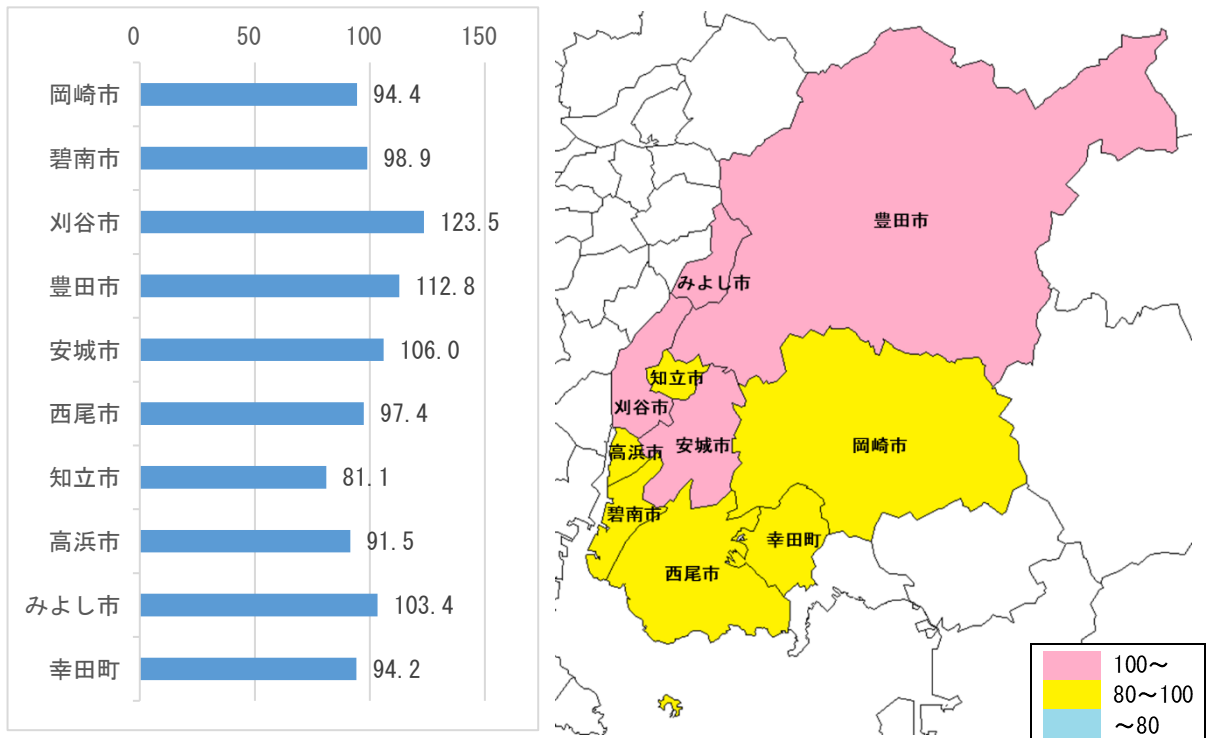


■ 5歳階級別純移動数（2022年）

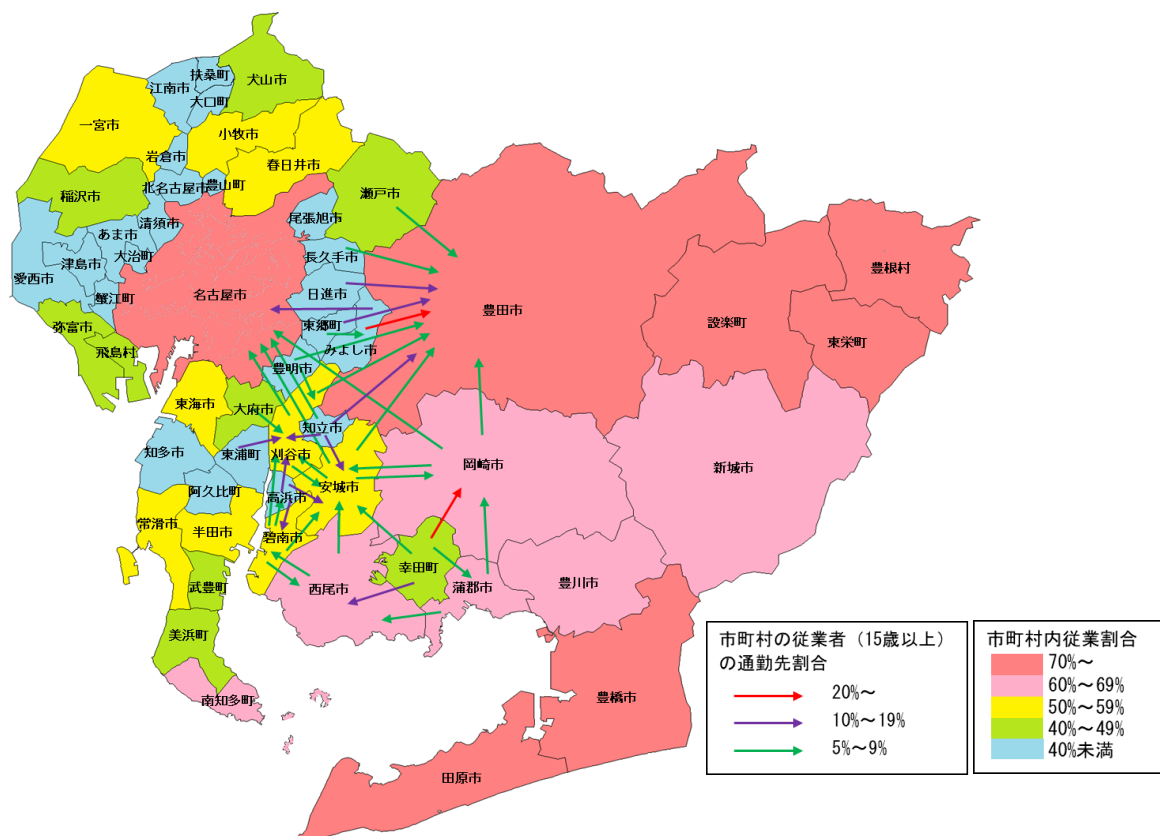


- 昼夜間人口比率（2020年）は100.3であり、刈谷市（123.5）や豊田市（112.8）において高く、主に通勤面で他地域からも流入している。

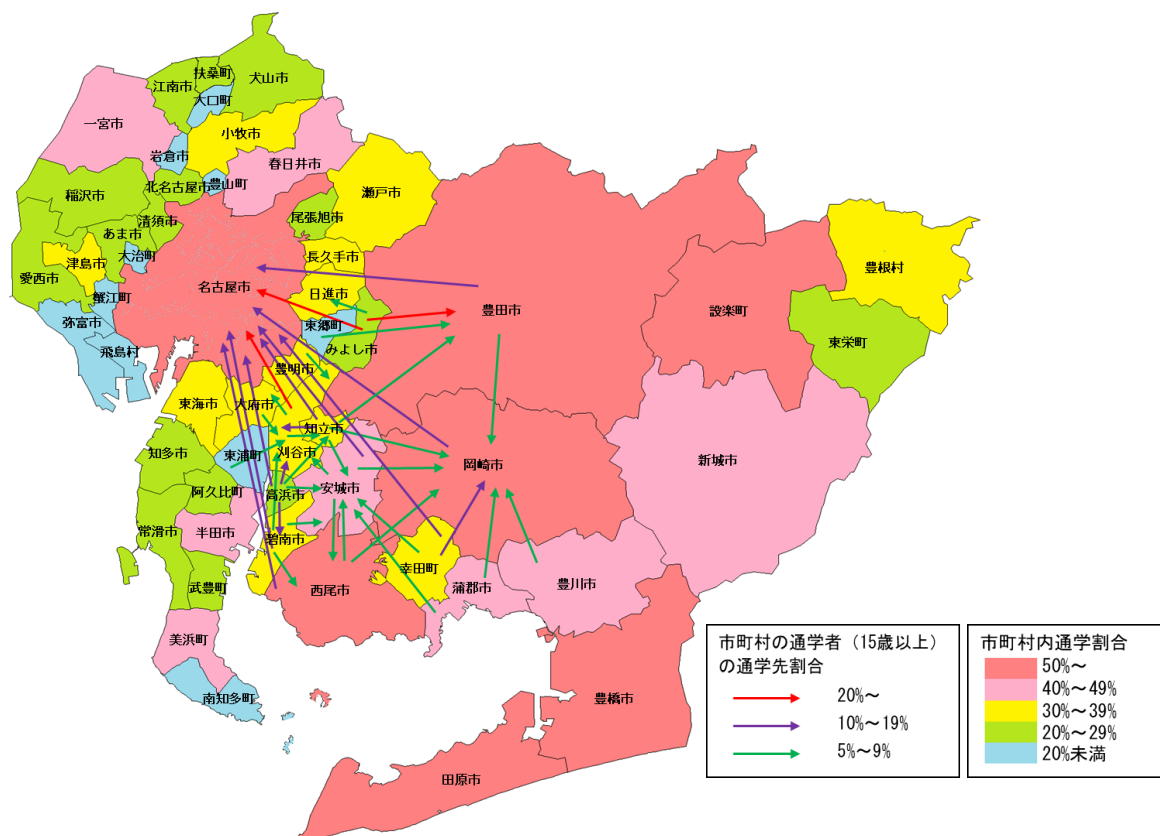
■ 昼夜間人口比率（2020年）



■ 通勤先の割合（2020 年）



■ 通学先の割合（2020 年）



(地域の特徴・課題)

- 自動車メーカーの本社や研究開発・生産拠点のほか、関連するサプライヤー企業が多く立地する世界的な自動車産業の拠点であり、本県の製造品出荷額等の5割以上を占める、モノづくり愛知をけん引する地域である。また、豊かな森林や矢作川流域の平野、三河湾の海洋資源などを背景として農林水産業も盛んであり、園芸、畜産などの大規模経営が広範囲で行われている。地域の雇用を創出するとともに、移住先としての魅力を高めるため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 産業観光資源を始め、岡崎城や西尾城などの城郭・城址、知立の山車文楽とからくりなどの文化的資源のほか、田畑や森林、三河湾などの豊かな自然にも恵まれている。これらの地域資源を活かして関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げと発信を進めていく必要がある。
- 岡崎平野の南部では、ゼロメートル地帯が広がっていることから、防災対策を充実させ、安全・安心なまちづくりに取り組む必要がある。
- 地域全体としては2020年から3年間連続で人口が減少しており、10市町のうち5市（岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市）においては、県全体として人口減少に転じた2020年以降、3年間連続で人口減少が続いている。特に、山間・離島地域では先行して人口減少・高齢化が進行している。
- 他の地域と比較し、東京圏を除く他県からの転入が多く見受けられるほか、総人口に占める外国人の割合が4.48%であり、県平均3.59%よりも高くなっている。

(今後の方向性)

本地域は、自動車産業を中心とする世界的なモノづくり産業の拠点であり、農林水産業も盛んな地域であるとともに、特色ある産業観光資源や歴史・文化を有することから、県においては、モノづくりの中枢性を高めるための研究開発機能の集積や次世代産業の育成、農林水産業の振興、さらには地域資源を活かした魅力の創造・発信等を推進していく。

また、山間・離島地域を中心に人口減少・高齢化が進んでいることから、結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、三河山間地域における生活交通の確保等の暮らしを支える環境整備を推進していくとともに、関係人口の創出や移住・定住を促進していく。

加えて、総人口に占める外国人の割合が高いという特徴を有していることから、多文化共生施策の推進等にも取り組んでいく。

- 自動車産業における新たな技術・サービスへの対応や、次世代自動車の普及促進に取り組むほか、地場産業の持続的な発展を支えるため、産地の企業や中小企業組合等の団体が行う新商品開発及び販路拡大等の支援を行う。

- 農林水産業の6次産業化や新製品開発、県産農林水産物のブランド化や輸出促進、地産地消の推進など、需要の拡大に取り組むほか、次世代技術の導入や新品種・新技術の開発等により、生産性の向上を図る。
- 産業観光資源を始め、豊かな自然や歴史・文化等の地域独自の魅力を発信するとともに、観光振興施策を展開し、更なる地域の活性化を推進する。
- 山間・離島地域において、地域医療や教育、生活交通など暮らしの安心を支える環境の整備や小規模高齢化集落の維持・活性化、交流居住の促進や関係人口の拡大による移住・定住者の増加を図る。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、結婚サポートや妊娠・出産支援、子ども・子育て支援などの切れ目ない支援を実施する。
- 県立高等学校の魅力化・特色化、再編、中高一貫教育制度の導入、県立夜間中学の設置等、多様で魅力ある学校づくりを推進する。
- 健康長寿の実現に向けた取組の推進や医療・介護・福祉の充実を図るため、健康づくりと介護予防の一体的な推進、地域医療の確保や在宅医療の充実・強化、地域包括ケアシステムの構築などに取り組むとともに、障害のある人への支援の充実を図る。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 社会インフラ等の耐震化や、地域における防災・減災の担い手の確保、ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備・運用等により、安全・安心なまちづくりを推進する。
- 経済・社会・環境が調和した地域づくりに向けて、持続可能なエネルギー社会の構築や地球温暖化の対策、カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全、循環型社会の形成などに取り組む。
- 本総合戦略を踏まえて各市町が実施する自主的・主体的な取組を支援する。

[具体的な施策]

(1) 地域産業の創出・育成

- 電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)・燃料電池自動車(FCV)に対する自動車税種別割の課税免除や、中小企業等の事業者を対象とした補助金の交付、公用車への電動車の率先導入などにより、次世代自動車の普及を図るとともに、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組んでいく。

- 瓦を代表とする陶磁器産業等の地場産業においては、「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への助成や、海外バイヤーとの商談会開催等による新たな販路開拓、専門家派遣による同産業を担う人材の確保・育成等を推進していく。
- あいち産業科学技術総合センター（本部、産業技術センター、三河窯業試験場）において、新技術・新製品の開発支援に取り組み、自動車関連産業や地場産業等の振興を図る。
- 「知の拠点あいち」における重点研究プロジェクトを実施するとともに、「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトン光センター」の積極的な活用など、地域の研究開発機関において、計測・分析機器の整備や研究開発・実証実験等を推進する。
- 農業においては、ロボット技術やＩＣＴ等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とする「スマート農業」を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進めるとともに、農産物のブランド力を強化し、需要拡大を図っていく。あわせて、県内の就農希望者の一次相談窓口として岡崎市の県立農業大学校に設置した農起業支援ステーションを中心に、農起業支援センター（西三河、豊田加茂）において意欲ある農業の担い手の確保・育成に取り組んでいく。さらに、県立農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会人向けを含めた教育及び研修を実施する。
- 林業においては、充実した森林資源を活用した「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進するとともに、ＩＣＴを活用した「スマート林業」などによる、木材生産性の向上や流通コストの削減に向けた取組を支援する。また、「あいち林業技術強化カレッジ」において、林業現場技能者の育成にも取り組んでいく。
- 水産業においては、干潟・浅場や貝類増殖場の造成、栽培漁業の推進などによる水産資源の維持・増大の取組を進める。また、水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用を図っていく。あわせて、経営改善に向けたカキ養殖等の導入や効率化・省力化を目指したＩＣＴの活用によるスマート水産業の推進に取り組む。
- 三河山間地域や三河湾の豊かな自然環境、特色ある地域資源を活かした、農商工・異業種連携や６次産業化、産地直売所の販売強化など、農林水産物の高付加価値化及び農林漁業者の所得向上の取組を推進する。

（２）地域の魅力の創造・発信

- 岡崎城や西尾城などの城郭・城址を活用したお城観光、東海道や飯田街道といった歴史街道を活用した街道観光について、関係市町・団体と連携して取り組むなど、地域の歴史・文化を活用した観光客の誘致を図る。また、自動車を中心とするモノづくり産業や、醸造業、陶磁器産業といった地場産業、和紙などの郷土工芸品等を活かした産業観光を推進する。
- 「愛知県交流居住センター」が中心となって、都市住民との交流イベントの開催や情報発信、受入れ集落支援などによる交流人口や関係人口の増加を図る。
- 「ふるさと回帰支援センター」に設置している移住相談窓口等を活用するとともに、東京圏等における移住プロモーション活動を実施し、地域の魅力を全国へＰＲすることで、移住を促進する。
- 農林水産業と観光分野との連携を視野に入れ、地域特産品の開発、農林水産物の加工・販売、農家レストランの開設などの取組の支援や、県内の農山漁村のあらゆる地域資源を活用した日帰り型グリーンツーリズム及び農泊の普及に向けた情報を発信することにより、都市と農山漁村との交流拡大を図る。
- イベントやＳＮＳ等を活用した佐久島の魅力発信や、島に関心を持ち、深く関わり続けてもらえる島外人材と連携した取組など、関係人口の持続化・深化に向けた取組を進めていく。
- 着地型観光を検討する旅行業・製造業・農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成支援等により、多様化する旅行者のニーズに対応し、新たな需要の創出を図る。また、首都圏や関西圏の旅行会社等へのＰＲやセールスを実施するとともに、国際旅行博への出展、商談会の開催等の取組を推進する。

（３）安心・快適に暮らせるまちづくり

- 「子育て応援の日（はぐみんデー：毎月 19 日）」の啓発や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大等を進め、社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、地域における子育て支援を推進する。
- 安全・安心な妊娠・出産の環境をつくるため、気軽に相談できる体制の整備のほか、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進を図る。
- 「県立高等学校再編将来構想」に基づき、学校の再編統合や時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置を行うなど、多様な学習ニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進する。
- 健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動の展開を推進するとともに、住み慣れた地域で質の高い医療やケアを安心して受けられるよう、在宅療養を支える医療介護従事者を養成することなどにより、在宅医療提供体制の充実・強化を図る。

- 人生 100 年時代と言われる中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- 障害のある人の就労・社会参加を促進するため、企業と障害者のマッチングなどによる就労支援や企業向けの支援を行うほか、様々な分野における活躍の場の拡大に向けて取り組んでいく。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- ゼロメートル地帯における円滑な救出救助活動を行うため、西尾市行用町において、広域的な防災活動拠点の整備・運用を行う。
- 住宅・建物、インフラ等の耐震性強化や津波対策を行う市町への支援など、強靱な県土づくりを目指した取組を進めるとともに、地域における防災・減災の担い手を確保するため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化、消防団の加入促進等の取組を実施するなど、ハード・ソフト面での総合的な防災・減災対策を推進する。
- 官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」を推進するとともに、地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイルへの転換を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進する。また、生態系ネットワーク協議会（西三河、西三河南部、東部丘陵）の取組を始め、地域との連携のもと、生態系ネットワークの形成に向けた取組を推進する。
- へき地医療拠点病院・へき地診療所の整備・運営への助成など、地域医療の充実を図るとともに、バス路線の維持や山間道路の整備などの生活交通の確保、携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備を図る。

〔各市町における地方創生に資する取組事例〕

市町村名	取組事例
岡崎市	・ 中山間地域の振興（オクオカイノベーション事業） ・ 次世代産業関連企業の誘致及び集積する工業団地の造成
碧南市	・ 市内の中小企業でインターンシップを行う大学生等への宿泊費支援 ・ 多目的なビーチコートを活用した関係人口・移住の拡大促進
刈谷市	・ 企業のスポーツチームと連携した小中学生がスポーツ選手と触れ合う機会の創出 ・ 放課後児童クラブの充実による育てと仕事の両立の支援
豊田市	・ 山村地域の振興及び都市との共生 ・ 世界ラリー選手権（WRC）を活かした三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業の実施
安城市	・ eスポーツ等デジタルコンテンツを活用した生涯活躍のまちづくり ・ 小中学校に通う児童生徒の給食費無償化など、子育て支援の拡充
西尾市	・ eスポーツを活用した地域活性化事業の実施 ・ スポーツを核とした健康まちづくり促進のための拠点施設整備計画
知立市	・ SDGs 未来都市知立～日本人・外国人誰一人取り残さない多文化共生のまちづくり～ ・ 「待たなくても良い」「書かなくても良い」「行かなくても良い」を目標とした行政DXの推進
高浜市	・ 健康寿命の増進を目的とした「いきいき健康マイレージ」による元気な高齢者の応援 ・ 小学校区ごとの「マイ保健師」の配置による継続的な子育ての見守り
みよし市	・ 公共施設におけるカーボンニュートラルな都市ガスの導入 ・ 協定を締結している大学やプロスポーツチームとの連携・協働したまちづくり（シティプロモーション事業、介護予防事業、スポーツ振興等）の実施
幸田町	・ 児童館機能を有する「多世代交流施設」の整備 ・ 空き家を活用した「ひと・しごと交流施設」の整備

【中山間地域・山村地域の振興及び都市との共生】（岡崎市・豊田市）

- 岡崎市では、住み慣れた地域で暮らし続けるための仕組みづくり「オクオカイノベーション」として、中山間地域の有する資源や魅力を活かした民間投資の誘導や、行政が支援しながらの地域住民主体による地域づくりの推進など、公民が連携して持続的な施策に戦略的に取り組み、持続可能な魅力ある地域づくりを推進している。
- 林業の6次産業化の推進や、中山間地域への移住促進のほか、地域商社「株式会社もりまち」を設立し、農林業の担い手確保等を実施している。
- 豊田市では、持続的で活力ある山村地域づくりと都市と山村の共生による豊かなまちの実現のため、「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」を制定した。この取組を総合的・計画的に進めるため「おいでん・さんそんプラン」を策定し、施策を推進している。
- 都市と山村の資源を活かし、人・地域・企業等をつなぐことで地域課題を解決するためのプラットフォーム（中間支援機能）「おいでん・さんそんセンター」を設置し、山村地域の関係人口や定住人口の増加に向けた取組を推進している。また、山村地域にある空き家や空き地を地域資源として活用した「空き家・空き地情報バンク」や空き家活用に関する支援制度を運用し、移住の促進等を実施している。

【e スポーツを活用した取組の推進】（安城市、西尾市）

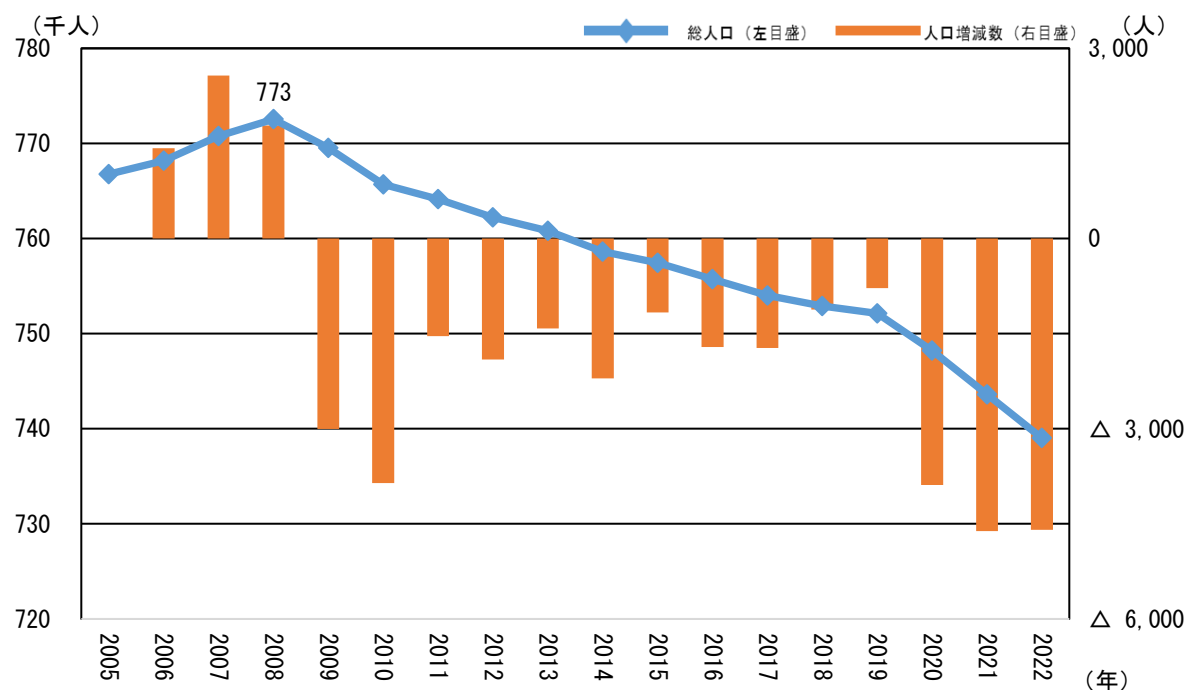
- 安城市の市制施行 70 周年記念事業として、e スポーツ等デジタルコンテンツを社会課題解決のためのツールとして活用していく「ケンサチ e フェス」を開始した。
- 高齢者のフレイル予防、デジタル人材育成、活躍の場の創出、世代間交流等を目的に、e スポーツ等デジタルコンテンツを活用したイベント等を実施するとともに、事業を広く PR することでシティプロモーションにつなげていく。
- 西尾市では、e スポーツチームの誘致、交流イベントの開催、e スポーツ大会の開催を通じて、西尾市に訪れるプレイヤーや愛好家、見学者を増やすとともに、市の魅力を体感してもらい、リピーターの増加を目指す取組を推進している。
- e スポーツは、年齢、性別、国籍、障害の有無を問わず、誰もが参加できるユニバーサルスポーツであることから、e スポーツを活用して、外国人の子どもや若者が参加できる活動の場を提供し、多文化共生を推進するほか、脳の活性化が期待できる高齢者向けのプログラムを提供し、高齢者を中心に健康寿命の延伸や障害者スポーツの推進を図り、誰もが暮らしやすいまちを目指す。

◆ 東三河地域

(人口動向)

- 総人口については、2008 年の約 77.3 万をピークに減少に転じている。2020 年は約 74.8 万人、2021 年は約 74.4 万人、2022 年は約 73.9 万人であり、年々減少している。

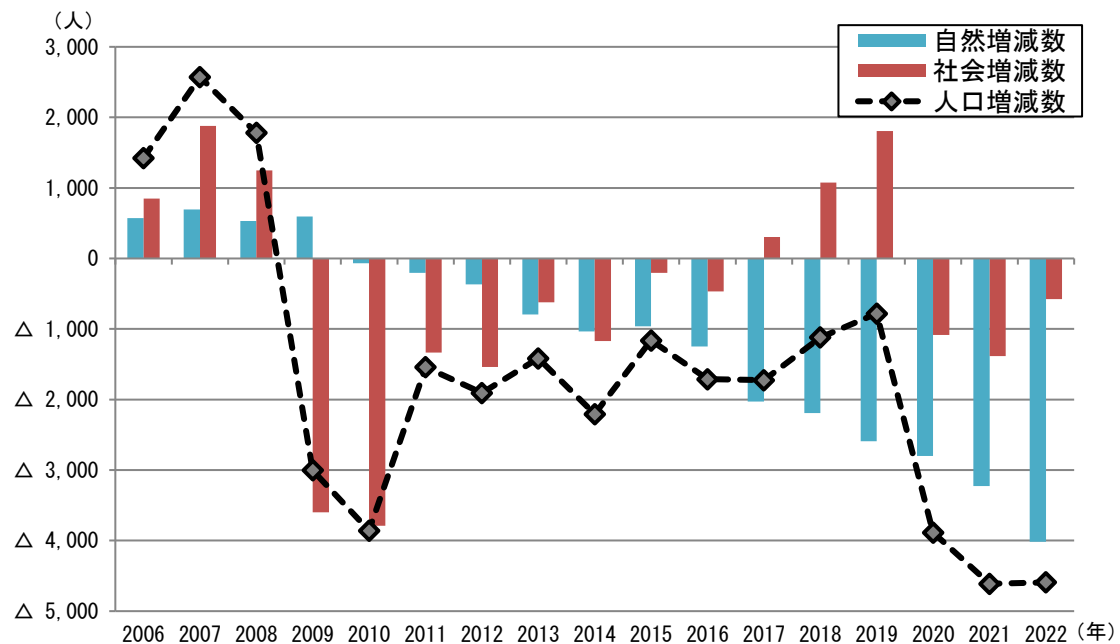
■ 総人口の推移



	総人口 (人)					
	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2021 年	2022 年
豊橋市	372,479	376,665	374,765	371,920	369,588	367,217
豊川市	181,444	181,928	182,436	184,661	184,572	184,357
蒲郡市	82,108	82,249	81,100	79,538	79,174	78,651
新城市	52,178	49,864	47,133	44,355	43,512	42,880
田原市	66,390	64,119	62,364	59,360	58,615	58,058
設楽町	6,306	5,769	5,074	4,437	4,333	4,167
東栄町	4,347	3,757	3,446	2,942	2,842	2,753
豊根村	1,517	1,336	1,135	1,017	982	943
合計	766,769	765,687	757,453	748,230	743,618	739,026

- 自然増減については、2010 年から減少が続いている。2020 年は 2,800 人の減少、2021 年は 3,226 人の減少、2022 年は 4,018 人の減少となり、年々減少幅が拡大している。
- 社会増減については、2009 年から 2016 年までは減少が続き、2017 年から 2019 年までは増加していたが、2020 年は 1,086 人の減少、2021 年は 1,386 人の減少、2022 年は 574 人の減少となり、3 年連続での減少となった。

■ 人口増減の推移



	人口増減 (人)				
	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
豊橋市	▲ 170	79	▲ 1,684	▲ 2,332	▲ 2,371
豊川市	445	550	204	▲ 89	▲ 215
蒲郡市	▲ 127	▲ 98	▲ 590	▲ 364	▲ 523
新城市	▲ 549	▲ 555	▲ 637	▲ 843	▲ 632
田原市	▲ 471	▲ 560	▲ 946	▲ 745	▲ 557
設楽町	▲ 115	▲ 112	▲ 109	▲ 104	▲ 166
東栄町	▲ 97	▲ 60	▲ 95	▲ 100	▲ 89
豊根村	▲ 35	▲ 26	▲ 29	▲ 35	▲ 39
合計	▲ 1,119	▲ 782	▲ 3,886	▲ 4,612	▲ 4,592

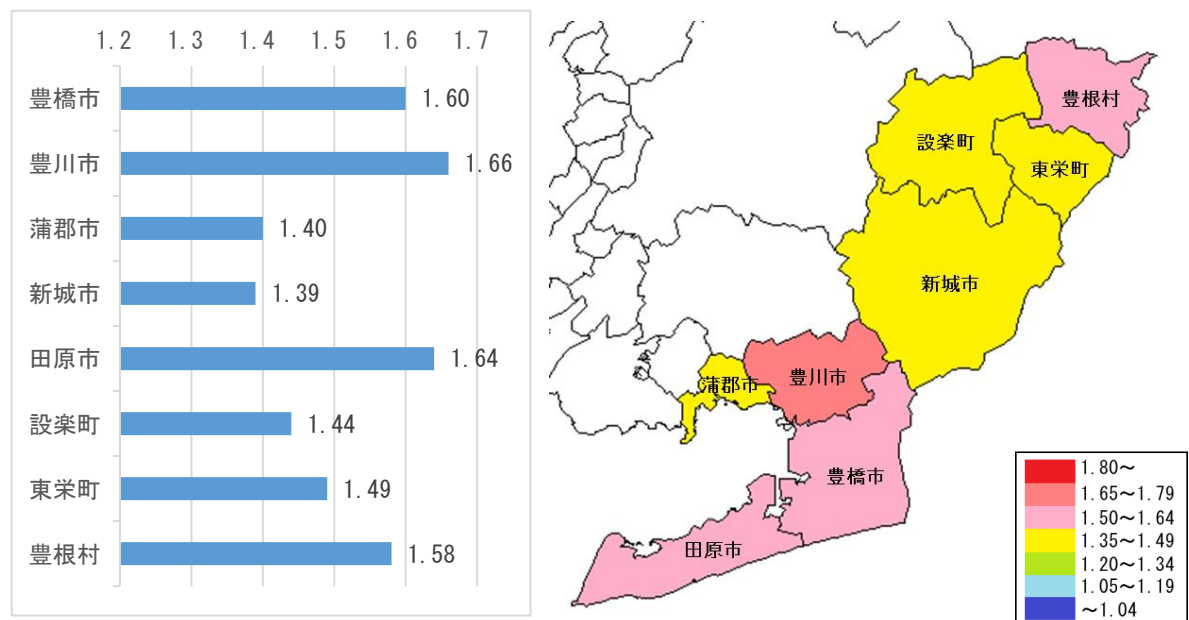
- 外国人人口（2022 年）は約 3.2 万人であり、総人口の約 4.3%である。2021 年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により減少となったが、2022 年は再び増加に転じている。

■ 日本人・外国人別の人口推移

	2018	2019	2020	2021	2022
総人口（人）	752,898	752,116	748,230	743,618	739,026
（増減率）	▲0.15%	▲0.10%	▲0.52%	▲0.62%	▲0.62%
うち日本人（人）	726,230	721,862	717,564	713,290	707,266
（増減率）	▲0.52%	▲0.60%	▲0.60%	▲0.60%	▲0.84%
うち外国人（人）	26,668	30,254	30,666	30,328	31,760
（増減率）	11.24%	13.45%	1.36%	▲1.10%	4.72%
（総人口に占める割合）	3.54%	4.02%	4.10%	4.08%	4.30%

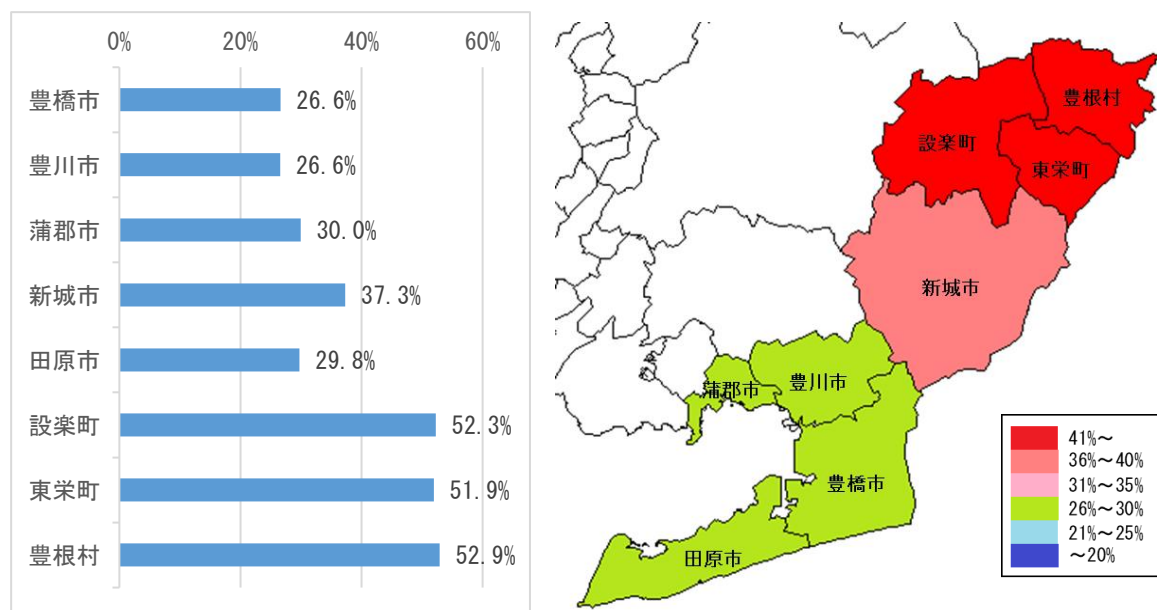
- 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）は、豊川市（1.66）、田原市（1.64）で高く、新城市（1.39）、蒲郡市（1.40）で低くなっている。

■ 合計特殊出生率（2013 年～2017 年）



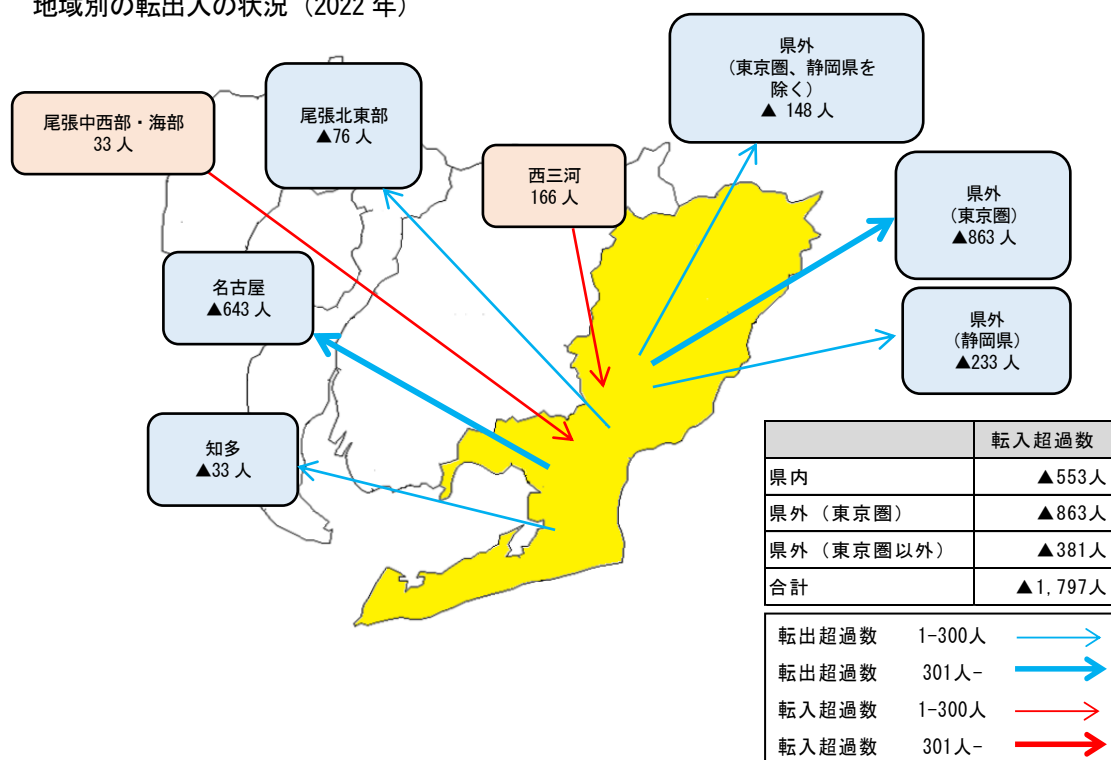
- 65歳以上人口割合（2022年）は、豊根村（52.9%）、設楽町（52.3%）で高く、豊橋市（26.6%）、豊川市（26.6%）で低くなっている。

■ 65歳以上人口割合（2022年）

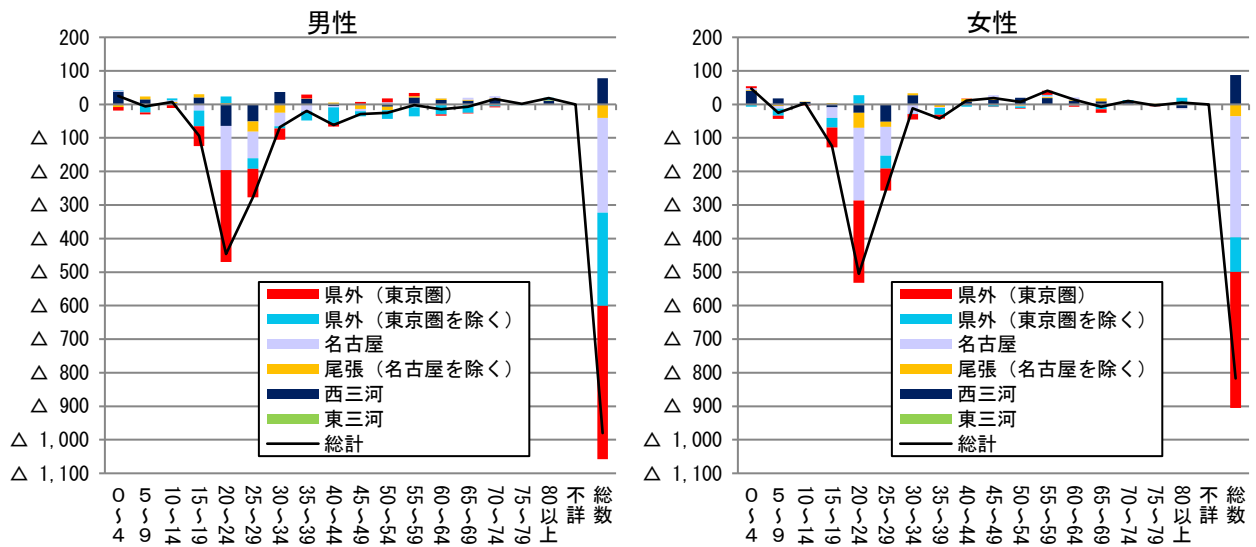


- 転出入（2022年、日本人のみ）は、1,797人の転出超過となっており、尾張中西部・海部及び西三河に対して転入超過、尾張中西部・海部及び西三河を除く県内及び県外に対して転出超過となっている。また、男女ともに15～29歳を中心に転出超過となっている。

■ 地域別の転出入の状況（2022年）

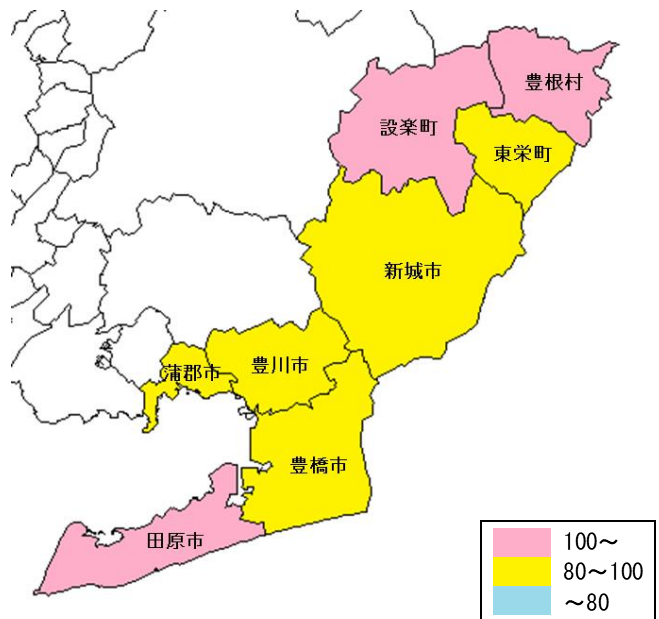
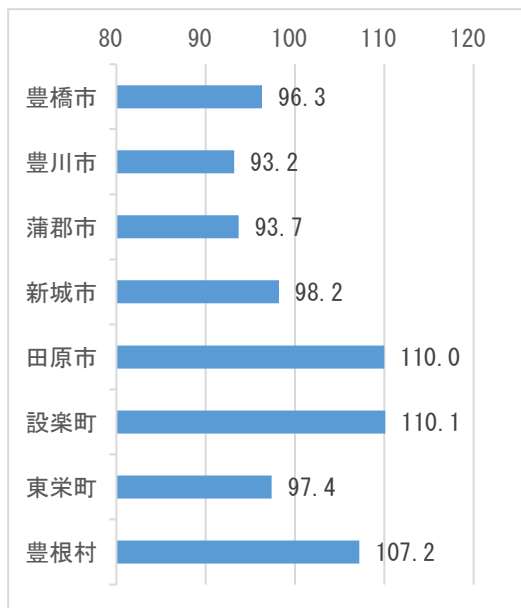


■ 5歳階級別純移動数（2022年）

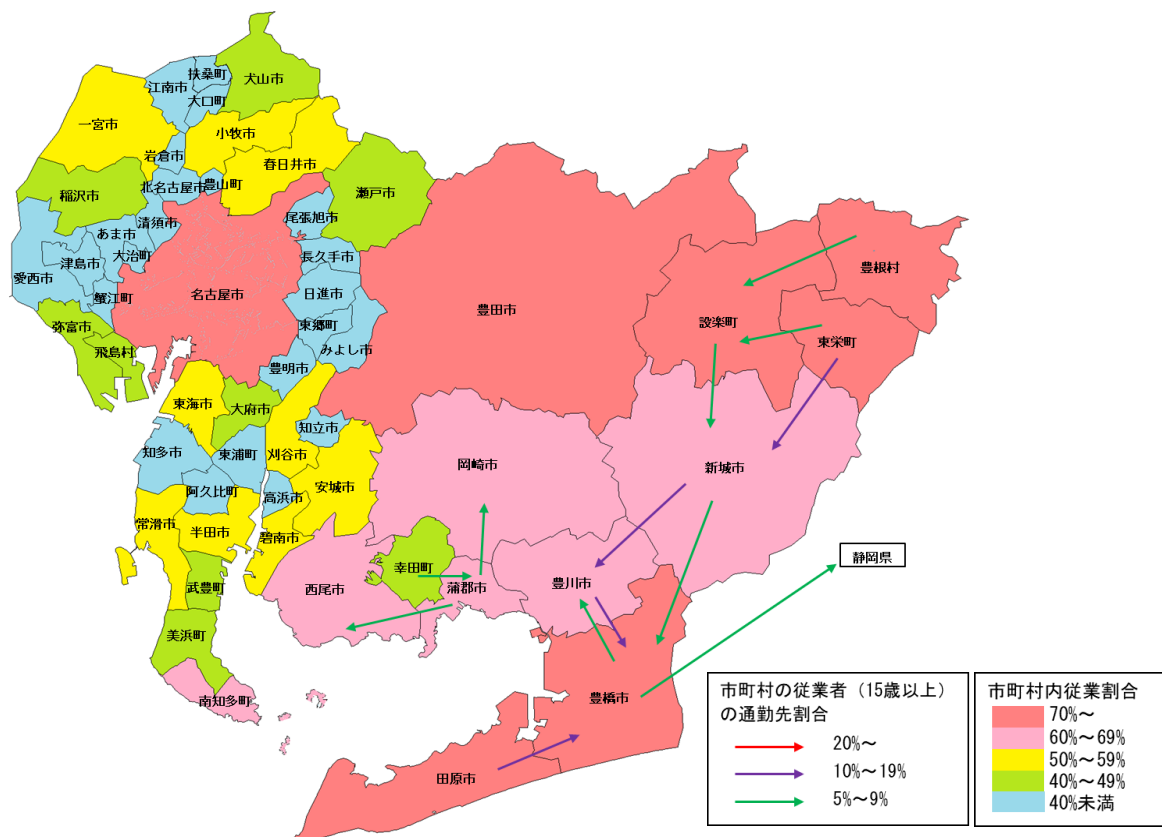


- 昼夜間人口比率（2020年）は100.8であり、職住近接型の構造となっている。一方で、通学面においては、名古屋市や西三河地域、静岡県へ流出する傾向もみられる。

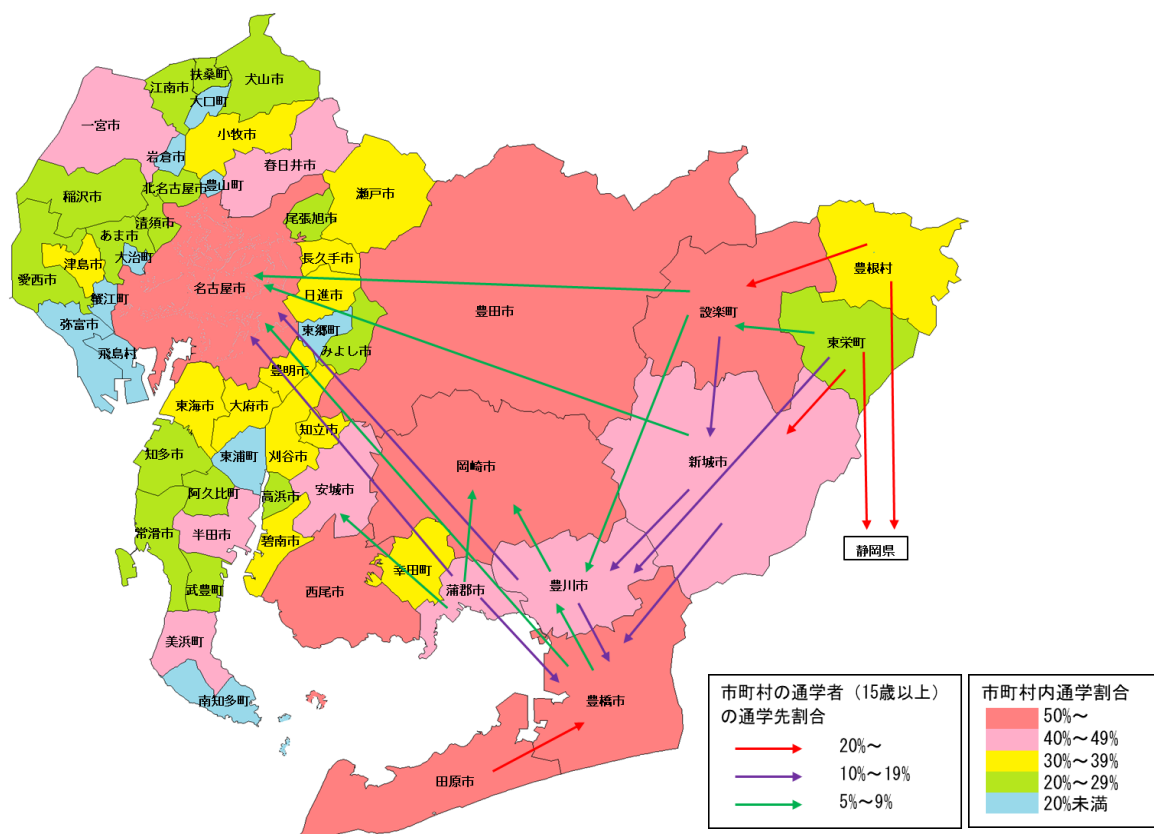
■ 昼夜間人口比率（2020年）



■ 通勤先の割合（2020 年）



■ 通学先の割合（2020 年）



(地域の特徴・課題)

- 豊川流域圏として、社会的・経済的に高い一体性を有する地域である。
- 三河湾の臨海部の工業地帯では、自動車関連産業を中心に製造業が集積しており、豊橋市や田原市を中心に全国でも有数の農業地帯を有している。また、底引き網や採貝、アユやマス類、チョウザメの養殖など水産業も盛んであり、中山間地域では、新城 I C 周辺など製造業が集積する地域が見られる一方で、豊富な森林資源を背景とした林業が行われている。地域の雇用を創出するとともに、移住先としての魅力を高めるため、これらの産業を更に発展させていく必要がある。
- 北部に広がる森林や三河湾・渥美半島の美しい海岸など豊かな自然環境を有しており、これらの自然環境を活かしたアウトドアスポーツが観光資源として注目されている。また、旧東海道的面影を残す宿場町、奥三河の特色ある祭など、歴史や文化、伝統に培われた地域資源も豊富である。これらの地域資源を活かした観光産業の振興や、関係人口の創出を図り、より地域を活性化させていくため、更なる魅力の磨き上げと発信を進めていく必要がある。
- 豊川下流域では、ゼロメートル地帯が広がっていることから、防災対策を充実させ、安全・安心なまちづくりに取り組む必要がある。
- 地域全体としては 2009 年から 14 年間連続で人口が減少しており、8 市町村のうち 7 市町村（豊橋市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）においては、県全体として人口減少に転じた 2020 年以降、3 年間連続で人口減少が続いている。特に、山間・半島地域では先行して人口減少・高齢化が進行している。
- 求心力の強い名古屋市を始めとした尾張地域などへの若年世代の転出超過が続いているほか、総人口に占める外国人の割合が 4.30% であり、県平均 3.59% よりも高くなっている。

(今後の方向性)

本地域は、農工商などの多様な産業を始め、豊かな自然や歴史・文化・伝統など多くの地域資源を有することから、県においては、「東三河県庁」を中心に、市町村や経済団体、大学等のほか、三遠南信地域における広域の連携を深めることなどにより、次世代産業や農林水産業を始めとした様々な産業・雇用の創出、豊かな地域資源を活かした魅力の創造・発信等を推進していく。

また、山間・半島地域を中心に県内では先行して人口減少・高齢化が進行していることから、移住・定住の促進や、関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、結婚・出産・子育て支援や医療・介護・福祉の充実、三河山間地域における生活交通の確保等の暮らしを支える環境整備等を推進していく。

加えて、総人口に占める外国人の割合が高いという特徴を有していることから、多文化共生施策の推進等にも取り組んでいく。

- 産業のイノベーションを図る次世代産業の創出等を促進するほか、地場産業の持続的な発展を支えるため、産地の企業や中小企業組合等の団体が行う新商品開発及び販路拡大等の支援を行う。
- 農林水産業の6次産業化や新製品開発、県産農林水産物のブランド化や輸出促進、地産地消の推進など、需要の拡大に取り組むほか、次世代技術の導入や新品種・新技術の開発等により、生産性の向上を図る。
- 豊かな自然や歴史・文化・伝統等の地域独自の魅力を発信するとともに、観光振興施策を展開し、更なる地域の活性化を推進する。
- 山間・半島地域において、地域医療や教育、生活交通など暮らしの安心を支える環境の整備や小規模高齢化集落の維持・活性化、関係人口の創出・拡大、交流移住の促進のほか、移住・定住者の増加を図る。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、結婚サポートや妊娠・出産支援、子ども・子育て支援などの切れ目ない支援を実施する。
- 県立高等学校の魅力化・特色化、再編、中高一貫教育制度の導入、県立夜間中学の設置等、多様で魅力ある学校づくりを推進する。
- 健康長寿の実現に向けた取組の推進や医療・介護・福祉の充実を図るため、健康づくりと介護予防の一体的な推進、地域医療の確保や在宅医療の充実・強化、地域包括ケアシステムの構築などに取り組むとともに、障害のある人への支援の充実を図る。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- 社会インフラ等の耐震化や、地域における防災・減災の担い手の確保、ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備・運用等により、安全・安心なまちづくりを推進する。
- 経済・社会・環境が調和した地域づくりに向けて、持続可能なエネルギー社会の構築や地球温暖化の対策、カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全、循環型社会の形成などに取り組む。
- 本総合戦略を踏まえて各市町村が実施する自主的・主体的な取組を支援する。

[具体的な施策]

(1) 地域産業の創出・育成

- 産業のイノベーション創出を目指し、東三河スタートアップ推進協議会を中心とする農業・食などの東三河の強みを活かしたエコシステムの形成による産業の新展開や、革新的なデジタル技術等の進展を踏まえた次世代産業の創出、既存産業の高度化を促進する取組等を推進する。

- サービス産業においては、イベント情報等を共有するウェブサイトを立ち上げるなど、キッチンカー事業者のビジネスチャンス創出を支援する。
- 地元企業の産業人材を確保するため、大都市圏等の大学生を対象として、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」を実施するとともに、東三河の企業を対象とした若者人材の裾野拡大を支援する。
- 工業・農業分野の教育など、地域の特色ある学校づくりを進め、東三河地域の活性化や将来の担い手育成を図る。
- 繊維産業等の地場産業においては、「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展開への助成や、海外バイヤーとの商談会開催等による新たな販路開拓、専門家派遣による同産業を担う人材の確保・育成等を推進していくとともに、あいち産業科学技術総合センター（三河繊維技術センター）において新技術・新製品の開発支援に取り組んでいく。
- 農業においては、ロボット技術やＩＣＴ等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進めるとともに、農産物のブランド力を強化し、需要拡大を図っていく。あわせて、県内の就農希望者の一次相談窓口として岡崎市の県立農業大学校に設置した農起業支援ステーションを中心に、農起業支援センター（新城設楽、東三河、田原）において意欲ある農業の担い手の確保・育成に取り組んでいく。さらに、県立農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会人向けを含めた教育及び研修を実施する。
- 林業においては、充実した森林資源を活用した「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進するとともに、ＩＣＴを活用した「スマート林業」などによる、木材生産性の向上や流通コストの削減に向けた取組を支援する。また、「あいち林業技術強化カレッジ」において林業現場技能者の育成にも取り組んでいく。
- 水産業においては、干潟・浅場や貝類増殖場の造成、魚礁漁場の整備、栽培漁業の推進などによる水産資源の維持・増大の取組を進める。また、水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用を図っていく。あわせて、経営改善に向けたカキ養殖等の導入や効率化・省力化を目指したＩＣＴの活用によるスマート水産業の推進に取り組む。加えて、愛知県漁業就業者確保育成センターにおける就業相談など、担い手確保に取り組んでいく。
- 三河山間地域や三河湾の豊かな自然環境や特色ある地域資源を活かした、農商工・異業種連携や６次産業化、産地直売所の販売強化など、農林水産物の高付加価値化及び農林漁業者の所得向上の取組を推進する。

(2) 地域の魅力の創造・発信

- テレワークや二地域居住など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえ、若者に向けた地元への誇りと愛着の醸成や、地元定着と将来のＵターン促進、地域と継続的につながる仕組みの構築などを通じた、関係人口の創出・拡大、移住・定住を促進する。
- 豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツによる「東三河スポーツツーリズム」の推進と魅力発信に取り組む。
- 「愛知県交流居住センター」が中心となって、都市住民との交流イベントの開催や情報発信、受入れ集落支援などによる交流人口や関係人口の増加を図る。
- 「ふるさと回帰支援センター」に設置している移住相談窓口等を活用するとともに、東京圏等における移住プロモーション活動を実施し、地域の魅力を全国へＰＲすることで、移住を促進する。
- 農林水産業と観光分野との連携を視野に入れ、地域特産品の開発、農林水産物の加工・販売、農家レストランの開設などの取組の支援や、県内の農山漁村のあらゆる地域資源を活用した日帰り型グリーンツーリズム及び農泊の普及に向けた情報を発信することにより、都市と農山漁村との交流拡大を図る。
- 奥三河地域については、マスメディア・Web・SNS・スマホアプリを活用して誘客を促進するとともに、「奥三河DMO」を活用して魅力を発信する。また、美と健康に着目したツーリズムブランド「okumikawAwake/メザメ奥三河」を展開し、体験サービスの利用や加工品購入等の更なる増加を図る取組を推進する。
- 着地型観光を検討する旅行業・製造業・農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成支援等により、多様化する旅行者のニーズに対応し、新たな需要の創出を図る。また、首都圏や関西圏の旅行会社等へのＰＲやセールスを実施するとともに、国際旅行博への出展、商談会の開催等の取組を推進する。

(3) 安心・快適に暮らせるまちづくり

- 「子育て応援の日（はぐみんデー：毎月 19 日）」の啓発や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大等を進め、社会全体で子ども・子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、地域における子育て支援を推進する。
- 安全・安心な妊娠・出産の環境をつくるため、気軽に相談できる体制の整備のほか、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進を図る。
- 「県立高等学校再編将来構想」に基づき、学校の再編統合や時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置を行うなど、多様な学習ニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進する。

- 健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動の展開を推進するとともに、住み慣れた地域で質の高い医療やケアを安心して受けられるよう、在宅療養を支える医療介護従事者を養成することなどにより、在宅医療提供体制の充実・強化を図る。
- 人生 100 年時代と言われる中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- 障害のある人の就労・社会参加を促進するため、企業と障害者のマッチングなどによる就労支援や企業向けの支援を行うほか、様々な分野における活躍の場の拡大に向けて取り組んでいく。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、地域社会全体で外国人材を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような生活環境や労働環境の整備による共生社会づくりを推進する。
- ゼロメートル地帯における円滑な救出救助活動を行うため、豊橋市の国道 23 号豊川橋料金所跡地において、広域的な防災活動拠点の整備・運用を行う。
- 住宅・建物、インフラ等の耐震性強化や津波対策を行う市町村への支援など、強靱な県土づくりを目指した取組を進めるとともに、地域における防災・減災の担い手を確保するため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化、消防団の加入促進等の取組を実施するなど、ハード・ソフト面での総合的な防災・減災対策を推進する。
- 産業経済活動と生活環境や自然環境が調和する東三河地域の持続可能性を一層高め、東三河地域から本県全体の SDG s の達成をリードするため、地元の企業や N P O、教育機関等の多様な主体と連携・協働しながら「東三河 SDG s 先導事業」として、東三河地域の特性・地域資源を活かした事業や他地域への波及が期待できる先導的な事業を推進する。
- 官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」を推進するとともに、地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイルへの転換を呼びかける「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進する。また、生態系ネットワーク協議会（新城設楽、東三河、渥美半島）の取組を始め、地域との連携のもと、生態系ネットワークの形成に向けた取組を推進する。
- へき地医療拠点病院・へき地診療所の整備・運営への助成など、地域医療の充実を図るとともに、バス路線の維持や山間道路の整備などの生活交通の確保、携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備を図る。

〔各市町村における地方創生に資する取組事例〕

市町村名	取組事例
豊橋市	・「人づくりNo.1 をめざすまち」プロジェクト ・定住・移住アドバイザーによる豊橋で暮らす上での有益な情報提供や相談対応、希望者への市内案内の実施
豊川市	・東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト（豊川市・新城市） ・豊川市まちなか居住補助金による拠点地区への定住の促進
蒲郡市	・リアルな蒲郡暮らしが分かる移住体験ツアーの実施 ・新しい働き方を通じた関係人口創出・移住者拡大事業の実施
新城市	・東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト（豊川市・新城市） ・移住・定住に必要となる「住まい」を確保するために関係事業者を登録する制度の実施
田原市	・お試し移住支援（宿泊費やレンタカー代の一部を補助）の実施 ・先輩移住者が相談・サポートする定住・移住サポーター制度を運用
設楽町	・移住相談窓口までをワンストップでサポートする「移住定住推進室」や移住者をサポートする地域住民主体の組織による移住・定住の促進 ・町内事業者によって設立された「したらワークス協同組合（特定地域づくり事業協同組合）」の運営を支援することによる、設楽町での暮らしを希望する方に対する安定した雇用の場の提供
東栄町	・町の魅力を語れる人を「移住ソムリエ」として認定することによる移住者の受入 ・若者定住支援（町内での消費拡大券として補助）の実施
豊根村	・移住希望者に対する村の主要な暮らしぶりを案内する「とよねツアーズ」の開催 ・「ふるさと村民」に村の情報を提供することによる関係人口の創出・拡大

【移住希望者に対する相談窓口の設置や体験ツアーの実施】

（豊橋市・蒲郡市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村）

- 移住希望者に対して、実際に移住を希望する現地を訪問してもらい、地域の実情や現地での人間関係を作るなど、地域と事前に関わりを持ってもらうため、相談窓口の設置や現地での体験ツアー等を実施している。
- 豊橋市では、定住・移住アドバイザーによる豊橋市で暮らす上での有益な情報提供や相談対応のほか、希望者には市内案内を実施している。
- 蒲郡市では、農業・漁業・起業など、自然とともに暮らしている人や新たに自分のやりたいことを始めた人など、先輩移住者のリアルな暮らしが分かる移住体験ツアーを実施している。
- 田原市では、先輩移住者が移住希望者の住まいや仕事に関する相談に乗り、移住の第一歩をサポートする「たはら暮らし定住・移住サポーター」制度を実施している。
- 設楽町では、移住・定住までワンストップでサポートする「移住定住推進室」を設置しているほか、移住者と地域をつなぐ役割を担い、サポートする組織を設置し、地域住民主体で移住・定住を推進している。
- 東栄町では、移住希望者が、気軽に移住や東栄町での暮らしについて話をできる人を「移住ソムリエ」に認定し、地域全体で移住者を受け入れる相談体制を構築している。
- 豊根村では、診療所・保育園・小中学校・村営住宅など村の主要な場所や暮らしぶりを案内する「とよねツアーズ」を実施している。

【東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクトの推進】（豊川市、新城市）

- 豊川市及び新城市は、未来技術の社会実装を通じた地方創生の深化を図り、ドローン・エアモビリティに関する新産業の集積を始めとする地域経済の活性化及び地域課題の解決に向けた取組を進めるため、官民で構成する「東三河ドローン・リバー構想推進協議会」を設立した。
- 物流、作業省力化、災害対応の3つの研究会を基盤とした実証実験等や、ドローンポートや輸送ケース、遮熱ボックスなどの新たな製品の開発、協議会の活動に関する普及啓発などの取組を推進している。
- また、新たな産業を支える人材の育成のため、人材育成チームを立ち上げ、地域の次世代人材の育成のための環境整備やプログラムの開発により、新産業創出を推進する体制を整備している。



6. 総合戦略の推進に当たって

(1) 多様な主体との連携

「まち・ひと・しごと創生」は、経済・雇用、子育て、まちづくりなどの課題に一体的に取り組み、東京一極集中の是正と人口減少問題の克服を目指すものであり、地域の総力を挙げて取り組むべきテーマである。

この総合戦略には、愛知のまち・ひと・しごと創生に向けた様々な分野の多岐にわたる政策を盛り込んでおり、その推進に当たっては、市町村を始め、産業界、国の関係機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関、NPOなど、様々な主体との連携・協力が不可欠である。そのため、人口ビジョンで示した課題や目指すべき方向、人口の将来展望などを、そうした主体と共有しながら、地域一体となって施策・事業の推進を図っていく。

特に、リニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業、さらに、大阪までの全線開業により、三大都市圏を結ぶ日本中央回廊が形成され、この地域にはその中心を担うことが期待される。

こうした中で、東京圏への一極集中にストップをかけていくためには、本県のみならず、中京大都市圏、さらには中部圏といった広域エリアが一体となって、東京圏に対抗しうる強みを発揮していくことが必要なことから、産業や観光を始め、様々な分野において近隣県等との連携強化を図っていく。

(2) 国の制度・施策の活用

国においては、2019年12月に「長期ビジョン」の改訂版を、2022年12月に2023～2027年度の5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を、それぞれ策定したところである。

総合戦略の推進について、国は地方と連携して取り組むとしており、地方の取組を後押しするため、交付金や税制措置などの財政面の支援を始め、情報面、人的な面から、地方自治体への様々な支援策を講じていくとしている。

県としては、国の政策の動向を注視しつつ、そうした支援策を最大限活用し、効果的な施策・事業の推進を図っていく。

(3) 総合戦略の進行管理

この総合戦略を真に実効性のあるものにしていくためには、総合戦略の進行管理において、データによる政策効果検証を行い、改善を進める「PDCAサイクル」を確立していくことが必要である。そのため、有識者等からなる検証組織により、毎年度、施策・事業の進捗状況や数値目標、重要業績評価指標(KPI)の達成状況についての検証を行うとともに、必要に応じて施策・事業を見直すなど、総合戦略の更なる充実に取り組んでいく。

頁	用語	解説
19	C A S E	自動車に関する技術で、「Connected (コネクティッド化)」、「Autonomous (自動運転化)」、「Shared/Service: (シェア/サービス化)」、「Electric (電動化)」の四つの頭文字をとったもの。
19	M a a S	「Mobility as a Service」の略。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。
19	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ「排出を全体としてゼロ」とすること。「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。また、Carbon Neutral の頭文字をとって、「C N」とも記載される。
20	テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
21	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。
22	D X	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
22	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指し、第5期科学技術基本計画においてわが国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
22	5 G	LTE-Advanced に代表される第4世代移動通信システムの次世代の移動体通信の通信規格のこと。最高伝送速度が10Gbpsの「高速・大容量」の通信が可能となるだけでなく、遅延が1ミリ秒程度の「低遅延」、100万台/km ² の機器が同時接続できる「多数同時接続」といった特徴を持つ。
22	A I	Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。
22	I o T	インターネット・オブ・シングス（Internet of Things）の略で、工場設備や航空機、発電所等のインフラ、自動車や家電など、様々なモノをインターネットにつなぎ、センサーなどから得たビッグデータを分析し、コスト削減や生産システムの効率化・最適化につなげること。
24	愛知県「休み方改革」プロジェクト	休み方改革（休暇取得のあり方の見直し）を通じ、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化の実現を目指し、企業や個人単位で休日を柔軟に設定できる環境整備、有給休暇の取得促進、子どもと家族と一緒に過ごすことができる仕組みづくりに取り組むプロジェクト。
24	ワーク・ライフ・バランス	働く方々にとって、「仕事」と育児・介護、地域活動など「仕事以外の生活」との調和がとれている状態。
24	スタートアップ	新たな技術やビジネスモデルを用いて、急速かつ大きな成長を目指す企業のこと。
28	ヤング・ジョブ・あいち	職業適性診断、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供する、愛知県と愛知労働局が連携して運営する若者の就職総合支援施設。
29	リカレント教育	社会人が職業上の新たな知識・技術を習得するために、また日常生活において教養や人間性を高めるために必要とする高度で専門的な教育。
29	アウトリーチ	相談窓口で相談者が来るのを待つのではなく、地域や家庭などに出向いて相談を受ける方法。
29	あいちひきこもり地域支援センター	2010年4月、愛知県精神保健福祉センターに設置。相談支援（電話、面接、電子メール）、連絡協議会（ひきこもり支援関係団体連絡会）、情報発信、関係機関及び市町村への後方支援（助言、相談対応等）、その他の事業（人材育成、事例分析等）を実施。
30	周産期母子医療センター	周産期に係る高度な医療行為を行うことができる医療施設で、都道府県が指定・設定するものであり、設備や機能の違いにより「総合周産期母子医療センター」と、「地域周産期母子医療センター」がある。
30	ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出てしまうことがある。

頁	用語	解説
31	小1の壁	保育所を利用する共働き家庭等の児童が小学校1年生になると、放課後児童クラブ等の開設場所や開所時間が必ずしも十分ではないために、保護者が仕事と子育ての両立ができなくなるという問題。
31	放課後児童クラブ	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。
31	放課後子ども教室	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組。
31	あいち女性の活躍促進会議	女性の活躍が企業の経営戦略であるとする考え方の浸透や企業等のトップの意識改革を図る方策を検討するため、地元経済団体、労働団体、企業、大学、国の機関の代表者等を構成員とする会議。2014年2月に第1回会議を開催。
31	ロールモデル	自分にとって、具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと。
31	あいち子育て女性再就職サポートセンター	出産・育児等で離職した女性に対して、相談・カウンセリングや企業での職場実習等を行い、女性の再就職を支援する拠点。2014年5月に開設。
32	イクメン	育児等を積極的に行う男性。
32	イクボス	部下のワーク・ライフ・バランスを考慮し、そのキャリアと人生を応援しながら、組織としても成果をあげ、自らも仕事と私生活を充実させている上司・管理職・経営者（男性・女性を問わず）のこと。
35	産業立地サポートステーション	工業団地や遊休地の用地情報、県・市町村の各種優遇制度等の情報提供を行うとともに、企業からの相談にきめ細かく対応するため、愛知県庁及び東京事務所に開設した相談窓口のこと。
35	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	グレーター・ナゴヤ（名古屋を中心に半径約100キロメートルに広がる地域）への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対し、各種進出支援サービスを提供。加えて、当地域の日本企業に対する、海外販路拡大への支援も行う。
35	INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM	外国・外資系企業の県内進出・定着を地域一体となって促進するため、愛知県、名古屋市及び公益財団法人名古屋産業振興公社が、2022年3月に設立。2023年4月より名古屋大学が参画。
35	ハッカソン	ソフトウェアのエンジニアリングを指す「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、複数のチームが、マラソンのように与えられた時間を徹して、アイデアや成果を競い合う開発イベント。
35	MOU協定	memorandum of understanding の略。覚え書き。条約や契約書と異なり、法的な拘束力はない。
37	ふるさと回帰支援センター	地方暮らしやU I J ターン、地域との交流をサポートするために、自治体と連携して地域の情報を提供し、都市と農村の橋渡しによって地方の再生、地域活性化を目指した拠点。東京都千代田区有楽町に所在。
37	あいちの山里アントレワーク実践者	担い手不足を始めとする様々な問題を抱える三河山間地域において、起業等により地域課題解決に挑戦する人。
37	三河の山里サポートデスク	過疎化が進む三河山間地域における活力創出や維持につながる仕事（なりわい）づくりに向け、この地域で新たに起業活動を行う人材の発掘・育成・支援を行う拠点として、2016年度に設置。
37	あいちU I J ターン支援センター	県外、とりわけ東京圏からのU I J ターンを支援し、愛知県への人材環流を促す拠点として2017年4月に設置。U I J ターン希望者に情報提供・就労支援を行うとともに、県内中小企業等の求人情報を提供する。
37	プロフェッショナル人材	新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。例えば、都市圏の大企業等において事業企画・運営に相応の実績を有し、地域中小企業の経営改善・経営体質の強化をリードする人材が当たる。
38	コンピューター航空	客席数が100席以下かつ最大離陸重量が50トン以下の航空機で定期的旅客輸送を行うもの。従来、離島路線などで多く見られたが、近年では少量輸送であっても高速性にすぐれた質の高い交通手段として、鉄道やバスでは移動に時間を要し、かつ、比較的需要の少ない都市間を結ぶ地域の交通機関としての利用が広がっている。
38	M I C E	企業等の会議（Meeting）、企業が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント/展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字をとったもの。
41	農起業支援ステーション	就農希望者に対する一次相談窓口。愛知県立農業大学校に設置。

頁	用語	解説
41	あいち林業技術強化カレッジ	従来の研修体系を見直し、キャリアに応じて必要な技術を習得できるコースとして再編成するとともに、新規就業者向けや未経験者向けの講座を拡充して、2023年度にオープンした。
42	あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン	将来的な自動車からの二酸化炭素排出ゼロを目指すため、エネルギーの脱炭素化と並行して、走行時に二酸化炭素を排出しないEV・PHV・FCVの普及（自動車ゼロエミッション化）加速が必要であることから、2030年度のEV・PHV・FCVの普及目標と、その達成に向けた取組の方向性を示したプラン。
42	愛知県次世代自動車充電インフラ整備・運用ガイドライン	充電インフラを設置する事業者や市町村に、より円滑に充電インフラを設置し、運用していただくため、充電インフラを設置している事業者や自治体の知見を踏まえ、充電インフラの設置時や運用時に支障となる課題を解消するためのポイントを整理した手引きとして2014年10月に策定。
42	あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会	次世代自動車全般（EV、PHV、FCV）の普及を効果的に推進するとともに、充電インフラ及び水素ステーションの整備を推進するため、民間企業、自治体を会員として、2013年6月に設置。
42	あいち自動運転推進コンソーシアム	企業・大学等と市町村とのマッチング等により、県内各所における自動運転の実証実験を推進し、自動運転に係るイノベーションの誘発により、新たな事業を創出し、オールあいちによる自動運転の社会実装を目指すことを目的とするコンソーシアム。
42	自動車安全技術プロジェクトチーム	交通事故の抑止や交通事故死者数の減少を目指す交通安全対策の一つとして、産学行政の連携のもと、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組む。2013年6月に設置。
42	アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区	愛知県を中心として中部地域に厚く集積する航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成を目指し、全国七つの国際戦略総合特区の一つとして国の指定を受けた特区。2011年12月に愛知県・岐阜県内10地区の指定を受け、2013年10月に三重県まで、2014年6月に長野県・静岡県まで区域を拡大。5県内102地区（2021年12月末時点）において、航空機製造等を行う企業が特区の特例措置・支援措置を活用（自治体・航空宇宙関連企業・金融機関など391団体が参画）。
42	あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム	航空宇宙産業の継続的な発展を目指し、県内企業の海外販路開拓や人材育成等を支援するため、愛知県が産学行政と連携し、2018年8月に設立。
43	ロボットシステムインテグレーション	モノづくり現場へのロボット導入の際に、システムの設計・構築及び設置等を行うこと。
43	あいち健康長寿産業クラスター推進協議会	愛知県の健康長寿産業の振興を図るため、企業や大学、自治体等を構成員として、2005年10月に設立。
43	あいち福祉用具開発ネットワーク	有用な福祉用具の開発を促進するため福祉用具の開発側（モノづくり企業等）と利用側（医療・福祉施設等）が、協働により開発や実証評価を行う仕組みとして、両者が参画するネットワーク。2014年6月に設置。
44	ESG投資	従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）要素も考慮した投資のこと。
44	あいち資源循環推進センター	循環型社会の構築に向けた産学行政の協働拠点として、2006年5月に設置。
44	燃料電池トライアルコア	燃料電池の試作品の特性評価や技術相談、情報提供など、総合的な支援を行う窓口として、あいち産業科学技術総合センター産業技術センター内に設置。
44	サーキュラーエコノミー	あらゆる経済活動において、製品やサービスの設計段階から廃棄物の発生や汚染を出さないようデザインするとともに、生産から利用の段階では製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持したまま循環させることで、資源の投入量と廃棄物の発生量を最小化する経済システム。
44	スタートアップ・エコシステム	起業希望者に対して、企業や弁護士等の専門家、地域資源などを有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組みのこと。
44	ユニコーン企業	創業10年未満で時価総額10億ドルを超える非上場企業。
44	ディープテック系スタートアップ	大学・研究機関等の独創的かつ複製困難な最先端の科学技術に基づくスタートアップ

頁	用語	解説
45	愛知県官民データ活用推進計画	県内の官民データ活用の推進を図るとともに、広域的なデータ流通の円滑な促進により、将来的な地域課題の自発的な解消や全国的な行政及び民間のサービス水準の向上につなげ、住民の利便性向上に寄与するとともに、データの利活用を通じた地域経済の活性化につなげることを目的として、2020年3月に、「あいちICT戦略プラン2020」（2016年3月策定）の一部として位置付けるかたちで策定し、2021年4月以降は、「あいちDX推進プラン2025」を愛知県の官民データ活用推進計画に位置付けた。
45	知の拠点あいち	付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、本県が整備を進めている、最先端の研究開発環境を備えた拠点。大学等の技術シーズを企業の事業化へとつなげる「重点研究プロジェクト」など、産学行政による共同研究開発を推進している。高度な計測分析機器を備え、県内6か所の技術センターと連携して地域企業への技術支援を行う「あいち産業科学技術総合センター」、ナノレベルの先端・計測分析施設である「あいちシンクロトロン光センター」及び次世代成長産業の育成・振興を図る「実証研究エリア」で構成されている。
46	革新事業創造提案プラットフォーム	社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトを創出するため、革新的プロジェクトのアイデアや技術・研究シーズを受け付けるWeb上のプラットフォーム。
46	あいち中小企業応援ファンド	地域資源（生産技術、農林水産品、観光資源等）を活用して新たな事業展開を図る中小・小規模企業者等に対して、運用益及び補助金を原資として助成する基金。
48	愛知県産業人材育成支援センター	日本一のモノづくり県として、産業を支える人材育成に積極的に取り組み、地域全体の「人財力」を高めていくことを目的に、産学行政の連携により産業人材育成を支援する窓口機能を備えた拠点として、2016年4月1日に開設。同センターでは、産業人材育成連携コーディネーターが産業人材育成に関する相談・情報提供などを行っている。
49	STEAM教育	Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）のSTEM4分野に芸術やデザインの分野等（Arts）を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育のこと。
49	STREAM教育	Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）のSTEM4分野にロボット工学（Robotics）と芸術やデザインの分野等（Arts）を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育のこと。
49	あいちリーディングスクール	県事業において、英語教育の拠点となる県立高等学校20校（研究推進校4校・研修推進校4校・連携推進校12校）を指定し、英語を高いレベルで使いこなす人材の育成を目指す。
50	あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会	外国人材の適正な受入れや共生に向けた環境整備が適切に行われるよう、関係機関において情報共有や相互連携等を図ることを目的として、2019年2月から開催。
50	地域団体商標	地名と商品名又はサービス名の入った商標のこと。2005年の商標法の改正により、2006年から地域団体商標制度が開始され、地域名を冠した、いわゆる「地域ブランド」を、商標権として保護することが可能になった。
50	地理的表示	農林水産物・食品等の名称であって、その名称から当該産品の産地を特定でき、産品の品質等の確立した特性が当該産地と結び付いているということを特定できるもの。生産者の利益の保護を図ると同時に、農林水産業や関連産業の発展、需要者の利益を図るため、産品の名称（地理的表示）を知的財産として保護する地理的表示保護制度が2015年に導入された。
50	農林水産業国際競争力強化センター	世界を視野に入れた県農林水産物の需要拡大を目指すため、愛知県が2012年7月に設置した、農林水産物の輸出に関する総合的な取組を行う拠点。
50	いいともあいち運動	愛知県の農林水産業の振興や農山漁村の活性化を通じて県民全体の暮らしの向上を図るため、県民に「愛知県農林水産業の応援団」になってもらい、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという運動。
50	あいちの伝統野菜	現在の愛知県の野菜づくりの礎となった個性豊かな野菜のうち、「1955年（昭和30年）頃には栽培されていた」、「地名、人名がついているなど愛知県に由来する」などの基準を満たす37品目を選定したもの。
51	農地中間管理機構	農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農用地等を貸したい農家（出し手）から農用地を預かり、農用地を集積・集約化し、担い手農家（受け手）へ農用地の貸し付けを進めるための組織。
51	人・農地プラン	地域の高齢化や農業の担い手不足が心配される中、5年後、10年後までに、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを、地域や集落の話し合いに基づきとりまとめる計画。

頁	用語	解説
52	農起業支援センター	就農希望者に対する就農相談（二次）、就農後の生産技術指導等の支援を行う拠点。県内に8か所設置。
52	第二種特定鳥獣管理計画	ニホンジカやイノシシ等による自然生態系への影響及び農林水産業被害の深刻化等を踏まえ、その生息数が著しく増加し、生息地の範囲が拡大している鳥獣を管理するため、改正鳥獣法（2014年5月）に基づき都道府県知事が策定する計画。
58	E B P M	Evidence-Based Policy Making の略で、「エビデンス（証拠）に基づく政策形成」と訳される。政策は、科学的に認められた効果が期待されるものに限って実行すべきとする考え方。
58	インバウンド	外国人が訪れる旅行のことを指す。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。これに対し、自国から外国へ出かける旅行をアウトバウンド（Outbound）または海外旅行という。
59	あいち「ツウ」リズム	愛知ならではの地域資源を、誰でも何度でも楽しめる奥深い「ツウ」な魅力として磨き上げ、観光コンテンツとしての付加価値を高めることを目指すもの。
60	リニモ	日本で唯一の磁気浮上式リニアモーターカーが走る路線である愛知高速交通（株）が運営する東部丘陵線のこと。名古屋市長東区の藤が丘駅から豊田市の八草駅までを結び、リニモ（Linimo）の愛称で親しまれている。
60	ユニバーサルツーリズム	すべての人が楽しめるよう創られた旅行であり、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指すもの。
60	ワーケーション	Work（仕事）と Vacation（休暇）を組み合わせた造語で、休暇先のリゾートなどでテレワークすること。
60	プレジャー	Business（仕事）と Leisure（余暇）を組み合わせた造語で、出張先での業務終了後に滞在を延長するなどして、余暇を楽しむこと。
60	観光レップ	Representative（代表、代理人）の略。ここでは、本県の依頼を受けて、継続的に出発地側で本県の情報をメディアに提供したり、本県へのツアーを旅行業者に働き掛けたりする業者を指す。
61	昇龍道プロジェクト	中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して中部北陸圏の知名度向上を図り、海外からのインバウンドを推進するプロジェクト。日本の真ん中に位置する中部北陸地域の形は、能登半島が龍の頭の形に、三重県が龍の尾に似ており、龍の体が隈無く中部北陸9県を昇っていく様子を思い起こさせることから同地域の観光エリアを「昇龍道」と呼んでいる。
61	テクニカルビジット	特殊な技術を学びにいく視察旅行のこと。産業視察だけでなく、行政視察も含まれる。
61	あいちスポーツコミッション	全国、世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組を効果的に進めるため、2015年4月に設立された、県と地域の関係者とのネットワーク組織。
62	スポーツツーリズム	魅力あるスポーツ資源を最大限に活用し、異なる地域や国の人々の交流を呼び起こし、国内観光振興及びインバウンド拡大を促進すること。
62	P F I	Private Finance Initiative の略で、公共施設等の整備・改修等事業を実施する手法の一つであり、施設の設計・建設・維持管理・運営を、民間の資金や経営能力、技術的能力などのノウハウを活用して行う事業手法のこと。
63	DMO	Destination Management/Marketing Organization の略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、Web・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。
65	地域包括ケアシステム	高齢で医療や介護等が必要な状態になっても、適切なサービスを利用することによって、尊厳を保持しながら、自立した日常生活の継続が図られるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが地域において切れ目なく一体的に提供されるシステム。
65	ゼロメートル地帯	地表標高が満潮時の平均海水面よりも低い土地のこと。
66	8020 運動	80歳で自分の歯を20本以上保つことを目標とした運動。1989年に本県が提唱し、全国展開されることとなった運動。
66	愛知県地域医療支援センター	医師の地域偏在の解消に取り組むコントロールタワーとして設置されるものであり、地域枠医師などを活用しながら、キャリア形成支援と一体的に地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うもの。
66	地域医療構想	構想区域（2次医療圏）における病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量等に基づく、当該構想区域における将来の医療提供体制に関する構想。医療計画の一部として都道府県知事が策定することとされている。

頁	用語	解説
68	障害者就業・生活支援センター	職業生活における自立を図るために継続的な支援を必要とする障害のある人に対し、雇用・保健・福祉・教育等の関係機関との連携の拠点となつて、併設施設での基礎訓練の実施や事業主等による職業準備訓練のあっせんなどの就業支援及び就業に伴う生活に関する指導・助言などの生活支援を実施する社会福祉法人、特定非営利活動法人等で、県知事が指定し、県と国が委託するもの。
68	愛知障害者職業センター	障害者職業カウンセラー等を配置し、ハローワーク（公共職業安定所）、障害者就業・生活支援センターとの密接な連携のもと、就職や職場復帰を目指す障害のある方、障害者雇用を検討している或いは雇用している事業主の方、障害のある方の就労を支援する関係機関の方に対して、支援・サービスを提供している、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する施設。
69	あいち障害者雇用総合サポートデスク	愛知労働局と一体となつて、地域の障害者支援機関と共働して障害者雇用に取り組む企業を支援する窓口として、愛知県産業労働センター（ウインクあいち）に2019年5月に設置。
69	中小企業応援障害者雇用奨励金	障害者を初めて雇用する事業主に対する奨励金として、2017年4月に創設。
70	あいち多文化共生センター	外国人に対する相談・情報提供及び支援を行う多文化共生総合相談ワンストップセンターとして、（公財）愛知県国際交流協会が運営するもの。愛知県三の丸庁舎（1階）に設置。
70	あいち医療通訳システム	愛知県・県内市町村・医療関係団体・県内関係大学により構成する「あいち医療通訳システム推進協議会」を運営主体として、利用申込のあった医療機関、保健所・保健センター等に通訳者派遣や電話通訳等のサービスを提供するシステム。
70	愛知県災害多言語支援センター	県内に大規模な災害が発生した場合に、多言語による情報提供や外国人支援を行う市町村等の取組を支援するために、愛知県が設置し、（公財）愛知県国際交流協会と共に運営する機関。センターは、県内市町村等からの要請に応じ、翻訳や通訳派遣等を行う。
75	エシカル消費	障害のある人が事業所等で作った製品の購入や、コロナ禍により打撃を受けている事業者・生産者の商品の購入、フェアトレード商品やエコ商品、被災地産品の購入や地産地消など、人や社会、地域、環境に配慮した消費行動のこと。
75	国家戦略特区	「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）に基づき、大胆な規制改革等を実行するための突破口として設けられた制度。本県は2015年8月28日に指定された。日本初となる有料道路コンセッションを始め、常滑市における農業分野、さらには、医療分野における規制改革の取組に関する区域計画が認定された。
75	二地域居住	都市部と地方部に二つの拠点をもち、定期的に地方部でのんびり過ごしたり、仕事をしたりする新しいライフスタイルの1つ。
76	へき地医療拠点病院	へき地診療所の医師が研修等で不在になる場合、拠点病院から派遣され、代わりに診療を行う医師（代診医）等の派遣や、へき地の医療従事者に対する研修、遠隔診療支援等の診療支援事業等が実施可能な病院のこと。
76	へき地診療所	交通条件及び自然的、社会的条件に恵まれない山間地、離島その他の地域のうち、医療の確保が困難である「無医地区」及び「無医地区に準ずる地区」において、地域住民の医療を確保することを目的として、市町村等が設置する診療所のこと。
76	小さな拠点	小学校区など複数の集落が集まる地域（集落地域）において、買い物や医療・福祉など複数の生活サービスを歩いて動ける範囲に集め、各集落との交通手段を確保することによって、車が運転できない高齢者などであっても一度に用事を済ませられる生活拠点をつくり、地域の生活サービスを維持していこうという取組。
76	グリーンスローモビリティ	時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称
76	超小型モビリティ	自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両
77	グリーンツーリズム	緑豊かな農山漁村地域で、自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。都会等の人々が、農山漁村を訪れ、休日を過ごしたり、農作業や特産物づくりの体験をしたり、その地域に伝わる文化などに触れたりして、自然の中で田舎ならではの貴重な体験をすることができる。受入側の農山漁村においても地域の活性化等の効果が期待されている。
77	奥三河DMO	奥三河地域が目指す観光コンセプトとして『おいでん奥三河-交流を生む観光まちづくり-』を掲げ、（一社）奥三河観光協議会が、2018年3月に日本版DMO法人として登録されたもの。

頁	用語	解説
80	愛知県建築物総合環境性能評価システム (C A S B E E あいち)	省エネ・省資源・リサイクル性能などの環境負荷低減面と室内の快適性や景観への配慮などの環境品質・性能の向上面の両面から建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、愛知県の地域特性や関連する条例等諸制度を踏まえて開発したシステム。
80	ミティゲーション	開発の際に自然への影響を回避したり緩和すること。愛知県では、土地利用の転換や開発などにおいて、自然への影響を回避・最小化した後に残る影響を、生態系ネットワークの形成に役立つ場所や内容で代償することにより、開発区域内のみならず、区域外も含めて自然の保全・再生を促す本県独自の仕組みを「あいちミティゲーション」としている。
81	Z E B	Net Zero Energy Building の略で、「ゼブ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指す建物のこと。
81	もりの学舎	愛・地球博記念公園内の親林楽園ゾーンにある愛知県の環境学習施設。自然体験や工作教室などを通じて、楽しみながら環境について学べる。
82	杉原千畝	第二次世界大戦中、ユダヤ人難民に日本通過ビザを発給し多くの命を救った外交官。
82	連携中枢都市圏	連携中枢都市（政令指定都市、中核市であって、昼夜間人口比率おおむね1以上などの要件を満たす都市）となる圏域の中心市と近隣の市町村が、連携協約を締結することにより、形成される圏域。従前の地方中枢拠点都市圏の要件に該当する61の都市圏は連携中枢都市圏の対象となる。地方中枢拠点都市圏構想推進要綱の改正に伴い、都市圏の名称がこれまでの「地方中枢拠点都市圏」から改正された。
82	定住自立圏	人口5万人程度以上で昼夜間人口比率が1以上などの要件を満たす中心市と近隣市町村が自らの意思で1対1の協定を積み重ねる結果として形成される圏域。
82	広域連合	都道府県、市町村、特別区等が、広域にわたり処理することが適切であると認めるものに関し、広域にわたる総合的な計画を策定し、処理するために設ける団体のこと。
83	東三河広域連合	事務の共同処理や、新たな連携事業、国や県からの事務権限の移譲に向けた取組を進めるため、「東三河はひとつ」を合言葉に、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村の東三河8市町村で構成する、総合的な広域連合として2015年1月に設立。
83	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、2001年度から新たに設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度に元利償還金の100%が交付税算入される。
86	デジタル・デバイド	I C T を使える人と、そうでない人との間で生じる、地域的身体的社会的な格差。及び、それに伴う社会問題。
88	物流クライシス	ECの急速な普及・人手不足等により、荷物量と輸送・配送能力が逆転し、国民生活や経済活動に不可欠な物資が、この先スムーズに運べなくなる事態。

1. 愛知県人口問題対策本部設置要綱

(目的)

第1条 愛知県の人口動向を踏まえ、庁内各局の連携のもとに、人口問題対策を着実に推進するため、愛知県人口問題対策本部（以下「対策本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 対策本部は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 人口問題対策の推進に関すること。
- (2) その他、人口問題に関すること。

(組織)

第3条 対策本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、知事をもって充てる。
- 3 副本部長は、副知事をもって充てる。
- 4 本部員は、別表第1に掲げる者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、対策本部を代表し、その事務を総括する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 対策本部の会議は、本部長が招集し、その議長となる。

(幹事会)

第6条 対策本部に愛知県人口問題対策本部幹事会（以下「幹事会」という。）を置く。

- 2 幹事会は、次の事務を行う。
 - (1) 対策本部へ付する事項の調査・検討
 - (2) その他対策本部を円滑に運営するために必要な事務
- 3 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成し、別表第2に掲げる者をもって充てる。
- 4 幹事会の会議は、幹事長が招集し、その議長となる。

(庶務)

第7条 対策本部の庶務は、政策企画局企画調整部地方創生課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、対策本部の運営に必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年3月20日から施行する。
この要綱は、令和5年4月1日から施行する。
この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表第 1

本部員	政策企画局長 総務局長 人事局長 防災安全局長 県民文化局長 環境局長 福祉局長 保健医療局長 経済産業局長 労働局長 観光コンベンション局長 農業水産局長 農林基盤局長 建設局長 都市・交通局長 建築局長 スポーツ局長 アジア・アジアパラ競技大会推進局長 会計管理者兼会計局長 企業庁長 病院事業庁長 教育長 警察本部長
-----	--

別表第2

幹事長	政策企画局企画調整部長
幹事	政策企画局企画調整部企画課長 政策企画局企画調整部地方創生課長 総務局総務部総務課長 総務局総務部市町村課地域振興室長 総務局総務部情報政策課 DX 推進室長 人事局人事課長 防災安全局防災部防災危機管理課長 県民文化局県民生活部県民総務課長 環境局環境政策部環境政策課長 福祉局福祉部福祉総務課長 保健医療局健康医務部医療計画課長 福祉局子育て支援課長 経済産業局産業部産業政策課長 労働局労働福祉課長 観光コンベンション局観光振興課長 農業水産局農政部農政課長 農林基盤局農地部農林総務課長 建設局土木部建設企画課長 都市・交通局都市基盤部都市総務課長 都市・交通局都市基盤部都市計画課長 建築局公共建築部住宅計画課長 スポーツ局スポーツ振興課長 アジア・アジアパラ競技大会推進局企画調整課長 会計局管理課長 企業庁管理部総務課長 病院事業庁管理課長 教育委員会事務局管理部総務課長 警察本部警務部警務課長

2. 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱

(目的)

第1条 まち・ひと・しごと創生法を踏まえ、庁内各局の連携のもとに、愛知県のまち・ひと・しごと創生に係る人口ビジョン及び総合戦略を策定し、着実に推進するため、愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進本部は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 人口ビジョン及び総合戦略の策定・推進に関すること。
- (2) その他、まち・ひと・しごと創生に関すること。

(組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、知事をもって充てる。
- 3 副本部長は、副知事をもって充てる。
- 4 本部員は、別表第1に掲げる者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、推進本部を代表し、その事務を総括する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 推進本部の会議は、本部長が招集し、その議長となる。

(幹事会)

第6条 推進本部に愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進幹事会（以下「幹事会」という。）を置く。

- 2 幹事会は、次の事務を行う。
 - (1) 推進本部へ付する事項の調査・検討
 - (2) その他推進本部を円滑に運営するために必要な事務
- 3 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成し、別表第2に掲げる者をもって充てる。
- 4 幹事会の会議は、幹事長が招集し、その議長となる。

(庶務)

第7条 推進本部の庶務は、政策企画局企画調整部地方創生課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

- この要綱は、平成27年2月17日から施行する。
この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
この要綱は、令和2年5月20日から施行する。
この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

この要綱は、令和5年3月20日から施行する。

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1

本部員	政策企画局長 総務局長 人事局長 防災安全局長 県民文化局長 環境局長 福祉局長 保健医療局長 経済産業局長 労働局長 観光コンベンション局長 農業水産局長 農林基盤局長 建設局長 都市・交通局長 建築局長 スポーツ局長 アジア・アジアパラ競技大会推進局長 会計管理者兼会計局長 企業庁長 病院事業庁長 教育長 警察本部長
-----	---

別表第 2

幹事長	政策企画局企画調整部長
幹事	政策企画局企画調整部企画課長 政策企画局企画調整部地方創生課長 総務局総務部総務課長 総務局総務部市町村課地域振興室長 総務局総務部情報政策課 DX 推進室長 人事局人事課長 防災安全局防災部防災危機管理課長 県民文化局県民生活部県民総務課長 環境局環境政策部環境政策課長 福祉局福祉部福祉総務課長 保健医療局健康医療部医療計画課長 福祉局子育て支援課長 経済産業局産業部産業政策課長 労働局労働福祉課長 観光コンベンション局観光振興課長 農業水産局農政部農政課長 農林基盤局農地部農林総務課長 建設局土木部建設企画課長 都市・交通局都市基盤部都市総務課長 都市・交通局都市基盤部都市計画課長 建築局公共建築部住宅計画課長 スポーツ局スポーツ振興課長 アジア・アジアパラ競技大会推進局企画調整課長 会計局管理課長 企業庁管理部総務課長 病院事業庁管理課長 教育委員会事務局管理部総務課長 警察本部警務部警務課長

3. 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議開催要綱

(目的)

第1条 愛知県のまち・ひと・しごと創生に係る人口ビジョン及び総合戦略を策定・推進を図るに当たり、専門的見地から意見を聞くとともに、幅広い意見を反映するため、愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を開催する。

(構成)

第2条 推進会議は、別表に掲げる委員により構成する。

(座長)

第3条 推進会議には座長を置く。

2 座長は推進会議を統括し、推進会議の会議の進行にあたる。

(会議の公開等)

第4条 会議は原則として公開するものとする。ただし、愛知県情報公開条例（平成12年愛知県条例第19号）第7条に規定する不開示情報が含まれる等、会議の内容により公開に支障があると座長が判断した場合はこの限りではない。

2 前項により、会議を公開する場合の傍聴方法等については別途定める要領による。

3 会議録及び会議資料は、5年間保存するものとする。

(開催期間)

第5条 推進会議は、令和元年度から開催する。

(庶務)

第6条 推進会議の庶務は、愛知県政策企画局企画調整部地方創生課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、令和元年7月4日から施行する。

この要綱は、令和2年10月16日から施行する。

この要綱は、令和3年11月5日から施行する。

この要綱は、令和4年10月27日から施行する。

この要綱は、令和5年4月21日から施行する。

この要綱は、令和5年7月28日から施行する。

この要綱は、令和6年11月22日から施行する。

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員

(敬称略・順不同)

区分	所属	職	氏名
有識者	中京大学 経済学部	客員教授	うちだ としひろ 内田 俊宏
	名古屋大学大学院 情報学研究科	准教授	うらた まゆ 浦田 真由
	株式会社 eight	代表取締役	おにき りえ 鬼木 利瑛
	日本福祉大学 福祉経営学部	名誉教授・客員教授	【座長】 ごとう すみえ 後藤 澄江
	NPO 法人アスクネット	顧問	しらかみ まさこ 白上 昌子
	愛知大学 地域政策学部	教授	とだ としゆき 戸田 敏行
	中京大学 現代社会学部	教授	まつだ しげき 松田 茂樹
産業界	愛知県商工会議所連合会	名古屋商工会議所 企画部長	しらき たかみつ 白木 隆光
	愛知県商工会連合会	専務理事	いとう まきのり 伊藤 雅則
	一般社団法人 中部経済連合会	企画部長	ひとみ ゆういちろう 人見 雄一郎
	愛知県農業協同組合 中央会	営農・くらし支援部長	ばん けいすけ 伴 敬介
市町村	愛知県市長会	事務局長	なかがわ よしひと 中川 喜仁
	愛知県町村会	事務局長	のむら かずひこ 野村 一彦
労働団体 メディア	日本労働組合総連合会 愛知県連合会	政策局長	とたに ひろあき 戸谷 裕昭
	株式会社中日新聞社	論説委員	いのうえ じゅん 井上 純

4. 策定に当たっての意見聴取

市町村との意見交換会・連絡会議

○開催趣旨

地域の課題や意向を把握するため、市町村（企画担当部課長クラス）との意見交換会・連絡会議を開催

○実施時期・実施地区

・第1回

2023年5月25日から6月7日までの期間において、名古屋市との意見交換会及び名古屋市を除く県内市町村との連絡会議を開催

開催区分	対象市町村
名古屋(1)	名古屋市
尾張A(10)	一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、清須市、北名古屋市、豊山町、大口町、扶桑町
尾張B(8)	瀬戸市、春日井市、小牧市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町
海部(7)	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
知多(10)	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河(10)	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町
東三河(8)	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

※（ ）は市町村数

・第2回

2023年8月7日から8月18日までの期間において、名古屋市との意見交換会及び名古屋市を除く県内市町村との連絡会議を開催

開催区分	対象市町村
名古屋(1)	名古屋市
尾張北東部(13)	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町、大口町、扶桑町
尾張中西部・海部(12)	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町、津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
知多(10)	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河(10)	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町
東三河(8)	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

※（ ）は市町村数

パブリックコメント

○募集テーマ

新たな「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」素案について

○期間

2023 年 9 月 6 日～2023 年 10 月 5 日

○意見件数

25 件（3 人）

○主な内容

- ・ 安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めてほしい。
- ・ 年齢や障害の有無に関わらず、誰もが暮らしやすい環境づくりを進めてほしい。
- ・ 地域の魅力を活かした住みやすいまちづくりを進めるべきである。

改訂履歴

○2023 年 12 月

- ・ 数値目標及び KPI の現状値・目標値を作成するための基礎データの更新に伴う改訂

○2024 年 7 月

- ・ 「愛知県総合射撃場」における野生鳥獣捕獲人材の確保・育成に関する記載に伴う改訂

○2024 年 12 月

- ・ 愛知県人口データを作成するための基礎データの更新に伴う改訂
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金の採択結果等を踏まえた KPI の追加等に伴う改訂

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027

(愛知県人口問題対策プラン)

2023 年 10 月策定

作成・発行	愛知県
所在地	〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号
電話	052-954-6093 (ダイヤルイン) 政策企画局企画調整部地方創生課
ホームページ	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-rosei/

